令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連														新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	令和6年度実績											【参考】実施計画における該当項目			部局名	課名			
						年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）		番号	主な取組	実施計画における進捗状況					
1　持続可能な離島コミュニティの形成																								
1-1　自然環境や景観・風景の保全と継承																								
1	地域社会との協働による遺産の管理体制の構築及び運営の支援（環境部）	世界自然遺産地域沖縄島北部及び西表島において、地域の関係者が参画する地域部会を開催するとともに、地域別行動計画の進捗状況を検証し、必要に応じ見直し等を行う。	県	R4～	9	地域部会の開催、行動計画の検証等	行動計画の検証・見直しを行うための会議の開催数（離島）（累計）	1回（3回）	西表島部会を2回開催し、地域別行動計画に位置付けられた各取組について進捗状況を把握するなどして、同計画の検証や見直しを行った。	2回（6回）	竹富町	29,436	順調			1-(2)-ア-①	地域社会との協働による遺産の管理体制の構築及び運営の支援	順調	環境部	自然保護課	15	1.世界自然遺産登録の更新	
2	国、教育機関、研究機関等と連携したモニタリング調査の実施（環境部）	世界自然遺産地域モニタリング計画に基づき、国、県、研究機関等により遺産価値の維持管理に係るモニタリング調査を行う。	県	R4～	10	世界自然遺産登録地の保全状況の適切な把握及び評価	世界自然遺産地域モニタリング計画に基づくモニタリング調査の実施数（離島）（調査項目）（累計）	西表11項目（33項目）	モニタリング計画掲げる指標に沿って沖縄島北部と西表島の両地域でモニタリング調査に取り組んでおり、遺法採取トラップ数や、マングース・ノネコ等の外来種生息状況などを調査した。	西表11項目（33項目）	竹富町	287,879	順調			1-(2)-ア-①	国、教育機関、研究機関等と連携したモニタリング調査の実施	順調	環境部	自然保護課	15	1.世界自然遺産登録の更新	
3	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発（環境部）	世界自然遺産地域の貴重な自然環境を次世代へ継承するために、県民や観光客の遺産価値の理解や保全意識の醸成を図ることを目的として、ホームページの制作、普及啓発イベントの開催、世界自然遺産大使の活用を行う。	県	R4～	10	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発	観光施設等でのマナー・ルールブックの配布、電子化	コンテンツの充実	世界自然遺産の概要や遺産としての価値、貴重な自然環境を次世代へ継承するための取組や実施する際のマナー、世界自然遺産フェア等のイベントについてホームページで情報発信した。	コンテンツの充実	竹富町	19,400	順調			1-(2)-ア-①	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発	順調	環境部	自然保護課	15	1.世界自然遺産登録の更新	
4	児童生徒への啓発（環境部）	世界自然遺産地域の貴重な自然環境を次世代へ継承するために、登録地域児童の遺産価値の理解や保全意識の醸成を図ることを目的として、図画コンクール及び環境学習を開催する。	県	R4～	10	地元小中学校への環境教育の実施	フィールド観察会の開催数（離島）（累計）	2回（6回）	世界自然遺産の価値や保全の重要性について、遺産登録地を含む圏域の小中学生の理解醸成を図るための環境教育として西表で2回、やんばるで2回、自然体験学習ツアー（フィールド観察会）を開催した。	2回	竹富町	19,400	順調			1-(2)-ア-①	児童生徒への啓発	順調	環境部	自然保護課	15	1.世界自然遺産登録の更新 14. 85 環境啓発活動参加延べ人数	
5	自然公園区域等の見直し（伊良部県立自然公園）（環境部）	伊良部県立自然公園を取り巻く自然的、社会的条件が変化していることから、自然公園区域等の見直しを行う。	県	R4～	10	自然公園の区域等について、自然的・社会的条件の変化に応じた見直しの実施	伊良部県立自然公園区域等の見直し	変更計画原案作成、意見照会等	過年度に引き続き、詳細な公園資質のための環境調査を実施した。	地域の現況調査及び現地踏査	宮古島市	1,320	やや遅れ	事業内容の追加・修正を行ったことや、関係機関の対応の遅れなど	【要因】 詳細な公園資質を把握するための現況調査に時間を要している。 【対策】 引き続き調査を行い、現況を的確に捉えたうえで関係機関調整や地元説明に繋げる。	1-(2)-ア-①	自然公園区域等の見直し（伊良部県立自然公園）	やや遅れ	環境部	自然保護課	15		
6	鳥獣保護区の指定（環境部）	本県に生息、飛来等する鳥獣の保護を図り、本県の生物多様性の保全に寄与することを目的に、鳥獣の保護のために必要と認められる地域について鳥獣保護区等に指定し、管理を行う。	県	R4～	10	鳥獣保護区の新規指定及び更新、特別保護地区の新規指定及び再指定	鳥獣保護区の新規指定、更新箇所数（県全体）（累計）	1箇所（3箇所）	鳥獣保護区等候補地において、地元市町村及び関係者等と意見交換等に取り組んだ。また、既存の鳥獣保護区等において、鳥類の生息数調査の実施や鳥獣保護管理員と連携しながら、鳥獣保護区の管理に取り組んだ。	1箇所	久米島町、宮古島市、粟国村ほか6市町村	－	順調			1-(2)-ア-①	鳥獣保護区の指定	順調	環境部	自然保護課	14、15		
7	自然公園施設の整備（環境部）	自然公園の利用増進と適正利用を図るため、自然公園施設の整備を行う。	県	R4～	10	自然公園の利用促進、県民の保健、休養、教化に資する休憩所や公衆トイレ等の施設整備	自然公園施設整備に係る取組（県全体）	設計業務・関係機関協議	大度園地休憩所および公衆トイレの建築工事が入札不調となり予算の一部は不用、残りは次年度に繰越した。今後の発注方法等について、施設建築課と協議を実施した。また、久米島県立自然公園の歩道修繕を実施した。	関係機関協議、施設修繕	離島を含む県全体	1,925	大幅遅れ	事業方針・計画等の変更	【要因】 沖縄戦跡国定公園の大度園地休憩所および公衆トイレの建築工事が入札不調となり実施できなかったため。 【対策】 工事発注にあたり、関係機関（土木建築部施設建築課）と連携し、進捗状況の共有や課題の抽出、解決策を検討する。	1-(2)-ア-①	自然公園施設の整備	大幅遅れ	環境部	自然保護課	11.7、15		
8	サンゴ礁保全再生地域協議会の設置（環境部）	サンゴ礁保全再生活動を推進するため、地域が主体となって連携した取り組みを行うサンゴ礁保全再生地域協議会の設置を促進する。	県	R4～	10	地域が主体となってサンゴ礁保全再生活動を実施する協議会の設置	サンゴ礁保全再生地域協議会の設置地域（離島）（内訳）	1地域	宮古島市伊良部島、うるま市平安座島の地域協議会に対し、サンゴ礁保全再生活動支援を行った。	1地域	宮古島市	78,092	順調			1-(3)-ア-①	サンゴ礁保全再生地域協議会の設置	順調	環境部	自然保護課	14		
9	鳥獣保護区（海域を含むもの）の指定（環境部）	本県に生息、飛来等する鳥獣の保護を図り、本県の生物多様性の保全に寄与することを目的に、海洋を利用する鳥獣の保護のために必要と認められる地域について鳥獣保護区等に指定し、管理を行う。	県	R4～	10	鳥獣保護区（海域を含むものに限る）の指定	指定地域数（県全体）（累計）	1箇所	鳥獣保護区等候補地において、地元市町村及び関係者等と意見交換等に取り組んだ。また、既存の鳥獣保護区等において、鳥類の生息数調査の実施や、鳥獣保護管理員と連携しながら、鳥獣保護区の管理に取り組んだ。	1箇所	宮古島市石垣市	－	順調			1-(3)-ア-①	鳥獣保護区（海域を含むもの）の指定	順調	環境部	自然保護課	14、15	2自然保護区域面積（海域）	
10	指定希少野生動植物種のモニタング（環境部）	県内に生息・生育する希少な野生動植物の保護を図るため、沖縄県希少野生動植物保護条例の運用や普及啓発、希少種のモニタリング調査、検討委員会の開催等を実施する。	県	R4～	11	モニタリングの実施、外来種による希少種への影響の確認	指定希少野生動植物種のモニタリング地点数（県全体）（累計）	30地点（90地点）	希少野生生物保護推進事業において、指定希少野生動植物種のモニタリング調査を沖縄島、伊平屋島および久米島で実施した。	81地点（121地点）	久米島町、伊平屋村	15,018	順調			1-(2)-ア-②	指定希少野生動植物種のモニタリング	順調	環境部	自然保護課	14、15	3.準絶滅危惧種から絶滅危惧種への移行種割合 4.重点対策主場の排除・根絶地域数	
11	レッドデータおきなわの改訂（環境部）	平成28、29年度発刊の第3版レッドデータブックについて、令和8年度までに改訂・公表を目指し、令和4年度から8年度の5年間で各種委員会の開催、文献調査や現地調査の実施等により、改訂作業を進める。	県	R4～	11	改訂作業（文献調査・現地調査、各種委員会の開催）の実施	現地調査の実施数（県全体）（累計）	1回（3回）	掲載種の評価及び原稿の執筆のため、各生物分類群の分科会において、現地調査を合計1回実施した。	18回（38回）	離島を含む県全体	13,653	順調			1-(2)-ア-②	レッドデータおきなわの改訂	順調	環境部	自然保護課	14、15	3.準絶滅危惧種から絶滅危惧種への移行種割合 4.重点対策主場の排除・根絶地域数	
12	イリオモテヤマネコ等の交通事故の防止（環境部）	希少生物種であるイリオモテヤマネコ等の交通事故を防止するため、イリオモテヤマネコが道路上を横断せずに移動できるアンダーパス設置の検討や、ドライバーへの普及啓発等に取り組む。	県	R4～	11	交通事故防止対策の取組の推進	モニタリング、検討会の開催、工法・候補地の検討（アンダーパスの設置）	設置工事の実施	現在までの取組に関するモニタリングや、有識者検討委員会の開催、実地調査による優先対策箇所の選定、工法の検討を行った。	実態調査、検討会等の実施	竹富町	51,161	やや遅れ	事業方針・計画等の変更	【要因】 令和6年度にアンダーパス設置工事を行うことといたったが、工法・候補地の検討の結果、より経済的、効率的な観点からアンダーパス新設と同等の効果が期待できる既設排水ボックス等の改善に取り組むこととしたため。 【対策】 改善に向けた現地調査を進め、次年度以降に設計や工事を実施する。	1-(2)-ア-②	イリオモテヤマネコ等の交通事故の防止	やや遅れ	環境部	自然保護課	15		
12-1	イリオモテヤマネコ等の交通事故の防止（土木建築部）	希少生物種であるイリオモテヤマネコ等の交通事故を防止するため、イリオモテヤマネコが道路上を横断せずに移動できるアンダーパス設置の検討や、ドライバーへの普及啓発等に取り組む。	県	R4～	11	交通事故防止対策の取組の推進	モニタリング、検討会の開催、工法・候補地の検討（アンダーパスの設置）	設置工事の実施	現在までの取組に関するモニタリングや、有識者検討委員会の開催、実地調査による優先対策箇所の選定、工法の検討を行った。	実態調査、検討会等の実施	竹富町	51,161	やや遅れ	事業方針・計画等の変更	【要因】 令和6年度にアンダーパス設置工事を行うことといたったが、工法・候補地の検討の結果、より経済的、効率的な観点からアンダーパス新設と同等の効果が期待できる既設排水ボックス等の改善に取り組むこととしたため。 【対策】 改善に向けた現地調査を進め、次年度以降に設計や工事を実施する。	1-(2)-ア-②	イリオモテヤマネコ等の交通事故の防止	やや遅れ	土木建築部	道路管理課	15		
13	重点対策種の防除実施（環境部）	沖縄県の生物多様性を保全するため、重点対策種（ニホンイタチ、インドクジャク、ツルヒヨドリ等）の捕獲等を実施する。	県	R4～	11	外来種の駆除及び侵入・定着防止対策の実施	防除実施重点対策種数（離島）（内訳）	8種（継続8種）	沖縄県外来種対策指針、沖縄県対策外来種リスト及び沖縄県外来種対策行動計画に基づき重点対策種に指定するニホンイタチ、ノヤギ、ニホンイノシシ、インドクジャク、オオヒキガエル、ツルヒヨドリ、アメリカハマグルマ、サイカブトの防除対策を実施した。	8種（継続8種）	宮古島市、石垣市、竹富町ほか4市町村	445,906	順調			1-(2)-ア-②	重点対策種の防除実施	順調	環境部	自然保護課	15	3.準絶滅危惧種から絶滅危惧種への移行種割合 4.重点対策種等の排除・根絶地域数	

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連												新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	令和6年度実績									【参考】実施計画における該当項目			部局名	課名			
						年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況					
14	重点予防種のモニタリング実施（環境部）	沖縄県の生物多様生を保全するため、港湾や空港の周辺等においてモニタリング調査を実施し、重点予防種（ヒアリ等）の侵入・定着防止を図る。	県	R4～	11	重点予防種のモニタリング実施	重点予防種（ヒアリ等）のモニタリング実施地点数（離島）（内訳）	4地点（継続4地点）	沖縄県外来種対策指針、沖縄県対策外来種リスト及び沖縄県外来種対策行動計画に基づき、重点予防種に指定するヒアリ等の侵入・定着を防ぐためのモニタリング等を実施した。	4地点（継続4地点）	石垣市 宮古島市	424,608	順調			1-(2)-ア-②	重点予防種のモニタリング実施	順調	環境部	自然保護課	15	3.準絶滅危惧種から絶滅危惧種への移行種割合 4.重点対策主項の排除・根絶地域数	
15	飼い犬・飼い猫の野生化防止対策（環境部）	広く県民に動物遺棄の防止を啓発するとともに、動物の適正飼養に関する知識やモラルの向上を図るため、動物の愛護及び管理に関する普及啓発を行う。	県	R4～	11	飼い犬・飼い猫の野生化防止対策	普及啓発イベントの開催数（離島）（累計）	2回（6回）	動物愛護週間にあわせて、宮古保健所及び八重山保健所で動物愛護図画コンクール優秀作品展示などを実施した。	4回（8回）	宮古島市 石垣市	24,134	順調			1-(2)-ア-②	飼い犬・飼い猫の野生化防止対策	順調	環境部	自然保護課	3、15		
16	外来種対策に係る普及啓発活動の実施（環境部）	多くの県民が沖縄の生物多様性の豊かさを認識し、外来種問題及び対策の必要性について理解を深め、県民一丸となった取組みにつなげるための普及啓発活動を実施する。	県	R4～	11	普及啓発活動の実施	企画展示、講演会等、普及啓発活動の実施数（県全体）（累計）	1回（3回）	環境フェアや夏休みこども自由研究イベントへの出展や図書館等でのパネル展の開催、展示ボックスの設置を行った。	14回（22回）	－	424,608	離島実施なし			1-(2)-ア-②	外来種対策に係る普及啓発活動の実施	順調	環境部	自然保護課	15	3.準絶滅危惧種から絶滅危惧種への移行種割合 4.重点対策種等の排除・根絶地域数	
17	生物多様性地域戦略事業（生物多様性おきなわ戦略）（環境部）	本県の生物多様性を保全・維持し、自然環境共生型社会の実現に向け、平成25年3月に策定した生物多様性おきなわ戦略について、現在の自然環境や社会状況等を踏まえた上で、有識者からなる委員会を基に見直し、新たな生物多様性おきなわ戦略を策定する。	県	R4～	12	生物多様性おきなわ戦略の改定、生物多様性の普及啓発	生物多様性おきなわ戦略の改定	生物多様性おきなわ戦略に基づく取組推進	令和5年度に作成した新戦略（素案）を見直した。また、新戦略（素案）を踏まえ、生きものいっせい調査等にて生物多様性の普及啓発等を行った。	生物多様性おきなわ戦略の改定作業継続 生物多様性の普及啓発	離島を含む県全体	18,781	順調			1-(2)-ア-②	生物多様性地域戦略事業（生物多様性おきなわ戦略）	順調	環境部	自然保護課	13、14、15		
18	生物多様性地域戦略事業（生きものいっせい調査）（環境部）	県教育庁と連携し、県内小学生を対象とした「生きものいっせい調査」や一般県民を対象とした「フォトコンテスト」を実施し生物多様性の普及啓発活動を図る。	県	R4～	12	生物多様性の普及啓発	生きものいっせい調査の実施数（県全体）（累計）	1回（3回）	県内小学校の4～6学年全員を対象とした「生きものいっせい調査」や一般県民を対象に「フォトコンテスト」を実施した。	1回（3回）	離島を含む県全体	4,499	順調			1-(2)-ア-②	生物多様性地域戦略事業（生きものいっせい調査）	順調	環境部	自然保護課	14、15		
19	自然環境に配慮した河川の整備（土木建築部）	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。	県	R4～	13	自然石等を用いた河川の整備	整備延長（県全体）（累計）	0.3km（0.9km）	安里川ほか17河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地取得および護岸工事等を行った。	0.3km	離島を含む県全体	2,218,000	順調			1-(2)-イ-④	自然環境に配慮した河川の整備	順調	土木建築部	河川課	11、13	11.自然環境に配慮した河川整備率	
20	自然環境に配慮した海岸の整備（土木建築部）	海岸の次辺環境においては、水と緑の貴重な空間や憩いの場としてのニーズが高まっていることに加え、景観を構成する重要な要素であることから、環境保全や景観に配慮した海岸の整備に取り組む。	県	R4～	13	自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備	整備延長（県全体）（累計）	0.3km（0.8km）	川平海岸等において、自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備を実施した（L=約0.18km）。	0.18km（0.63km）	石垣市	429,600	やや遅れ	その他	令和6年度は、一部の海岸事業において、人礼不調が複数回発生したことから、工事を契約することができず、目標値L＝0.3kmを達成することができなかった。なお、当該工事については、令和7年度の早期に契約を予定している。 建設業者の技術者不足が一つの要因となり、人礼不調が生じたことから、技術者が比較的確保しやすい時期（年度当初等）に工事等を契約できるよう発注計画を立てる。	1-(5)-イ-③	自然環境に配慮した海岸の整備	やや遅れ	土木建築部	海岸防災課	11.b、13.1		
21	無電柱化推進事業（土木建築部）	緊急輸送路や避難路確保の防災対策、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、観光振興を目的とし、電線類を地中化するため電線共同溝を整備する。	県	R4～	13	県管理道路における無電柱化の推進	県管理道路の無電柱化整備総延長（離島）（累計）	0.5km（30.2km）	平良新里線、国道390号(宮古島市、石垣市)等において電線地中化を実施した。	1.2km（31.6km）	宮古圏域 八重山圏域	(730,272)	順調			1-(5)-イ-③	無電柱化推進事業	順調	土木建築部	道路管理課	11	7 無電柱化整備総延長	
22	古民家の保全・継承に関する情報提供（土木建築部）	建築関係技術者向けの講演会で、沖縄の伝統木造住宅（古民家）に係る講演を行い古民家の再生・活用の普及・啓発を行う。	県	R4～	13	技術者育成支援事業での周知活動	講習会の開催回数（県全体）（累計）	1回（3回）	「琉球瓦葺技術の継承と伝承者の養成」や「沖縄の気候風土適応住宅認定基準の活用」をテーマとする技術講習会を開催した。 県内の建築技術向上や建築人材獲得を目的とした建築講演会を開催した。	1回	離島含む県内全市町村	2,148	順調			1-(5)-イ-②	古民家の保全・継承に関する情報提供	順調	土木建築部	住宅課	7、9、11		
23	全島緑化活動の推進（環境部）	「100年先を見据えた緑の美ら島の創世」を目指すことを目的に、緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進委議」の開催や、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。	県 市町村 団体等	R4～	14	普及啓発イベント等の実施及び地域住民等が行う緑化活動の支援	緑化活動件数（県全体）（累計）	250件（750件）	各種イベント等の開催により普及啓発を行うとともに、市町村や緑化施策に資する企業・団体などに対し、緑化活動の支援を行う。	240件（785件）	伊江村、伊平屋村、伊是名村ほか4市町村	61,794	順調			1-(1)-ウ-③	全島緑化活動の推進	順調	環境部	環境再生課	11.7	8.緑化活動団体数	
24	沖縄フラワークリエイション事業（土木建築部）	観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空間を創出し、道路景観の向上を図る。	県	R4～	14	観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空間を創出し、道路景観の向上	草花等による緑化・重点管理路線数（離島）（内訳）	11路線（継続11路線）	国道390号、高野西里線等の観光地へアクセスする路線について、緑化（草花等）・重点管理を実施した。	13路線（継続11路線・新規2路線）	宮古・八重山圏域	(199,616)	順調			3-(2)-ア-②	沖縄フラワークリエイション事業	順調	土木建築部	道路管理課	8		
25	ふるさと農村活性化基金事業（農林水産部）	農山村及び離島地域等における、地域住民くるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等を支援し、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。	県 市町村	R4～	14	農村環境の保全管理活動や地域イベント等への支援	ふるさと農村活性化基金事業支援地区数（県全体）（内訳）	17地区（新規1地区、継続16地区、累計17地区）	令和6年度は当初16地区を採択後、1地区が地域リーダーの転出に伴う事業実施不能となり、15地区において地域くるみの農村環境保全管理活動や地域イベント等を支援し、地域活動を推進する人材の育成を図った。	15地区 本島話：9地区 離島話：6地区	宮古島市 石垣市 与那国町	16,839（2,764）	概ね順調			1-(1)-ウ-③	ふるさと農村活性化基金事業	概ね順調	農林水産部	村づくり計画課	2.4	8.緑化活動団体数	
26	都市公園整備事業（土木建築部）	宮古島市及び石垣市における都市公園の整備	県 市町村	R4～	14	都市公園の整備推進（宮古島市・石垣市）	都市公園の供用面積（整備面積）（離島）	359.2ha	県営都市公園及び市町村都市公園において、災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場の創出に向けて用地取得や園路・広場の整備、フェンス・トイレの更新を行った。	359.4ha	宮古島市 石垣市	(142,769)	順調			1-(1)-ウ-③	都市公園整備事業	順調	土木建築部	都市公園課	11.3	24.都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	
27	沖縄らしい風景づくり支援事業（景観行政の推進）（土木建築部）	有識者による基調講演やパネルディスカッション等を通して風景づくりに関する県民の意識の向上や知識の普及を図るため、シンポジウムを開催する。	県 市町村	R4～	14	景観行政団体移行促進、景観計画策定等支援	景観まちづくりシンポジウム参加者数（県全体）（累計）	200人（600人）	令和7年1月16日に、「沖縄らしい景観まちなみづくりシンポジウム」を開催し、インターネットでの配信も実施した。	608人	離島を含む県全体	3,720	順調			1-(5)-イ-①	沖縄らしい風景づくり支援事業（景観行政の推進）	順調	土木建築部	都市計画・モノレール課	8.9、11.3	5. 景観計画の策定・改定数	
28	沖縄らしい風景づくり支援事業（公共事業における景観アセスメントの推進）（土木建築部）	良質な公共空間の創出を目的として、景観アセスメントの実施により、良好な景観形成を図り、沖縄らしい風景づくりに適正に反映する。	県	R4～	14	景観アセスメント（景観評価）システムの実施・改善	沖縄県景観評価委員会の開催回数（県全体）（累計）	2回（6回）	「沖縄県景観検討の基本方針」に基づき、5件の公共事業を対象に景観アセスメントとして景観評価システムの運用を実施し、沖縄県景観評価委員会を2回開催した。	2回（6回）	石垣市	14,300	順調			1-(5)-イ-①	沖縄らしい風景づくり支援事業（公共事業における景観アセスメントの推進）	順調	土木建築部	都市計画・モノレール課	8.9、11.3	6. 景観アセスメント数（類計）	
29	土壌汚染に関する情報や届出等の収集・蓄積（環境部）	土壌汚染対策法に基づく届出の審査を的確に行うとともに、土壌汚染判明時の汚染状況調査を迅速に行うため、土壌汚染に関連する情報や届出等を収集・蓄積する。	県	R4～	16	土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の作成	土壌汚染対策法に基づく届出等の期限内の適正処理率（離島）	100%	土壌汚染対策法に基づく届出を処理期限内に適正に処理した。また、全ての届出を管理台帳に登録した。	100%	伊江村 うるま市 南大東村 北大東村 久米島町 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	1,278	順調			1-(2)-イ-②	土壌汚染に関する情報や届出等の収集・蓄積	順調	環境部	環境保全課	3、6.3、14.1、14.2	9.土壌汚染対策法に基づく汚染土壌の適正処理率	
30	大気環境の常時監視（環境部）	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、大気汚染防止法に基づき、大気の汚染状況を常時監視する。	県	R4～	16	大気環境の常時監視測定及び測定機器の整備	測定局数（離島）（内訳）	2局（継続2局）	離島2局で大気の汚染状況を常時監視した。 2地点ともに、光化学オキシダントを除く5項目二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素、浮遊粒子状物質及びPM2.5について、環境基準を達成することができた。	測定局数：2局	宮古島市 石垣島市	0	順調			1-(2)-イ-③	大気環境の常時監視	順調	環境部	環境保全課	3、11.6	10.大気環境基準の達成率（光化学オキシダントを除く）	
31	事業者の監視・指導（環境部）	大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づく、届出受理、改善指導等を行う。	県	R4～	17	工場・事業場等の監視、指導	工場・事業場等の立入件数（離島）（累計）	40件（120件）	令和6年度の宮古・八重山管内で大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出が21件あり、届出の受理・審査、必要に応じて立入調査を行った。	（宮古管内） 届出件数：11件 立入件数：15件 （八重山管内） 届出件数：10件 立入件数：18件	宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	12,726	概ね順調			1-(2)-イ-③	事業者の監視・指導	順調	環境部	環境保全課	3、11.6	10.大気環境基準の達成率（光化学オキシダントを除く）	
32	自動車騒音の常時監視（環境部）	幹線道路に面する地域における自動車交通騒音を監視する。	県	R4～	17	自動車騒音の常時監視	道路区間数（県全体）（累計）	12区間（36区間）	幹線道路に面する地域における自動車交通騒音を監視する。	13区間（36区間）	離島を含む県全体	－	順調			1-(2)-イ-③	自動車騒音の常時監視	順調	環境部	環境保全課	3、11	10.大気環境基準の達成率（光化学オキシダントを除く）	
33	悪臭防止法に基づく規制地域の指定（環境部）	悪臭に係る規制地域の指定を行うとともに必要に応じて規制地域の見直し手行う。	県	R4～	17	悪臭防止法に基づく規制地域の指定	指定済町村数（県全体）（内訳）	12町村（継続12町村）	県内12町村における悪臭に係る規制地域の指定を継続。	12町村（継続12町村）	離島を含む県全体	－	順調			1-(2)-イ-③	悪臭防止法に基づく規制地域の指定	順調	環境部	環境保全課	3、11.6	10.大気環境基準の達成率（光化学オキシダントを除く）	
34	自然環境に配慮した海岸の整備（土木建築部）【再掲】	自然環境及び生物相互のバランスに配慮しつつ、沖縄らしい砂浜の創出や海浜緑地の創出など、地域の特性に応じた海岸整備に取り組む。	県	R4～	17	自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備	整備延長（県全体）（累計）	0.3km（0.8km）	川平海岸等において、自然環境に配慮しつつ、沖縄らしい砂浜の創出や海浜緑地の創出など、地域の特性に応じた海岸保全施設の整備を実施した（L=約0.18km）。	0.18km（0.63km）	石垣市	429,600	再掲			1-(2)-イ-④	自然環境に配慮した海岸の整備	再掲	土木建築部	海岸防災課	11.b、13.1		No.20の再掲
35	自然環境に配慮した河川の整備（土木建築部）【再掲】	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。	県	R4～	17	自然石等を用いた河川の整備	整備延長（県全体）（累計）	0.3km（0.9km）	安里川ほか17河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地取得および護岸工事等を行った。	0.3km	離島を含む県全体	2,218,000	再掲			1-(5)-イ-③	自然環境に配慮した河川の整備	再掲	土木建築部	河川課	11、13	11.自然環境に配慮した河川整備率	No.19の再掲
36	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発（環境部）	沖縄らしい自然環境を維持、再生するため、平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針（以下、「指針」という。）を踏まえた自然環境再生事業を実施する市町村の活動を支援し、また、活動団体のネットワーク形成を図る。	県	R4～	17	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発及び市町村への技術的支援	離島地域において自然環境再生事業に取り組む地域数（内訳）	2地域（継続2地域）	地域主導の自然環境再生事業の取組について指針に基づき技術的な助言を行うため、大宜味村の設置する塩屋湾水環境再生事業検討委員会に委員として参加した。	2地域（継続2地域）	石垣市	－	順調			1-(2)-イ-④	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発	順調	環境部	環境再生課	14、15、17		
37	赤土等流出防止対策推進事業（環境部）	赤土等流出防止対策の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止に係る交流集会や土木業者等を対象とした講習会を実施する。	県	R4～	17	赤土等流出防止対策交流集会・講習会の開催	赤土等流出防止対策交流集会・講習会の開催数（県全体）（累計）	3回（9回）	県民を対象とした赤土等流出防止対策に係る交流集会を1回、土木業者等を対象とした講習会を中部地区及び北部地区で各1回（計2回）実施した。	3回	離島を含む県全体	13,612	順調			1-(3)-ア-④	赤土等流出防止対策推進事業	順調	環境部	環境保全課	3、6、14、15	12.海域での赤土堆積ランク5以下の海域割合 13.監視海域における赤土等年間流出量	

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連													新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	令和6年度実績										【参考】実施計画における該当項目			部局名	課名			
						年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況					
38	赤土等流出防止活動促進事業（環境部）	赤土等流出防止に向けた地域住民の主体的な取組を推進するため、地域団体やNPO等の活動を支援する。	県	R4～	17	赤土等流出防止活動への支援	赤土等流出防止活動への支援団体数（県全体）（累計）	7団体（21団体）	赤土等流出防止対策に取り組む3団体の活動に対して補助金を交付した。	3団体	石垣市、久米島町	2,481（1,289）	大幅遅れ	一般県民・企業等を対象とした研修等において、予定した定員等に達しなかった	【要因】公募を3回行ったが、申請は補助金を交付した3団体にとどまり、目標を達成できなかった。【対策】赤土等流出防止活動に取り組む新たな団体を増やすため、赤土等流出防止活動に取り組む団体の活動内容を紹介して、活動を知ってもらうとともに、活動に対する補助金について周知を行う。	1-(3)-ア-④	赤土等流出防止活動促進事業	大幅遅れ	環境部	環境保全課	2、6、13、14、15、17	12.海域での赤土堆積ランク5以下の海域割合 13.監視海域における赤土等年間流出量	
39	赤土等流出防止営農対策促進事業（農林水産部）	農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、農業環境コーディネート組織（地域協議会）の活動を支援するとともに、持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計を行う。	県 市町村	R4～	17	農地における赤土等流出防止対策の実施	市町村（地域協議会）の活動支援数（離島）（内訳）	3カ所（継続3カ所）	地域協議会（3組織）における赤土等流出防止対策（グリーンベルト又はパークロップ等）に係る活動を支援した。	3カ所（継続3カ所）	久米島町 石垣市 竹富町	271,194（45,658）	順調			1-(3)-ア-④	赤土等流出防止営農対策促進事業	順調	農林水産部	営農支援課	2.4、14.1		
40	水質保全対策事業（耕土流出防止型）（農林水産部）	本県の気候や営農形態、細粒分の多い赤土等の特性を踏まえた農地からの赤土等流出防止対策として、ほ場の勾配修正、排水路・沈砂池整備等の土木的対策を推進する。	県 市町村	R4～	18	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策、農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策	対策地区数（離島）（内訳）	10地区（新規4地区、継続6地区、累計10地区）	伊是名村第2地区（伊是名村）ほか3地区において流出防止対策および発生源対策の整備をした。	4地区（新規0地区、継続4地区、累計4地区）	伊是名村、久米島町、石垣市	654,183（327,304）	大幅遅れ	その他	【要因】一括交付金（ハード）の農業農村整備事業にかかる予算が乗望額に対して6割程度しか措置されず、予算減額に伴い新規地区の採択に遅れが生じている。【対策】事業を実施するとで実情に沿った予算推移の新規採択計画を作成し、事業執行担当者だけでなく事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。	1-(3)-ア-④	水質保全対策事業（耕土流出防止型）	大幅遅れ	農林水産部	農地農村整備課	2、14		
41	赤土等流出防止施設機能強化事業（環境部）	赤土等の流出源となっていることが確認されている沈砂池や砂防ダム等の改修、浚渫、清掃等による赤土等流出防止の機能改善などに係る実証試験を実施する。	県	R4～	18	既存施設の改修、浚渫、清掃等の機能改善（実証試験）の実施	既存施設の改修、浚渫、清掃等の機能改善（実証試験）の実施数（県全体）（累計）	3件（9件）	既存施設（沈砂池等）の情報を収集し、堆積状況等の管理実態を把握した。また、沈砂池および砂防ダムの浚渫による赤土等流出防止に係る実証試験3件の実施、堆積赤土等の有効活用について検討した。	3件	久米島町 石垣市	78,540	順調			1-(3)-ア-④	赤土等流出防止施設機能強化事業	順調	環境部	環境保全課	6、13、14、15	12.海域での赤土堆積ランク5以下の海域割合 13.監視海域における赤土等年間流出量	
42	赤土等流出防止対策検証事業（環境部）	沖縄県赤土等流出防止条例の成果を検証するため、第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画に基づき陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するため、赤土等堆積状況や赤土等の流出状況を経年的に把握する。	県	R4～	18	対策状況の把握・赤土等堆積状況等モニタリングによる成果検証	対策状況の把握・赤土等堆積状況等モニタリング地域数（離島）（内訳）	13海域（継続13海域）	離島12地域において海域の赤土等堆積状況及び生物生息状況の調査、陸域の流出調査及び対策実施状況調査を実施した。沿岸域における赤土等流出による影響及び陸域における対策実施状況を把握する事ができた。	12海域	久米島町 宮古島市 石垣市 竹富町	69,578	順調			1-(3)-ア-④	赤土等流出防止対策検証事業	順調	環境部	環境保全課	6、13、14、15	12.海域での赤土堆積ランク5以下の海域割合 13.監視海域における赤土等年間流出量	
43	多面的機能支払交付金事業（農林水産部）	農業・農村の多面的機能を有する農山漁村の環境保全のため、地域ぐるみで実施する農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動及び農村環境の質的向上活動の支援を行う。また、地域ぐるみで実施する活動について、地域住民や学校教育に対して理解を図る。	県	R4～	18	多面的機能の維持、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動への支援	多面的機能保全活動取組面積（県全体）（内訳）	21,824ha（新規26ha、継続21,798ha、累計21,824ha）	地域ぐるみの農地・農業用施設の基礎的な保全管理活動と適切な保全管理のための推進活動を実施した。地域資源の質的向上を図る共同活動と施設の長寿命化の為の活動を実施した。	21,462ha	伊江村 伊平屋村 伊是名村 久米島町 粟国村 南大東村 北大東村 宮古島 多良間村 石垣市 竹富町	315,260（221,973）	順調			3-(7)-キ-③	多面的機能支払交付金事業	順調	農林水産部	村づくり計画課	2.4		
44	生物多様性に係る情報公開の促進（環境部）	生物多様性保全利用指針OKINAWAやレッドデータおきなわ等の情報の公開及びデータの更新	県	R4～	18	生物多様性情報プラットフォームの情報更新	情報の公開及びデータの更新数（県全体）（累計）	1回（3回）	おきなわ生物多様性情報プラットフォームを更新するなど情報発信に努め、生物多様性保全利用指針OKINAWA（正式版）の公開に向けて調整した	1回（3回）	離島を含む県全体	4,499	順調			1-(2)-ウ-①	生物多様性に係る情報公開の促進	順調	環境部	自然保護課	14、15		
45	環境保全啓発事業（環境ボランティアマッチングの促進）（環境部）	本県の環境教育の拠点である「沖縄県地域環境センター」のホームページ上で、環境保全活動を希望するボランティアと地域のニーズ（各種団体等の要望）をマッチングすることで、県民の環境保全活動への参画を促進する。	県	R4～	18	地域課題ニーズとボランティアのマッチングに係る実施状況を踏まえた環境ボランティアセンターの設置の検討	ボランティアマッチングの実施件数（県全体）（累計）	15件（30件）	沖縄県地域環境センターのホームページ上で、環境保全活動を希望するボランティアと地域のニーズ（各種団体等の要望）をマッチングするため、年間を通して、環境保全活動団体の活動情報等を発信した。	8件	離島を含む県全体	18,116	大幅遅れ	その他	【要因】沖縄県地域環境センターのホームページ上で環境保全活動団体の活動情報等を発信したところ、154件のサイト閲覧数があった。閲覧数の5%について、環境保全活動を希望するボランティアと環境保全活動団体をマッチングできたとし、目標値15件に対し、実績8件とした。【対策】沖縄県地域環境センターのホームページを活用した情報発信に加え新たにSNSを活用した情報発信を行い、対象者のニーズに合ったマッチングを展開する。	1-(2)-ウ-①	環境保全啓発事業（環境ボランティアマッチングの促進）	大幅遅れ	環境部	環境再生課	4.7		
46	自然環境の保全利用協定締結推進事業（環境部）	適正な環境保全と利用に関するルールとしての保全利用協定に関し、締結地区および締結候補地区のサポートや保全利用協定制度の魅力向上を図る。	県	R4～	18	協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催	保全利用協定新規締結地区数（県全体）（累計）	1地区（3地区）	保全利用協定の新規締結に向けてヒアリング、認定の申請に係るサポートを実施した。	2地区	離島を含む県全体	5,788	順調			1-(2)-ウ-②	自然環境の保全利用協定締結推進事業	順調	環境部	自然保護課	14、15		
47	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）（環境部）	環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上を図るため、沖縄県地域環境センターを活用した環境情報の発信や環境セミナー、出前講座等の開催を通して、家庭や地域における環境保全に係る取組を推進する。	県	R4～	19	沖縄県地域環境センターによる環境保全普及啓発活動の実施	出前講座等の活動回数（県全体）（累計）	70回（202回）	沖縄県地域環境センターにより県内全域を対象に、学校や地域等での出前講座や自然観察会、啓発イベント等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのHPやセンター情報誌で環境情報を発信した。	97回（300回）	伊平屋村、伊是名村、久米島町、宮古島市、石垣市、竹富町	18,116	順調			1-(2)-ウ-②	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）	順調	環境部	環境再生課	4.7	14.85.環境啓発活動参加延べ人数	
48	ちゅら島環境美化促進事業（普及啓発）（環境部）	空き缶や吸い殻等の散乱を防止し環境美化の促進を図ることを目的として、行楽シーズンや12月の年末大清掃の時期に合わせて、メディア、イベント等を活用した県民への普及啓発を図る。	県	R4～	19	環境美化に関する県民意識向上のための普及啓発活動等の実施	環境美化に関する啓発活動の実施数（県全体）（累計）	2回（6回）	環境美化に関する啓発活動の実施を実施した。	3回（9回）	離島を含む県全体	743	順調			1-(2)-ウ-②	ちゅら島環境美化促進事業（普及啓発）	順調	環境部	環境整備課	17.17	14.85.環境啓発活動参加延べ人数	
49	県民参加型外来種防除の実施（環境部）	県民の外来種対策への参画を促進するため、県民参加型の外来種防除イベント等を開催する。	県	R4～	19	ツルヒヨドリ等外来種防除イベントの実施	外来種防除イベントの実施回数（県全体）（累計）	3回（9回）	大宜味村において、地域住民等を対象にツルヒヨドリ等外来種防除イベントを開催した。また那覇市において、小中学生を対象にグリーンアノールの普及啓発イベントや駆除体験イベントを開催した。	6回（9回）	－	424,608	離島実施なし			1-(2)-ウ-②	県民参加型外来種防除の実施	順調	環境部	自然保護課	15	3.準絶滅危惧種から絶滅危惧種への移行種割合 4.重点対策種等の排除・根絶地域数 14.85　環境啓発活動参加延べ人数	
50	児童生徒への啓発（環境部）【再掲】	世界自然遺産地域の貴重な自然環境を次世代へ継承するために、登録地域児童の遺産価値の理解や保全意識の醸成を図ることを目的として、図画コンクール及び環境学習を開催する。	県	R4～	19	地元小中学校への環境教育の実施	フィールド観察会の開催数（離島）（累計）	2回（6回）	世界自然遺産の価値や保全の重要性について、遺産登録地を含む離域の小中学生の理解醸成を図るための環境教育として西表で2回、やんばるで2回、自然体験学習ツアー（フィールド観察会）を開催した。	2回	竹富町	19,400	再掲			1-(2)-ア-①	児童生徒への啓発	再掲	環境部	自然保護課	15	1.世界自然遺産登録の更新 14.85　環境啓発活動参加延べ人数	No.4の再掲
1-2　安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備																							
51	水道施設整備事業（保健医療介護部）	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	R4～	25	導水管や送水管など基幹管路と呼ばれる水道管の計画的な整備の推進	上水道の基幹管路耐震適合率（県全体）	27.1%	老朽化施設の計画的な更新、耐震化への取組みを推進する。	28.4%	離島を含む県全体	6,128,324	順調			2-(7)-ア-①	水道施設整備事業	順調	保健医療介護部	薬務生活衛生課	3.9、6.1、9.1	16.基幹管路の耐震適合率	
52	公共用水域及び地下水の水質調査（環境部）	河川・海域等の公共用水域及び地下水の水質汚濁の状況を常時監視するため、毎年度、「公共用水域及び地下水の水質測定計画」を策定し、計画に基づき水質測定を行う。	県	R4～	25	公共用水域及び地下水の水質調査	調査地点数（県全体）（累計）	100地点（300地点）	河川66地点、海域54地点の水質の測定、地下水水質の概況調査地点、継続監視調査7地点、継続監視調査地点の周辺調査5地点、計140地点の測定・調査を実施した。	140地点	宮古島市 多良間村 石垣市	21,062	順調			1-(2)-イ-①	公共用水域及び地下水の水質調査	順調	環境部	環境保全課	3 6 14		
53	水質汚濁防止法に基づく事業場等の監視・指導（環境部）	河川・海域等の公共用水域における水質汚濁を未然に防止するため、水質汚濁防止法に係る特定事業場等への立入検査及び排出水の水質測定を行い、基準値を満たしていない場合などは改善命令等の措置を講じる。	県	R4～	25	水質汚濁防止法に基づく事業場等の監視・指導（事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施）	水質汚濁防止法に係る特定事業場等への立入検査数（県全体）（累計）	100件（300件）	水質汚濁防止法に係る特定事業場108カ所に立入検査を行い、排出水の水質検査を62事業場に行ったところ、5事業場の排出水が基準値を超過したことから、改善指導を行った。	108件	宮古島市 石垣市 多良間村 竹富町 与那国町	1,278	順調			1-(2)-イ-①	水質汚濁防止法に基づく事業場等の監視・指導	順調	環境部	環境保全課	3 6 14	17.特定事業場排水基準の達成率（検査時）	
54	地下水利用に係る水循環基本法の理念について市町村、県民等への普及啓発（企画部）	水が貴重な資源であることを県民一人ひとりが再認識し、水環境に取組むことで水を大切に使う社会を実現するため、県のホームページ掲載による理解の促進及びリーフレット等の配布をする。	県	R4～	25	県ホームページ掲載及びリーフレット等の配布	リーフレット等の配布部数（県全体）（累計）	1,000部（2,000部）	県内市町村及び県民へのリーフレット等の配布	1,050部	離島含む県全体	1,312	順調			1-(2)-イ-①	地下水利用に係る水循環基本法の理念について市町村、県民等への普及啓発	順調	企画部	地域・離島課	－		

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連													新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGs ゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
						令和6年度実績										【参考】実施計画における該当項目							
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況	部局名	課名			
55	水道広域化施設の整備（企業局）	離島地域において、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道広域化施設の計画的な整備・更新・耐震化を推進し、水道広域化を着実に進展させる。	県	R4～	26	企業局が管理する水道広域化施設の整備・更新・耐震化	水道広域化施設の整備完了市町村数（離島）（累計）	2村（4村）	4村（粟国村、渡嘉敷村、座間味村、伊是名村）で水道広域化施設整備に係る工事等を実施した。	0村（1村）	粟国村、渡嘉敷村、座間味村、伊是名村	(1,266,997)	大幅遅れ	その他	【要因】 令和6年度に施設整備が完了する予定であった粟国村及び伊是名村については入札不調が原因で工事着手に遅れが生じたこともあり、既に水道用水の供用は開始しているものの一部施設整備が残っていることから「大幅遅れ」と判断した。 【対策】水道広域化施設の整備・更新を進めており、次年度も引き続き計画的な施設整備を進める。	2-(8)-イ-①	水道広域化施設の整備	大幅遅れ	企業局	経営計画課	6、9、13	18.水道広域化実施市町村数（累計）	
56	水道基盤強化推進事業（保健医療介護部）	小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業体が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため水道広域化を推進する。今後、必要な施設整備等に要する経費への支援、各種調査等を実施する。	県 市町村	R4～	26	水道用水供給対象を拡大する企業局への補助	企業局が遠方監視装置を整備する市町村数（離島）（累計）	1村（4村）	水道広域化に必要な企業局が行う施設整備等の経費に対し支援した。	1村	離島を含む県全体	10,018	順調			2-(8)-イ-①	水道基盤強化推進事業	順調	保健医療介護部	業務生活衛生課	6.1	18.水道広域化実施市町村数（累計）	
57	下水道事業（離島）（土木建築部）	沖縄県離島の水辺環境の保全を図ることを目的として、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。	市町村	R4～	26	離島において、地域性を考慮した下水道整備を推進	下水道整備進捗率（離島）	40.78%	離島3市村において、汚水管渠等の整備を推進させ、下水道の普及を図った。また、離島が抱える課題を共有するためにピアリング等を実施した。	39.9%	石垣市 宮古島市 久米島町	461,872	順調			2-(8)-イ-②	下水道事業（離島）	順調	土木建築部	下水道課	6.2、14.1	19.汚水処理人口普及率（離島）	
58	農業集落における汚水処理施設の整備（離島）（農林水産部）	農業集落排水事業では、農村の生活環境の改善、公共用水域の水質保全等に寄与するために、農業集落における弘、屎や生活排水等の汚水・汚泥を処理する施設の整備を進める。	市町村	R4～	26	農業集落排水施設等の整備支援	整備地区数（離島）（内訳）	7地区（新規1地区、継続6地区、累計7地区）	伊江（I 期）地区（伊江村）ほか3地区において、農業集落排水施設の整備または更新に対し補助した。	4地区	伊江村 うるま市 南大東村 竹富町	(1,127,368)	大幅遅れ	その他	【要因】 各市町村の要望額に対し十分な配分ができず、補正予算を要望したが希望する事業費が確保できなかったため。 【対策】 沖縄振興予算減額影響事例として継続地区を挙げ、予算確保に取り組む。	2-(8)-イ-②	農業集落における汚水処理施設の整備（離島）	大幅遅れ	農林水産部	農地農村整備課	6		
59	漁村整備事業（漁業集落環境整備事業）（農林水産部）	漁村インフラの整備として、漁業集落排水施設の長寿命化対策及び予防保全対策を行う。	市町村	R4～	26	漁業集落排水施設の長寿命化及び予防保全対策	整備数（改築・機能保全工事）（離島）（内訳）	1地区（継続1地区）	新規地区の調査・検討を実施した。	0地区	宮古島市	0	大幅遅れ	事業内容の追加・修正を行ったとや、関係機関の対応の遅れなど	事業主体である市の内部で事業実施の所管に関する調整に時間を要した。今後も市に対し物資・動員等を行う。	2-(8)-イ-②	漁港漁村環境整備事業（漁業集落環境整備事業）	大幅遅れ	農林水産部	漁港漁場課	6		
60	浄化槽管理対策事業（環境部）	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県内情報誌による広報、新聞広告への知事挨拶文掲載等を実施する。また、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行う。	県	R4～	26	合併処理浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発活動等の実施	浄化槽に関する普及啓発活動の実施数（県全体）（累計）	1回（3回）	浄化槽の適正な維持管理および合併処理浄化槽への転換の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県内情報誌等による広報、新聞広告の掲載を実施した。	1回（3回）	宮古島市 石垣市	2,668	順調			2-(8)-イ-②	浄化槽管理対策事業	順調	環境部	環境整備課	6.3	19 汚水処理人口普及率（離島）	
61	下水道事業（浸水対策（離島））（土木建築部）	都市における安全性の確保を図るため、総合的かつ効率的な浸水対策を推進する。また、雨水幹線等の整備や内水ハザードマップの作成を行う。	市町村	R4～	27	離島における安全性の確保を図るため、浸水対策を推進	浸水対策整備面積（離島）（累計）	22.7ha（308.9ha）	石垣市において、雨水管渠の整備を推進した。	0ha（263.6ha）	石垣市	2,668	やや遅れ	事業内容の追加・修正を行ったとや、関係機関の対応の遅れなど	【要因】 財政事情等により下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある汚水管渠整備を優先していることもあり、浸水対策に充てられる経営資源が限られている。 所要額の確保に向けて新たな財源の検討や官民連携の取組強化など、幅広く事業推進に向けて検討する。 【対策】 浸水対策を実施している離島市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、整備の優先度の検討状況など、ピアリングを実施する。 新たな財源の検討や官民連携の取組強化、関連事業の確認など、県と市町村で情報共有等を行い、下水道事業の推進を図る。	2-(8)-イ-②	下水道事業（浸水対策（離島））	やや遅れ	土木建築部	下水道課	9.1、11.b	19.汚水処理人口普及率（離島）	
62	ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進（環境部）	ごみ処理の広域化とあわせ処理に関する市町村の理解の促進を図るため、令和4年度市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を開催し、市町村及び一部事務組合の職員に対して、ごみ処理の広域化やあわせ処理の推進に向けた説明を実施する。	県	R4～	27	ごみ処理広域化とあわせ処理に関する市町村の理解の促進	市町村説明会等開催数（県全体）（累計）	1回（3回）	ごみ処理の広域化とあわせ処理に関する市町村の理解の促進を図るため、令和6年度市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を開催し、市町村及び一部事務組合職員に対して、ごみ処理の広域化やあわせ処理の推進に向けた説明を行った。	1回	全離島市町村	－	順調			2-(8)-イ-④	ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進	順調	環境部	環境整備課	12.5	20.離島における広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数	
63	補助制度の活用促進（環境部）	一般財団法人家電製品協会の助成制度、「離島対策事業」及び国が創設した「地域環境保全対策費補助金（海岸漂着物等地域対策推進事業）」制度の活用促進のため、離島市町村に対し同制度の周知啓発を行う。	県	R4～	27	廃棄物の海上輸送の負担軽減につながる制度に関する市町村の理解の促進	市町村説明会等開催数（県全体）（累計）	1回（3回）	市町村廃棄物主管課長会議において、各制度の規模的な活用の検討を周知・依頼を行うとともに、「海岸漂着物等地域対策推進事業」の資料を市町村に送付し、補助金活用の検討について、再度周知・依頼を行った。	2回（6回）	全離島市町村	150,193	順調			2-(8)-イ-④	補助制度の活用促進	順調	環境部	環境整備課	12.5、14.1		
64	道路施設長寿命化修繕事業（県道等）（土木建築部）	県管理構築において、計画的で効果的・効率的な修繕・更新・耐震化の実施により安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	県	R4～	27	道路施設の定期点検・修繕・耐震補強・更新	定期点検・修繕・耐震補強・更新箇所数（県全体）（内訳）	10箇所（継続10箇所）	県管理道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新を10箇所実施した。	10箇所（継続10箇所）	全離島市町村	(1,471,889)	順調			2-(4)-イ-②	道路施設長寿命化修繕事業（県道等）	順調	土木建築部	道路管理課	11	21. 社会基盤等の個別施設計画更新数(累計)	
65	県営住宅の長寿命化対策（土木建築部）	離島における県営住宅等の更新コストの削減を目指すため、「沖縄県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、既存ストックの予防保全的管理、計画的な修繕、改善や、建替事業を実施する。	県	R4～	27	「沖縄県公営住宅等長寿命化計画」に基づく県営住宅の建替等の推進	県営住宅の耐震化率（離島）	100%	昨年度に引き続き、宮古島市1団地（1棟）、石垣市1団地（1棟）の整備を実施した。 また新たに、石垣市1団地（2棟）の整備に着手した。	100%	宮古島市、石垣市	(1,927,240)	順調			2-(4)-イ-②	県営住宅の長寿命化対策	順調	土木建築部	住宅課	1、2、10、11	21. 社会基盤等の個別施設計画更新数(累計) 23. 65　公営住宅理戸数（離島）	
66	海岸保全施設の長寿命化計画策定（土木建築部）	適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と海岸保全施設の長寿命化対策に取り組む。	県	R4～	27	海岸保全施設の点検結果に基づく長寿命化計画策定	長寿命化計画策定地区数（県全体）（累計）	21地区（52地区）	国土交通省所管海岸16地区における海岸保全施設の長寿命化計画の策定を実施した。	16地区（42地区）	離島を含む県全体	23,043	概ね順調			2-(4)-イ-②	海岸保全施設の長寿命化計画策定	概ね順調	土木建築部	海岸防災課	11.b、13.1	21.社会基盤等の個別施設計画更新数	
67	港湾施設長寿命化事業（土木建築部）	老朽化・劣化の進行する港湾施設に対し、個別施設計画に基づき施設の維持管理、更新を図り、港湾機能の維持、安全確保を図る。	県	R4～	28	港湾施設の計画的な長寿命化対策、港湾利用者の安全確保	港湾長寿命化対策新規着手数（県全体）（累計）	12施設（36施設）	県管理港湾において、14施設の港湾長寿命化対策に着手した。	14施設（38施設）	伊江村 渡嘉敷村 竹富町	534,102	順調			2-(4)-イ-②	港湾施設長寿命化事業	順調	土木建築部	港湾課	9、11	21. 社会基盤等の個別施設計画更新数(累計)	
68	治水施設（ダム）の機能維持（土木建築部）	長寿命化計画に基づく治水施設（ダム）の効率的かつ効果的な維持・修繕	県	R4～	28	長寿命化計画に基づく治水施設（ダム）の効率的かつ効果的な維持・修繕	維持・修繕施設数（離島）（内訳）	4ダム（継続4ダム）	ダム機能を維持するため、ダム施設設備点検を実施した。また、県管理ダムにおいて長寿命化計画に基づく計画的な維持管理を行った。	4ダム（継続4ダム）	石垣市、座間味村、伊平屋村、久米島町	(207,096)	順調			2-(4)-イ-②	治水施設（ダム）の機能維持	順調	土木建築部	河川課	11、13	21. 社会基盤等の個別施設計画更新数(累計)	
69	離島空港施設における耐震化対策等の推進（土木建築部）	地震や津波の災害時に被害を低減するため、空港の各施設の調査を実施し、避難場所・経路設定などの避難計画策定や、施設・設備等の被害軽減対策を講じるなど、ソフト面・ハード面の総合的な検討・対策を実施する。	県	R4～	28	離島空港の耐震設計、工事	離島空港施設の耐震化取組数（内訳）	6空港（継続6空港）	新石垣、多良間空港など耐震対策に向けた調査を実施した。	6空港	石垣市 宮古島市 久米島町 ほか3市町村	282,295	順調			2-(4)-イ-③	離島空港施設における耐震化対策等の推進	順調	土木建築部	空港課	11		
70	橋梁長寿命化修繕事業（県道等）（土木建築部）	県管理構築において、計画的で効果的・効率的な修繕・更新・耐震化の実施により安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	県	R4～	28	離島橋梁の定期点検・修繕・耐震補強・更新の実施	定期点検・修繕・耐震補強・更新箇所数（内訳）	4箇所（継続4箇所）	県管理道路（補助国道、県道）における道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新（4箇所）を実施した。	4箇所（継続4箇所）	全離島市町村	(1,471,889)	順調			2-(8)-エ-③	橋梁長寿命化修繕事業（県道等）	順調	土木建築部	道路管理課	11		
71	緊急輸送機能を持つ港湾施設の整備（土木建築部）	災害時の支援物資輸送等の拠点として、必要な港湾機能を保持できるよう、耐震強化岸壁の整備を推進する。	国 港湾管理者	R4～	28	地震・津波や高潮・高波等の災害に対応した港湾施設の整備	耐震強化岸壁の整備（離島）	新規事業化2港	耐震強化岸壁を県において2港、国において1港、事業化した。	新規事業化3港	伊是名村 多良間村	－	順調			3-(1)-ウ-⑤	緊急輸送機能を持つ港湾施設の整備	順調	土木建築部	港湾課	8、9、11		
72	公立小中学校施設整備事業（教育庁）	公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上への取組	県 市町村	R4～	28	設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上への取組	危険建物の改築実施率（県全域で算出）	98.2%	公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携し、旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上が図られた。	99.6%	離島を含む県全体	1,932,528	順調			5-(1)-ウ-①	公立小中学校施設整備事業	順調	教育庁	施設課	4	69.公立学校耐震化率	
73	高等学校施設整備事業（教育庁）	安全な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設の改築を推進する。	県	R4～	28	老朽化した高等学校施設の改築を推進 改築の際にトイレの洋式化やバリアフリー化を併せて実施	改築面積（累計）（県全域で算出）	5,691㎡（14,220㎡）	安全安心な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設16,377㎡の改築を行った。	16,377㎡	離島を含む県全体	3,447,600	順調			5-(1)-ウ-①	高等学校施設整備事業	順調	教育庁	施設課	4		
74	大東地区情報通信基盤整備推進事業（企画部）	大東地区において、情報通信基盤の高度化及び強靭化を図るため、南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル等の整備（ループ化）を行う。	県	R4～	29	南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備	整備進捗率	整備工事60%	令和6年度は南北大東島間の海底光ケーブル整備に係る陸上桁工事が完了し、海底光ケーブルの制作に着手した。	整備工事69%	北大東村、南大東村	2,892,689（2,892,689）	順調			2-(8)-ア-②	大東地区情報通信基盤整備推進事業	順調	企画部	情報基盤整備課	9.1	22. 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）	
75	超高速ブロードバンド環境整備促進事業（企画部）	離島地区等（南大東村、北大東村等）において、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、官民連携による超高速ブロードバンド環境を構築する。	県 民間通信事業者 市町村	R4～	29	大東地区の陸上光ファイバ網の整備	整備方針（実施主体、整備手法等）の検討・決定	—	大東地区の光ファイバ網未整備地域について、総務省の国庫補助や新制度等を活用した民間事業者が参入可能な事業スキームを検討し、関係機関に説明した。	方針決定	南大東村、北大東村	0	順調			2-(8)-ア-②	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	順調	企画部	情報基盤整備課	9.1	22. 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）	

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連												新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	令和6年度実績									【参考】実施計画における該当項目			部局名	課名			
						年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況					
76	離島地区情報通信基盤高度化事業（企画部）	離島において、オンライン教育や自治体の情報システムの標準化・共通化、テレワーク、5G利活用等のデジタル社会の推進を図るため、地域の通信需要増加を見据えた海底光ケーブル通信設備への機能強化（伝送装置等の高度化）を図る。	県	R4～	29	先島・久米島地区における海底光ケーブルの通信設備高度化	事業進捗率（R4久米島地区、R5先島地区）	—	令和5年度を持って事業終了	—	—	—	取組完了			2-(8)-ア-②	離島地区情報通信基盤高度化事業	取組完了	企画部	情報基盤整備課	9.1	22. 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）	
77	テレビ放送運営事業（企画部）	県有テレビ中継局の更新及び長寿命化により、都市部と同等の情報通信環境を確保する。	県	R4～	29	テレビ中継局の放送設備等の更新・整備	県有テレビ中継局の更新・長寿命化の進捗率（個別施設計画（中長期計画（R3～12））の進捗率）	55%	個別施設計画に基づき、県有テレビ中継局の更新・長寿命化を行った。（祖納テレビ中継局発電機及び電源設備等更新等）	50%	石垣市、与那国町、南大東村、北大東村	193,226（193,226）	順調			2-(8)-ア-②	テレビ放送運営事業費	順調	企画部	情報基盤整備課	9.1		
78	ラジオ中継局強靭化支援事業（企画部）	平成15年度に整備した石垣中継局は道路が整備されていない於茂登岳山頂に設置しており、保守性が悪く、また、他の中継局設備についても老朽化している。今般、八重山広域圏市町村事務組合が実施する中継局設備等の再構築及び強靭化事業の後に設置する緊急割込放送設置にかかる費用に対して事業費の一部を負担する。	県 市町村	R4～	29	ラジオ中継局の更新・強靭化支援	更新・強靭化実施地区数（離島）（内訳）	1地区（継続1地区）	八重山地区ラジオ中継局の更新・移設（於茂登中継局から石垣中継局および川平中継局への移設）に対する支援を行った。	1地区（完了）	石垣市	35,014	順調			2-(8)-ア-②	ラジオ中継局強靭化支援事業	順調	企画部	情報基盤整備課	9.1		
79	5G基地局設置支援のための県公有財産活用ワンストップ窓口（企画部）	電気通信事業者が県ホームページで公開している県の公有財産に5G等基地局を設置したい場合に、公有財産所管課との間を仲介する窓口を設置することで、業務効率の向上させ、5G等基地局設置の促進をはかることが目的である。	県	R4～	29	離島や過疎地域を含む県内への5G等基地局設置が促進されるよう、電気通信事業者と県公有財産所管課とのマッチングを行うワンストップ窓口を運営	電気通信事業者に仲介した公有財産数（県全体）（累計）	10箇所（30箇所）	「沖縄県5G等基地局設置支援ワンストップ窓口」を設置し、事業者と公有財産所管課のマッチングを行った。	0箇所	離島を含む県全体	－	大幅遅れ	その他	【要因】基地局を設置したい場所に県の公有財産がないことが多い。 【対策】県以外の公有財産についても紹介できるように制度設計を見直す。	3-(1)3-ア-①	5G基地局設置支援のための県公有財産活用ワンストップ窓口	大幅遅れ	企画部	情報基盤整備課	9.1		
80	公営住宅整備事業（離島）（土木建築部）	離島・過疎地域における定住促進を図るため、離島市町村において公営住宅の整備を促進する。	県 市町村	R4～	30	公営住宅整備事業	公営住宅着工戸数（離島）（内訳）	188戸（県144戸、市町村44戸）	県営平良北団地（64戸）が計画見直しにより、令和6年度の着工が困難となった。 宮古島市1団地（24戸）整備を予定していたが、計画見直しにより、令和6年度の着工が困難となった。 県営住宅は、真栄良第二団地（80戸）、市町村住宅については、与那国町久部良第一団地（4戸）の整備に着手した。	84戸（県80戸、市町村4戸）	石垣市 宮古島市 与那国町	90,243	やや遅れ	事業方針・計画等の変更	【要因】 県事業：計画の見直しにより工事の着手時期を後ろ倒しにしたため。 市町村事業：関係機関との調整に不測の時間を要したため。 【対策】 県事業：劣化状況を踏まえた優先順位付けを行い、効果的に事業を進める。 市町村事業：引続き、市町村と連携し事業推進に努める。	2-(8)-イ-③	公営住宅整備事業（離島）	やや遅れ	土木建築部	住宅課	1、2、10、11	23. 65　公営住宅管理戸数（離島）	
81	空き家の適切な管理（離島）（土木建築部）	各市町村の空き家対策に関する補助事業の国費要望に関する相談や手続きの支援を行った。	県 市町村	R4～	30	空き家の適切な管理の促進	県内市町村（離島）における空き家対策計画の策定率	47.3%	各市町村が空き家の実態調査や計画策定に取り組めるように、空き家活用シンポジウムを開催し、制度や補助事業などの情報提供および助言を行った。	33.3%	離島含む沖縄県全域	46,868	やや遅れ	その他	【要因】 県事業：計画の見直しにより工事の着手時期を後ろ倒しにしたため。 市町村事業：関係機関との調整に不測の時間を要したため。 【対策】 該当する市町村に、引き続き空き家対策に関する情報提供や空き家等対策計画の策定を促す。	2-(8)-イ-③	空き家の適切な管理（離島）	やや遅れ	土木建築部	住宅課	7、9、11		
82	沖縄県移住受入協議会の開催（企画部）	県、市町村及び民間団体等が連携・協働して移住・定住の促進に取り組み、U・I・Jターン者を仲介的に受け入れることによって、地域の活性化に寄与することを目的に開催する。	県 市町村	R4～	30	離島過疎地域における空き家活用等の優良事例などの共有	沖縄県移住受入協議会開催数（県全体）（累計）	2回（6回）	移住受入協議会をオンラインおよび現地視察で開催し、県の移住施策や移住支援金に関して説明した。	3回	離島含む県全体	57,141	順調			2-(8)-イ-③	沖縄県移住受入協議会の開催	順調	企画部	地域・離島課	4、8、11	90. 139 移住相談件数 23. 65公営住宅管理戸数（離島）	
83	土地区画整理事業（離島）（土木建築部）	道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を図る。	市町村組合等	R4～	30	土地区画整理事業の促進	土地区画整理事業により整備された宅地面積（離島）（累計）	2ha（42ha）	建物の移転補償、道路築造等を促進した。	0.69ha（42.51ha）	宮古島市	11,364	順調			1-(1)-ウ-④	土地区画整理事業等	順調	土木建築部	都市計画・モノレール課	11.3		
84	海底ケーブル新設・更新の促進（商工労働部）	海底ケーブルの新設・更新を促進するため、事業者と協議等を行う。	事業者 県	R4～	30	海底ケーブル新設・更新	海底ケーブル新設・更新の促進に係る事業者との協議回数（県全体）（累計）	1回（3回）	電気の安定的かつ適正な供給の確保のため、電気事業者と協議した。	1回	渡嘉敷村	－	順調			2-(7)-ア-③	海底ケーブル新設・更新の促進	順調	商工労働部	産業政策課	7.9		
85	警察基盤整備事業（施設等の整備）（県警本部）	安全・安心な沖縄県の実現に向けて、警察庁舎の計画的整備による警察基盤の充実・強化を図る。	県	R4～	30	警察基盤強化のための施設整備、各種装備資機材等の整備	警察庁舎整備（警察署、交番、駐在所）（離島）	1施設	老朽化及び狭隘である本部警察署伊江駐在所の建替整備	0施設	伊江村	(41,199千円)	大幅遅れ	その他	【要因】技術者確保調整の難航等により、建設工事に遅れが生じ、年度内に建設工事完了に至らなかったもの 【対策】事業費の繰越手続きを行い、令和7年中での工事及び施設完成を行う	2-(4)-ウ-①	警察基盤整備事業（施設等の整備）	大幅遅れ	警察本部	会計課 警務課			
86	交通安全施設等整備事業（県警本部）	離島の特殊性等を踏まえた交通安全施設の整備	県	R4～	31	交通事故の防止や安全で円滑な道路交通の確保	交通信号制御機の更新数（離島）	10基	離島に設置された信号機約200基を19年計画で定期的に更新することで、交通事故の防止や安全で円滑な道路交通の確保に努めることとしており、令和6年度は3市村において7基を更新した。	7基	宮古島市 石垣市 伊江村	(9,282千円)	やや遅れ	事業方針・計画等の変更	【要因】 他の事業に予算を割かれ、事業費が不足した。 【対策】 必要な予算を獲得するため、事業の必要性を丁寧に説明していく。	2-(4)-ウ-⑤	交通安全施設等整備事業	やや遅れ	警察本部	交通規制課			
87	交通安全施設の整備（土木建築部）	安全で快適かゆとりある道路空間を創出するため、必要とされる箇所に防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設を設置し、交通事故の抑制を図る。	県	R4～	31	交通安全施設の整備	事故危険箇所における交通安全施設の整備（県全体）（内訳）	5箇所（継続5箇所）	警察、市町村等からの対策要望があった5箇所において、交通安全施設を整備した。	5箇所	離島を含む県全体	390,401	順調			2-(4)-ウ-⑤	交通安全施設の整備	順調	土木建築部	道路管理課	3		
88	交通安全対策・飲酒運転根絶対策事業（交通安全運動）（生活福祉部）	交通安全思想の普及啓発（各季交通安全運動、交通安全功労者表彰等）及び飲酒運転根絶に向けた各種広報啓発活動（講演会、キャンペーン、パネル展、マスコミ活用広報啓発）	県	R4～	31	交通安全対策・飲酒運転根絶対策の推進	交通安全運動の実施回数（県全体）（累計）	4回（12回）	各季（年4回）の交通安全運動における広報啓発や交通安全功労者表彰等を実施するとともに、飲酒運転根絶対策として高校生によるラジオCMの制作・放送等を行った。	4回	離島を含む県全体	6,429	順調			2-(4)-ウ-⑤	交通安全運動事業 飲酒運転根絶推進事業	順調	生活福祉部	生活安全安心課	3.6、10.2		
89	都市公園整備事業（土木建築部）【再掲】	宮古島市及び石垣市における都市公園の整備	県 市町村	R4～	31	都市公園の整備推進（宮古島市・石垣市）	都市公園の供用面積（整備面積）（離島）	359.2ha	県営都市公園及び市町村都市公園において、災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場の創出に向けて用地取得や園路・広場の整備、フェンス・トイレの更新を行った。	359.4ha	宮古島市 石垣市	(142,769)	再掲			1-(1)-ウ-③	都市公園整備事業	再掲	土木建築部	都市公園課	11.3	24 都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	No.26の再掲
90	支援機関向けの事業継続力強化支援計画の策定支援（商工労働部）	小規模事業者の自然災害等への事前の備え、事後のいち早く復旧を支援するため、商工会又は商工会議所が、地区を管轄する市町村と共同して小規模事業者の事業継続力強化を支援するための計画を策定し、小規模事業者の防災・減災対策について支援を実施する。	国 県 関係機関等	R4～	33	商工会等が策定する事業継続力強化支援計画の県による認定の実施	事業継続力強化支援計画の認定を受けた商工会等の数（離島）（累計）	4件（12件）	令和4年度までに県内34商工会、4商工会議所において計画策定が進んでおり、事業者向けの周知と伴走型支援に取り組んでいる状況である。	0件	離島を含む県全体	－	順調			2-(4)-ア-①	支援機関向けの事業継続力強化支援計画の策定支援	順調	商工労働部	中小企業支援課	8.3		
91	市町村における観光危機管理計画策定支援（文化観光スポーツ部）	市町村における観光危機管理計画策定に向けた勉強会、観光危機管理対応訓練等の実施。	県 市町村	R4～	33	観光危機管理計画の策定に向けた市町村勉強会の開催、観光危機管理対応訓練の実施	観光危機管理計画策定市町村数（県全体）（累計）	5市町村（25市町村）	観光危機管理計画の策定に向けた市町村勉強会を開催し、図上訓練など観光危機管理対応訓練を実施した。	1市町村（19市町村）	離島を含む県全体	27,454	大幅遅れ	その他	【要因】 県として、沖縄本島全域、離島圏域で策定支援に向けた説明会を実施したものの、目標値には到達しなかった。市町村への事業説明会を通じて、観光危機管理とは何か、災害危機発生時の行政の役割・求められる事は何かについて、未策定の市町村に策定を促していく必要がある。 【対策】 令和7年度においても、沖縄本島全域、離島圏域で、事業説明会を実施し、観光危機管理計画未策定の市町村に対し、計画の必要性やメリットを具体的に伝えて、継続的なサポートを実施していく。	2-(4)-ア-①	市町村における観光危機管理計画策定支援	大幅遅れ	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9、9.2		
92	観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結（文化観光スポーツ部）	観光関連団体との協定締結、観光関連団体へのセミナー、観光危機管理対応訓練等の開催	県 観光関連団体	R4～	33	観光関連団体との協定締結、観光関連団体へのセミナー等の開催、観光危機管理対応訓練の実施	観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定締結数（県全体）（累計）	1団体（3団体）	観光客の帰宅支援について、海路で県外へ避難できるように船会社と協議を行った。また、連携を強化するために、観光危機管理ネットワーク会議へ参画いただくとともに、帰宅支援の図上訓練を実施した。	0団体（0団体）	離島を含む県全体	27,454	未着手	その他	【要因】 帰宅支援を想定した協定について、締結には至らなかったため、図上訓練で浮き彫りとなった海路での県外避難の課題の解決に向け、協定締結に向けて着実に進めていく必要がある。 【対策】 協定締結に向けて課題となる事由を整理し、解決を通じた協定締結につなげるため、観光危機管理ネットワーク会議を立ち上げ、同会議を通じた連携促進及び支援を行う。	2-(4)-ア-①	観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結	未着手	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9、9.2		
93	ICTを活用した観光危機情報の収集・発信（文化観光スポーツ部）	県・市町村の情報共有のためのコミュニケーションツールの導入	県 市町村 観光関連団体	R4～	33	県・市町村の情報共有のためのコミュニケーションツールの導入	コミュニケーションツールへの参加市町村数（県全体）（累計）	5市町村（30市町村）	令和6年度は新たに5自治体へ同ツールを導入して、情報収集・発信に努めた。	5市町村（28市町村）	離島を含む県全体	27,454	順調			2-(4)-ア-①	ICTを活用した観光危機情報の収集・発信	順調	文化観光スポーツ部	観光政策課	8.9、9.2		
94	災害廃棄物処理計画フォローアップ事業（環境部）	災害時に廃棄物処理を迅速・円滑に遂行できるよう市町村の災害廃棄物処理計画策定を支援するための研修会及び災害対応向上のための図上演習を行う。	県	R4～	33	市町村災害廃棄物処理計画策定支援のための研修（図上演習含む）の実施	沖縄県災害廃棄物処理研修会（図上演習含む）の実施回数（県全体）（累計）	1回（2回）	研修会では、講演（災害廃棄物処理を経験した自治体職員による災害廃棄物処理対応、市町村災害廃棄物処理計画の策定を促すもの、演習（仮置場レイアウト作成、意見交換）を実施した。	1回	石垣市、伊江村、南大東村	1,980	順調			2-(4)-ア-①	災害廃棄物処理計画フォローアップ事業	順調	環境部	環境整備課	11、12		

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連													新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
						令和6年度実績										【参考】実施計画における該当項目							
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況	部局名	課名			
95	観光客への海の安全な利用に係る周知・啓発等（文化観光スポーツ部）	海の安全啓発ツールでの情報発信	県	R4～	33	観光客への海の安全な利用に係る周知・啓発等	ポータルサイト閲覧件数（県全体）（累計）	700件（1,500件）	観光客向けに沖縄の海の危険性や安全に楽しむための知識・ノウハウが学べるコンテンツ等の各種ツールを集約したポータルサイトを開知した。	174,221件（184,671件）	離島を含む県全体	116,161	順調			2-(4)-ウ-⑥	観光客への海の安全な利用に係る周知・啓発等（マリンレジャー事故防止調査対策事業）	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	17		
96	地域防災リーダー育成・普及啓発事業（知事公室）	自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施する。	県市町村	R4～	34	自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施	自主防災組織リーダー研修の参加人数（県全体）（累計）	50人（150人）	県内市町村自主防災組織担当職員、消防職員、自主防災組織のリーダー、組織員、自治会等に対して、研修会を実施した。	67人	離島を含む県全体	－	順調			2-(4)-ア-②	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	順調	知事公室	消防防災対策課	10.2	26.自主防災組織率	
97	消防職員及び消防団員の増員・資質向上（知事公室）	市町村に対して、消防職員の適正数確保を促すための働きかけを行うとともに、消防団員の充実強化を図るための取り組みを市町村と連携して実施する。 また、高度かつ専門的な知識・技術をもった消防職員や消防団員を育成するため、消防学校等において各種教育訓練を実施する。	県市町村	R4～	34	市町村に対する消防職員の適正数確保の働きかけ及び市町村と連携した消防団員の充実強化を図るための取り組み、消防学校等での教育訓練	消防学校消防団員教育修了者数（離島）（累計）	10名（30名）	消防学校において消防団員に特化した教育を行うとともに、移動消防学校として離島（北大東村、多良間村、伊平屋村）での現地教育を実施した。	48名	離島を含む県全体	23,826	順調			2-(4)-ア-②	消防職員及び消防団員の増員・資質向上	順調	知事公室	消防防災対策課	11		
98	大規模災害対応力強化（知事公室）	大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・検討と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施する。	県市町村	R4～	34	大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・検討と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施	大規模災害を想定した訓練の実施回数（県全体）（累計）	3回（12回）	大規模災害への対応力を強化するため、県総合防災訓練、県石油コンビナート等総合防災訓練の一部、第5島レスキュー（災害対策本部設置運営訓練と連動）を実施	12回	離島を含む県全体	10,872	順調			2-(4)-ア-②	大規模災害対応力強化	順調	知事公室	消防防災対策課	11	25 国土強靭化地域計画の策定率及び改定率	
99	洪水浸水想定の実施（土木建築部）	水防法に基づく洪水浸水想定区域の指定・公表	県	R4～	34	水防法に基づく洪水浸水想定区域の指定・公表	洪水浸水想定区域を指定した河川（県全体）（累計）	3河川（25河川）	令和6年度に18河川の水防法に基づく洪水浸水想定区域図の指定・公表した。	18河川（28河川）	離島を含む県全体	52,443	順調			2-(4)-ア-②	洪水浸水想定の実施	順調	土木建築部	河川課	11、13		
100	高潮浸水想定の実施（土木建築部）	水防法の改正に伴い、高潮に関する水位周知制度・浸水想定区域制度が創設されたことから、本県における水位周知海岸の指定、高潮浸水想定区域の公表等に取り組むことで、地域防災力の向上及び避難誘導体制の構築を図る。	県	R4～	34	水防法に基づく高潮浸水想定区域の指定・公表	高潮浸水想定調査等（県全体）	38市町村	高潮浸水想定区域の指定・公表に向けて、関係市町村との調整や有識者会議を2回実施し、高潮シミュレーションを実施するための条件を再整理した。	0市町村	離島を含む県全体	30,852	やや遅れ	事業方針・計画等の変更	【要因】 高潮浸水想定区域は、国で定めたマニュアルに基づき作成するが、沖縄県と本土では、台風条件（速度や規模等）が異なり、マニュアルに則した条件では、本県に適しない高潮浸水想定となることが確認された。 そのため、台風条件を再整理の上、改めて高潮シミュレーションを実施し、高潮浸水想定区域を作成する必要が生じた。 【対策】 引き続き、有識者や関係市町村との意見交換を踏まえ、地域特性に応じた高潮浸水想定の検討を実施する。	2-(4)-ア-②	高潮浸水想定の実施	やや遅れ	土木建築部	海岸防災課	11.b、13.1、13.3		
101	土砂災害特別警戒区域の指定（土木建築部）	急傾斜地等の崩壊が生じた場合に建築物に損壊が生じ、住民等の生命及び身体に著しい危害の恐れがある区域で、開発行為の制限や建築物の構造規制をすべき土地の警戒避難体制整備のため、土砂災害特別警戒区域の指定に取り組む。	県市町村	R4～	34	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域の指定・告示	土砂災害特別警戒区域指定の市町村数（県全体）（累計）	1市町村（15市町村）	土砂災害警戒区域等の指定・見直しを行うための基礎調査と共に、市町村同意が得られた箇所においては、土砂災害（特別）警戒区域の指定を行った。	3市町村（24市町村）	離島を含む県全体	241,552	順調			2-(4)-ア-②	土砂災害特別警戒区域の指定	順調	土木建築部	海岸防災課	11.b、13.1、13.3		
102	市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けに係る技術的助言等（土木建築部）	浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設は、関係法令に基づき、所有者または管理者に避難確保計画の作成等が義務づけられていることを踏まえ、市町村に対して技術的助言等を行うことで、市長村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促進することで、地域防災力の向上及び避難誘導体制の構築を図る。	県市町村	R4～	34	浸水想定区域、土砂災害計画区域等に立地する要配慮者利用施設の市町村地域防災計画への位置付けに係る技術的助言等	地域防災計画に要配慮者利用施設を位置付けた市町村数（県全体）（累計）	1市町村（23市町村）	各種会議等において、市町村地域防災計画への要配慮利用者施設の位置付けを促したことで、2市町村で地域防災経過労に位置付けがなされた。	2市町村（29市町村）	離島を含む県全体	－	順調			2-(4)-ア-②	市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けに係る技術的助言等	順調	土木建築部	海岸防災課	11.b、13.1、13.3		
103	消防防災ヘリ導入推進事業（知事公室）	「沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会」（以下、「推進協議会」という。）において、運用体制や市町村消防機関からの人員派遣、機体とその装備の仕様、「消防防災航空センター（仮称）」の整備等の検討を行う。	県市町村	R4～	35	消防防災ヘリの運用要綱や市町村の費用負担及び機体等の仕様策定に向けた協議を重ねるとともに、消防防災航空センター（仮称）の基本構想・基本計画の策定を行う。	沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会ワーキンググループ開催回数（県全体）（累計）	8回（24回）	航空隊発足後の訓練内容や機体とその装備の仕様の検討等するため、計3回ワーキンググループを開催したほか、承認の得られていない2市に加え関係市町村を含めた説明会や個別説明を実施した。	3回	離島を含む県全体	6,205	大幅遅れ	関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した	【要因】 令和6年度は、承認の得られていない2市から寄せられた意見に対する調査・回答を重点的に行った。 また、全市町村との合意形成が整わなければ機体や基地の詳細が決定しないため、詳細な訓練内容や規定の整備等を検討できず、活動指標となるワーキンググループの開催回数が目標値に対し実績3件（達成割合37.5%）だったことから、「大幅遅れ」と判定した。 【対策】 承認の得られていない2市から意見のある、夜間運航や2機体制などの将来的な運用拡大に向けた課題を整理し、関係市町村と個別に説明するなど、全市町村との合意形成に向けた活動を強化するほか、全市町村の合意が得られていない段階においても、航空隊発足に向けて議題とできる事項を検討し、ワーキンググループを開催する。	2-(4)-ア-②	消防防災ヘリ導入推進事業	大幅遅れ	知事公室	消防防災対策課	3		R5年度から後継事業「消防防災ヘリ整備推進事業」に変更
104	災害時における関係機関との連携強化（知事公室）	県内の大規模災害発生時に備え、応急的に生活物資等の調達や供給が円滑に行えるよう民間事業者との間で災害時応援協定の締結及び連携を推進する。	国県市町村民間事業者等	R4～	35	大規模災害発生時の応急・復旧活動に備え、関係機関との間で連携強化を図るための人的・物的支援等に係る災害時応援協定の締結	県と国、市町村、民間事業者等の間で締結する災害時応援協定数（県全体）（累計）	3件（126件）	大規模災害発生時の応急・復旧活動に備え、関係機関との間で連携強化を図るための人的・物的支援等に係る災害時応援協定の締結	6件	離島を含む県全体	－	順調			2-(4)-ア-②	災害時における関係機関との連携強化	順調	知事公室	消防防災対策課	11	25 国土強靭化地域計画の策定率及び改定率	
105	無電柱化推進事業（緊急輸送道路）（土木建築部）	緊急輸送路や避難路確保の防災対策、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、観光振興を目的とし、電線類を地中化するため電線共同溝を整備する。	国県市町村	R4～	35	緊急輸送道路における無電柱化の推進	緊急輸送道路（第1・2次）における無電柱化整備延長（県全体）（累計）	2.4km（117.2km）	平良新城線、国道390号（宮古島市、石垣市）等において電線地中化を実施した。	3.8km（118.9km）	宮古圏域 八重山圏域	（730,272）	順調			2-(4)-イ-③	無電柱化推進事業（緊急輸送道路）	順調	土木建築部	道路管理課	11	27 緊急輸送道路における無電柱化率	
106	離島空港施設における耐震化対策等の推進（土木建築部） 【再掲】	地震や津波の災害時に被害を低減するため、空港の各施設の調査を実施し、避難場所・経路設定などの避難計画策定や、施設・設備等の被害軽減対策を講じるなど、ソフト面・ハード面の総合的な検討・対策を実施する。	県	R4～	28	離島空港の耐震設計、工事	離島空港施設の耐震化取組数（内訳）	6空港（継続6空港）	新石垣、多良間空港など耐震対策に向けた調査を実施した。	6空港	石垣市 宮古島市 久米島町 ほか3市町村	282,295	再掲			2-(4)-イ-③	離島空港施設における耐震化対策等の推進	再掲	土木建築部	空港課	11		No.69の再掲
107	災害防除（道路）（土木建築部）	緊急輸送道路などの県管理道路において、道路法面等が危険な兆候を示し、そのまま放置すると災害を起こし、交通に著しい影響を及ぼす恐れがある危険性の高い箇所において、海石防止対策や法面崩壊防止対策を実施し、災害の未然防止や緊急輸送道路の確保を図る。	県	R4～	35	道路法面等の定期点検・対策	定期点検・対策実施箇所数（県全体）（累計）	15箇所（45箇所）	離島における、道路法面等の定期点検、対策を4箇所実施した。	19箇所（53箇所）	宮古圏域 八重山圏域	（591,785）	順調			2-(4)-イ-③	災害防除（道路）	順調	土木建築部	道路管理課	11		
108	指定避難所における物資備蓄の推進（生活福祉部）	市町村への物資備蓄の周知	国県市町村	R4～	35	指定避難所における物資の備蓄	指定避難所における備蓄物資に関する講習会の開催（県全体）（累計）	1回（3回）	災害救助法適用時の市町村説明会において、指定避難所向けの物資の備蓄を促した。	1回	オンラインで説明会を開催したところ離島市町村の参加もあった。	47,798	順調			2-(4)-イ-③	指定避難所における物資備蓄の推進	順調	生活福祉部	生活安全安心課	11.5		
109	災害時要配慮者支援事業（生活福祉部）	災害時に、高齢者、障がい者等の避難行動支援のための、市町村の全体計画策定、避難行動要支援者名簿作成・個別計画策定を支援する。また、大規模災害時に一次避難所で高齢者や障がい者等の災害時要配慮者を支援する、沖縄県災害派遣福祉チーム（DWATおきなわ）の登録・養成研修を実施する。	県	R4～	35	福祉避難所の指定促進	福祉避難所設置等に関する講習会の開催（県全体）（累計）	1回（3回）	アドバイザーによる個別避難計画、福祉避難所の設置等にかかる相談支援を5市町村に対して実施し、個別避難計画策定等に関する担当者向けのオンラインセミナーを実施した。	1回	離島を含む県全体	18,491	順調			2-(4)-イ-③	災害時要配慮者支援事業	順調	生活福祉部	福祉政策課	3、11		
110	下水道事業（浸水対策（離島））（土木建築部） 【再掲】	都市における安全性の確保を図るため、総合的かつ効率的な浸水対策を推進する。また、雨水幹線等の整備や内水ハザードマップの作成を行う。	市町村	R4～	36	離島における安全性の確保を図るため、浸水対策を推進	浸水対策整備面積（離島）（累計）	22.7ha（308.9ha）	石垣市において、雨水管渠の整備を推進した。	0ha（263.6ha）	石垣市	2,668	再掲			2-(8)-イ-②	下水道事業（浸水対策（離島））	再掲	土木建築部	下水道課	9.1、11.b	19.汚水処理人口普及率（離島）	No.61の再掲
111	海岸保全施設の整備（国土交通省所管海岸）（土木建築部）	海岸保全施設の予防的対策を含む既存施設の機能維持・強化対策を実施することで、海岸保全施設背後における緊急輸送機能の確保及び避難地等の確保を図る。	県	R4～	36	国土交通省所管海岸保全施設の整備	整備延長（県全体）（累計）	0.3km（0.9km）	川平海岸等において、護岸工（L=約0.36km）等を実施し、海岸保全施設の防災・減災対策を推進した。	0.36km（10.06km）	石垣市	544,060	順調			2-(4)-イ-①	海岸保全施設の整備（国土交通省所管海岸）	順調	土木建築部	海岸防災課	11.b、13.1		
112	海岸保全施設整備事業（水産庁所管海岸）（漁港海岸事業）（農林水産部）	台風発生時に高潮・波浪による被害から背後地を守るため護岸又は人工リーフ等の海岸保全施設の整備により防護機能を確保する。	県市町村	R4～	36	海岸保全施設の整備（高潮対策）	整備地区数（離島）（内訳）	1地区（継続1地区）	海岸保全施設の整備を勢理客漁港海岸で実施した。	1地区	伊是名村	71,720（34,320）	順調			2-(4)-イ-①	海岸保全施設整備事業（水産庁所管海岸）	順調	農林水産部	漁港漁場課	13、14		

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連													新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
						令和6年度実績										【参考】実施計画における該当項目							
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況	部局名	課名			
113	防風・防潮林の整備（離島） （農林水産部）	各地域の気象特性、立地条件に応じた防風保安林、潮害防備保安林の整備を実施する。	県	R4～	36	防風・防潮林の造成による保安林の整備	防風・防潮林の整備面積（離島）（累計）	1.4ha （4.2ha）	台風等による潮風害から、民家、畑又は公共施設等を保全するため、8地区1.8haの防風・防潮林の造成又は改良をし、機能強化を行った。また、整備した防風・防潮林の保育のほか山地災害対策等を行った。	1.8ha	伊是名村 伊江村 うるま市 久米島町 宮古島市 石垣市	327,146 （327,146）	順調			3-⑽-ア-⑤	防風・防潮林の整備（離島）	順調	農林水産部	森林管理課	11.b、13.1、15.3		
114	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置 （土木建築部）	地震による住宅・建築物等の倒壊の被害から県民の生命・財産保護するため、耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置を行う。	県	R4～	36	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置	相談窓口の利用件数（県全体）（累計）	50件 （150件）	建物所有者等から耐震に関する相談を受けるための窓口を設置した。	54件	宮古島市 渡嘉敷村	13,050	順調			2-⑷-イ-①	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置	順調	土木建築部	建築指導課	9、11		
115	沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの推進 （商工労働部）	沖縄県クリーンエネルギーイニシアティブを推進するため、クリーンエネルギーに係る広報啓発やクリーンエネルギーの進捗確認を行う。	県 市町村 事業者 関係団体 県民	R4～	37	広報啓発及び進捗確認	プレイヤーとなる事業者、関係団体等との協議回数（県全体）（累計）	10件 （30件）	クリーンエネルギー・イニシアティブの推進のため、クリーンエネルギー導入拡大に関連する事業を行っている、または行いたいと考えているプレイヤーと広く協議した。	10件	全離島市町村	7,500	順調			1-⑴-ア-①	沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの推進	順調	商工労働部	産業政策課	7.9		
116	税制上の特例措置による再エネ設備等の導入支援 （商工労働部）	民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置の活用を促進するため、相談窓口等を活用し、特例措置の活用を促進する。	県 事業者	R4～	37	産業イノベーション促進地域による再エネ設備等の固定資産税減免等の活用促進	制度を活用した再エネ設備等の申請数（県全体）（累計）	10件 （30件）	再エネ設備等の税制上の特例措置(産業イノベーション促進地域制度)を活用し、固定資産税減免等の活用を促進した。	12件	宮古島市 久米島町 石垣市	－	順調			1-⑴-ア-①	税制上の特例措置による再エネ設備等の導入支援	順調	商工労働部	産業政策課	7.9		
117	補助事業による再エネ設備等の導入支援 （商工労働部）	離島の太陽光発電等の再エネ導入拡大を図るため、エネルギーマネージメントなどの先端技術を活用する民間事業者の再エネ設備等の導入を支援する。	県 事業者	R4～	37	財政支援による再エネ設備等の導入補助の活用促進	補助を活用した再エネ設備等の導入容量（県全体）（累計）	900KW （2,700KW）	民間事業者が行う太陽光発電の無償設置等に関する事業に対し、設備導入支援を実施した。	2,388KW	宮古島市 久米島町 石垣市	467,900	順調			1-⑴-ア-①	補助事業による再エネ設備等の導入支援	順調	商工労働部	産業政策課	7.9	29. 133再生可能エネルギー電源比率	
118	次世代エネルギーの利活用に係る調査等の推進 （商工労働部）	県内の次世代エネルギーの利活用を促進するため、可能性調査を実施する。	県 事業者	R4～	37	離島における水素利活用に係る調査	県内の次世代エネルギーの利活用に係る調査事業等の実施件数（県全体）（累計）	1件 （3件）	民間事業者に対し、固体水素保管技術「アンモニアボラン」の実証に要する経費を支援した。	1件	全離島市町村	7,604	順調			1-⑴-ア-①	次世代エネルギーの利活用に係る調査等の推進	順調	商工労働部	産業政策課	7.9		
119	地域マイクログリッドの導入促進 （商工労働部）	県内市町村と連携し、地域に適した地産地消の再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、地域マイクログリッドの広報啓発等を行う。	事業者 県 市町村	R4～	38	マイクログリッドに係る広報啓発及び民間事業の促進	マイクログリッド導入検討地区数（県全体）（累計）	1件 （3件）	地域マイクログリッドの活用を促進するため、地域マイクログリッドのアンケートを実施し、地域マイクログリッドの広報啓発等を実施した。	2件	宮古島市 久米島町	－	順調			1-⑴-ア-①	地域マイクログリッドの導入促進	順調	商工労働部	産業政策課	7.9		
120	県有施設ZEB化の検討 （土木建築部）	離島地域で整備する県有建築物の設計業務を行う際に、ZEB（ネット・ゼロエネルギー・ビル）化への検討を実施し、環境対策に配慮した設計を行う。	県	R4～	38	県有施設ZEB化に向けた情報収集	県有施設ZEB化検討施設数（離島）（累計）	1施設 （3施設）	県有建築物の設計業務を行う際に、ZEB（ネット・ゼロエネルギー・ビル）化への検討を実施する。	1施設	石垣市	－	順調			1-⑴-ア-②	県有施設ZEB化の検討	順調	土木建築部	施設建築課	7.3、11.6、13.2		
121	産業部門における省エネルギー対策の推進 （環境部）	おきなわアジェンダ21県民会議や沖縄県地球温暖化防止活動推進センターなどの関係機関と連携し、産業部門の脱炭素化に向けた普及啓発イベントを行う。	県 民間	R4～	38	普及啓発イベントを通した産業部門における省エネルギー対策の推進	普及啓発イベントの開催数（県全体）（累計）	2回 （6回）	街頭キャンペーン（参加者：223名）などの環境月間行事及び県民環境フェア（参加者：3,933名）において産業部門における省エネルギー対策等の普及啓発を行った。	2回	離島実績無し	0	離島実施なし			1-⑴-ア-②	産業部門における省エネルギー対策の推進	順調	環境部	環境再生課	13	30.一人当たりの二酸化炭素排出量	
122	民生部門における普及啓発活動 （環境部）	沖縄県地球温暖化防止活動推進センターとの連携や沖縄県地球温暖化防止活動推進員の活用促進を図り、民生部門の脱炭素化に向けた普及啓発を行う。	県 民間	R4～	38	沖縄県地球温暖化防止活動推進センターや沖縄県地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発活動の推進	普及啓発活動の実施回数（県全体）（累計）	50回 （150回）	沖縄県地球温暖化防止活動推進センターとの連携や沖縄県地球温暖化防止活動推進員の活用促進を図り、民生部門を含む脱炭素化に向けた普及啓発を行った。（活動実績：計60件）	91回 離島地域における啓発活動回数：14回	石垣島 宮古島	3,424	順調			1-⑴-ア-②	民生部門における普及啓発活動	順調	環境部	環境再生課	13	30.一人当たりの二酸化炭素排出量	
123	公共交通利用促進広報（シームレスな陸上交通体系構築事業） （企画部）	わった～バス党を活用し、ラジオCM及び新聞広告等の広報及び啓発活動を実施して県民等へ公共交通の利用を呼びかける。	県 事業者	R4～	38	脱炭素社会における公共交通に関する広報	公共交通利用促進イベントの開回催数（県全体）（累計）	1回 （3回）	離島を含む県内小学生を対象に、令和6年6月より「かなえ！夢バス図画コンクール」を開催し、令和7年1月～2月にかけ島尻特別支援学校、沖縄盲学校、高原小学校において「バスの乗り方教室」を実施した。	3回	全離島市町村	75,286,000	順調			1-⑴-ア-②	公共交通利用促進広報（シームレスな陸上交通体系構築事業）	順調	企画部	交通政策課	11.2	38.離島における乗合バス利用者数	
124	航空灯火の改修 （土木建築部）	国設置管理空港では、2030年までにLED灯器の導入率100％を目標に飛行場灯火のLED化事業を推進していることから、本県においても、老朽化が進み突発的な故障の危険性が高まっている灯火について、更新に合わせLED化を行う。	県	R4～	38	耐用年数を超えた既設航空灯火の改修	航空灯火のLED化率（離島）	43%	宮古空港において進入角指示灯を8つLEDに更新した。	26%	宮古島市	69,212	やや遅れ	その他	【要因】 航空灯火LED化更新工事を発注しているが、不調・不落が発生したことで、予定していた工事に着手できなかった。 【対策】 灯火更新に係る、各種手続きを早期に行い、年度内で完了できるよう余裕のある工期設定に取り組む。また、不調・不落対策として工事業者にヒアリング等を実施し、工事に着手できるよう取り組む。	1-⑴-ア-②	航空灯火の改修	やや遅れ	土木建築部	空港課	9		
125	島しょ型資源循環社会構築事業 （環境部）	島しょ地域に適した資源循環社会の構築を図るため、県全域でマテリアルリサイクルやサーマルリカバリーを効率的に行う体制を整備する。そのため、プラスチック、バイオマス（食品、木等）、容器包装）のリサイクル手法や体制について調査、検討し、リサイクル推進に必要となる技術の試行を通して、市町村等の活動支援を行う。	県 市町村 事業者	R4～	40	調査・検討、モデル事業選定、モデル構築に係る支援等の実施	調査・検討委員会の開催（県全体）	1件	令和5年度に選定した伊是名村でのプラスチック容器包装の再資源化に関するモデル事業、多良間村でのバイオマスを活用したバイオガス発酵施設の導入に向けた体制構築に関するモデル事業の2件を実施した。	2件	全離島市町村	80,951	順調			1-⑴-イ-①	島しょ型資源循環社会構築事業	順調	環境部	環境整備課	12.5	31 一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率（一般廃棄物）	
126	産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業 （環境部）	県内の産業廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクルを促進し、循環型社会の形成を図ること、及び離島における産業廃棄物の適正処理の促進を図るため、県内の事業者等が行う施設設備等に要する経費について補助金を交付する。	県	R4～	40	県内の事業者等が実施する産業廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクル等を推進するための施設・設備の整備等への支援	補助事業採択件数（県全体）（累計）	1件 （3件）	産業廃棄物の発生抑制等、離島産廃の適正処理を推進するため、産業廃棄物の排出事業者や処理業者等が実施する施設・設備の整備を公募・選定の上、補助金を交付した。	2件	宮古島市	10,007 （7,500）	順調			1-⑴-イ-①	産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業	順調	環境部	環境整備課	12.5	31.一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率	
127	ごみ減量化推進事業 （環境部）	一般廃棄物の適正処理、ごみ減量化・循環型社会の構築に向けた3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進に向けて、各種月間等においてパネル展等を実施し、ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発活動を実施する。	県	R4～	40	ごみ減量に関する県民意識向上のための普及啓発活動等の実施	ごみ減量に関する啓発活動の実施数（県全体）（累計）	2回 （6回）	環境月間等のイベントでのごみ減量やリサイクルに関するパネル展開催及びレジ袋辞退率調査結果の公表、環境教育など合計5回実施し、県民に対する普及啓発を行った。	5回	離島を含む県全体	3,605	順調			1-⑴-イ-①	ごみ減量化推進事業	順調	環境部	環境整備課	12.5		
128	排出事業者及び産業廃棄物処理業者に対する研修会等の開催 （環境部）	産業廃棄物の不適正処理は、地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となり、産業廃棄物処理に対する県民の不信感を助長している。当該研修会を行うことにより、産業廃棄物処理業者への適正処理の啓発及び資質向上を図ること並びに排出事業者（医療機関含む）へ廃棄物排出抑制を促すため制度の周知を図る。	県	R4～	40	排出事業者、産業廃棄物処理業者等の資質向上及び産業廃棄物適正処理推進するたの研修会の実施	研修会開催回数（県全体）（累計）	5回 （15回）	産廃処理業者、排出事業者、医療機関向けに産廃の適正処理の研修会（産廃処理業者は専門的な内容）は北部、中部、南部、宮古、八重山で計5回、電子マニフェスト操作説明会は本島2回・宮古島1回の計3回の合計8回開催した。	8回	宮古島市 石垣市	2,118	順調			1-⑴-イ-①	排出事業者及び産業廃棄物処理業者に対する研修会等の開催	順調	環境部	環境整備課	11.6		
129	食品リサイクル法の普及啓発 （農林水産部）	食品製造業者へ普及啓発用リーフレットを送付し、食品リサイクル法の普及啓発に取り組む。	県	R4～	40	県ホームページや講習会における食品リサイクル法の普及啓発	普及啓発用リーフレットの作成数（県全体）（累計）	300枚 （900枚）	食品リサイクル法を普及するために普及啓発用リーフレットを食品製造業者へ送付した。	313枚	離島を含む県全体	-	順調			1-⑴-イ-①	食品リサイクル法の普及啓発	順調	農林水産部	流通・加工推進課	2.1		
130	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業 （土木建築部）	県が認定する建設リサイクル資材の拡大及び公共工事等における利用推進に取り組む。	県	R4～	41	ゆいくる材の認定及び研修会、イベント等での同制度の普及	ゆいくる材認定資材数（離島）（内訳）	40資材 （継続40資材）	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、評価委員会を開催した。そのほか503資材（令和6年11月末）の品質を工場等にて確認し、関係者対象へ研修の開催等、同制度の普及を図った。	47資材	石垣市 宮古島市 北大東村 久米島町	15,785	順調			1-⑴-イ-①	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業	概ね順調	土木建築部	技術・建設業課	9.4、12.5		
131	雨水等の有効利用の促進 （企画部）	水が貴重な資源であることを県民一人ひとりが再認識し、節水や水循環に取組むことで水を大切に使う社会を実現するため、一般県民向けに雨水や再生水等の雑用水等への利用に資する普及啓発資料を作成し、関連イベント、関係機関・市町村・学校を通じて配布する。	県	R4～	41	水を大切に使う社会を実現するため、県民及び小学生へ雨水の有効利用等に関する普及啓発資料を配布	リーフレット等の配布数（県全体）（累計）	18,900部 （56,700部）	県内の小学校4年生を対象として、雨水の有効利用等に関する副読本「私たちと水」を発行・配布し、普及啓発を行った。	18,500部	離島含む県全体	700	順調			1-⑴-イ-①	雨水等の有効利用促進	順調	企画部	地域・離島課	－		
132	プラスチックごみ削減の促進 （環境部）	使い捨てプラスチック製品使用削減に向けて、使い捨てプラスチック製品の提供者である小売り事業者等（レジ袋削減協定締結事業者）と年1回連絡会議等を開催して意見交換を行うことにより、各社の削減に向けた取組や行政への要望等について把握し、具体的な削減に向けた取組へ繋げて行く。	県	R4～	41	使い捨てプラスチック製品使用削減のための取組	レジ袋削減協定締結事業者との連絡会議等開催数（県全体）（累計）	1回 （3回）	「プラスチック問題の取組に関する指針」等の作成に向けた関係事業者調整会議を開催し、意見交換を行った。	1回	離島を含む県全体	11,290	順調			1-⑴-イ-④	プラスチックごみ削減の促進	順調	環境部	環境整備課	12.5		
133	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進） （環境部） 【再掲】	環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上を図るため、沖縄県地域環境センターを活用した環境情報の発信や環境セミナー、出前講座等の開催を通して、家庭や地域における環境保全に係る取組を推進する。	県	R4～	41	沖縄県地域環境センターによる環境保全普及啓発活動の実施	出前講座等の活動回数（県全体）（累計）	70回 （202回）	沖縄県地域環境センターにより県内全域を対象に、学校や地域等での出前講座や自然観察会、啓発イベント等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのHPやセンター情報誌で環境情報を発信した。	97回 （300回）	伊平屋村、伊是名村、久米島町、宮古島市、石垣市、竹富町	18,116	再掲			1-⑴-イ-④	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）	再掲	環境部	環境再生課	4.7	14.85　環境啓発活動参加延べ人数	No.47の再掲
134	プラスチック資源循環法に基づくプラスチック製品リサイクルの促進 （環境部）	プラスチック製品の資源循環に関する県民意識向上に向けて、プラスチック資源循環法の内容を踏まえた普及啓発イベント等を実施する。	県	R4～	41	プラスチック製品の資源循環に関する県民意識向上のための普及啓発活動等の実施	プラスチック資源循環促進法に関する啓発活動の実施回数（県全体）（累計）	2回 （6回）	集客が見込める県内の商業施設等でプラスチック問題に関する普及啓発イベントを計7回開催した。 また、小学校3～4年生を対象とした、啓発動画を作成した。	7回	石垣市、宮古島市	11,290	順調			1-⑴-イ-④	プラスチック資源循環法に基づくプラスチック製品リサイクルの促進	順調	環境部	環境整備課	12.5		

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連													新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
						令和6年度実績										【参考】実施計画における該当項目			部局名	課名			
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況					
135	ちゅら島環境美化促進事業（全県一斉清掃）（環境部）	空き缶や吸い殻等の散乱を防止し環境美化の促進を図ることを目的とし、県内各地の道路、公園、観光地、海岸を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施する。	県	R4～	41	環境美化促進のための全県一斉清掃の実施	一斉清掃の呼びかけ回数（県全体）（累計）	2回（6回）	全県一斉清掃は夏季（6月～8月）、年末（12月）の2回呼びかけを行ったところ、県民、事業者等の参加を得て、各地域での参加者数は延べ14,565人となった。	2回	離島を含む県全体	743	順調			1-(1)-イ-④	ちゅら島環境美化促進事業（全島一斉清掃）	順調	環境部	環境整備課	17.17		
136	海洋ごみに関する調査・研究（海岸漂着物等地域対策推進事業）（環境部）	国が創設した「地域環境保全対策費補助金（海岸漂着物等地域対策推進事業）」を活用し、海岸漂着物の漂着状況に係るモニタリング調査を実施する。	県	R4～	42	海岸漂着物に関する調査の実施	調査実施件数（県全体）（累計）	2件（6件）	国の補助金を活用して、海岸漂着物モニタリング調査を実施し、座間味村（座間味島・阿嘉島）、伊平屋村（伊平屋島）及び伊是名村（伊是名島）において調査を実施した。	2件	座間味村 伊平屋村 伊是名村	150,193（6,490）	順調			1-(3)-ア-②	海洋ごみに関する調査・研究（海岸漂着物等地域対策推進事業）	順調	環境部	環境整備課	14.1		
137	海洋ごみ発生抑制にむけた国際的取組への協力（海岸漂着物等地域対策推進事業）（環境部）	国が創設した「地域環境保全対策費補助金（海岸漂着物等地域対策推進事業）」を活用し、海洋ごみ発生抑制対策にむけた国際的取組への協力に資するものとして海外交流に取り組む。	県	R4～	42	海外との交流事業の実施	交流回数（県全体）（累計）	1回（3回）	国の補助金を活用して、海岸漂着物の発生抑制対策に向けた事業において、海洋ごみ問題に取り組む人材育成資料を作成するとともに海外諸団体と人材育成に係る情報交流を実施した。	1回	離島を含む県全体	150,193	順調			1-(3)-ア-②	海洋ごみ発生抑制にむけた国際的取組への協力（海岸漂着物等地域対策推進事業）	順調	環境部	環境整備課	14.1		
138	軽石を含む海岸漂着物の県及び市町村による回収・処理（環境部）	国が創設した「地域環境保全対策費補助金（海岸漂着物等地域対策推進事業）」を活用し、軽石を含む海岸漂着物の回収・処理を実施する。	県 市町村	R4～	42	県及び市町村が行う海岸漂着物回収・処理	回収・処理を行う回収区域数（県全体）（累計）	50区域（150区域）	国の補助金を活用して県（海岸管理者）及び市町村において海岸漂着物の回収・処理等を実施した。	50区域	離島を含む県全体	150,193	順調			1-(3)-ア-②	軽石を含む海岸漂着物の県及び市町村による回収・処理	順調	環境部	環境整備課	14.1	33.海岸漂着物回収・処理量	
139	OCCN（沖縄クリーンコーストネットワーク）における活動（環境部）	第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワーク（OCCN）の取組により、県民や事業者に対する普及啓発やボランティア団体や企業による海岸清掃活動の促進を図る。	国 県 民間団体	R4～	42	ボランティアによる海岸清掃の促進	海岸清掃実施の呼びかけ回数（県全体）（累計）	1回（3回）	令和6年度においてはOCCN事務局主催の海岸清掃活動を2回（7月6日及び11月2日）実施した。	2回	離島を含む県全体	―	順調			1-(3)-ア-②	OCCN（沖縄クリーンコーストネットワーク）における活動	順調	環境部	環境整備課	14.1		
140	海岸漂着物等地域対策推進事業（環境部）	国が創設した「地域環境保全対策費補助金（海岸漂着物等地域対策推進事業）」を活用し、海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策を実施する。	県	R4～	42	海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金活用による漂着物回収・処理の促進	市町村への補助金活用の説明回数（県全体）（累計）	2回（6回）	市町村向け会議において補助金活用の説明を実施した他、補助金要望額調査と併せ同補助金事業の資料を送付し未実施の市町村に対し補助金活用の検討を促した。	2回	離島を含む県全体	150,193	順調			1-(1)-イ-②	海岸漂着物等地域対策推進事業	順調	環境部	環境整備課	14.1		
1-3　住民の生活コストに係る負担軽減及び離島を結び、支える安全・安心でシームレスな交通体系の構築																							
141	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業（企画部）	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	R4～	45	航路または航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付	航路（約3割～約7割）及び航空路（約4割）の運賃低減	実施	離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線、航空路14路線において、航路事業者及び航空路事業者に対し、負担金を交付した。	実施	全離島市町村	3,338,061	順調			2-(8)-ア-①	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	順調	企画部	交通政策課	10.2、11.2	34.低減化した路線における航路・航空路の利用者数（離島住民）	
142	緊急時生活物資航空機輸送費補助事業（企画部）	沖縄本島から南北大東村へ航空機で輸送される食品等の生活物資の輸送経費を補助する。	県 北大東村 南大東村	R4～	45	南北大東島へ輸送される補助対象品目の航空機輸送経費への補助	補助支援件数（内訳）	2村（継続2村）	台風接近などにより、南北大東村への航路便が一定期間欠航した場合、品薄状態の解消等を目的に行なわれる食品等の航空機輸送に対し、2村と協議して登録事業者（島内小売店）へ10割の補助を行った。	2村（継続2村）	南大東村 北大東村	2,252	順調			2-(8)-ア-①	緊急時生活物資航空機輸送費補助事業	順調	企画部	地域・離島課	10		
143	石油製品輸送等補助事業（企画部）	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並の価格の安定と円滑な供給を図り、地域住民の生活の安定に資するため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行う。	県	R4～	45	離島の石油製品の輸送経費等に対する補助の実施	補助事業者数（内訳）	34事業者（継続34事業者）	沖縄本島から県内離島に輸送される石油製品について補助を行っており、令和6年度は34事業者に971,017千円の補助を行った。 また、各補助事業者へ毎月小売価格調査を実施し、集計結果を県のHPに公表した。	34事業者（継続34事業者）	本部町（水納島）を除く17離島市町村	1,001,027	順調			2-(8)-ア-①	石油製品輸送等補助事業	順調	企画部	地域・離島課	7.1、10.2	35.沖縄本島・離島間のレギュラーガソリンの価格差（本島を100とした場合の指数）	
144	離島・過疎地域定住条件整備推進調査（企画部）	離島における生活コストを低減し、定住条件を整備することを目的に、市町村が実施する輸送費補助等を支援するため、本島内量販店等における日用品等の価格調査を行う。	県	R4～	45	沖縄本島と離島・過疎地域との日用品等の価格差を調査し、各市町村へ提供する	価格調査等の実施回数（累計）	1回（3回）	日用品等の沖縄本島量販店等における価格調査を行うとともに、市町村が調査した離島における価格との比較、分析を行った。	1回	全離島	2,489	順調						企画部	地域・離島課	10.2		
145	離島港湾整備事業（土木建築部）	離島港湾において、港内の静穏度向上などにより、離島間の連絡船や小型船の港内における安全な航行、係留及び保管能力の向上が図られるよう、港湾施設の整備を実施する。	県	R4～	46	港湾施設の整備（水域、外郭、係留、臨港交通施設等の整備）	港湾施設の整備が完了した港湾数（事業単位）（離島）（累計）	1港（3港）	県管理7港湾において防波堤等の整備を実施した。	0港（4港）	竹富町 久米島町 伊平屋村 多良間村 南大東村 北大東村	1,347,795	順調			2-(8)-エ-②	離島港湾整備事業	順調	土木建築部	港湾課	8，9，11		
146	離島港湾の利便性向上推進事業（土木建築部）	離島にとって港湾は島民の生活物資等を取り扱うことから、生活に密着した社会資本の一つである。本事業においては天候に左右されず生活物資の受け渡しが可能な屋根付き荷捌き施設を整備する。	県	R4～	47	港湾利用者の利便性や、快適な移動動線を確保するための離島航路港湾の施設整備	利便性向上を推進した港湾数（離島）（累計）	2港（4港）	屋根付き荷捌き施設1港について設計を実施した。	0.5港（2.5港）	－	0	やや遅れ	関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した	【要因】 目標2港整備としていたが、関係者調整に不測の日数を要し、実績値は1港の設計業務完了のため0.5港としている。 累計目標4港整備に対し2.5港整備が完了していることから62.5%の進捗が図られており、やや遅れとなっている。 【対策】 設計段階から地元市町村や港湾利用者と意見交換の場を設け合意形成を図り、円滑に利便性の高い施設を整備する。	2-(8)-エ-②	離島港湾の利便性向上推進事業	やや遅れ	土木建築部	港湾課	11	36.離島港湾における定期航路の数	
147	離島航路補助事業（企画部）	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島地域の振興及び離島住民の民生の安定と向上を図るため、国・市町村と協調して、離島航路事業により生じた欠損額に対し補助を行う。	国 県 市町村	R4～	47	離島航路の運営により生じた欠損に対する補助	支援航路数（内訳）	16航路（継続15航路、新規1航路、累計16航路）	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島地域の振興および離島住民の民生の安定と向上を図るため、国・市町村と協調して、離島航路事業により生じた欠損額に対し補助する。	14航路	17離島市町村	576,758	概ね順調			2-(8)-エ-②	離島航路補助事業	概ね順調	企画部	交通政策課	11.2	36.離島港湾における定期航路の数	
148	離島航路運航安定化支援事業（企画部）	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	県	R4～	47	離島航路の船舶確保（建造・購入）に対する補助	支援の実施件数（累計）	1件	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費または購入費を補助する。	0件	－	－	未着手	その他	【要因】 令和6年度は船舶の更新を希望する事業者がいないため、実績はゼロとなった。 【対策】 今後の船舶建造・買取支援事業について、まずは、まだ支援を受けておらず、かつ支援を希望する航路に対する支援を着実に行えるよう調整を進めてい	2-(8)-エ-②	離島航路運航安定化支援事業	未着手	企画部	交通政策課	11.2	36.離島港湾における定期航路の数	
149	新たな航路の開設に向けた検討（企画部）	新たな航路の開設の可能性について航路事業者と意見交換を行った。	県	R4～	47	新たな航路の開設に向けた検討	関係市町村や航路事業者等との意見交換実施数（累計）	1回（3回）	新たな航路の開設に向けた検討	2回	久米島町	―	順調			2-(8)-エ-②	新たな航路の開設に向けた検討	順調	企画部	交通政策課	11.2	36.離島港湾における定期航路の数	
150	平良港の整備（土木建築部）	平良港において岸壁等を整備する。	国 宮古島市	R4～	47	漲水地区複合一貫輸送ターミナル改良事業の促進	岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	国直轄において、耐震強化岸壁等の整備を実施した。	岸壁・水域施設等の整備	宮古島市	―	順調			3-(12)-ウ-③	平良港の整備	順調	土木建築部	港湾課	8，9，11		
151	石垣港の整備（土木建築部）	石垣港において大型旅客船ターミナル整備事業を推進する。	国 石垣市	R4～	47	大型クルーズ船に対応する新港地区旅客船ターミナル整備事業の促進	旅客船ターミナル整備等	岸壁・水域施設等の整備	国直轄において大型旅客船ターミナル（泊地、防波堤）の整備を行った。	岸壁・水域施設等の整備	石垣市	―	順調			3-(12)-ウ-③	石垣港の整備	順調	土木建築部	港湾課	8，9，11		
152	定期航空路線の維持（企画部）	離島航空路線の運行費欠損に対する補填を行い、路線の確保維持を図る。	国 県 市町村	R4～	47	路線の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び路線の運航に必要な航空機購入に対する補助	定期航空路線数（離島）（内訳）	11路線（継続11路線）	離島航空路線の確保・維持を図るため、令和6年度離島航空路線確保維持計画に基づき、運航費を補助するほか、関係機関との調整等を行う。	11路線（継続11路線）	宮古島市 多良間村	57,852	順調			2-(8)-エ-①	定期航空路線の維持	順調	企画部	交通政策課	11.2	37 離島空港の年間旅客数	
153	離島空港の維持補修・機能向上整備（土木建築部）	離島空港において航空機の安全な運航を確保するため、更新等の必要な空港施設の整備を行う。	県	R4～	48	離島空港施設維持補修、機能向上に係る設計業務、工事の実施	各離島空港の維持補修・機能向上整備数（内訳）	9空港（新規1空港、継続8空港、累計11空港）	伊江島、南大東、北大東、粟国、宮古、多良間、下地島において、工事や調査設計を実施した。	7空港（継続7空港、累計9空港）	伊江村 南大東村 北大東村 ほか3市町村	2,499,670	概ね順調			2-(8)-エ-①	離島空港の維持補修・機能向上整備	概ね順調	土木建築部	空港課	9	37離島空港の年間旅客数	
154	離島拠点空港の国際線受入体制整備の支援（土木建築部）	CIQ常設に向けた検疫指定を目指すために国へ要望するとともに国際線就航に備えた働きかけを行っていく。	国 県 民間等	R4～	48	検疫指定に向けた関係機関調整、要請	CIQ常設に向けた関係機関との調整・要請回数（累計）	1回（3回）	国へCIQの「審査体制の強化」および「指定港化」の要望を計3回行った。 また、国際線就航にあたり、那覇検疫所各出張所へ検疫業務の協力要請12回を行った。	15回	宮古島市	―	順調			2-(8)-エ-①	離島拠点空港の国際線受入体制整備の支援	順調	土木建築部	空港課	9	37離島空港の年間旅客数	
155	路線再開・継続運航支援（企画部）	過去に廃止された路線の再開に向けた検討・支援を行い、路線の確保維持を図る。	国 県 市町村	R4～	48	過去に廃止された路線の再開に向けた検討・支援及び再開後の反復継続運航に向けた検討・支援	支援路線数（離島）（内訳）	3路線（継続3路線）	・過去に廃止された離島航空路線の再開及び確保維持を図るため、関係機関との調整等を行った。	3路線（継続3路線）	石垣市 粟国村 多良間村 竹富町	108,111	順調			2-(8)-エ-①	路線再開・継続運航支援	順調	企画部	交通政策課	11.2	37 離島空港の年間旅客数	
156	伊平屋空港の整備（土木建築部）	伊平屋・伊是名地域における生活利便性の向上、特色を活かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。	国 県	R4～	48	新規事業化へ向けた関係者調整	関係者調整回数（累計）	4回（12回）	就航予定航空会社の確保に向け、航空会社等と意見交換を行い、伊平屋村・伊是名村と連携して空港整備に向けた取り組みを進める。	4回	伊平屋村	―	順調			2-(8)-エ-①	伊平屋空港の整備	順調	土木建築部	空港課	11	37離島空港の年間旅客数	
157	離島空港保安管理対策事業（土木建築部）	県管理空港の保安対策充実のため、航空会社及びターミナルビル会社が実施する保安検査に必要なX線検査装置などの更新費用について、助成並びに保安検査費用に対する助成を行い保安施設設置及び運用を継続させる。	国 県 民間事業者等	R4～	48	離島空港における航空機不法奪取等（ハイジャック）防止のために必要な保安施設の設置及び検査事業を実施する定期航空運送事業者等への補助金の交付	保安施設設置（離島）（内訳）	8空港（継続8空港）	新石垣空港ほか7空港において、定期便を就航している航空会社およびターミナルビル会社に対し、検査機器設置費用並びに検査人員の人件費を補助した。	8空港（継続8空港）	石垣市 宮古島市 ほか2町3村	236,797	順調			3-(12)-イ-③	離島空港保安管理対策事業	順調	土木建築部	空港課	16		
158	離島空港保安管理対策に係る訓練の実施（土木建築部）	県管理空港における保安対策向上のため、各空港管理事務所が中心となって実施する不法侵入事案各種訓練及び航空機不法奪取事件対応訓練が確実に行われるよう促していく。	国 県 関係団体 市町村	R4～	48	離島空港における不法侵入及びハイジャック防止に係る対応訓練の実施	研修及び訓練回数（累計）	1回（3回）	5月に各管理事務所を対象とした研修を実施するとともに、6月に訓練、研修に係る計画の作成を求め、四半期毎に訓練、研修等の実施状況を確認した。	1回	石垣市 宮古島市 ほか3町6村	―	順調			3-(12)-イ-③	離島空港保安管理対策に係る訓練の実施	順調	土木建築部	空港課	16		

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連													新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
						令和6年度実績										【参考】実施計画における該当項目							
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況	部局名	課名			
159	離島の道路・街路整備事業（県管理道路）（土木建築部）	空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させるため、離島の地域特性に応じた道路整備を推進する。	県	R4～	49	平良下地島空港線、マクラム通り線、石垣空港線等の整備	整備済延長（累計）	1.5km	石垣空港線、マクラム通り線等の整備を行った。	1.5km	4離島市町	(1,203,934)	順調			2-(8)-エ-③	離島の道路・街路整備事業（県管理道路）	順調	土木建築部	道路街路課	3.6、11.3		
160	市町村主催の地域公共交通会議等への参画（企画部）	離島市町村主催の地域公共交通会議等への参画	県 市町村	R4～	49	離島市町村主催の地域公共交通会議等への参画による地域公共交通のあり方等の検討	地域公共交通会議等へ参画する市町村数（離島）（累計）	1市町村 （4市町村）	離島市町村主催の地域公共交通会議等へ委員として参加した。	5市町村	石垣市 宮古島市 粟国村 ほか2市町村	—	順調			2-(8)-エ-③	市町村主催の地域公共交通会議等への参画	順調	企画部	交通政策課	11.2	38.離島における乗合バス利用者数	
161	バス路線補助事業（生活バス路線確保対策）（企画部）	バス路線補助事業（運行費補助等）による離島生活バス路線の継続・維持	県 市町村	R4～	49	離島の生活バス路線の運行に伴い生じた欠損に対する補助	支援路線数（内訳）	19路線 （継続19路線）	19路線の欠損額補助を行う。	19路線	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町	91,319	順調			2-(8)-エ-③	バス路線補助事業（生活バス路線確保対策）	順調	企画部	交通政策課	10.2、11.2	38.離島における乗合バス利用者数	
162	橋梁長寿命化修繕事業（県道等）（土木建築部）【再掲】	県管理橋梁において、計画的で効果的・効率的な修繕・更新・耐震化の実施により安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	県	R4～	49	離島橋梁の定期点検・修繕・耐震補強・更新の実施	定期点検・修繕・耐震補強・更新箇所数（内訳）	4箇所 （継続4箇所）	離島における県管理道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新を4箇所実施した。	4箇所 （継続4箇所）	全離島市町村	(1,471,889)	再掲			2-(8)-エ-③	橋梁長寿命化修繕事業（県道等）	再掲	土木建築部	道路管理課	11		No.70の再掲
163	地域公共交通計画の策定促進（交通体系整備推進事業）（企画部）	離島市町村主催の地域公共交通会議等への参画	県 市町村	R4～	50	持続可能な地域旅客運送サービスの提供に資する地域公共交通計画の策定促進	地域公共交通計画（県、市町村）の策定件数（離島）（累計）	1市町村 （4市町村）	離島市町村主催の計画策定に向けた地域公共交通会議等へ委員として参加した。	1市町村	多良間村	—	順調			1-(1)-ウ-②	地域公共交通計画の策定促進（交通体系整備推進事業）	大幅遅れ	企画部	交通政策課	11.2	38.離島における乗合バス利用者数	
164	自転車利用環境の整備（土木建築部）	都市部における渋滞対策及び低炭素都市づくりの実現に向け、既存道路に自転車走行位置を明示することにより自転車走行環境を確保し、自動車に頼らないライフスタイルへの転換、自転車の利用促進を図る。	県	R4～	50	自転車利用環境の整備	自転車通行空間の整備延長（県全体）（累計）	0.3km （0.9km）	自転車通行空間の整備延長（県全体）（累計）	0.2km （1.0km）	－	63,527	離島実施なし			3-(1)ア-エ-⑤	自転車利用環境の整備	順調	土木建築部	道路管理課	3		
165	生活に密着した道路整備事業（市町村道）（土木建築部）	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保のため、最も基盤的な社会資本である市町村道の整備を推進する。	市町村	R4～	50	市町村が策定・見直しする道路整備計画や年度内の事業執行に対する指導・助言	離島地域で整備促進する市町村道路線数（内訳）	20路線 （継続20路線、翼計20路線）	旧空港跡地線（石垣市）など、計44路線の離島の市町村の整備を実施した。	44路線 （新規10路線、継続34路線）	全離島市町村	(1,067,115)	順調			2-(7)-イ-②	生活に密着した道路整備事業（市町村道）	順調	土木建築部	道路管理課	11、9		
166	交通安全施設の整備（土木建築部）【再掲】	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、必要とされる箇所に防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設を設置し、交通事故の抑制を図る。	県	R4～	50	交通安全施設の整備	事故危険箇所における交通安全施設の整備（県全体）（内訳）	5箇所 （継続5箇所）	警察、市町村等からの対策要望があった5箇所において、交通安全施設を整備した。	5箇所	離島を含む県全体	390,401	再掲			2-(4)-ウ-⑤	交通安全施設の整備	再掲	土木建築部	道路管理課	3		№87の再掲
167	歩行空間の整備（土木建築部）	高齢者や障がい者など誰もが安心して快適に暮らせる生活環境を確保し、移動の円滑化や歩いて楽しい街づくりを推進するため、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道の設置を行う。	県	R4～	50	歩行空間の整備	歩道の整備延長（県全体）（累計）	0.3km （0.9km）	安心して快適に暮らせる歩行空間を整備するため、県管理道路の歩道未整備箇所や狭隘箇所等で歩道を0.4km整備した。	0.4km （1.0km）	離島を含む県全体	558,532	順調			2-(7)-イ-②	歩行空間の整備	順調	土木建築部	道路管理課	3		
168	自動運転移動サービスの導入促進（土木建築部）	自動運転移動サービスの導入に向け、市町村との意見交換会の開催や、市町村向けの情報発信を行い、導入を促進する。	県 市町村等	R4～	50	自動運転移動サービス導入に向けた市町村向け意見交換会の開催や情報発信	市町村向け意見交換会の開催数及び情報発信回数（県全体）（累計）	2回 （6回）	自動運転移動サービス導入に向けて、各市町村の現状把握等をするために実施したアンケートにおける総括版の共有等の市町村向けの情報発信を実施した。	2回 （10回）	石垣市 宮古島市 ほか離島を有する市町村	—	順調			1-(1)-ウ-①	自動運転移動サービスの導入促進	順調	土木建築部	土木総務課	11.2		
169	電動車転換促進事業（環境部）	県公用車を率先して電動車に転換し、併せて県有施設の充電環境を整備することで、電動化に向けた基盤整備を図る。	県	R4～	50	電動車の普及促進	県公用車（普通乗用車）の電動車導入率（県全体）	32%	県公用車51台を電動車に転換した。充電設備の設置工事は入札不調となったため、設置は1基よりとった。次年度計画と併せて設置予定である。また、民間のEVバス2台の導入を支援した。	30%	【公用車】 宮古島市 石垣市	246,773 (60,199)	順調			1-(1)-ウ-①	電動車転換促進事業	順調	環境部	環境再生課	13	39.電動車（EV・PHV）普及率	
170	次世代自動車普及に向けた啓発活動（環境部）	おきなわアジェンダ21県民会議や沖縄県地球温暖化防止活動推進センターなどの関係機関と連携し、電気自動車などの次世代自動車の普及促進に向けた啓発イベントを行う。	県	R4～	51	イベント等を活用した次世代自動車の普及啓発	普及啓発イベントの実施件数（県全体）（累計）	2件 （6件）	街頭キャンペーン（参加者：223名）などの環境月間行事及び県民環境フェア（参加者：3,933名）において次世代自動車の普及を含む啓発活動を行った。	2件	離島実績無し	0	離島実施なし			1-(1)-ウ-①	次世代自動車普及に向けた啓発活動	順調	環境部	環境再生課	13	39.電動車（EV・PHV）普及率	
171	多様なモビリティの充実に向けた環境整備（交通体系整備推進事業）（企画部）	市町村等と連携し、県管理施設等へのシェアサイクル乗り換え施設（ステーション）の設置に向けて、施設管理者との協議等を実施する。	国 県 市町村 事業者	R4～	51	バス停・駅等における県有地等を活用したシェアサイクルの推進	シェアサイクルへの乗り換え施設の設置数（県全体）（累計）	2箇所 （6箇所）	県管理施設にシェアサイクルステーションを2箇所設置した。	2箇所	—	37,139	離島実施なし			1-(1)-ウ-①	多様なモビリティの充実に向けた環境整備（交通体系整備推進事業）	順調	企画部	交通政策課	11.2	38.離島における乗合バス利用者数	
1-4　離島医療の充実と健康・福祉の島づくり																							
172	県立病院医師確保支援事業（保健医療介護部）	離島へき地等における医療提供体制を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する診療所医師配置、専門医の派遣受入、指導医招聘、研修派遣へ補助を行う。	県	R4～	55	離島・へき地の県立中核病院及び県立離島診療所確保事業等への支援	県立北部・宮古・八重山病院が確保した専門医師数	19名	専門医確保事業において、県立北部・宮古・八重山病院で専門医16名の派遣を受け入れ、医師を確保した。	16名	宮古島市、石垣市、伊平屋村、伊是名村、北大東村、南大東村、多良間村、竹富町	498,986 (389,515)	概ね順調			2-(8)-ウ-①	県立病院医師確保支援事業	概ね順調	保健医療介護部	医療政策課	3	40.医療施設従事医師数（離島） 41.へき地診療所の医療従事医師数 82.人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（宮古、八重山）	
173	県立病院専攻医養成事業（保健医療介護部）	県立病院における専門研修で専攻医を養成し、養成後は離島へき地及び本島北部の病院や診療所へ派遣することにより、当該地域の医師不足解消を図る。	県	R4～	56	県立病院で専攻医を養成し、医師確保が難しい離島・へき地地域へ派遣	専攻医派遣数（県全体）（累計）	11人 （33人）	令和6年度は、医師の確保が困難な離島へき地等の病院や診療所へ、本事業で養成した医師13名を派遣した。	11人	宮古島市 石垣市 竹富町	228,160	順調			2-(8)-ウ-①	県立病院専攻医養成事業	順調	保健医療介護部	医療政策課	3	40.医療施設従事医師数（離島） 41.へき地診療所の医療従事医師数	
174	へき地医療支援機構運営事業（保健医療介護部）	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集を全国規模で行う。 離島・へき地の医療支援を円滑かつ効率的に実施するため、総合的な離島・へき地医療支援のための各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。	県	R4～	56	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師の登録及び情報提供	ドクターバンク登録医師数（県全体）（累計）	15名 （累計293名）	離島・へき地の医療機関勤務を希望する医師の情報収集を行うとともに、離島診療所への代診医師等の派遣調整等を行った。	39名 （累計460名）	与那国町 粟国村 竹富町 ほか4市町村	33,068	順調			2-(3)-ウ-①	へき地医療支援機構運営事業	順調	保健医療介護部	医療政策課	3	40.医療施設従事医師数（離島） 41.へき地診療所の医療従事医師数 82.人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（宮古、八重山）	
175	自治医科大学学生派遣事業（保健医療介護部）	自治医科大学へ県出身学生を派遣し、卒業後の一定期間を離島・へき地医療に従事させることで、医師不足・偏在の解消を図る。	県	R4～	56	自治医科大学に沖縄県出身者を派遣・修学させ、卒業後に離島・へき地医療に従事	離島・へき地診療所勤務医師数（県全体）（累計）	5人 （15人）	へき地の離島診療所において、自治医科大学卒業医師7.25名が勤務した。	7.25人	伊平屋村、うるま市、渡嘉敷村、座間味村、渡名喜村、粟国村、北大東村、南大東村、多良間村	131,200	順調			5-(4)-ウ-①	自治医科大学学生派遣事業	順調	保健医療介護部	医療政策課	3	40.医療施設従事医師数（離島） 41.へき地診療所の医療従事医師数 82.人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（宮古、八重山）	
176	医師修学資金等貸与事業（保健医療介護部）	離島・北部の医療機関に勤務する医師のある医学生等に修学資金等を貸与し、将来の勤務を義務付けることで医師の養成・確保を図る。	県	R4～	56	卒業後の一定期間、離島・北部の医療機関での勤務を義務付けた地域枠学生等に対する修学資金等の貸与	医師修学資金等の貸与件数（県全体）（累計）	113件 （339件）	地域医療に従事する医師の養成・確保のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生等（108名）に対し、修学資金等の貸与を行った。	108件	離島を含む県全体	139,074	順調			5-(4)-ウ-①	医師修学資金等貸与事業	順調	保健医療介護部	医療政策課	3		
177	離島診療所代診医支援事業（保健医療介護部）	県内離島へき地診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	県	R4～	56	研修参加等による離島診療所医師不在時の代診医派遣	代診医派遣日数（県全体）	200日	県内離島へき地診療所に配置された医師の研修機会等を確保するため、2名の代診担当医師を確保し代診医派遣を行った。	139日	渡嘉敷村 うるま市 南大東村 ほか4市町村	28,370	やや遅れ	その他	【要因】 代診希望日の重複により対応できない代診要請があった等 【対策】 診療所親病院と連携し、より効率的な代診医派遣を行う。	2-(3)-ウ-①	離島診療所代診医支援事業	やや遅れ	保健医療介護部	医療政策課	3	40.医療施設従事医師数（離島） 41.へき地診療所の医療従事医師数	
178	離島診療所代替看護師支援事業（保健医療介護部）	離島診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。	県 町	R4～	56	離島診療所における医療の確保を図るため、県立及び町立離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間の代替看護師による支援に対する補助	代替看護師による離島診療所支援日数（累計）	420日 （1,260日）	離島診療所の看護師が不在とならないよう、離島診療所に対し、代替看護師を404日派遣し支援を行った。	404日 （1,334日）	伊平屋村 伊是名村 うるま市 ほか10市町村	17,913	順調			2-(3)-ウ-①	離島診療所代替看護師支援事業	順調	保健医療介護部	保健医療総務課	3		
179	離島医療体制確保支援事業（専門医派遣巡回診療支援事業）（保健医療介護部）	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	県	R4～	56	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療	巡回診療回数（累計）	80回 （233回）	5離島診療所において、眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療を67回実施、延べ893人の診療を実施した。	67回	渡嘉敷村 南城市 南大東村 竹富町 与那国町	25,743 (25,743)	概ね順調			2-(8)-ウ-①	離島医療体制確保支援事業（専門医派遣巡回診療支援事業）	概ね順調	保健医療介護部	医療政策課	3		
180	離島巡回診療ヘリ等運営事業（保健医療介護部）	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	県	R4～	56	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療	巡回診療回数（累計）	30回 （90回）	5離島診療所において、眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療を30回実施、延べ410人の診療を実施した。	30回	伊平屋村 伊是名村 伊江村 粟国村	35,062 (35,062)	順調			2-(8)-ウ-①	離島巡回診療ヘリ等運営事業	順調	保健医療介護部	医療政策課	3		
181	ヘリコプター等添乗医師等確保事業（保健医療介護部）	急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等添乗体制を確保し、離島からの急患の救命率の向上、後遺症の軽減を図るため、添乗医師等消遣協力病院の運営費等を補助する。	県 市町村 病院	R4～	56	当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助	ヘリコプター等添乗協力病院数（県全体）（内訳）	13病院 （継続13病院）	・添乗協力病院（12病院）へ運営費の補助を行った。 ・ヘリ等に添乗する医師等に対する報償費、ヘリ等内で医療行為を行う際に必要な備品（医療機器）の購入費及び保守・修繕費を補助を行った。	13病院	全離島市町村	50,808	順調			2-(8)-ウ-①	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	順調	保健医療介護部	医療政策課	3		
182	救急医療用ヘリコプター活用事業（保健医療介護部）	救急医療用ヘリコプターを安定的に継続して運航することで、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減に寄与し、離島・へき地を含む本県の救急医療体制の強化を図る。	県 病院	R4～	57	救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）の運営経費に対する補助	ドクターヘリ要請に対する応需率（県全体）（時間外要請、天候不良、重複要請等による不応需除く）	100%	救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）の運営経費に対する補助	100%	伊平屋村 伊是名村 伊江村 ほか7市町村	313,961	順調			2-(8)-ウ-①	救急医療用ヘリコプター活用事業	順調	保健医療介護部	医療政策課	3		
183	へき地診療所施設整備等補助事業費（保健医療介護部）	離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、へき地診療所の施設整備等を行う市町村に対し補助を行う。	県 市町村	R4～	57	へき地診療所の施設整備等補助に向けた取組	施設整備等補助を行うへき地診療所（県全体）（累計）	4診療所 （12診療所）	毎年、診療所を運営している市町村に対して、診療所の施設整備等補助を行う予定及び当該事業の活用の有無を照会し、要望がある市町村に対し補助を行っている。	3診療所	伊是名村 与那国町	9,611 (4,029)	概ね順調			2-(8)-ウ-①	へき地診療所施設整備等補助事業費	概ね順調	保健医療介護部	医療政策課	3	40.医療施設従事医師数（離島） 41.へき地診療所の医療従事医師数	

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連													新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	令和6年度実績										【参考】実施計画における該当項目			部局名	課名			
						年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況					
184	災害時の救急医療体制の充実（保健医療介護部）	災害時に迅速な救急医療活動の展開を図るため、専門的な研修・訓練を受けた医師、看護師、業務調整員から成るDMAT（災害派遣医療チーム）の養成と、災害医療に係る総合的な情報収集等を行うための広域災害救急医療情報システムの運用を行う。	県救急病院等	R4～	57	DMATの養成、広域災害救急医療情報システムの運用	沖縄県内のDMAT数（県全体）内訳）	26チーム（継続26チーム）	災害時に迅速な救急医療活動の展開を図るため、専門的な研修・訓練を受けた医師・看護師・業務調整員から成るDMAT（災害派遣医療チーム）の養成と、災害医療に係る総合的な情報収集等を行うための広域災害救急医療情報システムの運用を行う。	26チーム	離島を含む県全体	48,685	順調			2-(3)-ウ-③	災害医療対策事業	順調	保健医療介護部	医療政策課	3		
185	災害医療対策事業（保健医療介護部）	災害時に迅速な救急医療活動の展開を図るため、専門的な研修・訓練を受けた医師、看護師、業務調整員から成るDMAT（災害派遣医療チーム）の養成と、災害医療に係る総合的な情報収集等を行うための広域災害救急医療情報システムの運用を行う。	災害拠点病院	R4～	57	災害拠点病院に対する医療器機等の導入支援	災害拠点病院への設備整備補助件数（県全体）（累計）	6件（18件）	災害拠点病院は、地域において災害医療を提供するうえでの中心的な役割を担うことから、災害時の医療体制の確保に必要な医療機器等の購入に係る補助を行う。	8件	－	11,584	離島実施なし			2-(3)-ウ-③	災害医療対策事業	順調	保健医療介護部	医療政策課	3		
186	離島医療体制確保支援事業（離島患者等通院費支援事業）（保健医療介護部）	離島のがん患者、難病患者、妊産婦等の島外の医療機関への通院に係る経済的負担を軽減することを目的として、島外への通院に要する船舶運賃、航空運賃及び宿泊費を助成する市町村に対して、その助成に要する経費の一部を県が補助する。	県市町村	R4～	57	島外医療施設への通院費を助成する18市町村に対する補助	支援を受ける市町村数（内訳）	15市町村（継続15市町村）	離島患者の島外医療施設への通院に要する経済的負担を軽減し、適切な医療を受ける機会を確保するため、有人離島を有する18市町村へ本事業の周知を図った結果、15市町村が本事業を活用し、住民の負担軽減を図った。	16市町村	石垣市 宮古島市 伊江村 ほか13市町村	44,715 (44,715)	順調			2-(8)-ウ-①	離島医療体制確保支援事業（離島患者等通院費支援事業）	順調	保健医療介護部	医療政策課	3	42島外医療施設への通院費の助成を受けた人数	
187	遠隔医療の推進（保健医療介護部）	医療資源が不足する離島の医療の実情に応じたオンライン診療、その他の遠隔医療の活用方法等について、情報収集や調査を行う。	県	R4～	57	遠隔医療の推進	遠隔医療の推進に向けた情報収集及び調査、検討	情報収集及び調査、検討	医療関係者へのヒアリングや他県へのアンケート調査をもとに、新規事業を立ち上げた。	医療関係者へのヒアリング及びアンケート調査の実施	－	0 (0)	概ね順調			－	－		保健医療介護部	医療政策課	3		
188	新興・再興感染症の流行に備えた検査体制の強化（保健医療介護部）	Web形式による国立感染症研究所の希少診断技術研修会に6名が参加し、令和4年度に国内外で発生がみられたエボラ出血熱やサル痘等について知見を得た。	県	R4～	58	検査技術向上のための人材育成	新興・再興感染症の検査技術に関する研修会への参加人数（県全体）（累計）	3名（9名）	国立感染症研究所が行う希少感染診断技術研修会は、令和6年度は前年に引き続きWeb形式による研修会であったが、各自治体参加人数が2名までとされたため、衛研環境研究所の検査担当職員のうち2名が参加した。	2名	離島を含む県全体	20,607	やや遅れ	その他	令和6年度は前年に引き続きWeb形式による研修会であったが、そのため、他の研修会等も視野に、必要な旅費等を確保し、参加を検討する。	2-(3)-エ-②	新興・再興感染症の流行に備えた検査体制の強化	やや遅れ	保健医療介護部	地域保健課	3		
189	新興・再興感染症に対応する医師の質の向上（保健医療介護部）	パイロット的にFETP拠点が開始され、実地疫学を学ぶため、研修の受講や「世界のウチナーンチュ大会」における強化サーベイランス等での感染症情報の収集や解析を行った。	県	R4～	58	新興・再興感染症に対応する感染症専門医等の育成	研修の修了人数（県全体）（累計）	2名（6名）	令和6年度、FETP拠点においては前年度から継続する受講者2名により、研修受講や様々な場面における感染症情報の収集及び解析が実施された。	0名	離島を含む県全体	－	未着手	関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した。	令和6年度新規受講を希望する職員はいたが、国立感染症研究所における FETP研修の募集開始が遅く、人事配置等の調整がつかなかった。 対策として研修生の募集等に係る庁内の流れを整理し、要領等を作成することで、希望する職員が申し込みできる体制を整備する。	2-(3)-エ-②	新興・再興感染症に対応する医師の質の向上	未着手	保健医療介護部	地域保健課	3		
190	新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上（保健医療介護部）	新興・再興感染症に対応する薬剤師の室の向上に向けた感染制御薬剤師の育成	県医療機関等	R4～	58	新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上に向けた感染制御認定薬剤師の育成	研修への補助件数（県全体）（累計）	3件（9件）	新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上に向けた感染制御薬剤師の育成のため、異格取得に必要な研修会へ参加する旅費等に対し助成する予定であったが、研修会がWEB開催となり助成がなかった。	0件	離島実績無し	105	離島実施なし	その他	【要因】 研修会がWEB開催となり、旅費の助成がなかった。 【対策】 補助先である沖縄県薬剤師会と連携し、感染制御認定薬剤師の資格取得に必要な研修会への会員の積極的な参加を図る。	2-(3)-エ-②	新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上	未着手	保健医療介護部	薬務生活衛生課	3.3		
191	新興・再興感染症に対応する看護の質の向上（保健医療介護部）	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる感染管理認定看護師等を育成し、県内の看護の質の向上を図る。	県医療機関等	R4～	58	新興・再興感染症に対応する看護の質の向上に向けた感染管理認定看護師の育成	感染管理認定看護師養成数（県全体）（累計）	5名（15名）	沖縄県看護協会に対して、皮膚・排泄ケア認定看護師教育課程の開講準備（令和8年度開講予定）に要する経費を補助した。	0名 (35名)	離島を含む県全体	43,966	順調			2-(3)-エ-②	新興・再興感染症に対応する看護の質の向上（保健医療部）	順調	保健医療介護部	保健医療総務課	3	43感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数	
192	感染症法に基づき指定する第一種及び第二種感染症指定医療機関における感染症患者の病床確保の支援（保健医療介護部）	感染症法において一類、二類感染症に分別される感染症の患者を入院させる感染症病床を維持するため、感染症指定医療機関運営費を補助する。	県医療機関	R4～	58	感染症法に基づき指定した第一種及び第二種感染症指定医療機関の感染症患者のための病床確保支援	支援対象となる感染症指定医療機関数（県全体）（内訳）	8医療機関（継続8医療機関）	感染症法等に基づく感染症指定医療機関8機関に対し、運営費補助を実施することで、感染症医療体制の確保および整備強化を行った。	県全体8、離島2	離島を含む県全体	19,000千円 (3,900千円)	順調			2-(3)-エ-②	感染症法に基づき指定する第一種及び第二種感染症指定医療機関における感染症患者の病床確保の支援	順調	保健医療介護部	地域保健課	3	43感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数	
193	新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所体制の強化（保健医療介護部）	新興・再新興感染症陽性者確認と追跡調査による接触可能者の感染確認を迅速に行うため保健所体制の効果に取り組む。	県	R4～	58	積極的疫学調査のための人材育成	積極的疫学調査等の研修の受講者数（県全体）（累計）	20名（60名）	感染症の実地疫学調査に関して、最新の科学的知見に基づいた専門的な知識や技術を習得するために国立感染症研究所が実施した講習を関係機関に案内し、14名が受講した。	14名	－	－	離島実施なし	その他	【要因】 積極的疫学調査等研修会は、コロナウィルス感染症に対応するため国等による主催で頻回に実施されており、すでに受講を終えた職員も多く、14名の受講にとどまった。 【対策】 案内の対象を、前年度に県が主催した研修や訓練を受講したIHEAT登録者や今後感染症対策に従事することが見込まれる県職員と広げ、達成率の向上に努める。	2-(3)-エ-②	新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所体制の強化	やや遅れ	保健医療介護部	地域保健課	3		
194	新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所業務の効率化（保健医療介護部）	新興・再新興感染症陽性者確認と追跡調査による接触可能者の感染確認を迅速に行うため、デジタル化を推進し、保健所業務の効率化を図る。	県	R4～	58	積極的疫学調査等の保健所業務におけるデジタル化推進	新興・再興感染症感染拡大を想定した支援システム利用訓練の開催（全体演習回数）（県全体）（累計）	1回（3回）	各保健所が保有しているアイソレーター等感染者搬送機器の動作確認を保健所あて依頼し、kintoneクラウドサービス）を利用して、画像等を共有し、データを集約した。	1回	－	－	離島実施なし			2-(3)-エ-②	新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所体制の効率化	順調	保健医療介護部	地域保健課	3		
195	感染症情報の収集・分析を行う「感染症研究センター（仮）」の設置（保健医療介護部）	感染症研究センター設置に向け、他の都道府県における同様な取り組みの情報収集、新規事業として調査等に必要な予算要求を行った。	県	R4～	59	感染症情報の収集・分析を行う「感染症研究センター（仮）」の設置検討	感染症情報の収集・分析を行う「感染症研究センター（仮）」の設置検討に向けた可能性調査等	具体的な施策の展開	令和5年4月1日に、沖縄県衛生環境研究所内に「感染症研究センター」が設置された。	センター設置済み	離島を含む県全体	53,072	順調			2-(3)-エ-②	感染症情報の収集・分析を行う「感染症研究センター（仮）」の設置	順調	保健医療介護部	地域保健課	3		
196	食品衛生対策（保健医療介護部）	県内で流通する食品の安全・安心を確保するため、沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、県内の食品取扱施設の監視指導及び食品の収去検査を実施する。	県	R4～	59	食品取扱施設の監視・指導及び食品等の検査の実施	監視指導計画に基づく検査実施率（県全体）	100%	県内で流通する食品の安全・安心を確保するため、沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、県内の食品取扱施設の監視指導及び食品の収去検査を実施する。令和6年度は、食品取扱施設への監視指導7,432件、食品の収去検査1,049件を実施した。	117%	離島を含む県全体	29,300	順調			2-(3)-オ-①	食品衛生対策	順調	保健医療介護部	薬務生活衛生課	3		
197	飲料水衛生対策（飲料水衛生対策費）（保健医療介護部）	安全で良質な水を確保するため、簡易専用水道及び専用水道の衛生対策及び水道水質の監視に取り組む。	県市町村	R4～	59	市町村と連携した簡易専用水道及び専用水道設置者への指導・監督	簡易専用水道の検査受検率（県全体）	81%	簡易専用水道の検査事業者に対し、設置後の検査受検状況について指導を行った。	76.5%	離島を含む県全体	2,703	順調			2-(3)-オ-①	飲料水衛生対策（飲料水衛生対策費）	順調	保健医療介護部	薬務生活衛生課	3.9、6.1		
198	薬物乱用防止啓発活動の実施（保健医療介護部）	薬物事犯者数の減少を図るため、県民を対象として街頭キャンペーン等の普及啓発を実施する。	県関係機関	R4～	59	街頭キャンペーン等普及啓発活動の実施	街頭キャンペーン等の実施回数（県全体）（累計）	10回（30回）	6月に6回、8月に1回、10月に4回、11月に2回、1月に1回の合計14回街頭キャンペーンを実施した。	14回	離島を含む県全体	2,884	順調			2-(3)-オ-④	薬物乱用防止啓発活動の実施	順調	保健医療介護部	薬務生活衛生課	3.5		
199	抗毒素配備事業（保健医療介護部）	ハブに咬まれた場合に利用する抗毒素（医薬品）を購入し、県内医療機関に配備する。	県	R4～	59	県内医療機関への抗毒素配備	医療機関における抗毒素常備本数（県全体）	84本	ハブに咬まれた場合に利用する抗毒素（医薬品）を購入し、県内医療機関に配備した。	84本	離島を含む県全体	13,869	順調			2-(3)-オ-⑤	抗毒素配備事業	順調	保健医療介護部	薬務生活衛生課	3		
200	危険生物対策（保健医療介護部）	被害防止を図るため海洋危険生物に関する啓発資材を作成及び配布	県	R4～	59	海洋危険生物に関する啓発資材の作成及び配布	海洋危険生物に関する啓発資材（リーフレット）発行部数（県全体）（累計）	15,000部（40,000部）	被害防止を図るため海洋危険生物に関する啓発資材を作成・配布した。	15,000部	離島を含む県全体	898	順調			2-(3)-オ-⑤	危険生物対策	順調	保健医療介護部	薬務生活衛生課	3.4		
201	動物適正飼養の推進（環境部）	動物愛護思想を普及し、動物の適正飼養、管理（飼いまの責任等）に関する知識やモラルの向上を図るため、動物の愛護及び管理に関する普及啓発を行う。	県市町村ボランティア等	R4～	59	普及啓発事業の実施	普及啓発イベントの開催回数（離島）（累計）	2回（6回）	普及啓発イベントの開催回数（離島）（累計）	4回 (8回)	宮古島市 石垣市	24,134	順調		・捨て犬・捨て猫防止キャンペーン ・動物愛護図画コンクール ・動物愛護街頭キャンペーン ・動物愛護の集い ・動物愛護週間関連行事（宮古・八重山）	2-(3)-オ-⑥	動物適正飼養の推進	順調	環境部	自然保護課	3、15		
202	狂犬病対策の推進（保健医療介護部）	狂犬病予防注射率を向上させるため、狂犬病予防普及啓発活動を行う。	県	R4～	59	狂犬病予防注射の普及啓発活動	狂犬病対策に係る啓発（県全体）	3回（9回）	狂犬病予防注射率向上のため、狂犬病予防注射の普及啓発を行う。	5回	離島を含む県全体	374	順調			2-(3)-オ-⑥	狂犬病対策の推進	概ね順調	保健医療介護部	薬務生活衛生課	3.3		
203	健康増進計画推進事業（保健医療介護部）	本県は生活習慣の改善が喫緊の課題となっている。健康長寿復活のため、県民一体の健康づくり活動を進めていくための行動計画、健康おきなわ21を策定し、食生活や運動、タバコ、飲酒などの6分野で目標指標を設定し取り組んでいく。健康増進計画が未策定の自治体については策定を促す。	県市町村	R4～	61	市町村健康増進計画の策定支援	健康増進計画策定市町村数（離島）（内訳）	18市町村（継続18市町村）	健康増進計画未策定自治体があるものの、未策定自治体へは県へ各保健所から計画策定に向けた指導助言を行っている。	15市町村	18市町村	12,162	概ね順調			2-(3)-ア-①	健康増進計画推進事業	順調	保健医療介護部	健康長寿課	3.3、3.4、3.5、8.5、8.8	44平均寿命(男女)、45健康寿命(男女)、46 20-64歳の年齢調整死亡率(全死因/男女)	
204	がん検診の精度管理向上（保健医療介護部）	検診機関におけるがん検診の実施体制調査、生活習慣病検診管理協議会の開催、がん登録事業の実施	県	R4～	61	指針に基づくがん検診実施体制の強化	生活習慣病検診管理協議会及びがんん検診分科会の開催回数（県全体）（累計）	各1回（各3回）	協議会・各分科会を各1回開催し、がん検診を実施する市町村や検診機関の評価や助言等を行った。また、がん症例をデータベースに登録し、備患等の実態を分析し、効果的ながん対策の推進を図った。	各1回	県全体	26,488	順調			2-(3)-ア-②	がん検診の精度管理向上	順調	保健医療介護部	健康長寿課	3.4	44平均寿命(男女)、45健康寿命(男女)、46 20-64歳の年齢調整死亡率(全死因/男女)	
205	食育推進事業（保健医療介護部）	食に関する啓発・指導を推進するため、第4次沖縄県食育推進計画を策定し、同計画に基づ施策を展開する。	県関係機関	R4～	61	第４次沖縄県食育推進計画の策定	食育推進協議会の開催回数（県全体）（累計）	2回（6回）	食育推進協議会は不開催となった。（食育推進協議会に代えて食育活動団体交流会を開催した。）	0回	離島を含む県全体	3,646	未着手	事業方針・計画等の変更	【要因】 コロナ禍を経た食育活動の現状を把握する必要が生じたことから、食育推進協議会に代えて食育活動団体交流会を開催した。 【対策】 食育推進協議会について、従前の対面形式のほか、書面やWebによる簡易開催の手段を取り入れ、各構成員との意見交換及び情報共有の機会として活用する。	2-(3)-ア-①	食育推進事業	未着手	保健医療介護部	健康長寿課	3.4	44平均寿命(男女)、45健康寿命(男女)、46 20-64歳の年齢調整死亡率(全死因/男女)	

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連			令和6年度実績										新・21世紀ビジョン実施計画関連 【参考】実施計画における該当項目			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況	部局名	課名			
206	健康増進事業等推進事業（保健医療介護部）	市町村が実施する健康増進事業に対し補助を行い、壮年期からの健康づくりと、脳卒中、心臓病等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療による住民の健康増進を図る	県市町村	R4～	62	市町村が実施する健康増進事業に対し補助を行い、壮年期からの健康づくりと、脳卒中、心臓病等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療による住民の健康増進	補助市町村数（離島）（内訳）	18市町村（継続18市町村）	離島を含む41市町村において実施された健康増進事業（健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導）に対し補助を行った。	18市町村	18市町村	42,820	順調			2-(3)-ア-②	健康増進事業等推進事業	順調	保健医療介護部	健康長寿課	3.3、3.4	44平均寿命(男女)、45健康寿命(男女)、46 20-64歳の年齢調整死亡率(全死因/男女)	
207	生活習慣病予防対策事業（保健医療介護部）	健康情報コンテンツ、イベント等による普及啓発	県	R4～	62	健康情報コンテンツ・イベント等による普及啓発	コンテンツ制作本数・イベント・セミナーの開催数（県全体）（累計）	動画コンテンツ5本（14本）、イベント・セミナー4回（12回）	健康経営支援モデル創出（2団体）、職場での健康教室（8件）、ウォーキング大会開催（1回）、動画制作（5本）、普及啓発イベント開催出展（4回）	動画コンテンツ5本、イベント・セミナー4回	離島を含む県全体	32,277	順調			2-(3)-ア-②	生活習慣病予防対策事業	順調	保健医療介護部	健康長寿課	3.4	44平均寿命(男女)、45健康寿命(男女)、46 20-64歳の年齢調整死亡率(全死因/男女)	
208	糖尿病予防戦略事業（保健医療介護部）	栄養情報提供店の登録店舗数の増加を目的とした普及啓発及び登録店舗に対してのフォローアップを実施。	県市町村	R4～	62	糖尿病の発症を予防するために、生活習慣を改善し、適切な食生活や適度な運動習慣等の実践に結びつけるための環境整備	栄養情報提供店舗数（県全体）（累計）	5店舗（100店舗）	糖尿病予防戦略事業（栄養情報提供店（令和6年度からは食のがんじゅう応援店）登録事業の推進）	32店舗	離島を含む県全体	402	順調			2-(3)-ア-②	糖尿病予防戦略事業	順調	保健医療介護部	健康長寿課	3.4	44平均寿命(男女)、45健康寿命(男女)、46 20-64歳の年齢調整死亡率(全死因/男女)	
209	たばこ対策促進事業（保健医療介護部）	喫煙の健康影響や受動喫煙防止対策についての普及啓発	県	R4～	62	喫煙の健康影響や受動喫煙防止対策についての普及啓発	世界禁煙デー・週間（5月）等での普及啓発回数（県全体）（累計）	1回（3回）	世界禁煙デー・週間（5月）等での普及啓発回数	1回	県全体	3,757	順調			2-(3)-ア-②	たばこ対策促進事業	順調	保健医療介護部	健康長寿課	3.4	44平均寿命(男女)、45健康寿命(男女)、46 20-64歳の年齢調整死亡率(全死因/男女)	
210	飲酒に伴うリスクに関する知識の普及（保健医療介護部）	ホームページを設け、節度ある適度な飲酒の普及啓発のための、節酒カレンダーアプリ及びアルコール使用障害同定テスト（AUDIT）の紹介と利用を呼びかけている。また、節度ある適度な飲酒サポート事業において、働き盛り世代への飲酒に関する出前講座等を実施している。	県市町村	R4～	62	酒の健康影響に関する正しい知識の普及啓発	節度ある適度な飲酒量を知っている人の割合（県全体）	男性41%女性34%	節度ある適度な飲酒サポート事業（職場への出前講座）の実施（18事業所）、節酒カレンダーアプリの開発及び周知、メディアを活用した正しい飲酒に関する知識の普及啓発を行った。	男性46.8%女性37.4%	離島を含む県全体	6,776	順調			2-(3)-ア-②	飲酒に伴うリスクに関する知識の普及	順調	保健医療介護部	健康長寿課	3.4、3.5	44平均寿命(男女)、45健康寿命(男女)、46 20-64歳の年齢調整死亡率(全死因/男女)	
211	総合型スポーツクラブの創設・育成（文化観光スポーツ部）	生涯スポーツ社会実現を目指す国のスポーツ振興基本計画に基づき、沖縄県では平成21年8月に沖縄県広域スポーツセンターが設置された。沖縄県広域スポーツセンターにおいて、総合型地域スポーツクラブの創設・育成をはじめ運営や活動、地域スポーツクラブ指導者の養成・確保等に関する支援を行う。	県	R4～	62	総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援	総合型地域スポーツクラブ数（県全体）（内訳）	65クラブ（新規1クラブ、継続64クラブ、累計65クラブ）	幅広い世代の人々が興味や競技レベルに合わせて様々なスポーツに触れる機会を提供する地域密着型のスポーツクラブである総合型地域スポーツクラブの設立・運営を支援するための助言指導、登録認証制度の周知を実施。	36クラブ	伊江村（1） 粟国村（1） 宮古島市（2） 多良間村（1） 石垣市（2）	2,148	大幅遅れ	事業方針・計画等の変更	【要因】 活動実態の無いクラブをクラブ数から除外したため、活動指標を大きく下回る実績値となっている。 【対策】 来年度からは活動指標が変更となるため、新しい活動指標を達成できるよう取り組む。	3-(9)-イ-③	総合型スポーツクラブの創設・育成（文化観光スポーツ部）	大幅遅れ	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	3、4	47 スポーツ実施率	
212	クラブアドバイザーによる総合型地域スポーツクラブへの支援（文化観光スポーツ部）	生涯スポーツ社会実現を目指す国のスポーツ振興基本計画に基づき、沖縄県では平成21年8月に沖縄県広域スポーツセンターが設置された。沖縄県広域スポーツセンターにおいて、総合型地域スポーツクラブの創設・育成をはじめ運営や活動、地域スポーツクラブ指導者の養成・確保等に関する支援を行う。	県県スポーツ協会	R4～	62	クラブアドバイザーによる助言・指導の実施	クラブアドバイザーによる助言・指導の実施回数（県全体）（累計）	30回（85回）	幅広い世代の人々が興味や競技レベルに合わせて様々なスポーツに触れる機会を提供する地域密着型のスポーツクラブである総合型地域スポーツクラブの設立・運営を支援するための助言指導、登録認証制度の周知を実施。	30回	石垣市（1） 竹富町（1）	2,113	順調			3-(9)-イ-③	クラブアドバイザーによる総合型地域スポーツクラブへの支援（文化観光スポーツ部）	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	3、4	47 スポーツ実施率	
213	女性のライフステージに応じたスポーツ参加の促進（文化観光スポーツ部）	女性のスポーツに対するイメージを変え、楽しさをきっかけに参加できるような取組を推進する。	県	R4～	63	女性のスポーツ参加の促進	女性のスポーツ実施率（県全体）	57.50%	9月から12月にかけて、県民に身近にスポーツを親しむ機会の提供として、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭（31種目）を開催した。	44.90%	離島を含む県全体	3,837	概ね順調			3-(9)-イ-③	女性のライフステージに応じたスポーツ参加の促進	概ね順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	3	47 スポーツ実施率	
214	高齢者の体力や健康状態に応じたスポーツ参加の促進（文化観光スポーツ部）	沖縄県レクリエーション協会等の関係機関との連携を図り、高齢者が体力や健康状態に応じたスポーツ・レクリエーションに親しむことのできる環境づくりを行う。	県	R4～	63	高齢者のスポーツ参加の促進	高齢者のスポーツ実施率（県全体）	70.00%	9月から12月にかけて、県民に身近にスポーツを親しむ機会の提供として、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭（31種目）を開催した。	67.00%	離島を含む県全体	3,837	順調			3-(9)-イ-③	高齢者の体力や健康状態に応じたスポーツ参加の促進	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	3	47 スポーツ実施率	
215	スポーツコンベンションへの県民参加促進（文化観光スポーツ部）	Sports Islands OkinawaブランドによるSNS、HP等を通じたスポーツコンベンションの推進と県民のスポーツ参加機会の拡充に取り組む。	県市町村	R4～	63	Sports Islands OkinawaブランドによるSNS、HP等を通じたスポーツコンベンションの推進と県民のスポーツ参加機会の拡充	スポーツコンベンション県内参加者数（県全体）（累計）	110,000人（307,432人）	スポーツコンベンションの推進と県民のスポーツ参加機会の拡充のため、検索機能の取組やHP、SNSを通じた情報発信を行った。	89,737人	離島を含む県全体	—	概ね順調			3-(9)-イ-③	スポーツコンベンションへの県民参加促進	概ね順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	3	47 スポーツ実施率	
216	母子健康包括支援センター事業等に関する支援（こども未来部）	母子健康包括支援センターの全市町村設置に向け、市町村担当者との意見交換会やモデル事業を実施し、センター設置を促進する他、センター機能の充実のための人材育成研修等を実施する。	県市町村	R4～	65	母子健康包括支援センター機能充実に向けた支援（人材育成研修会等の実施）	母子保健コーディネーター養成研修会等の実施回数（県全体）（累計）	2回（6回）	センター機能の充実のための人材育成研修等を実施した。	2回	離島を含む県全体	17,463	順調			2-(2)-ア-①	母子健康包括支援センター事業等に関する支援（保健医療部）	順調	こども未来部	子育て支援課	3	48 この地域で子育てをしたいと思う親の割合 49 産後ケア事業実施市町村数	
217	妊婦健康診査の必要性の周知（こども未来部）	妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、定期的な妊婦健康診査の受診促進、妊娠期に必要な14回分の健診が公費で受けられることについて周知するなど、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る。	県市町村	R4～	66	市町村が母子手帳交付時等に妊婦健康診査の必要性の周知	妊婦健康診査平均受診回数（県全体）	12回	妊婦健診の14回の実施について、リーフレット作成・配布や会議等を活用し市町村および関係機関への周知を図った。	12回	離島を含む県全体	255	順調			2-(2)-ア-①	妊婦健康診査の必要性の周知	順調	こども未来部	子育て支援課	3	48 この地域で子育てをしたいと思う親の割合 49 産後ケア事業実施市町村数	
218	生涯を通じた女性の健康支援事業（こども未来部）	生涯を通じた女性の健康の保持増進を目的に、妊娠・出産等女性固有の機能や様々な悩みに対応するため、女性健康支援センターの専門家による電話相談等を行う。	県	R4～	66	妊娠・出産等に不安や悩みを持つ女性を対象に相談支援事業を実施	女性健康支援センターへの相談件数（県全体）（累計）	400件（1,200件）	生涯を通じた女性の健康の保持増進を目的に、妊娠・出産等女性固有のさまざまな悩みに対応するため、電話相談等を実施した。	453件	離島を含む県全体	3,331	順調			2-(2)-ア-①	生涯を通じた女性の健康支援事業	順調	こども未来部	子育て支援課	3	48 この地域で子育てをしたいと思う親の割合 49 産後ケア事業実施市町村数	
219	若年妊産婦支援促進事業（こども未来部）	10代の母親など若年母親に対する自立生活支援及び若年妊産婦に対する総合的な自立支援を行う居場所の設置	県市町村	R4～	66	10代の母親など若年母親に対する自立生活支援及び若年妊産婦に対する総合的な自立支援を行う居場所の設置	居場所設置箇所数（離島）（内訳）	2箇所（継続2箇所）	県内で7ヵ所の「若年妊産婦の居場所」を設置した（北部圏域広域、那覇市、沖縄市、うるま市、宮古島市、石垣市、南風原町）	2箇所（継続2箇所）	宮古島市 石垣市	26,158	順調			2-(1)-ア-①	若年妊産婦支援促進事業	順調	こども未来部	こども家庭課	1.2、4.3、8.1、10.2		
220	乳幼児健康診査の充実（こども未来部）	乳幼児健診の充実を図るため、乳幼児健診のデータを分析し、保健所・市町村へ分析結果を報告するほか、乳幼児健診に携わる母子保健推進員や市町村担当者向けの研修会等を開催する。また、宮古・八重山地区においては、遠隔発達相談等の専門健診の実施を支援し、地域格差の是正を行う。	県市町村関係機関	R4～	66	市町村母子保健担当職員の資質向上	市町村母子保健担当者会議及び母子保健に関する研修等開催回数（県全体）（累計）	1回（3回）	乳幼児健診を実施する市町村や母子保健関係者に対し、研修会、会議を通じて乳幼児健診の重要性や課題、母子保健を取り巻く現状等について情報共有し、母子の健康増進について共通認識を図った。	2回	離島を含む県全体	7,532	順調			2-(2)-ア-②	乳幼児健康診査の充実	順調	こども未来部	子育て支援課	3	48 この地域で子育てをしたいと思う親の割合 50 乳児健康診査の受診率	
221	先天性代謝異常等検査（こども未来部）	県内で出生した全ての新生児を対象に先天性代謝異常等検査を実施することで、異常を早期に発見し、早期治療を促すことで心身障害の発現を予防する。	県	R4～	66	先天性代謝異常等検査体制の整備	検査実施率（県全体）	100%	県内で出生したすべての新生児を対象に先天性代謝異常等検査（20疾患）を実施した。	100%	離島を含む県全体	53,568	順調			2-(2)-ア-②	先天性代謝異常等検査	順調	こども未来部	子育て支援課	3	48 この地域で子育てをしたいと思う親の割合 50 乳児健康診査の受診率	
222	こども医療費助成（こども未来部）	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進するため、市町村が実施するこども医療費助成事業において、対象経費の2分の1を補助し、こどもの健全な育成とともに保護者の経済的負担の軽減を図る。（対象者：中学校卒業まで）	県市町村	R4～	66	こども医療費助成事業を実施する市町村への支援	こども医療費助成実施市町村数（離島）（内訳）	18市町村（継続18市町村）	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進するために、市町村が実施するこども医療費助成事業において、対象経費の2分の1を補助した。	18市町村（継続18市町村）	離島を含む県全体	3,031,425	順調			2-(2)-ア-②	こども医療費助成	順調	こども未来部	こども若者政策課	3	50.乳児健康診査の受診率	
223	子どもの心の診療ネットワーク事業（こども未来部）	発達障害や児童虐待など子ども達が抱える様々な心の問題に対応するため、県の拠点病院を中心として、地域の医療機関や保健、福祉、教育機関等との連携した支援体制の構築を図る。	県	R4～	66	子どもの心の診療支援体制の整備	子どもの心の診療ネットワーク会議の開催回数（県全体）（累計）	1回（3回）	子どもの心の診療体制の充実を図るため、県内精神科医等が参加する診療ネットワーク会議を開催した。また、医師の育成のための研修会等を実施した。	1回	離島を含む全県	5,839	順調			2-(2)-ア-②	子どもの心の診療ネットワーク事業	順調	こども未来部	子育て支援課	3	48 この地域で子育てをしたいと思う親の割合 50.乳児健康診査の受診率	
224	潜在保育士を含む保育士の確保（こども未来部）	保育士の魅力や処遇・労働環境の改善、潜在保育士の復職支援等により、保育士の確保、定着に取り組む。	県市町村	R4～	66	合同説明会や見学ツアー等による潜在保育士への復職支援	就職した潜在保育士数（離島）（累計）	17人（62人）※一部離島の市町村除く	離島での合同就職説明会、見学ツアー、ハローワークでのセミナー開催等による潜在保育士への就労支援	16人	石垣市、宮古島市、伊江村、伊平屋村、久米島町	66,506	順調			2-(2)-ア-③	潜在保育士を含む保育士の確保	順調	こども未来部	子育て支援課	8.8	51保育所等入所待機児童数(緊急・潜在) 81.保育従事者数	
225	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業（こども未来部）	幼児教育・保育施設の職員の資質向上のための研修事業を実施する。	県市町村	R4～	66	幼児教育・保育施設の職員の資質向上のための研修事業の実施	保育士キャリアアップ研修の受講者数（県全体）（累計）	4,000人（12,000人）	幼児教育・保育施設の職員の資質向上のため、保育士等キャリアアップ研修を実施した。	7,320人	離島を含む県全体	10,389	順調			2-(2)-ア-③	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	順調	こども未来部	子育て支援課	4.2		
226	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）（こども未来部）	家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感の増大等に対応するため、地域の子育て中の親子の交流推進や育児相談等を行うために必要な費用の補助を行う。	県市町村	R4～	67	市町村が実施する地域子育て支援拠点事業への支援	地域子育て支援拠点事業実施箇所数（県全体）（内訳）	122箇所（新規3箇所、継続119箇所、累計122箇所）	市町村が実施する地域子育て支援拠点事業の運営費を補助した。	94箇所	離島を含む県全体	225,442	概ね順調			2-(2)-ア-③	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）	概ね順調	こども未来部	子育て支援課	4.2		
227	地域子ども・子育て支援事業（病児保育事業）（こども未来部）	病気の児童について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を行うために必要な費用の補助を行う。	県市町村	R4～	67	市町村が実施する病児保育への支援	病児保育事業実施箇所数（県全体）（内訳）	40箇所（新規1箇所、継続39箇所、累計40箇所）	市町村が実施する地域子育て支援拠点事業の運営費を補助した。	29箇所	離島を含む県全体	97,776	やや遅れ	その他	【要因】 医師、保育士不足を背景に、実施箇所数が伸び悩み実績に達していない状況にある。 【対策】 現在、在住市町村の事業所のみ利用となっているが、県内広域利用ができるよう市町村と連携し、広域連携を進めていく。また、市町村・医師会と連携し、事業周知を行う。	2-(2)-ア-③	地域子ども・子育て支援事業（病児保育事業）	やや遅れ	こども未来部	子育て支援課	4.2		
228	地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）（こども未来部）	家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児について、保育所、幼稚園その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行うために要する費用の補助を行う。	県市町村	R4～	67	市町村が実施する預かり保育への支援	一時預かり事業実施箇所数（県全体）（内訳）	110箇所（新規2箇所、継続108箇所、累計110箇所）	市町村が実施する一時預かり事業の運営費を補助した。	245箇所	離島を含む県全体	262,276	順調			2-(2)-ア-③	地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）	順調	こども未来部	子育て支援課	4.2		

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連													新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
						令和6年度実績										【参考】実施計画における該当項目							
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況	部局名	課名			
229	子どものための教育・保育給付費（こども未来部）	多子世帯における保育料の負担軽減を含む認可保育所等への運営費補助	県 市町村	R4～	67	多子世帯への保育料の軽減	保育料の軽減対象となる子どもの数（県全体）	10,810人	多子世帯における保育料の負担軽減を含む認可保育所等への運営費補助を行う。※決算額については、総事業費を記載。	8,595人（見込み）	離島を含む県全体	18,212,996	概ね順調			2-(2)-ア-③	子どものための教育・保育給付費	概ね順調	こども未来部	子育て支援課	—		
230	県立病院専攻医養成事業及び医師修学資金等貸与事業（保健医療介護部）	離島へき地の病院に勤務する小児科医の養成及び小児科勤務の意志のある医学生等に修学資金等を貸与し、卒業（研修修了）後に一定期間離島等での勤務義務を課すことで、小児科医の確保を図る。	県 関係団体 医療機関	R4～	67	県立病院における小児科専攻医の養成及び小児科勤務の意志のある医学生・専攻医に対する修学資金等貸与制度	離島で小児科医専門研修を実施している専攻医数（離島）（累計）	4人 （12人）	小児科の専門研修プログラムを受けている専攻医に対し修学資金等の貸与を行うとともに、県内専門研修病院において、採用した小児科の専攻医を養成した。	4人	宮古島市 石垣市	400,310	順調			2-(3)-イ-③	県立病院専攻医養成事業及び医師修学資金等貸与事業	大幅遅れ	保健医療介護部	医療政策課	3		
231	小児慢性特定疾病医療費助成事業（保健医療介護部）	小児の慢性疾患のうち、治療が長期にわたり、医療費負担も高額になるとして国が定めた特定疾病について、患者家族の医療費負担の軽減を図るため、かかった医療費の自己負担分の一部を県が助成する。	県	R4～	67	小児慢性特定疾病医療費助成制度の推進	小児慢性特定疾病に係る医療費助成件数（県全体）（累計）	30,000件 （90,000件）	小児慢性特定疾病医療受給者に対して公費による医療費助成を行った。 市町村への補助金交付をとおして、日常生活を営むのに著しく支障のある小児慢性特定疾病児童等に対する日常生活用具の給付を行った。	33,893件	離島を含む県全体	617,619	順調			2-(3)-イ-③	小児慢性特定疾病医療費助成事業	順調	保健医療介護部	地域保健課	3	52 周産期死亡率（出産千対）	
232	周産期医療体制整備対策事業（協議会の開催）（保健医療介護部）	周産期医療体制の安定確保に係る関係機関との連携体制の構築や、課題解決に向けて協議会を開催し、周産期死亡率を低水準で維持する施策の評価を行うことを目的としている。	県	R4～	67	総合的な周産期保健医療体制の整備	沖縄県周産期保健医療協議会の開催回数（県全体）（累計）	1回 （3回）	周産期医療体制の安定確保に係る関係機関との連携体制の構築や、課題解決に向けて協議会を開催するとともに、周産期宮床情報ネットワークの運用、周産期母子医療センターの支援等を行った。	1回	離島を含む県全体	12,167	順調			2-(3)-イ-③	周産期医療体制整備対策事業（協議会の開催）	順調	保健医療介護部	医療政策課	3	52 周産期死亡率（出産千対）	
233	周産期保健医療体制強化支援事業（保健医療介護部）	全ての妊産婦に安全、安心な妊娠・出産ができる環境と、新生児の健やかな発育発達を支える環境を整備するため、周産期医療体制の確保・充実に向けて専門家で検討するための専門部会や、従事者対象に講習会等を開催する。	県	R4～	67	周産期医療体制の確保・充実	専門部会の開催回数（県全体）	1回 （3回）	県内全ての分娩に新生児蘇生法を習得した医療従事者が立ち会う環境を整備するため、事業委託し全県的に講習会を開催した。	2回	離島を含む県全体	3,276	順調			2-(3)-イ-③	周産期保健医療体制強化支援事業	順調	保健医療介護部	医療政策課	3	52 周産期死亡率（出産千対）	
234	周産期医療体制整備対策事業（研修会の開催）（保健医療介護部）	本県の実情に即した総合的な周産期保健医療の確保、向上に資するため、周産期医療に携わる職員対象に研修会を開催する。	県	R4～	67	総合的な周産期保健医療体制の整備	周産期医療関係者研修会の開催回数（県全体）（累計）	1回 （3回）	本県の実情に即した総合的な周産期保健医療の確保、向上に資する関係者研修会を開催した。	1回	離島を含む県全体	15,443	順調			2-(3)-イ-③	周産期医療体制整備対策事業（研修会の開催）	順調	保健医療介護部	医療政策課	3	52 周産期死亡率（出産千対）	
235	沖縄子供の貧困緊急対策事業（支援コーディネーターの配置）（こども未来部）	市町村が配置及び設置する子供の貧困対策支援員及び子供の居場所に対する広域支援	国 県 市町村	R4～	68	市町村が配置及び設置する子供の貧困対策支援員及び子供の居場所に対する広域支援	支援コーディネーターの配置圏域数（離島）（内訳）	4圏域 （継続4圏域）	支援員向けの全体研修を2回、企画研修を6回、個別研修を3回開催した。各市町村本島2圏、離島12圏と対面またはオンラインにより意見交換会を行い、課題や対応策について検討した。	4圏域	伊平屋村 伊是名村 南大東村 宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	31,064	概ね順調			2-(1)-ア-①	沖縄子供の貧困緊急対策事業（支援コーディネーターの配置）	概ね順調	こども未来部	こども家庭課	1.2、4.3、8.1、10.2		
236	若年妊産婦支援促進事業（こども未来部）【再掲】	10代の母親など若年母親に対する自立生活支援及び若年妊産婦に対する総合的な自立支援を行う居場所の設置	県 市町村	R4～	68	10代の母親など若年母親に対する自立生活支援及び若年妊産婦に対する総合的な自立支援を行う居場所の設置	居場所設置箇所数（離島）（内訳）	2箇所 （継続2箇所）	県内で7ヵ所の「若年妊産婦の居場所」を設置した（北部圏域広域、那覇市、沖縄市、うるま市、宮古島市、石垣市、南風原町）	2箇所	宮古島市 石垣市	26,158	再掲			2-(1)-ア-①	若年妊産婦支援促進事業	再掲	こども未来部	こども家庭課	1.2、4.3、8.1、10.2		No.219の再掲
237	沖縄子供の貧困緊急対策事業（子供の貧困対策支援員の配置）（こども未来部）	離島市町村への支援員の配置促進、効果測定支援コーディネーターによる支援、支援員研修の開催	国 県 市町村	R4～	68	離島市町村への支援員の配置促進、効果測定支援コーディネーターによる支援、支援員研修の開催	離島市町村への子供の貧困対策支援員の配置市町村数及び配置人数（離島）	6市町村、9人	支援員向けの全体研修を2回、企画研修を6回、個別研修を3回、全体研修を2回開催した。各市町村と対面またはオンラインにより意見交換会を行い、課題や対応策について検討した。	5市町村、8人	石垣市 宮古島市 伊江村 ほか2市町村	335,510	概ね順調			2-(1)-ア-①	沖縄子供の貧困緊急対策事業（子供の貧困対策支援員の配置）	順調	こども未来部	こども家庭課	1.2、4.3、8.1、10.2	53 子供の貧困対策支援員による支援人数	
238	沖縄子供の貧困緊急対策事業（小規模離島町村への支援員巡回派遣等）（こども未来部）	離島町村への支援員巡回派遣、電話・メールによる広域相談	国 県 市町村	R4～	68	離島町村への支援員巡回派遣、電話・メールによる広域相談	巡回派遣する離島町村数及び巡回派遣回数（累計）	2町村、 72回（216回）	離島町村へ支援員の巡回派遣を実施するほか、電話やオンライン会議を活用した相談支援を実施した。	13町村、 190回	13町村 134回(1日1回として算出)	19,165	順調			2-(1)-ア-①	沖縄子供の貧困緊急対策事業（小規模離島町村への支援員巡回派遣等）	順調	こども未来部	こども家庭課	1.2、4.3、8.1、10.2		
239	沖縄子供の貧困緊急対策事業（市町村事業）（こども未来部）	離島市町村への子供の居場所の運営支援、効果測定拠点整備及び若年妊産婦の居場所の設置、運営支援	国 県 市町村	R4～	68	離島市町村への子供の居場所の運営支援、効果測定拠点整備及び若年妊産婦の居場所の設置、運営支援	離島市町村への子供の居場所等の配置市町村数及び配置箇所数（内訳）	8市町村、19箇所	居場所職員等向けの研修を10回開催した他、子供の居場所129か所へ大学生ボランティア延べ396人の派遣などの運営支援を行った。各市町村（本島24、離島13）と意見交換を行い、課題や対応策を検討した。	8市町村、26箇所	石垣市 宮古島市 粟国村 ほか5市町村	329,556	順調			2-(1)-イ-①	沖縄子供の貧困緊急対策事業（市町村事業）	順調	こども未来部	こども家庭課	1.2、4.3、8.1、10.2	54 子供の居場所の利用者数	
240	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）（教育庁）	児童生徒の安全・安心な活動拠点を設け、地域住民の参画を得て、様々な体験活動を実施する市町村の取組を支援する。	県 市町村	R4～	68	小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施	放課後子ども教室を実施する市町村数（県全体）（内訳）	22市町村（新規1市町村、継続21市町村、累計22市町村）	各教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。 県は、研修会等を通して放課後子ども教室関係者の資質向上を図るとともに、19市町村に補助金の交付を行った。	19市町村	石垣市 宮古島市 伊是名村 竹富町	26,373 （3,580）	概ね順調			2-(1)-イ-①	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）	概ね順調	教育庁	生涯学習振興課	4.6		
241	学校・家庭・地域の連携協力推進事業（地域未来塾）（教育庁）	児童生徒を対象に、地域住民等の参画を得て、学習支援を実施する市町村の取組を支援する。	県 市町村	R4～	68	児童生徒を対象に、地域住民等の協力を得て学習支援事業を実施する市町村に補助金を交付	地域未来塾実施市町村数（県全体）（内訳）	6市町村（新規1市町村、継続5市町村、累計6市町村）	6市町村において、大学生や教員OB、地域住民等が連携した支援が行われた。家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身についていない児童生徒を対象に、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図った。	6市町村	石垣市	43,733 （909）	順調			2-(1)-イ-①	学校・家庭・地域の連携協力推進事業（地域未来塾）	順調	教育庁	生涯学習振興課	4.6		
242	ひとり親家庭や低所得世帯への放課後児童クラブ利用料の軽減（こども未来部）	ひとり親等の低所得世帯を対象に放課後児童クラブ利用料の負担を軽減	県 市町村	R4～	69	ひとり親等の低所得世帯を対象に放課後児童クラブ利用料の負担を軽減	支援人数（離島）（累計）	196人（588人）	放課後児童クラブがある29市町村のうち、28市町村にて負担軽減事業を実施した。	235人	石垣市 宮古島市 伊江村 久米島町	131513 （6,314）	順調			2-(1)-イ-②	ひとり親家庭や低所得世帯への放課後児童クラブ利用料の軽減	順調	こども未来部	こども家庭課	1.2、4.3、8.1、10.2		
243	子どもの貧困対策市町村支援事業（こども未来部）	基金を財源に就学援助制度の充実及び子どもの貧困施策を実施する市町村に対する支援	県	R4～	69	基金を財源に就学援助制度の充実及び子どもの貧困施策を実施する市町村に対する支援	実施市町村数（離島）（内訳）	18市町村	就学援助制度の充実や子どもの貧困対策に資する市町村単独事業に対する支援を行った。	5市町村	石垣市 宮古島市 伊江村 ほか2市町村	248,694 （16,014）	大幅遅れ	事業内容の追加・修正を行ったことや、関係機関の対応の遅れなど	【要因】 就学援助に係る交付金算定の考え方を見直したことにより、交付対象外となる町村が多くなっていること、単独事業の未活用町村が多いため。 【対策】 単独事業について、他市町村での活用方法を水平展開できるよう、調整を行っていく。	2-(1)-イ-②	子どもの貧困対策市町村支援事業	やや遅れ	こども未来部	こども家庭課	1.2、4.3、8.1、10.2		
244	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業（教育庁）	経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒の教育機会の格差解消を図り、義務教育の円滑な実施を図るため、生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行う。	市町村	R4～	69	要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援	学用品費等の支援	支援の実施	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費等の費用を補助する等就学援助を行った。	支援の実施	全離島市町村	県予算なし	順調			2-(1)-イ-②	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	順調	教育庁	教育支援課	10		
245	高等学校等奨学のための給付金事業（教育庁）	意思ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給する（平成28年度から学年進行で実施）。	県	R4～	69	低所得世帯の高校生等を対象とした授業料以外の教育費の支援	要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合（県全体）	100%	授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給した。	100%	高校設置離島	1,276,693	順調			2-(1)-イ-②	高等学校等奨学のための給付金事業	順調	教育庁	教育支援課	10		
246	経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業（教育庁）	教育の機会均等を図るため、勉学意欲がありながら経済的理由により、修学困難な高校生に対し、奨学金を貸与し支援する。	県 国際交流・人材育成財団	R4～	69	経済的に修学困難及び成績要件を満たした高校生等への奨学金の貸与	要件を満たす者からの申請のうち貸与を決定した割合（県全体）	100%	勉学意欲がある生徒や学業等に優れた生徒で、経済的な理由により修学困難な高校等に通う生徒に対し奨学金貸与を実施。	100%	全離島市町村	15,866	順調			2-(1)-イ-②	経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業	順調	教育庁	教育支援課	10		
247	県外進学大学生支援事業（教育庁）	能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、大学等進学率の改善を図るとともに、本県におけるグローバル人材の育成を促進していくため、給付型奨学金制度を創設し、奨学生の採用及び給付を行う。	県	R4～	69	経済的理由で県外大学への進学が困難な高校生を支援	採用人数（県全体）（累計）	25人 （75人）	令和7年度進学者について、令和6年7月以降、奨学生の募集を開始した。 選考を経て、指定大学合格を確認のうえ令和7年3月末までに奨学生25人を採用し、入学支度金を給付した。 令和元～令和5年度採用者については、年間を通して97人に月額奨学金を給付した。	25人	全離島市町村	86,072	順調			2-(1)-イ-②	県外進学大学生支援事業	順調	教育庁	教育支援課	10		
248	就労支援と子どもへの学習支援（こども未来部）	ひとり親家庭の就労や生活基盤の安定を図るため、ひとり親に対し技能習得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	県	R4～	69	ひとり親家庭技能習得支援、講座受講中の子どもの一時預かりおよび学習支援	支援対象世帯数（県全体）（累計）	100世帯 （300世帯）	ひとり親家庭の就労改善に役立つ技能習得を支援するため、経理事務に必要とされる資格講座を実施したほか、受講中の託児サービスを行った。	77世帯	離島を含む県全体	60,948	概ね順調			2-(1)-ウ-①	就労支援と子どもへの学習支援	概ね順調	こども未来部	女性力・ダイバーシティ推進課	1、4、8、10	55.ひとり親の年間就労収入	

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連													新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
						令和6年度実績										【参考】実施計画における該当項目							
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況	部局名	課名			
249	ひとり親家庭等の就業促進・自立促進を図る総合的な支援（こども未来部）	母子家庭、父子家庭及び寡婦の福祉の増進を図るため、母子福祉団体等の設置運営に要する経費や、母子家庭等の自立促進、就労支援に向けた、教育訓練給付金、高等技能訓練促進のための事業を実施する。	県	R4～	70	ひとり親家庭等の就業促進・自立促進を図るため就業相談、情報提供及び地域生活支援	就業相談件数（県全体）（累計）	700件（2,100件）	ひとり親家庭の母等に家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ適切な就業相談を実施。また、就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業支援講習会を実施した。	178件	離島を含む県全体	121,815	大幅遅れ	その他	【要因】令和3年度までは就業相談に付随する相談も実績としてあげていたが、令和4年度からは就業相談に特化した相談のみカウントすることとなったため、実績値が下がっている。【対策】那覇市に設置されている相談窓口に足を運べない方がいることから、県内各地で巡回就業相談を行う。併せて、利用促進を図るため、周知を行う。	2-(1)-ウ-①	ひとり親家庭等の就業促進・自立促進を図る総合的な支援	大幅遅れ	こども未来部	女性力・ダイバーシティ推進課	1、4、8、10	55.ひとり親の年間就労収入	
250	母子及び父子家庭医療費助成事業（こども未来部）	ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする。	県	R4～	70	ひとり親家庭の保護者及び児童への医療費助成	母子及び父子家庭医療費助成の実施市町村数（離島）（内訳）	18市町村（継続18市町村）	ひとり親家庭等の保護者及び児童が医療費に要した自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を市町村へ補助した。	18市町村	全離島市町村	263,314（19,150）	順調			2-(1)-ウ-①	母子及び父子家庭医療費助成事業	順調	こども未来部	女性力・ダイバーシティ推進課	1、3、10		
251	ひとり親家庭生活支援事業（こども未来部）	ひとり親家庭が地域の中で自立した生活を送れるよう、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、家計支援、子育て支援、子どもへの学習支援等各家庭の課題に応じた総合的な支援を行う。	県	R4～	70	ひとり親家庭の住宅支援を中心とした総合的支援	支援世帯数（県全体）（累計）	60世帯（180世帯）	様々な課題を抱えるひとり親家庭66世帯に対し、民間アパートを活用し生活支援を中心に、就職支援、ビジネスセミナー、子どもへの学習支援、債務整理・家計支援等、それぞれの家庭に応じた総合的な支援を行った。	59世帯	離島を含む県全体	161,946	順調			2-(1)-ウ-①	ひとり親家庭生活支援事業	順調	こども未来部	女性力・ダイバーシティ推進課	1、4、8、10	55.ひとり親の年間就労収入	
252	認可園が利用できないため認可外保育施設を利用しているひとり親世帯への支援（こども未来部）	子どもを認可外保育施設に入所させているひとり親家庭等に対し、当該施設がその利用料の全部又は一部を減免した場合において、当該減免相当額を補助する。	市町村	R4～	70	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料支援	支援の対象となる市町村数（県全体）（内訳）	20市町村（継続20市町村）	ひとり親家庭等の保育に係る利用料負担を軽減するため、本事業を実施した19市町村に対して補助を行い、ひとり親家庭等の保護者17 人、児童17人を支援した。	18市町村	離島を含む県全体	1,714	順調			2-(1)-ウ-①	認可園が利用できないため認可外保育施設を利用しているひとり親世帯への支援	順調	こども未来部	女性力・ダイバーシティ推進課	1、4、10		
253	公営住宅への優先入居（土木建築部）	県営住宅の空家待ち募集において、ひとり親世帯等を含んだ子どもを扶養する住宅困窮世帯が、一般世帯より優先して入居できるような制度運営に努める。	県	R4～	70	ひとり親家庭等に対する優先入居の支援	県営住宅への優先入居制度の運用	制度の運用	県営住宅の空家待ち募集において、ひとり親世帯等を含んだ子どもを扶養する住宅困窮世帯が、一般世帯より優先して入居できるような制度運営に努めた。	制度の運用	宮古島市、石垣市	―	順調			2-(1)-ウ-①	公営住宅への優先入居	順調	土木建築部	住宅課	1,3		
254	就職困難者等への就労支援（商工労働部）	就職困難者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、相談者が就労し、自立するまでを支援する	県	R4～	70	特に支援を必要とする就職困難者等に対し、専門の相談員が個々の課題に応じた個別的・継続的な就労支援を実施	相談件数（県全体）（累計）	15,000件（45,000件）	コミュニケーション難、長期未就労などのさまざまな困難を抱える求職者1,108人に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、19,526件の相談支援を実施し、483人を就労につなげた。	19,526件	離島を含む県全体	108,448	順調			2-(1)-ウ-①	就職困難者等への就労支援	順調	商工労働部	雇用政策課	1.2、4.4、8.5	55.ひとり親の年間就労収入 135.就業率（年平均値）	
255	ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援（商工労働部）	ひとり親を含む女性求職者を対象に、託児機能付きの事前研修及び短期雇用契約による職場訓練を行い、また、継続雇用を支援するために職場訓練期間中にはフォローアップ研修を実施	県	R4～	70	ひとり親世帯の個々の状況に応じ、座学研修や職場訓練等を組み合わせた就労支援を実施	研修等受講者数（県全体）（累計）	20名（60名）	ひとり親を含む女性求職者を対象に、託児機能付きの事前研修と職場訓練を実施した。事前研修については50名が受講（うちひとり親は7名）、職場訓練については4名が参加（うちひとり親は0名）し、36名（うちひとり親は4名）が就職に繋がった。	7名	離島を含む県全体	26,272	大幅遅れ	一般県民・企業等を対象とした研修等において、予定した定員等に達しなかった	【要因】大幅遅れとなった要因は、受講対象者への周知不足や受講対象者の研修に対するニーズの把握が十分にできていなかったこと等が考えられる。【対策】周知を行ってもらう関係各機関を増やすとともに、受講対象者のひとり親の求職者のニーズや多様な働き方も視野に入れて、研修内容や形態を工夫する。	2-(1)-ウ-①	ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援	大幅遅れ	商工労働部	雇用政策課	1.2、4.4、8.5	55.ひとり親の年間就労収入	
256	正規雇用化に取り組む企業への専門家派遣や研修費用助成（商工労働部）	正規雇用に取り組むが経営面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による相談支援の実施や、非正規から正規雇用への転換を要件とした従業員研修費用の一部助成を実施する。	県	R4～	70	正規雇用化に取り組む企業に対する専門家派遣による経営面等の相談支援や、従業員研修に係る費用の一部助成	支援企業数（県全体）（累計）	45社（135社）	正規雇用に取り組む企業を43社選定し、専門家チームを派遣し支援することにより101名の正規雇用拡大が図られた。	43社	離島を含む県全体	32,703	順調			2-(1)-ウ-①	正規雇用化に取り組む企業への専門家派遣や研修費用助成	順調	商工労働部	雇用政策課	1.8	55.ひとり親の年間就労収入	
257	正規雇用化に取り組む企業への人材確保支援（商工労働部）	正規雇用に取り組むが人材確保等の課題を抱えている県内中小企業に対し、専門家派遣による相談支援の実施や、支援企業を対象とした合同説明会を開催し求職者とのマッチングを行う。	県	R4～	70	正規雇用化に取り組む企業に対する専門家派遣による人材確保等の相談支援	支援企業数（県全体）（累計）	15社（45社）	正規雇用に取り組む企業を25社選定し、採用コンサルタント等の専門家派遣や、支援企業と求職者の合同説明会を5回開催することにより、54人の正規雇用採用に繋がった。	25社	離島を含む県全体	22,253	順調			2-(1)-ウ-①	正規雇用化に取り組む企業への人材確保支援	順調	商工労働部	雇用政策課	1.8	55.ひとり親の年間就労収入	
258	生活困窮者自立支援事業（生活福祉部）	生活困窮者の自立に向け、自立相談支援事業や就労準備支援事業等、生活困窮者の自立支援を行う。	県 市	R4～	71	生活困窮者に対する自立相談支援機関による就労等の包括的支援	県窓口の新規相談受付件数（県全体）（累計）	650件（1,950件）	県事業においては30町村を対象にしており、生活困窮者がいつでも、生活全般にわたる相談ができるように県内5か所に相談窓口を設置し相談支援を行った。離島地域については、出張相談の実施など関係機関と連携して支援を行った。	新規相談1,248件（離島分の新規相談56件）	伊江村、伊平屋村、伊是名村、座間味村、粟国村、南大東島、久米島町、多良間村、竹富町	206,770	順調			2-(1)-ウ-①	生活困窮者自立支援事業	順調	生活福祉部	保護・援護課	1.2、4.4、8.1、10.2		
259	生活福祉資金貸付事業費（生活福祉部）	低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯等に対し、資金貸付と相談・支援により世帯の経済的自立や在宅福祉・社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにすることを目的とした貸付制度（実施主体：沖縄県社会福祉協議会）	県社会福祉協議会	R4～	71	低所得者等への資金貸付と相談・支援の実施	生活福祉資金貸付件数（県全体）（累計）	450件（1,350件）	低所得者等に対し、必要となる総合支援資金などの貸付を474件実施した。	474件	離島を含む県全体	3,141,246	順調			2-(5)-ウ-①	生活福祉資金貸付事業費	順調	生活福祉部	福祉政策課	1、3		
260	青少年健全育成推進事業（こども未来部）	夜型社会や飲酒に対する県民意識の改善と地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組む気運醸成を図るため、青少年育成県民運動を推進し、深夜はいかい防止、二十歳未満者飲酒防止への啓発活動等に取り組む。	県 市町村	R4～	71	深夜はいかい・二十歳未満者飲酒防止県民一斉行動の実施	深夜はいかい防止等一斉行動参加者数（県全体）（累計）	14,000人（42,000人）	青少年の深夜はいかいおよび二十歳未満者の飲酒防止を図ることなどを目的として、各市町村単位での住民大会の開催など住民参加型の活動を実施することにより、本運動の機運の醸成や住民意識の向上を図った。	4,013人	離島を含む県全体	9,058	大幅遅れ	その他	【要因】コロナ禍以降、全市町村において、パレード及び住民大会などの大人数が参加して実施する行事への参加者が大きく減少したこと【対策】市町村や関係機関、団体との連携や県の広報用ポスター等の有効活用等、積極的な広報・啓発活動を行い、運動の周知を徹底する必要がある。	2-(2)-イ-②	青少年健全育成推進事業	大幅遅れ	こども未来部	こども若者政策課	3、4、10		
261	子ども・若者育成支援事業（こども未来部）	困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じ、総合的な支援を行う沖縄県子ども・若者総合相談センター（以下「子若センター」という。）の運営を行うとともに、子ども・若者が抱える複合的な課題に対応した研修会を開催する。	県 市町村	R4～	71	沖縄県子ども・若者総合相談センターの運営	子ども・若者が抱える複合的な課題に対応した研修会の開催回数（県全体）（累計）	2回（4回）	社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行った。	4回	離島を含む県全体	54,739	順調			2-(2)-イ-②	子ども・若者育成支援事業	順調	こども未来部	こども若者政策課	1、3、4、8、10	56.子ども・若者支援地域協議会設置件数	
262	子ども・若者支援地域協議会の設置促進（こども未来部）	困難を有する子ども・若者に対し、各関係機関が行う支援を適切に組み合わせ、より効果的かつ円滑な支援の実施を図るため、各市町村における子ども・若者支援地域協議会（以下「子若協議会」という。）設置を促進する。	県 市町村 民間団体等	R4～	71	市町村における協議会の設置促進	県内市町村における子ども・若者支援地域協議会設置に向けた働きかけ回数（県全体）（累計）	2回（11回）	市町村において子若協議会の設置を促進するため、設置の必要性等の説明を行うなど設置に向けた機運の醸成を図った。	3回	離島を含む県全体	4,569	順調			2-(2)-イ-②	子ども・若者支援地域協議会の設置促進	順調	こども未来部	こども若者政策課	1、3、4、8、10	56.子ども・若者支援地域協議会設置件数	
263	児童虐待防止対策事業（こども未来部）	児童の健全育成を促進するため、市町村要保護児童対策地域協議会の活動促進、児童相談所の職員体制の強化、関係機関の連携強化を促進して児童虐待の未然防止・早期発見に努めるとともに、県民の関心を高め意識向上を図るため虐待防止に向けた集中的な広報活動等を実施し社会的養護体制の充実を図る。	県 市町村	R4～	71	児童虐待の未然防止、早期発見等に関する取組、児童相談所の体制強化	県民向け講演会、ワークショップ研修の開催（県全体）（累計）	10回（30回）	県民向けに児童虐待防止に関する講演会（オンライン含む）を3回開催し715名の参加があった。保育士や学校教員等へのﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ等を10市町村で開催し児童虐待防止に関する周知啓発が図られた。	10回	離島を含む県全体	198,845	順調			2-(2)-イ-③	児童虐待防止対策事業	順調	こども未来部	こども家庭課	16		
264	市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進（こども未来部）	市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進を図るため、設置・運営する上で必要な情報の提供及び助言を行う。	県 市町村	R4～	71	市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化、市町村への子ども家庭総合支援拠点の設置促進	子ども家庭総合支援拠点の設置市町村数（県全体）（累計）	17市町村（41市町村）	市町村職員との連絡会議での説明や、研修会等により支援拠点の早期設置を促しているところであり、市町村において支援拠点を円滑に設置できるよう助言等を行った。	14市町村（41市町村）	離島を含む県全体	―	概ね順調			2-(2)-イ-③	市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進	概ね順調	こども未来部	こども家庭課	3		
265	市町村児童相談体制強化事業（こども未来部）	乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業といった各種訪問事業の効果的な実施と展開のための市町村の取組の支援を図る。 訪問支援事業における家庭訪問者を対象とした研修を実施、資質向上を図り、支援を必要とする家庭を早期に把握し、適切な支援につなげることのできる体制を強化する。	県 市町村	R4～	72	養育支援訪問事業実施についての助言・指導	家庭訪問支援者に対する研修等の実施回数（県全体）（累計）	2回（6回）	市町村等で子ども家庭支援に関わる職員を対象とする研修を実施した。 研修は、乳児家庭全戸訪問事業等家庭訪問担当者研修（2日間）および養育支援訪問事業等家庭訪問担当者研修（3日間）を実施した。	2回（7回）	離島を含む県全体	1,714	順調			2-(2)-イ-③	市町村児童相談体制強化事業	順調	こども未来部	こども家庭課	3、16		
266	子どもの権利尊重及び虐待防止に関する普及啓発等（こども未来部）	子どもの権利の普及啓発及び、子どもの権利保障と虐待防止を定めた基本理念について県民の理解を深めるなど、子どもの権利と虐待防止に関して県民及び社会全体の理解促進を図るための事業を実施する。	県 市町村	R4～	72	県民への周知広報（子どもの権利尊重及び虐待防止に向けた各種講演会等の実施）	子どもの権利に関する普及啓発の取組回数（県全体）（累計）	4件（12件）	各種メディアを活用した普及啓発、「子どもの権利週間」におけるイベントの実施、リーフレットやポスターの製作・配布、出前授業等を実施した。	4件（12件）	離島を含む県全体	6,220	順調			2-(2)-イ-③	子どもの権利尊重及び虐待防止に関する普及啓発等	順調	こども未来部	こども家庭課	16		
267	子どもの意見表明を受け止める体制の構築等（こども未来部）	子どもの権利を保障するため、民間団体等を活用した子どもの意見表明仕組みを構築することを目的とする。	県 市町村	R4～	72	子どもの意見表明を受け止める体制の構築等	子どもの意見表明を受け止める体制の構築等	体制構築に向けた取組等の実施	意見表明支援員の育成、施設等への訪問・意見聴取の実施、アドボカシーについての啓発等を実施した。	体制構築に向けた取組等の実施	離島を含む県全体	19,000	順調			2-(2)-イ-③	子どもの意見表明を受け止める体制の構築等	順調	こども未来部	こども家庭課	16	57.地域小規模児童養護施設数	

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連													新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
						令和6年度実績										【参考】実施計画における該当項目							
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況	部局名	課名			
268	社会的養護自立支援事業（こども未来部）	児童養護施設等の退所者や里親への委託を解除された者に対して、継続支援計画等で個々人の自立に必要な支援等を定め、生活や就学に関する相談支援、居住費や生活費を支給する居宅費等支援などを実施していく。（国庫1/2）	県	R4～	72	社会的養護の当事者の自立支援	相談支援対応件数（県全体）（累計）	50件（140件）	措置を解除された者で、自立に向けた支援が必要な者に対し以下の支援を実施。①継続計画の作成、②生活相談、③就労相談、④居住に関する支援、⑤生活費の支給、⑥対象者どうしが参加する交流会の開催	46件（173件）	離島を含む県全体	30,923	順調			2-②-イ-③	社会的養護児童自立支援事業	順調	こども未来部	こども家庭課	3		
269	被虐待児等地域療育支援事業（こども未来部）	児童養護施設等を社会的養護の支援拠点として位置づけ、専門医の派遣や、心理療法士及びコーディネーターを配置し、地域において特別なケアを必要とする要保護児童やその家庭等への支援及び関係機関との連携体制を構築する。	県	R4～	72	特別なケアを必要とする要保護児童や家族への支援	児童養護施設等のこころサポート事業相談対応件数（県全体）（累計）	50件（150件）	県内4箇所の児童養護施設等に心理療法士等を配置するとともに、専門医を派遣して、特別なケアを必要とする児童やその里親家庭等への支援した。	72件（172件）	離島を含む県全体	45,173	順調			2-②-イ-③	被虐待児等地域療育支援事業	順調	こども未来部	こども家庭課	1、3		
270	要保護児童等家庭養育支援体制構築事業（こども未来部）	①若年妊婦や望まない妊娠等の悩み相談・援助や養子縁組希望者の研修・登録を行い、養子縁組に繋げる民間あっせん機関を支援する。②里親制度の普及啓発等による新規開拓や未委託里親へのトレーニングを実施し、養育能力の底上げを図る。③幼児の一時保護に対応できる養育里親の育成を図る。	県	R4～	72	里親を支援する民間団体への支援体制の構築や養子縁組に取り組む民間団体への補助による支援	民間による養子縁組件数（県全体）（累計）	2件（6件）	民間あっせん機関に補助することで養子縁組の普及・促進した。乳幼児の一時保護に対応できる養育里親のリクルート活動やトレーニング事業実施した。	1件（5件）	離島を含む県全体	27,653	大幅遅れ	その他	民間による養子縁組件数が目標値2件に対し実績値が1件となっており、目標値を下回った。目標値に届かなかった要因としては、制度に関する周知が十分でなく制度自体を利用できていないことが考えられる。医療機関等関係機関への広報活動に加え、広く県民へ特別養子縁組制度を周知する。	2-②-イ-③	要保護児童等家庭養育支援体制構築事業	大幅遅れ	こども未来部	こども家庭課	1、3		
271	離島地域における介護人材の確保・育成に対する支援（保健医療介護部）	離島等の介護サービスの安定を図るため、事業所が島外や県外からの介護人材の確保に要する経費や、人材育成に要する経費を補助	県市町村	R4～	74	事業所が島外や県外から介護人材の確保に要する経費や人材育成に要する経費を補助	離島地域における介護人材受入の支援人数（累計）	10人（30人）	島外からの介護専門職員受入費用、介護職員初任者研修等開催費、介護専門職採用活動等費、介護支援専門員等研修受講費、オンライン研修支援費補助。	20人	5離島市町村	4183（4,183）	順調			2-⑧-ウ-②	離島地域における介護人材の確保・育成に対する支援	順調	保健医療介護部	高齢者介護課	3.8	80.介護支援専門員の養成数（累計、県全域）	
272	離島地域における介護未経験者を対象とした参入促進の取組（保健医療介護部）	介護人材のすそ野を拡げるため、介護未経験者を対象に介護に関する基本的な知識や技術を学ぶことができる研修等を実施	県	R4～	74	介護未経験者を対象に、介護に関する基本的な知識や技術を学ぶことができる研修等を実施	離島地域における研修修了者数（累計）	80人（240人）	宮古島市、石垣市および久米島町で離島高校生等に対する介護研修を実施した。また、宮古島市、石垣市、竹富町（ゑーラーニング）、北大東村で介護に関する入門的研修を実施した。	123人	5離島市町村	21,154	順調			2-⑧-ウ-②	離島地域における介護未経験者を対象とした参入促進の取組	順調	保健医療介護部	高齢者介護課	3.8、10.2	80.介護支援専門員の養成数（累計、県全域）	
273	福祉人材研修センターにおける研修体制の充実（生活福祉部）	福祉人材の資質向上を図るため、沖縄県社会福祉協議会内に設置する福祉人材研修センターにおいて、社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別に実施する。	県	R4～	75	一部研修コースのオンライン・オンデマンドによる離島や遠隔地における研修体制の充実	離島現地開催・オンライン等による研修等の実施回数（累計）	11回（33回）	社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種・階層別に計18コース、36回実施した。	12回	離島を含む県全体	62,155	順調			2-⑧-ウ-②	福祉人材研修センターにおける研修体制の充実	順調	生活福祉部	福祉政策課	3		
274	離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保（保健医療介護部）	離島における介護サービス事業の安定的な提供のため、介護サービス事業社の運営費や渡航費へ補助を行った離島市町村に対する補助	県市町村	R4～	75	離島における介護サービス事業の安定的な提供のため、介護サービス事業社の運営費や渡航費へ補助を行った離島市町村に対する補助	当事業の補助を受けて介護サービスが提供された離島	21島	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助した。○運営費補助：7市町村の離島11箇所○渡航費補助：14市町村の離島19箇所	19島	うるま市宮古島市南城市ほか11市町村	53,746	順調			2-⑧-ウ-②	離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保	順調	保健医療介護部	高齢者介護課	3.8、10.2	59.介護サービスを受けられる離島数60.人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数（宮古圏域、八重山圏域）	
275	離島小規模特養等支援事業（保健医療介護部）	離島地域に整備されている小規模特別養護老人ホーム等の附属設備等の修繕	県	R4～	75	離島地域に整備されている小規模特別養護老人ホーム等の付属設備等の修繕	付属設備等の修繕支援施設数（累計）	1施設（3施設）	離島地域の小規模特養等の付属設備の修繕費補助	1施設	伊是名村	4,640（4,640）	順調			2-⑧-ウ-②	離島小規模特養等支援事業	順調	保健医療介護部	高齢者介護課	3.8	59.介護サービスを受けられる離島数60.人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数（宮古圏域、八重山圏域）	
276	老人福祉施設等の整備（保健医療介護部）	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホームの整備	市町村社会福祉法人民間事業者	R4～	75	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホームの整備	創設・改築等支援施設数（県全体）（累計）	4施設（29施設）	広域型特別養護老人ホームの改築1施設、地域密着型特別養護老人ホームの新設1施設および認知症高齢者グループホームの新設2施設について補助金の交付決定を行った。	5施設	県全体	385,440	順調			2-⑤-ア-③	老人福祉施設等の整備	順調	保健医療介護部	高齢者介護課	3.8	60.人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数	
277	介護に取り組む家族等への福祉用具等の普及と相談の支援（保健医療介護部）	福祉用具展示場等を活用した福祉用具及び住宅改修の普及と相談助言の実施	県	R4～	75	福祉用具展示場等を活用した福祉用具及び住宅改修の普及と相談助言の実施	展示場来館者及び相談者数（県全体）（累計）	1,000人（3,000人）	福祉用具・福祉機器の展示及び相談支援（見学・相談者1,278人）を実施した。	1,278人	離島を含む県全体	11,888	順調			2-⑤-ア-③	介護に取り組む家族等への福祉用具等の普及と相談の支援	順調	保健医療介護部	高齢者介護課	3.8		
278	介護保険事業所への運営指導（保健医療介護部）	介護保険事業所に対する定期的な運営指導の実施	県	R4～	75	介護保険事業所に対する定期的な運営指導の実施	介護保険事業所に対する運営指導実施数（県全体）（累計）	200事業所（600事業所）	介護保険事業所に対する定期的な運営指導の実施	197事業所	離島を含む県全体	27,519	順調			2-⑤-ア-③	介護保険事業所への運営指導	順調	保健医療介護部	高齢者介護課	3.8	60.人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数	
279	介護保険事業所に対する集団指導（保健医療介護部）	介護保険事業所に対する集団指導の実施	県	R4～	75	介護保険事業所に対する集団指導の実施	介護保険事業所に対する集団指導実施圏域数（離島）（内訳）	4圏域（継続4圏域）	介護保険事業所に対する集団指導の実施	4圏域（継続4圏域）	離島を含む県全体	27,519	順調			2-⑤-ア-③	介護保険事業所に対する集団指導	順調	保健医療介護部	高齢者介護課	3.8	60.人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数	
280	有料老人ホームに対する集団指導（保健医療介護部）	有料老人ホームに対する集団指導の実施	県	R4～	75	有料老人ホームに対する集団指導の実施	有料老人ホームに対する集団指導実施圏域数（離島）（内訳）	4圏域（継続4圏域）	4圏域の施設に対し、動画配信形式で集団指導を実施した。施設運営に係る基礎的な知識や運営課題等を周知するとともに災害対策等高齢者の住まいとして求められる基本的な意識の調査を図った。	4圏域（継続4圏域）	離島を含む県全体	0	順調			2-⑤-ア-③	有料老人ホームに対する集団指導	順調	保健医療介護部	高齢者介護課	3.8	60.人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数	
281	障害児者福祉施設整備事業費（生活福祉部）	障害者の地域における「住まいの場」の確保のため、グループホーム等を創設し、障害者の地域移行を促進する。	県	R4～	75	社会福祉法人等が行う障害者福祉施設等の整備に要する経費の一部の補助	改築・修繕助成件数（県全体）（累計）	1件（3件）	社会福祉法人等が行う障害児・者福祉施設等の整備に関する経費の一部を補助する。	1件（創設助成件数）	県全体	46,777千円	順調			2-⑤-イ-①	障害児者福祉施設整備事業費	順調	生活福祉部	障害福祉課	3.8、10.2	61.福祉施設から地域生活への移行者数	
282	精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業（生活福祉部）	精神障害者の地域移行・地域定着促進のため医療や保健、福祉が連携できるようコーディネータを配置し、地域の実情に応じた支援体制整備を行う。	県	R4～	76	精神障害者地域移行・地域定着を促進するコーディネーターの配置	配置圏域数（県全体）（内訳）	5圏域（継続5圏域）	医療機関と地域の連携を図ることを目的とするコーディネーターを配置し、精神障害者の地域移行・地域定着を促進する。	3圏域（北部・中部・南部）	宮古圏域八重山圏域2圏域は配置できていないが、他圏域コーディネーターが支援している。	5,988（2,396）	やや遅れ	その他	【要因】・離島においては、精神保健福祉士等の専門職員が少ないことから人材確保が難しい。【対策】・関係機関等と連携して、人材育成及び人材の確保に取り組む必要がある。	2-⑤-イ-①	精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業	やや遅れ	生活福祉部	障害福祉課	3、10	61.福祉施設から地域生活への移行者数	
283	障害者相談支援体制整備事業（生活福祉部）	県内の障害者への相談支援体制の整備促進に努めるとともに、広域的な相談支援を実施する。	県	R4～	76	相談支援体制の整備を推進する相談支援アドバイザーの配置	配置圏域数（県全体）（内訳）	5圏域（継続5圏域）	宮古地区、八重山地区において市町村及び相談支援事業所等に対し助言指導並びに各種研修等を実施する。	3圏域（北部・中部・南部）	宮古圏域八重山圏域宮古、八重山圏域は配置できていないが、他圏域アドバイザーが支援している。	16,587（6,634）	やや遅れ	その他	【要因】・離島においては、相談支援アドバイザーの要件を満たす相談支援専門員の人材確保が難しい。【対策】・関係機関等と連携して、人材育成及び人材の確保に取り組む必要がある。	2-⑤-イ-①	障害者等相談支援体制整備事業	順調	生活福祉部	障害福祉課	1.3、3.8、10.2	61.福祉施設から地域生活への移行者数	
284	重度心身障害者（児）医療費助成事業（生活福祉部）	重度心身障害者（児）の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費助成事業を行う市町村に対し、補助金を交付する。	県市町村	R4～	76	重度心身障害者（児）医療費助成事業を実施する市町村への支援	重度心身障害者（児）の医療費助成事業を実施する市町村数（離島）（内訳）	18市町村（継続18市町村）	重度心身障害者（児）の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費助成事業を行う市町村に対し、補助金を交付する。	18市町村	18市町村	1,159,056（257,315）	順調			2-⑤-イ-①	重度心身障害者（児）医療費助成事業	順調	生活福祉部	障害福祉課	3.10	61.福祉施設から地域生活への移行者数	
285	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業（生活福祉部）	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、もって福祉の増進を図るため、補聴器の購入等に要する経費を助成する市町村に対して、補助金を交付する。	県市町村	R4～	76	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業を実施する市町村への支援	軽度・中等度難聴児（18歳未満）の補聴器購入費助成事業を実施する市町村数（県全体）（内訳）	28市町村（継続28市町村）	軽度・中等度難聴児の福祉の増進を図るため、補聴器購入費等助成事業を行う29市町村のうち、25市町村から交付申請があり、補助金を交付した。	29市町村（継続29市町村）	石垣市宮古島市伊是名村久米島町	1,813（91）	順調			2-⑤-イ-①	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	順調	生活福祉部	障害福祉課	3.10	61.福祉施設から地域生活への移行者数	
286	障害者就業・生活支援センター事業（生活福祉部）	就職や職場への定着が困難な障害者及び就業経験のない障害者に対し、就業及び日常生活の支援を行う。	県	R4～	76	障害者の就業に伴う生活上の相談支援等を行う生活支援担当職員の配置	就労の定着に係る支援員の配置箇所（県全体）（内訳）	5圏域6箇所（継続5圏域6箇所）	就業及びこれに伴う日常生活の支援を必要とする障害のある方に対し、相談や助言等の支援を実施する。	5圏域6箇所	宮古圏域八重山圏域	35,533（10,368）	順調			2-⑤-イ-③	障害者就業・生活支援センター事業	順調	生活福祉部	障害福祉課	3、10		
287	地域生活支援事業（専門・広域的事業）（生活福祉部）	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう沖縄聴覚障害者情報センターに手話通訳者を設置するとともに、県内手話通訳者・要約筆記者を養成するため、各種研修事業を実施する。	県	R4～	76	県内手話通訳者・要約筆記者の養成	登録手話通訳者・要約筆記者の数（県全体）（累計）	12人（188人）	専門性の高い意思疎通支援者を養成するため、手話通訳者養成研修および要約筆記者養成研修事業を実施した。	7人（165人）	宮古、八重山	18,903	大幅遅れ	その他	【要因】 オンライン形式を導入する等工夫をし、養成講座を実施したものの、オンライン環境を確保できない方やPC操作に不慣れな方など、受講者の状況も様々であることなどから、合格者数が減少したと考えられる。なお、累計では達成率87.8%（概ね順調）となっている。【対策】 オンライン講座と対面講座のハイブリット形式を導入するなど、効率的かつ効果的な養成講座の実施方法を検討する必要がある。	2-⑤-イ-③	地域生活支援事業（専門・広域的事業）	大幅遅れ	生活福祉部	障害福祉課	3、10		
288	障害者の権利擁護に関する取組（生活福祉部）	障害者の権利擁護の推進を目的とした取組みを推進し、障害者が活動しやすい環境づくりを行う。	県	R4～	76	障害を理由とする差別等に対応する広域相談専門員の配置市町村相談員の技術力向上を目的とした研修の開催	広域相談専門員の配置、市町村相談員等向け研修の実施（県全体）（累計）	相談専門員2人（6人）、研修4回（12回）	障害を理由とする差別等の解消について、相談に的確に応じ、解決を図ることができるような必要な体制整備を図るため、県に広域相談専門員を配置したほか、市町村の相談員に対する研修会、事業者向け講座を実施した。	・相談専門員2人・市町村相談員等研修5回（一部オンライン参加可）・事業者向け障害理解促進講座5回（オンライン2回、離島2回）	離島を含む県全体	38,072	順調			2-⑤-イ-④	障害者の権利擁護に関する取組	順調	生活福祉部	障害福祉課	10.3		

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連												新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
						令和6年度実績									【参考】実施計画における該当項目							
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況	部局名	課名			
289	発達障害者支援センター運営事業（生活福祉部）	発達障害児（者）に対する支援を総合的に行う沖縄県発達障害者支援センターにおいて、発達障害児（者）及びその家族からの相談に応じ適切な指導又は助言を行うとともに、関係機関との連携強化等により、発達障害児（者）及びその家族の福祉福祉の向上を図る。	県	R4～	76	発達障害児（者）及びその家族への適切な指導、助言	相談件数(県全体)（累計）	600件（1,800件）	発達障害児（者）及びその家族の福祉の向上を図るため、当事者及び家族への相談支援、人材育成、普及啓発、市町村体制整備等の研修に取り組んだ。	当事者及び家族への相談支援延べ287件（1,212件）	県全体	44,108	大幅遅れ	その他	【要因】 発達障害者支援センターHPの改修を行い、相談窓口開設により各市町村の窓口へ直接つながったことにより件数が減っていると考えられる。 【対策】 関係機関・市町村担当との連携、普及活動を引き続き実施する。	2-(5)-イ-②	発達障害者支援センター運営事業	大幅遅れ	生活福祉部	障害福祉課	3、10	62.発達障害者の相談窓口を設置している市町村数	
290	医療的ケア児等総合支援事業（生活福祉部）	医療的ケア児及びその家族等を総合的に支援するため、医療的ケア児等コーディネーターを配置する。	県	R4～	76	医療的ケア児及びその家族の支援を総合調整する医療的ケア児等コーディネーターの配置	配置圏域数(県全体)（内訳）	5圏域（継続）	医療的ケア児支援センターの設置、医療的ケア児等コーディネーター養成研修等の実施、各関係機関等の協議の場の設置等を実施した。	5圏域	離島を含む県全体	17,081	順調			2-(5)-イ-②	医療的ケア児等総合支援事業	順調	生活福祉部	障害福祉課	3、10	62.発達障害者の相談窓口を設置している市町村数	
291	日常生活自立支援事業（生活福祉部）	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な者が地域で自立した生活を送れるようにすることを目的に、沖縄県社会福祉協議会が実施する、福祉サービスの利用援助事業や従事者の資質の向上のための事業等に補助することで、当該取組を推進する。	県社会福祉協議会	R4～	77	日常生活自立支援事業の新規契約者の増加	日常生活自立支援事業の新規契約者数(県全体)（累計）	105人（315人）	沖縄県社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用援助事業等に対して補助した。	105人	離島を含む県全体	100,182	順調			2-(5)-ウ-①	日常生活自立支援事業	順調	生活福祉部	福祉政策課	3		
292	成年後見制度の利用促進体制の整備（保健医療介護部）	市町村の成年後見制度に関する取組を支援するため、研修等の実施	県	R4～	77	市町村の成年後見制度に関する取組を支援するため、研修等の実施	中核機関(権利擁護支援のための地域連携ネットワークの中核となる機関)を設置した市町村数(離島)（内訳）	18市町村（新規13市町村、継続5市町村、累計18市町村）	①「沖縄県成年後見制度利用促進協議会」を設置し、会議を2回開催 ②市町村・中核機関等の職員向け研修を1回開催（58名参加） ③体制整備アドバイザーを市町村に派遣（離島からの依頼無し） ④成年後見制度の体制整備等に関する市町村窓口を設置 （相談件数29件） ⑤「沖縄県における成年後見制度利用促進に係る体制整備に向けた取組方針」の策定（R7.3.31）	10市町村	離島を含む県全体	1,887	大幅遅れ	その他	【要因】市町村において職員体制が十分できない、中核機関整備のノウハウがない等 【対策】 「沖縄県における成年後見制度利用促進に係る体制整備に向けた取組方針」（R7.3月策定）に基づき市町村の理解促進を図るとともに、関係機関との連携により市町村の実情に応じた取組を支援していく。	2-(5)-ウ-①	成年後見制度の利用促進体制の整備	大幅遅れ	保健医療介護部	地域包括ケア推進課	3.8	60.人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数	
293	地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業（生活福祉部）	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の重層的な支援体制の構築や地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備が適正かつ円滑に行われるよう、後方支援を行い、地域住民の福祉の向上を図る。	県	R4～	77	地域の複合化・複雑化した課題に対応する包括的な支援体制の整備	県内市町村の包括的な支援体制構築に向けた後方支援市町村数（県全体）（累計）	5市町村（15市町村）	重層的支援体制整備事業に関するセミナー、モデル市町村（7市町）における検討会、個別の取組会等を通し、包括的な支援体制構築に向けた理解促進と支援を実施した。	10市町村	離島を含む県全体	8,033	順調			2-(5)-ウ-①	地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業	順調	生活福祉部	福祉政策課	3	63.地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合	
294	民生委員児童委員活動の推進（生活福祉部）	民生委員・児童委員は地域住民からの相談に対応し、地域住民の立場から福祉行政との橋渡しを担っており、その活動を推進することで、全ての人が心豊かで、安全・安心に暮らせるよう日常生活を支える地域福祉に貢献する。	県 市町村	R4～	77	民生委員・児童委員の円滑な活動の支援	民生委員・児童委員の相談・支援件数(離島)（累計）	9,812件（27,247件） ※一部離島の市町村を除く	市町村の区域ごとに置かれた民生委員・児童委員により、地域住民の生活及び取り巻く環境の状況を適切に把握し、福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他の援助及び指導をする。	9,794件	全離島市町村	81,790	順調			2-(5)-ウ-②	民生委員児童委員活動の推進	やや遅れ	生活福祉部	福祉政策課	3	64.民生委員の充足率	
295	災害時要配慮者に対する支援（生活福祉部）	災害時に、高齢者、障がい者等の避難行動支援のための、市町村の全体計画策定、避難行動要支援者名簿作成・個別計画策定を支援する。また、大規模災害時に一次避難所で高齢者や障がい者等の災害時要配慮者を支援する、沖縄県災害派遣福祉チーム（DWATおきなわ）の登録・養成研修を実施する。	県	R4～	77	個別避難計画の作成促進	福祉支援体制構築に向けた専門アドバイザーの派遣市町村数（県全体）（累計）	5市町村（15市町村）	アドバイザーによる個別避難計画、福祉避難所の設置等にかかる相談支援を7市町村に対して実施し、個別避難計画に関する担当者向けのオンラインセミナーを実施した。	7市町村	離島を含む県全体	18,491	順調			2-(5)-ウ-②	災害時要配慮者に対する支援	順調	生活福祉部	福祉政策課	3、11		
296	災害時福祉支援体制整備事業（生活福祉部）	災害時に、高齢者、障がい者等の避難行動支援のための、市町村の全体計画策定、避難行動要支援者名簿作成・個別計画策定を支援する。また、大規模災害時に一次避難所で高齢者や障がい者等の災害時要配慮者を支援する、沖縄県災害派遣福祉チーム（DWATおきなわ）の登録・養成研修を実施する。	県	R4～	77	沖縄県災害派遣福祉チーム「DWATおきなわ」の派遣体制の強化	DWATおきなわチーム員数（県全体）（累計）（累計）	20人（180人）	令和6年度は、チーム員登録研修を実施した結果、チーム員は26名増の計181名となり災害派遣福祉チームの体制の強化が図られた。	24人	離島を含む県全体	18,491	順調			2-(5)-ウ-②	災害時福祉支援体制整備事業	順調	生活福祉部	福祉政策課	3、11		
297	災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業（生活福祉部）	災害時において災害ボランティアセンターが円滑に設置・運営されるよう、平時からの準備として、市町村社協職員等を対象とした研修会の開催及び地域住民等を対象とした説明会や実地訓練への助言等を行う。	県社会福祉協議会	R4～	77	災害ボランティア活動支援体制の構築	災害ボランティアセンター関連の研修会受講者数（県全体）（累計）	100人（300人）	令和6年度の研修は、災害ボランティアセンターの設置運営訓練を同時に実施し、地域住民・市町村職員へ広く参加を呼びかけたところ、目標を超える137名の参加があった。研修会の実施を通して、社協と地域関係者が連携・協働した災害時福祉支援活動について共通理解を図ることにより、市町村における災害時支援体制の強化につなげた。	137人	離島を含む県全体	4,750	順調			2-(5)-ウ-②	災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業	順調	生活福祉部	福祉政策課	3、11		
298	コミュニティソーシャルワーカーの育成・配置（生活福祉部）	沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助することで、当該取組を推進する。	県社会福祉協議会	R4～	78	コミュニティソーシャルワーカーの配置促進	コミュニティソーシャルワーカー配置市町村数(県全体)（累計）	2市町村（35市町村）	令和6年度のコミュニティソーシャルワーカーの配置は、26自治体（113人）と人数が増えているが、自治体数は減となっている。その理由は予算及び人材確保が難しいとなっている。また、本島北部や小規模離島村等では人材確保が困難なため配置が遅れており、各自治体の理解によるさらなる増員が必要である。	26市町村	離島を含む県全体	27,974	順調			2-(5)-ウ-②	コミュニティソーシャルワーカーの育成・配置	順調	生活福祉部	福祉政策課	3		
299	市町村等との情報共有等による連携推進（生活福祉部）	市町村、市町村社会福祉協議会を対象に、地域福祉担当者会議を実施する。	県	R4～	78	地域福祉担当者会議等の開催による市町村及び市町村社会福祉協議会との情報共有及び意見交換等による連携推進	地域福祉担当者会議の開催回数（県全体）（累計）	1回（3回）	市町村、市町村社会福祉協議会を対象に、地域福祉関連事業について、事業説明を実施する。	1回	離島を含む県全体	－	順調			2-(5)-ウ-③	市町村等との情報共有等による連携推進	順調	生活福祉部	福祉政策課	3		
300	公営住宅整備事業（離島）（土木建築部）【再掲】	離島・過疎地域における定住促進を図るため、離島市町村において公営住宅の整備を促進する。	県 市町村	R4～	78	公営住宅整備事業	公営住宅着工戸数（離島）（内訳）	188戸（県144戸、市町村44戸）	県営平良北団地（64戸）が計画見直しにより、令和6年度の着工が困難となった。 宮古島市1団地（24戸）整備を予定していたが、計画見直しにより、令和6年度の着工が困難となった。 県営住宅は、真喜良第二団地（60戸）、市町村住宅については、与那国町久部良第一団地（4戸）の整備に着手した。	84戸（県80戸、市町村4戸）	宮古島市 与那国町	90,243	再掲			2-(8)-イ-③	公営住宅整備事業（離島）	再掲	土木建築部	住宅課	1、2、10、11	23. 65　公営住宅管理戸数（離島）	No.80の再掲
1-5　教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保																						
301	複式学級の教育環境の充実（教育庁）	個々の学力に応じたきめ細かな指導実現のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員として非常勤講師を派遣する。	県	R4～	82	小学校の複式学級へ非常勤講師を派遣	複式学級に対して非常勤講師等を派遣した学級数(県全体)（内訳）	16学級（新規2学級、継続14学級、累計20学級）	複式学級を有する離島の小学校13校20学級へ非常勤講師を派遣した。	20学級	7離島市町村	15,518	順調			5-(1)-ウ-①	複式学級の教育環境の充実	順調	教育庁	学校人事課	4.1	68.複式学級への非常勤講師の派遣割合	
302	離島読書支援事業の実施（教育庁）	離島の図書館未設置町村を含め、県内全域に等しく図書館サービスを提供するため、支援事業として移動図書館や一括貸出に取り組む。	県 市町村	R4～	82	図書館未設置町村の読書環境の格差改善を図るため、移動図書館を実施	移動図書館の開催回数（県全体）（累計）	36回（108回）	離島等の図書館未設置町村において移動図書館・一括貸出・協力貸出等による住民への読書サービスの支援を行った。また、移動図書館、一括貸出に使用する広域サービス用図書の充実を図った。	21回	図書館未設置町村	17,476	大幅遅れ	事業方針・計画等の変更	【要因】移動図書館の開催回数が目標値36回に対し、実績値21回となり大幅遅れとなった。目標開催数とならなかった理由は、県が直接実施する移動図書館から当該町村が一括貸出等を利用し、主体的なサービス実施に移行していく必要があり、一括貸出等を重点的に実施したためである。 当該町村の各島で1回移動図書館を実施し、5,982冊の貸出が行われたほか、一括貸出等のサービス案内し、読書サービスの支援を行った。 【対策】一括貸出を利用した関係町村教育委員会がさ休となって運営する読書イベントの開催に向け、各教育委員会の状況に合わせた支援を行っていく。	5-(1)-ウ-①	離島読書支援事業の実施	大幅遅れ	教育庁	生涯学習振興課（図書館）	4.6		
303	離島児童生徒支援センターの管理運営（教育庁）	高校未設置離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の学生寮としての機能、及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ、離島児童生徒支援センターを管理運営する。	県	R4～	82	離島児童生徒支援センターの運営	支援センター入寮者数	120人	令和6年5月1日現在、高校のない離島出身者を中心に115名の生徒が入寮しており、保護者の経済的負担の軽減が図られている。	115人	高校未設置離島	64,017	順調			5-(1)-ウ-①	離島児童生徒支援センターの管理運営	順調	教育庁	教育支援課	10		

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連													新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGs ゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
						令和6年度実績										【参考】実施計画における該当項目							
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況	部局名	課名			
304	離島高校生修学支援事業（教育庁）	高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。また、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につなげる。	県 市町村	R4～	83	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援	実施市町村への補助実施率	100%	高校未設置の離島出身の高校生を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。	100%	14離島市町村	21,908	順調			5-(1)-ウ-①	離島高校生修学支援事業	順調	教育庁	教育支援課	10		
305	学校体育団体補助事業（教育庁）	学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、競技力の向上に寄与し、生徒の健康の保持増進を図る。	県	R4～	83	離島生徒が県内・県外大会に参加する際の派遣費補助	離島中高生の大会派遣費補助人数（累計）	2,200人（6,600人）	高等学校総合体育大会等の開催及び全国高校総体等への生徒派遣のため、高体連等へ補助を行った。	2,175人	伊江村 久米島町 北大東村 ほか8市町村	53,219（11,126）	順調			5-(1)-ウ-①	学校体育団体補助事業	順調	教育庁	保健体育課	4.1		
306	公立小中学校施設整備事業（教育庁）【再掲】	公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上への取組	県 市町村	R4～	83	設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上への取組	危険建物の改築実施率（県全域で算出）	98.2%	公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上が図られた。	99.6%	離島を含む県全体	1,932,528	再掲			5-(1)-ウ-①	公立小中学校施設整備事業	再掲	教育庁	施設課	4	69.公立学校耐震化率	No.72の再掲
307	高等学校施設整備事業（教育庁）【再掲】	安全な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設の改築を推進する。	県	R4～	83	老朽化した高等学校施設の改築を推進 改築の際にトイレの洋式化やバリアフリー化を併せて実施	改築面積（累計）（県全域で算出）	5,691㎡（14,220㎡）	安全安心な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設16,377㎡の改築を行った。	16,377㎡	離島を含む県全体	3,447,600	再掲			5-(1)-ウ-①	高等学校施設整備事業	再掲	教育庁	施設課	4		No.73の再掲
308	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業（教育庁）	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設の外壁改修及び屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。	県	R4～	83	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設の外壁改修及び屋根防水改修を計画的に実施	長寿命化対策工事実施率（県全域で算出）	13.62%	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設5.26%（19/361棟）の外壁改修及び屋根防水改修を実施した。	5.26%	離島を含む県全体	194,686	大幅遅れ	事業方針・計画等の変更	【要因】 規模が比較的大きく使用頻度の高い施設を優先したことと、当該工事において想定外の工事費が増大したため、計画値である棟数に届かなかった。 【対策】 増額等について早急に把握し、予算を国のたうえで工事箇所に減が生じないよう工事を実施する。	5-(1)-ウ-①	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	大幅遅れ	教育庁	施設課	4		
309	ネットワーク環境整備（教育庁）	1人1台端末の活用を促進するため、すでに整備済みの普通教室に加え、特別教室等にWi-Fiアクセスポイントを整備する。	県	R4～	83	県立学校の特別教室のネットワーク整備	無線LAN整備率（県全体）	80%	令和4年度までに高等学校及び特別支援学校を、令和5年度に県立学校全体に対してアクセスポイントを整備した。令和6年度は通常のアクセスポイント整備に加え、要望のあった学校へ予算の範囲内で追加整備を行った。	80%	久米島町 宮古島市 石垣市	325,865	順調			5-(1)-ウ-②	ネットワーク環境整備	順調	教育庁	教育DX推進課	4	70.離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数	
310	ICT活用環境整備（教育庁）	令和4年度より高等学校においても1人1台端末を活用した授業が始まり、沖縄県においては保護者負担による端末整備を行っている。端末購入の補助を行い、保護者の経済的負担を緩和する。	県	R4～	84	学習者用端末購入者への支援	端末購入者に対する補助金交付の割合（県全体）	100%	令和4年度入学生より保護者負担による1人1台端末整備が始まり、学習端末を購入した保護者に15,000円補助した。	100%	高校設置離島	156,726	順調			5-(1)-ウ-②	ICT活用環境整備	順調	教育庁	教育DX推進課	4	70.離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数	
311	ICT教育研修（離島）（教育庁）	児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、各教科におけるICTを活用した授業の推進や学校の情報化を推進するための研修を実施する。	県、市町村	R4～	84	授業におけるICT活用、校務の情報化、情報モラル教育、情報セキュリティ等に係る研修の実施	離島の学校からの研修参加者	1人/1校	年間を通して、学校の情報化を推進する教員に、参集型とオンライン型を併用したハイブリッド形式の講座を実施し、受講者のニーズに適合した研修を実施できた。	市町村立学校：27人/27校 県立学校：35人/35校	石垣、宮古、久米島の各市町村	1,922	順調			5-(1)-ウ-②	ICT教育研修（離島）	順調	教育庁	教育DX推進課	4.3		
312	児童生徒がICTに触れる機会の推進（教育庁）	児童生徒を対象とした英語コミュニケーション力の向上及びプログラミング学習やパソコン組み立て等の実習を通して情報活用能力の育成を図る。	県	R4～	84	プログラミング、パソコン組み立て、先端的なソフトウェアの活用研修の実施	研修参加人数（県全体）（累計）	140人（410人）	小中学校の夏休み期間(7月22日～24日)に実施した。小学生の部では、プログラミングの基本を学習しロボットを動かした。中学生の部では、PCの組立・分解、プログラミングを活用した3Dゲーム制作を行った。	82人	離島を含む県全体	－	大幅遅れ	その他	【要因】 開設したセミナーでは、募集定員に対して受講希望者が多く、受講できない児童生徒がいた。 【対策】 使用する機器や施設の許容範囲の中で、より多くの児童生徒が受講できるように環境づくりを行う必要がある。	5-(3)-イ-①	児童生徒がICTに触れる機会の推進	大幅遅れ	教育庁	教育DX推進課	4.3	71.教員のICT活用指導力（高等学校）	
313	校務のデジタル化（教育庁）	県立高校、特別支援学校の校務支援システムの機能改善及び運用保守を行うとともに、県立中学校版校務支援システム導入について検討する。	県	R4～	84	総合教育センターにおける校務の省力化に向けた取組	校務支援システム整備率	100%	県立学校（高校、特別支援学校、中学校）における校務支援システム導入後の運用支援及び機能改善で、教職員の負担軽減を図った。	100%	離島を含む県全体	195,502	順調			5-(3)-イ-①	校務のデジタル化	順調	教育庁	教育DX推進課	4.3	71.教員のICT活用指導力（高等学校）	
314	デジタル教材の充実（教育庁）	学校教育において、情報教育が効果的かつ安全に推進できるよう、学校のICT環境の整備を推進するほか、校務のデジタル化やデジタル教材の充実に取り組む。	県	R4～	84	総合教育センターにおけるデジタル教材充実に向けた取組	学習者用デジタル教科書整備率（県全体）	40%	1人1台端末活用研修を実施し、クラウドを活用した授業での活用研修を実施した	－	離島を含む県全体	－	概ね順調			5-(3)-イ-①	デジタル教材の充実	概ね順調	教育庁	教育DX推進課	4.3	71.教員のICT活用指導力（高等学校）	
315	公立学校教育DX推進研究指定校事業（教育庁）	授業や家庭学習にオンライン学習システムを導入して活用方法を研究し、本県児童生徒の学力向上のモデルを構築する。	県	R4～	84	授業や家庭学習にオンライン学習システムを導入して活用方法を研究し、本県児童生徒の学力向上のモデルを構築	実施クラス数（県全体）（累計）	小学校 18、中学校 18、高等学校18、特別支援学校18（小学校 36、中学校36、高等学校36、特別支援学校36）	オンライン学習システム導入校に対し、システム活用の研修、オンライン会議、校内LAN最適化などの支援を行った。	小学校39 中学校31 高等学校30 特別支援学校1	宮古島市、石垣市	なし	概ね順調			5-(2)-ア-③	公立学校教育DX推進研究指定校事業	概ね順調	教育庁	教育DX推進課	4.3		
316	学力向上学校支援（小学校）（教育庁）	県教育庁指導主事が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、訪問校の学力向上の取組に対する支援を行う。	県	R4～	84	学力向上学校支援（小学校）	小学校・中学校合わせた学校訪問数（県全体）（累計）	150校（450校）	県教育庁指導主事が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、訪問校の学力向上の取組に対する支援を行った。	92校	離島を含む県全体	5,925	やや遅れ	その他	【要因】 天候や学校行事等により、訪問が実施できなかった学校があった。 【対策】 訪問校の選定方法や回数を再検討し、訪問校との調整を綿密に行う。	5-(2)-ア-①	学力向上学校支援（小学校）	やや遅れ	教育庁	義務教育課	4	66.将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合	
317	学力向上学校支援（中学校）（教育庁）	県教育庁指導主事が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、訪問校の学力向上の取組に対する支援を行う。	県	R4～	84	県教育庁指導主事による学校訪問の実施	小学校・中学校合わせた学校訪問数（県全体）（累計）	150校（450校）	県教育庁指導主事が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、訪問校の学力向上の取組に対する支援を行う。	92校	離島を含む県全体	5,925	やや遅れ	その他	【要因】 天候や学校行事等により、訪問が実施できなかった学校があった。 【対策】 訪問校の選定方法や回数を再検討し、訪問校との調整を綿密に行う。	5-(2)-ア-②	学力向上学校支援（中学校）	やや遅れ	教育庁	義務教育課	4	66.将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合	
318	キャリア教育研修の実施（教育庁）	「社会的・職業的自立」に向けて必要となる基礎的・汎用的能力の育成や、小中高の学びをつなぐ「キャリア・パスポート」の取組を推進するため、全小中学校のキャリア教育担当教諭に対し、ワークショップ等を通した研修を実施する。	県	R4～	85	教育事務所単位でのキャリア教育に関する研修会の実施（キャリア形成促進事業研修会）	各教育事務所単位のキャリア教育に関する研修会数（県全体）（累計）	2回（6回）	各教育事務所（6地区）において、キャリア教育に係る研修を年2回実施した。研修では、行政説明、ワークショップ、実践事例発表による好事例の紹介などを行った。	2回	離島を含む県全体	1,285	順調			5-(2)-ウ-③	キャリア教育研修の実施	順調	教育庁	義務教育課	4	72.家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合（小学校・中学校）	
319	新規高卒者の就職内定率の向上及び早期離職防止に向けた支援（教育庁）	県立高校生に対し、早期の就職内定援得と早期離職の防止を図るために、就職希望者及び就職指導担当教諭を対象とした研修の実施。県立高等学校に就職支援員20人を配置。	県	R4～	85	各校に応じた就職支援体制を整備・構築し、就職希望者に対する早期の就職活動への取組	①就職希望者研修（宮古・石垣・久米島地区）（累計） ②就職内定者研修（宮古・石垣・久米島地区）（累計）	①就職希望者研修（2年）80人（240人） ②就職内定者研修（3年）75人（225人）	県内5地区（北部・中部・南部（久米島含む）・宮古・八重山）で2年生の就職希望者向け研修。県内5地区（北部・中部・南部（久米島含む）・宮古・八重山）で3年生内定者向け研修を参集型で実施。	①就職希望者研修（2年）69人 ②就職内定者研修（3年）42人	15離島市町村	115,877	大幅遅れ	その他	【要因】 生徒に対しての呼びかけ、情報提供不足、生徒自身の就職活動に対しての意欲の希薄が見られる。 【対策】 SNS等を活用した情報の拡散による周知方法の見直し、研修内容の詳細を学校をはじめ、生徒・保護者に提供し参加意識の向上を図る。	5-(2)-ウ-③	新規高卒者の就職内定率の向上及び早期離職防止に向けた支援	概ね順調	教育庁	県立学校教育課	4.3		
320	情報教育の充実（教育庁）	進歩の著しい情報通信産業を担う人材を育成するため、情報技術を体系的・専門的に学ぶことができる専門教科「情報」において情報技術の進展に的確に対応した教育活動を展開する。	県	R4～	85	情報技術の進展に的確に対応した研修の実施	教科「情報」に関する研修参加率（離島）	100%	情報に関する基礎的・基本的な知識および技術の修得を目標に、教科「情報」の実践的な研修を年3回行う。	100%	石垣、宮古、久米島の各市町村	－	順調			5-(2)-エ-①	情報教育の充実	順調	教育庁	教育DX推進課	4.3		
321	生涯学習推進組織の活性化（教育庁）	社会教育委員の職務に関する助言・相談・支援等を行い、市町村の社会教育委員の会議を促進する。	県 市町村	R4～	87	生涯学習推進の課題等について提言等を行う市町村の社会育委員の会議の開催を促進	年2回以上社会教育委員の会議を開催する市町村数（県全体）（内訳）	25市町村（新規2市町村、継続23市町村、累計25市町村）	県大会を開催し、行政説明と市町村事例報告（島尻地区）、講演をする。市町村の社会教育委員の活動の活性化を促した。	20市町村	離島を含む県全体	381	概ね順調			5-(1)-エ-①	生涯学習推進組織の活性化	概ね順調	教育庁	生涯学習振興課	4.6		
322	生涯学習情報提供体制の整備（教育庁）	生涯学習施設・社会教育関係機関等が実施する生涯学習の情報を体系化して提供するため、各登録団体にウェブサイト「まなびネットおきなわ」に掲載してもらうことで、広く県民一般に生涯学習情報を提供している。	県	R4～	87	国、県、市町村、高等教育機関等の生涯学習情報を収集・体系化し、ウェブサイト「まなびネットおきなわ」を通して広報	① 国、県、市町村、高等教育機関等の生涯学習情報登録数（県全体）（内訳） ②「まなびネットおきなわ」へのアクセス数（県全体）（累計）	① 590件（新規590件） ② 43,000件（120,000件）	ウェブサイト「まなびネットおきなわ」について、各情報提供団体やイベントを実施している庁内各部に対し周知する等利用促進を図り、おきなわ県民カレッジ各講座等をオンデマンド教材化し同サイトを通じ配信した。	①806件 ②16,396件	離島を含む県全体	954	やや遅れ	その他	【要因】生涯学習情報登録数については目標値を上回っているが、ウェブサイトへのアクセス数については目標値に及ばず、進捗状況はやや遅れとなった。アクセス数減少の一因であったGoogleの検索アルゴリズム変更への対策と、SNS（X）を活用した周知広報強化により令和5年度に比べてアクセス数は増加している。 【対策】連携講座実施機関等に対し、本ウェブサイトの使用方法について周知し、掲載情報のアップデートなど活用促進を図る。 SNS投稿の際の工夫の方法等について検討し、ユーザーの共感が得られるような生涯学習情報を継続的に発信していく。	5-(1)-エ-①	生涯学習情報提供体制の整備	やや遅れ	教育庁	生涯学習振興課	4.6	73.県・市町村における生涯学習講座の受講者数	

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連													新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
						令和6年度実績										【参考】実施計画における該当項目							
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況	部局名	課名			
323	おきなわ県民カレッジ講座の実施（教育庁）	県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、国、県、市町村、高等教育機関、各種関係団体等で実施している広域的な生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習情報及び学習機会を効果的に提供する。また、学習成果を適正に評価・活用し生涯学習による地域づくりの充実・振興を図る。	県	R4～	87	国、県、市町村、高等教育機関等と連携・協働し、おきなわ県民カレッジ講座を実施	おきなわ県民カレッジ講座実施数（県全体）（累計）	900講座（2,640講座）	856講座	離島を含む県全体	3,657	順調		県民の学習ニーズに対応した、沖縄の特色ある歴史や文化、社会的課題等に関連した生涯講座を40回実施、1,341人が受講した。また、国、県、市町村、高等教育機関等が実施する連携講座は816講座であった。	5-(1)-エ-②	おきなわ県民カレッジ講座の実施	順調	教育庁	生涯学習振興課	4.6		
324	遠隔講義配信システムの充実（教育庁）	遠隔地や離島など、対面での講座への参加が難しい県民に対し、「おきなわ県民カレッジ」の主催講座等をライブ配信することにより広く県民の学習機会の拡充を図る。	県	R4～	87	離島や遠隔地の居住者を含む県民の学習機会を拡充	①オンデマンド動画配信数（県全体）（累計） ②動画視聴数（県全体）（累計）	①29回（84回） ②1,800回（5,100回）	おきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信を6回行い関係団体等の講演等をオンデマンド教材として34本製作・配信し、併せて動画編集等を改善し、開翌年のクオリティを向上させ、コンテンツの充実を図った。	①34回 ②900回	離島を含む県全体	3,175	概ね順調			5-(1)-エ-②	遠隔講義配信システムの充実	概ね順調	教育庁	生涯学習振興課	4.6	74.生涯学習講座のサテライト施設数	
325	おきなわ県民カレッジ奨励賞の授与（教育庁）	各種関係機関等との連携の下、多様な生涯学習により得られた学習の成果を適正に評価するため、奨励賞（親方賞1名、親雲上賞2名、里之子賞1名、筑登之賞2名）を授与した。新型コロナウイルスの感染拡大により授賞式を行わず、受賞者へ賞状を郵送した。	県	R4～	88	多様な生涯学習により得られる学習の適正な評価	奨励賞受賞者数（県全体）（累計）	15人（45人）	おきなわ県民カレッジ講座の受講者に対し、学びのパスポートを発行し、実施機関から押印してもらい、単位の認定を行う。累計100単位ごとに奨励賞の授与があり、奨励賞希望者へ奨励賞を年1回授与する。	25人	離島を含む県全体	3,657	順調			5-(1)-エ-②	おきなわ県民カレッジ奨励賞の授与	順調	教育庁	生涯学習振興課	4.6		
326	青少年教育施設の運営充実（教育庁）	図書館未設置町村において図書館機能をもつ社会教育施設等の設置に向けた機運を醸成する。	県	R4～	88	図書館機能をもつ社会教育施設等の整備	図書館機能をもつ社会教育施設等の設置市町村数（県全体）（累計）	2市町村（30市町村）	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施した。また、既存施設への図書館機能の整備に向けた情報提供を行う	28市町村	図書館未設置町村	－	順調			5-(1)-ア-①	青少年教育施設の運営充実	順調	教育庁	生涯学習振興課	4.6		
327	社会教育指導者研修会（教育庁）	県内の社会教育指導者が一堂に会し、地域づくりや地域活性化に向けた実践的な取組に対する成功事例を学ぶ、社会活動と社会教育行政を推進する。	県	R4～	88	多様な学習活動を支える社会教育指導者の養成	研修会の開催数（離島）（累計）	7回（21回）	沖縄県社会教育指導者研修会を開催し行政説明、市町村事例報告（島尻地区）、講演を行った。沖縄県社会教育研究大会を開催し、講演と6市町村の事例報告を行った。	5回	離島を含む県全体	381	やや遅れ	その他	【要因】市町村の中には、社会教育活動の停滞が多い十分に機能していないところがある。新型コロナの影響で休会し活動を再開できない町村がある。 【対策】県の研究大会において、県外講師を招聘し、国や県外の最新の動向や事例について学ぶ機会を充実させる。分科会で市町村の事例報告から学び、交流することで、市町村間士の横の連携を強化する。	5-(1)-ア-①	社会教育指導者研修会	やや遅れ	教育庁	生涯学習振興課	4.6		
328	図書館機能を持つ社会教育施設の整備促進（教育庁）	既存の公民館等に図書室整備を推進するとともに、公民館等社会教育施設に図書室を設置している町村を訪問し、機能の整備・充実が図られるよう支援する。	県 市町村	R4～	88	公民館等図書室の整備	図書館未設置町村における公民館等図書室の整備率（県全体）	70%	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施した。また、横断検索システムを導入するなど、既存施設への図書館機能の整備促進を図った。	33.4%	図書館未設置町村	－	大幅遅れ	その他	【要因】県立図書館の貸し出しサービスを実施する事で、図書室整備に向けた気運を醸成できた。活動指標である図書館未設置町村における公民館等図書室の整備率の達成割合は47.7%となっており、各図書館未設置町村に公民館への図書室設置に関する事例等の情報が充分に共有できていないための進捗状況は大幅遅れとなった。 【対策】図書館未設置町村へ公民館の図書室や複合施設への設置例の情報提供を行う。	5-(1)-ア-①	図書館機能を持つ社会教育施設の整備促進	大幅遅れ	教育庁	生涯学習振興課	4.6	75.公民館等の利用者延べ人数	
329	青少年教育施設の整備（教育庁）	県内離島2箇所の青少年教育施設において危険箇所や施設の運営に影響を及ぼす箇所の修繕及び老朽化した設備や備品等の更新を行う。	県 市町村	R4～	88	施設や設備等の整備による県立青少年の家の環境改善	環境改善を図る施設数（離島）（内訳）	2施設（継続2施設）	宮古青少年の家耐震補強工事、石垣青少年の家外壁等改修工事を実施した。その他老朽化した設備の更新を実施した。	2施設	宮古島市 石垣市	42,616 (25,294)	順調			5-(1)-ア-①	青少年教育施設の整備	順調	教育庁	生涯学習振興課	4.6	76.社会教育施設（青少年の家）利用者数	
330	文化振興事業費（教育庁）	国内有数の芸術団体による舞台芸術鑑賞機会を県内へ赴地・離島の児童・生徒に提供する。校区や地域、広くは県内・県外に在住する芸術家や技能保持者等を学校に派遣する。	国 県	R4～	88	児童生徒に対する芸術鑑賞機会の提供	芸術鑑賞実施校数（県全体）（累計）	70校（210校）	文化庁、県、市町村との共催により芸術鑑賞やワークショップ等を実施した。また、離島へき地の児童生徒に芸術鑑賞提供するため、音楽鑑賞会で渡嘉敷村立渡嘉敷小学校・渡嘉敷中学校において実施した。	39校	離島を含む県全体（文化庁事業） 渡嘉敷村（県事業）	409 (409)	大幅遅れ	その他	・当該市町村教育委員会との連携を図り、本事業を周知した。令和6年度の実績値が前年度と比較すると減少しているが、文化庁主催の芸術鑑賞機会提供事業の基準において過去2年間に採択された学校の優先順位は低くなる」ことから、令和4、5年度に採択された学校が不採択になっていることが実績値減少の一因と考えられる。 ・不採択校の中から、特に離島、僻地にある小中学校に対しては、県内での実施実績のある芸術団体、個人に働きかけ、学校が希望する日程やニーズに対応し、芸術鑑賞機会を提供できるよう今後も支援する。	5-(1)-ア-②	文化振興事業費	大幅遅れ	教育庁	文化財課	4	78.学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合	
331	青少年文化活動事業費（教育庁）	本県の中学校や高校の総合文化祭への大会運営費補助や、高等学校文化連盟が行う派遣費助成への補助を行うことで、文化活動の発表の場を確保するとともに、各分野の技術向上と充実を図ることを目的とする。	県	R4～	88	中学校・高等学校生徒の大会派遣費補助	中学校・高等学校生徒の大会派遣費補助人数（県全体）（累計）	2,000人（6,000人）	文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中文連及び県高文連の大会の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を行った。	1,995人	離島を含む県全体	15,709 (9,186)	順調			5-(1)-ア-②	青少年文化活動事業費	順調	教育庁	文化財課	4	78.学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合	
332	しまくとうば学習活動の実施（高等学校）（教育庁）	高等学校におけるしまくとうば学習活動の推進及び関連に関する情報の周知	県	R4～	89	高等学校におけるしまくとうば学習活動の推進及び関連する情報の周知	高等学校の教育活動におけるしまくとうばに関連する学習活動の実施状況の割合（県全体）	66%	総合的な探究の時間や特別活動だけでなく、国語、社会、音楽、家庭科等の授業において、しまくとうばに関するさまざまな授業実践が行われた。	66%	18離島市町村	－	順調			5-(1)-ア-②	しまくとうば学習活動の実施（高等学校）	順調	教育庁	県立学校教育課	4		
333	しまくとうば学習活動の実施（小学校・中学校）（教育庁）	小・中学校の学校教育において、しまくとうばに関する講話会の開催や、授業等で活用するための地域人材派遣についてし「まくとうば普及センター」と連携協力する。	県	R4～	89	「しまくとうば読本」や「しまくとうばの日」など、しまくとうば学習活動に関連する情報の周知及び推進	学校の教育活動における、しまくとうばに関連する学習活動の実施状況の割合（県全体）	小学校 90% 中学校 91%	各学校でのしまくとうばに関する授業において、「しまくとうば読本」を活用するよう促した。 「しまくとうばの日」を周知するとともに、各学校での実践事例等を紹介した。	小学校 91% 中学校 82%	離島を含む県全体	—	順調			5-(1)-ア-②	しまくとうば学習活動の実施（小学校・中学校）	順調	教育庁	義務教育課	4		
334	県立博物館・美術館「移動博物館」の開催（文化観光スポーツ部）	指定管理者と連携した教育普及活動の一環として、博物館・美術館に日常的に来館することが困難な県内の離島・遠隔地の方々を対象に、沖縄の自然・歴史・文化・芸術等への理解を深めるための移動展を実施する。	県 指定管理者	R4～	89	地域ゆかりの作品・文化財等の展示計画・実施	離島・本島遠隔地における移動展の来場者数（県全体）（累計）	100人（300人）	多良間村教育委員会や指定管理者と連携し、恐竜骨格標本や各分野の資料を展示した。多良間村の民話も合わせて会場内で上映した。出前授業、ワークショップ、フィールドツアー、星空観察会等も同時に実施した。	403人（1,289人）	多良間村	6,502	順調			5-(1)-エ-②	県立博物館・美術館「移動博物館」の開催	順調	文化観光スポーツ部	文化振興課	4.7	—	
335	離島地域における文化芸術体験機会の提供（文化観光スポーツ部）	離島地域において、実演家による参加型・体験型の文化芸術舞台公演を行い、文化芸術体験機会を提供する。	県	R4～	89	離島地域における文化芸術体験機会の提供	離島地域における文化芸術体験機会の提供数（累計）	1公演（3公演）	令和6年度は、北大東村、渡名喜村、において「クラシック」公演を行い、北大東村で130人、渡名喜村で46名の集客があった。	2公演（5公演）	北大東村 渡名喜村	3,000	順調			1-(4)-イ-②	北部・離島地域における文化芸術体験機会の提供	順調	文化観光スポーツ部	文化振興課	4.8	77県が支援した文化芸術関連イベントの参加者数	
336	地域伝統芸能を集めた公演（文化観光スポーツ部）	普段、祭事等でしか披露されていない地域の伝統芸能等を国立劇場おきなわに集め、舞台公演として県民へ披露する「特選　沖縄の伝統芸能」を開催する。	県	R4～	90	県内各地で受け継がれる伝統文化の情報収集・発信・提供	国立劇場おきなわにおける伝統芸能を集めた公演数、1公演あたりの取り扱い地域数（離島）（累計）	1公演、1地域（3公演、3地域）	地域の祭等で披露される伝統芸能5団体を集め国立劇場おきなわで「第11回特選　沖縄の伝統芸能」として開催した。	1公演、1地域（3公演、3地域）	石垣市	6,045	順調			1-(4)-ア-③	地域伝統芸能を集めた公演	順調	文化観光スポーツ部	文化振興課	4.8	79市町村文化協会会員数	
337	地域や島でのシンポジウムや座談会の開催（文化観光スポーツ部）	各地域の伝統行事・芸能等をテーマに文化公演（シンポジウム・座談会等）を開催する。	県	R4～	90	県内各地で受け継がれる伝統文化の情報収集・発信・提供	地域や離島でのシンポジウム・座談会の開催回数（県全体）（累計）	3回（9回）	県内各地域の伝統行事、伝統芸能、しまくとうばの普及・継承についての座談会を1回開催するとともに、映像制作を行い、WEB配信を行った。	1回（4回）	離島を含む県全体	6,045	大幅遅れ	その他	【要因】 地域における旧正月の伝統行事や伝統芸能を取り上げ、文化の継承をテーマに座談会を開催した。年々予算額が減額されており、座談会の回数を減らしているが、youtubeを活用したweb配信を行うなど、内容の充実を図った。次世代への継承が大きな課題であり、効果的な手段が何か、結論が出ない状況である。取組を続けることが、消滅に歯止めをかけているのが現状である。 【対策】 継承の問題に取組む各団体の事例を聞き取り、事例紹介として広く情報発信をする。	1-(4)-ア-③	地域や島でのシンポジウムや座談会の開催	大幅遅れ	文化観光スポーツ部	文化振興課	4.8	79市町村文化協会会員数	
338	史跡等の保存活用計画、整備、買い上げ事業（教育庁）	沖縄の先人達が築き、残した貴重な文化遺産を国又は県の文化遺産として適切に保護し、公開・活用等を図り、県民の文化力の向上に資するために、史跡等の保存または活用目的の整備を実施する。	市町村	R4～	90	専門家による委員会の開催、保存活用計画や整備計画及び整備事業の実施	文化庁補助による整備事業件数（離島）（累計）	7件（21件）	国指定史跡等で20件の保存修理事業を実施し石階みの修復工事、災害復旧工事、調査測量、史跡公園整備等を行った。また、各事業の整備委員会で整備方法や整備基本計画、基本設計の策定について指導助言を行った。	6件	久米島町 北大東村 竹富町	403,498 (39,250)	概ね順調			1-(4)-ア-④	史跡等の保存活用計画、整備、買い上げ事業	概ね順調	教育庁	文化財課	4		
339	埋蔵文化財の発掘調査（教育庁）	埋蔵文化財包蔵地の所在把握と周知徹底に努めるとともに、埋蔵文化財保護の趣旨を県民や開発事業者に対して丁寧に説明することで理解と協力を求め、その保護に努める。また開発事業者と協議調整の結果、現地保存が困難となった場合には、記録保存を講じるための発掘調査を実施する。	県 市町村	R4～	90	埋蔵文化財の表面踏査や試掘・確認調査及び記録保存調査の実施	文化庁補助による埋蔵文化財緊急調査事業件数（離島）（累計）	3件（9件）	令和6年度は25件の事業で埋蔵文化財の表面踏査や試掘・確認調査及び記録保存調査を実施した。また、報告書等の刊行で各種開発事業者や県民へ周知を図るとともに、協議・調整等の資料に資することができた。	4件	宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	403,532 (67,376)	順調			1-(4)-ア-④	埋蔵文化財の発掘調査	順調	教育庁	文化財課	4		

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連													新・21世紀ビジョン実施計画関連 【参考】実施計画における該当項目			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	令和6年度実績 年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況	部局名	課名			
340	琉球料理伝承人の育成・フォローアップ（文化観光スポーツ部）	沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り、次世代へ継承するため、担い手育成及びフォローアップ講座等を実施した。	県	R4～	90	沖縄の伝統的な食文化の担い手となる人材（琉球料理伝承人）の育成講座・フォローアップ講座の実施	講座参加人数（県全体）（累計）	70人（210人）	沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り次世代へ継承するため、担い手育成講座及びフォローアップ講座を実施した。	169人（397人）	離島を含む県全体	17,073	順調			1-(4)-ア-③	琉球料理伝承人の育成・フォローアップ	順調	文化観光スポーツ部	文化振興課	4	79市町村文化協会会員数	
341	伝統的食文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の機運醸成（文化観光スポーツ部）	沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り、次世代へ継承するため、琉球料理伝承人出前講座を実施した。	県	R4～	90	沖縄の伝統的な食文化に関する情報発信・普及啓発	琉球料理伝承人出前講座の参加者数（県全体）（累計）	100人（300人）	沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り次世代へ継承するため、地域住民、食関連事業者、修学旅行関係者及び学校関係者向けに琉球料理伝承人出前講座を実施した。	94人（336人）	離島を含む県全体	17,073	順調			1-(4)-ア-③	伝統的食文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成	順調	文化観光スポーツ部	文化振興課	4	79市町村文化協会会員数	
342	琉球歴史文化の日周知啓発推進事業（文化観光スポーツ部）	琉球歴史文化の日とその趣旨について普及・啓発するための広報活動と、県民が沖縄の歴史と文化への理解を深めるための関連事業を実施した。	県 市町村 民間団体	R4～	91	歴史・文化関連事業及び催物の開催	歴史・文化関連事業及び催物件数（県全体）（累計）	120件（330件）	琉球歴史文化の日とその趣旨について普及・啓発するための広報活動と、県民が沖縄の歴史と文化への理解を深めるための関連事業を実施する。	67件（224件）	離島を含む県全体	82,425 ※琉球歴史文化芸術興隆事業全体の予算	大幅遅れ	その他	【要因】 市町村や関連団体の歴史文化関連事業の調査および琉球歴史文化の日事業としての連携の可否の調査をする時点では未定の団体や、無回答の団体があった。 【対策】 調査時点で「未定」とした団体や、以前回答のあった団体に対し再照会する等照会回数を増やすほか、調査団体を増やすことで実施状況の把握に努める。	1-(4)-イ-③	琉球歴史文化の日周知啓発推進事業	大幅遅れ	文化観光スポーツ部	文化振興課	4	79市町村文化協会会員数	
343	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組（文化観光スポーツ部）	事業登録した文化団体が、宿泊施設等の要望を踏まえたプログラムを提案し、宿泊施設等と連携した文化体験プログラムを実施した。	県	R4～	91	文化資源を活用した体験プログラムの構築・実施	文化体験プログラムの実施回数（県全体）（累計）	10回（30回）	選定した文化団体を県内施設へ派遣し、演舞やワークショップを開催した。	11回（21回）	離島を含む県全体	17,100	順調			4-(2)-ウ-②	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組	順調	文化観光スポーツ部	文化振興課	8	79市町村文化協会会員数 148県が支援した文化交流イベントの参加者数	
344	介護支援専門員（ケアマネジャー）の育成及び確保（保健医療介護部）	介護支援専門員に対して、養成の段階で行われる実務研修や現任者を対象とした更新研修等の法定研修を体系的に実施	県	R4～	93	介護支援専門員に対して、養成の段階で行われる実務研修や現任者を対象とした更新研修等の法定研修を体系的に実施	介護支援専門員実務研修修了者数（県全体）（累計）	90人（270人）	介護支援専門員の養成および資質向上を目的として、介護支援専門員の養成および法定研修等を実施した。	203人	離島を含む県全体	46,863	順調			5-(4)-イ-④	介護支援専門員（ケアマネジャー）の育成及び確保	順調	保健医療介護部	高齢者介護課	3.8	80.介護支援専門員の養成数（累計、県全域）	
345	訪問介護員等の育成（保健医療介護部）	訪問介護事業所におけるサービス提供責任者及び訪問介護員等に対し、現場のニーズに対応するために必要な知識・技術に関する研修を実施	県	R4～	93	訪問介護事業所におけるサービス提供責任者及び訪問介護員等に対し、現場のニーズに対応するために必要な知識・技術に関する研修を実施	研修受講者数（県全体）（累計）	120人（360人）	サービス提供責任者過正実施研修（修了者24人）テーマ別技術向上研修（修了者57人）を実施した。	81人	離島を含む県全体	2,013	やや遅れ	一般県民・企業等を対象とした研修等において、予定した定員等に達しなかった	周知については事業所への文書送付やホームページ掲載等により行っていたが、より効果的な方法を検討し周知・受講者増に努める。	5-(4)-イ-④	訪問介護員等の育成	やや遅れ	保健医療介護部	高齢者介護課	3.8	80.介護支援専門員の養成数（累計、県全域）	
346	介護役職者の資質向上（保健医療介護部）	経営者及び管理者等を対象に、経営の安定及び職員の定着に着目したマネジメント研修を実施	県	R4～	93	経営者及び管理職等を対象に、経営の安定及び職員の定着に着目したマネジメント研修を実施	マネジメント研修受講者数（県全体）（累計）	100人（300人）	介護事業所の経営者及び役職者を対象に、介護役職者向けマネジメント研修を開催した。	281人	離島を含む県全体	3,999	順調			5-(4)-イ-④	介護役職者の資質向上	順調	保健医療介護部	高齢者介護課	3.8	80.介護支援専門員の養成数（累計、県全域）	
347	介護職の認知症介護技術の向上（保健医療介護部）	介護従事者に対して、認知症高齢者に対する介護技術の向上を目的とした研修を実施	県	R4～	93	介護従事者に対して、認知症高齢者に対する介護技術の向上を目的とした研修を実施	認知症介護研修受講者数（県全体）（累計）	350人（1,650人）	介護従事者に対し、研修を実施した。 ①基礎研修　：1,043人 ②実践者研修　：　107人 ③実践リーダー研修：　32人 ④関設者研修　：　4人 ⑤管理者研修　：　31人 ⑥計画作成者研修：　18人 ⑦指導者研修　：　1人 ⑧フォローアップ研修：2人	1,238人	離島を含む県全体	7,151	順調			5-(4)-イ-④	介護職の認知症介護技術の向上	順調	保健医療介護部	地域包括ケア推進課	3.8	80.介護支援専門員の養成数（累計、県全域）	
348	福祉人材研修センター事業（生活福祉部）	福祉人材の資質向上を図るため、沖縄県社会福祉協議会内に設置する福祉人材研修センターにおいて、社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別に実施する。	県	R4～	94	福祉人材の専門的知識・技術及び意欲を高め、県民のニーズに対応した適切な福祉サービスを提供することを目的とした社会福祉事業従事者向け研修の実施	人材研修コース数（県全体）（内訳）	18コース（継続18コース）	社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種・階層別に計18コース、36回実施した。	18コース（継続18コース）	離島を含む県全体	62,155	順調			5-(4)-イ-④	福祉人材研修センター事業	順調	生活福祉部	福祉政策課	3	80介護支援専門員の養成数（累計、県全域）	
349	介護事業所における労働環境改善・生産性向上に対する支援（保健医療介護部）	介護ロボット又はICTを導入する沖縄県内の介護事業者に対して、導入に係る経費の一部を補助	県	R4～	94	介護ロボット又はICTを導入する沖縄県内の介護事業者に対して、導入に係る経費経費の一部を補助	支援対象事業所数（県全体）（累計）	20事業所（60事業所）	介護ロボット・ICTを導入する県内の介護事業者（25事業所）に対して、導入に係る経費の一部を支援した。	25事業所	離島を含む県全体	39,145	順調			5-(4)-イ-④	介護事業所における労働環境改善・生産性向上に対する支援	順調	保健医療介護部	高齢者介護課	3.8	80.介護支援専門員の養成数（累計、県全域）	
350	介護未経験者を対象とした参入促進の取組（保健医療介護部）【再掲】	介護人材のすそ野を拡げるため、介護未経験者を対象に介護に関する基本的な知識や技術を学ぶことができる研修等を実施	県	R4～	94	介護未経験者を対象に、介護に関する基本的な知識や技術を学ぶことができる研修等を実施	離島地域における研修修了者数（累計）	80人（240人）	宮古島市、石垣市および久米島町で離島高校生等に対する介護研修を実施した。また、宮古島市、石垣市、竹富町（e-ラーニング）、北大東村で介護に関する入門的研修を実施した。	123人	5離島市町村	21,154	再掲			5-(4)-イ-④	介護未経験者を対象とした参入促進の取組	再掲	保健医療介護部	高齢者介護課	3.8、10.2	80.介護支援専門員の養成数（累計、県全域）	No.272の再掲
351	介護人材の確保・育成に対する支援（保健医療介護部）【再掲】	離島等の介護サービスの安定を図るため、事業所が島外や県外からの介護人材の確保に要する経費や、人材育成に要する経費を補助	県 市町村	R4～	94	事業所が島外や県外から介護人材の確保に要する経費や人材育成に要する経費を補助	離島地域における介護人材受入の支援人数（累計）	10人（30人）	島外からの介護専門職員受入費用、介護職員初任者研修等開催費、介護専門職採用活動等費、介護支援専門員等研修受講費、オンライン研修支援費補助。	20人	5離島市町村	4,183	再掲			5-(4)-イ-④	介護人材の確保・育成に対する支援	再掲	保健医療介護部	高齢者介護課	3.8	80.介護支援専門員の養成数（累計、県全域）	No.271の再掲
352	外国人介護人材の受入支援（保健医療介護部）	技能実習生や介護分野における特定技能1号外国人の日本語及び介護技能を向上することを目的とした集合研修等の受入支援を実施	県	R4～	94	技能実習生や介護分野における特定技能1号特定技能外国人の日本語及び介護技能を向上することを目的とした集合研修等の受入支援を実施	支援対象外国人介護人材数（県全体）（累計）	20人（60人）	技能実習生や介護分野における特定技能外国人1号に対し、日本語や介護技術の集合研修等を実施し、介護現場において円滑な就労と定着を図った。	22人	離島を含む県全体	2,228	順調			5-(4)-イ-④	外国人介護人材の受入支援	順調	保健医療介護部	高齢者介護課	3.8	80.介護支援専門員の養成数（累計、県全域）	
353	介護福祉士修学資金等貸付事業（生活福祉部）	介護福祉士等の資格取得を目指す学生への修学資金の貸し付けや、再就職者、転職者に対する就職支援金等の返還免除要件付きの貸付を行い、県内の介護・福祉サービス等に従事する介護福祉士等の育成・確保・定着を図る。	県社会福祉協議会	R4～	94	介護福祉士の取得を目指す学生や介護分野へ転職する者等へ修学資金や就職支援金等の貸し付け	貸し付け利用人数（県全体）（累計）	260人（780人）	介護福祉士等の資格取得を目指す学生に対する修学資金や、有資格の離職者に対する再就職準備金、他分野からの転職者に対する就職支援金等を貸し付け、介護福祉士等の育成・定着を図った。	310人	離島を含む県全体	152,954	順調			5-(4)-イ-④	介護福祉士修学資金等貸付事業	順調	生活福祉部	福祉政策課	1、3		
354	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業（こども未来部）【再掲】	幼児教育・保育施設の職員の資質向上のための研修事業を実施する。	県 市町村	R4～	94	幼児教育・保育施設の職員の資質向上のための研修事業の実施	保育士キャリアアップ研修の受講者数（県全体）（累計）	4,000人（12,000人）	幼児教育・保育施設の職員の資質向上のため、保育士等キャリアアップ研修を実施した。	7,320人	離島を含む県全体	10,389	再掲			5-(4)-イ-③	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	再掲	こども未来部	子育て支援課	4.2		No.225の再掲
355	潜在保育士を含む保育士の確保（こども未来部）【再掲】	保育士の魅力や処遇・労働環境の改善、潜在保育士の復職支援等により、保育士の確保、定着に取り組む。	県 市町村	R4～	95	合同説明会や見学ツアー等による潜在保育士への復職支援	就職した潜在保育士数（離島）（累計）	17人（62人）※一部離島の市町村除く	離島での合同就職説明会、見学ツアー、ハローワークでのセミナー開催等による潜在保育士への就労支援	16人	石垣市、宮古島市、伊江村、伊平屋村、久米島町	66,506	再掲			2-(2)-ア-③	潜在保育士を含む保育士の確保	再掲	こども未来部	子育て支援課	8.8	81.保育従事者数	No.224の再掲
356	保育士の定着に向けた処遇・労働環境の改善（こども未来部）	保育士の正規雇用化を図る事業者を支援することにより、保育士の新規確保及び離職防止を図る。 また、保育所等に年休、休憩代替保育士を配置することで保育士等の負担軽減を図る。	県 市町村	R4～	95	保育士の正規雇用化、年休・休憩取得への支援	各年の4月1日における保育士の正規雇用率（県全体）	79.2%	82.9%	離島を含む県全体	144,772 (4,530)	順調			2-(2)-ア-③	保育士の定着に向けた処遇・労働環境の改善	順調	こども未来部	子育て支援課	8.8	81.保育従事者数	
357	保育士の処遇改善・業務改善事業（こども未来部）	保育所等における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備する。	県 市町村	R4～	95	保育所におけるICT導入への支援	ICT導入の補助を受けた施設数（県全体）（累計）	66施設（198施設）	保育所等における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備した。	41施設	離島を含む県全体	－	やや遅れ	その他	【要因】 一昨年度より、ICT導入の補助の実施要件として実施回数に制限が設けられたことによる実施可能施設の減少 【対策】 市町村を通して、保育所等への事業内容のさらなる周知を図り、事業の活用を促進する。	5-(4)-イ-③	保育士の処遇改善・業務改善事業	やや遅れ	こども未来部	子育て支援課	8.8	81.保育従事者数	
358	指導医育成プロジェクト事業（保健医療介護部）	ハワイ大学の協力を得て、将来の沖縄を担う若手指導医を育成するためのプログラムを作成・実施している琉球大学に対して助成を行うことにより、優れた若手指導医を育成し、研修病院における良質な研修の提供につなげる。	県 琉球大学	R4～	95	指導医を育成する教育研修体制の充実を図るため、県内で指導医を目指す若手医師に対し指導医育成研修プログラムを実施	研修プログラム参加医師数（県全体）（累計）	6人（18人）	将来の沖縄を担う若手指導医及び医学教育者を育成するためのプログラムを実施する琉球大学に対し補助を行った。	6人	離島を含む県全体	4,661	順調			5-(4)-ウ-①	指導医育成プロジェクト事業	順調	保健医療介護部	医療政策課	3	82 人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数	
359	医学臨床研修プログラム事業（保健医療介護部）	県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することにより医師の確保に努める。	県	R4～	95	総合診療能力を有する医師を育成するため、ハワイ大学による指導医招聘や質の高い医師臨床研修プログラムを実施	指導医招聘数（県全体）（累計）	10人（30人）	短期指導医を延べ16人招聘した。	16人	－	99,957	離島実施なし			5-(4)-ウ-①	医学臨床研修プログラム事業	順調	保健医療介護部	医療政策課	3		
360	自治医科大学学生派遣事業（保健医療介護部）【再掲】	自治医科大学へ県出身学生を派遣し、卒業後の一定期間を離島・へき地医療に従事させることで、医師不足・偏在の解消を図る。	県	R4～	95	自治医科大学に沖縄県出身者を派遣し修学させ、卒業後に離島・へき地医療に従事	離島・へき地診療所勤務医師数（県全体）（累計）	5人（15人）	へき地の離島診療所において、自治医科大学卒業医師7.25名が勤務した。	7.25人	伊平屋村、うるま市、渡嘉敷村、座間味村、渡名喜村、粟国村、北大東村、南大東村、多良間村	131,200	再掲			5-(4)-ウ-①	自治医科大学学生派遣事業	再掲	保健医療介護部	医療政策課	3	40 医療施設従事医師数（離島） 41 へき地診療所の医療従事医師数 82 人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（宮古、八重山）	No.175の再掲
361	医師修学資金等貸与事業（保健医療介護部）【再掲】	離島・北部の医療機関に勤務する医師のある医学生等に修学資金等を貸与し、将来の勤務を義務付けたことで医師の養成・確保を図る。	県	R4～	95	卒業後の一定期間、離島・北部の医療機関での勤務を義務付けた地域枠学生等に対する修学資金等の貸与	医師修学資金等の貸与件数（県全体）（累計）	113件（339件）	地域医療に従事する医師の養成・確保のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生等（108名）に対し、修学資金等の貸与を行った。	108件	離島を含む県全体	139,074	再掲			5-(4)-ウ-①	医師修学資金等貸与事業	再掲	保健医療介護部	医療政策課	3		No.176の再掲
362	県立病院専攻医養成事業（保健医療介護部）【再掲】	県立病院における専門研修で車攻医を養成し、養成後は離島へき地及び本島北部の病院や診療所へ派遣することにより、当該地域の医師不足解消を図る。	県	R4～	95	県立病院で車攻医を養成し、医師確保が難しい離島・へき地地域へ派遣	専攻医派遣数（県全体）（累計）	11人（33人）	令和6年度は、医師の確保が困難な離島へき地等の病院や診療所へ、本事業で養成した医師13名を派遣した。	11人	宮古島市 石垣市 竹富町	228,160	再掲			5-(4)-ウ-①	県立病院専攻医養成事業	再掲	保健医療介護部	医療政策課	3	40 医療施設従事医師数（離島） 41 へき地診療所の医療従事医師数	No.173の再掲

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連													新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
						令和6年度実績										【参考】実施計画における該当項目							
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況	部局名	課名			
363	県立病院医師確保支援事業（保健医療介護部）【再掲】	離島へき地等における医療提供体制を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する診療所医師配置、専門医の派遣受入、指導医招聘、研修派遣へ補助を行う。	県	R4～	96	離島・へき地の県立中核病院及び県立離島診療所確保事業等への支援	県立北部・宮古・八重山病院が確保した専門医師数	19名	専門医確保事業において、県立北部・宮古・八重山病院で専門医16名の派遣を受け入れ、医師を確保した。	16名	宮古島市、石垣市、伊平屋村、伊是名村、北大東村、南大東村、多良間村、竹富町	498,986（389,515）	再掲			2-(8)-ウ-①	県立病院医師確保支援事業	再掲	保健医療介護部	医療政策課	3	40 医療施設従事医師数（離島） 41 へき地診療所の医療従事医師数 82 人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数	No.172の再掲
364	へき地医療支援機構運営事業（保健医療介護部）【再掲】	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集を全国規模で行う。 離島・へき地の医療支援を円滑かつ効率的に実施するため、総合的な離島・へき地医療支援のための各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。	県	R4～	96	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師の登録及び情報提供	ドクターバンク登録医師数（県全体）（累計）	15名（累計293名）	離島・へき地の医療機関勤務を希望する医師の情報収集を行うとともに、離島診療所への代診医師等の派遣調整等を行った。	39名（累計460名）	与那国町 粟国村 竹富町 ほか4市町村	33,068	再掲			2-(3)-ウ-①	へき地医療支援機構運営事業	再掲	保健医療介護部	医療政策課	3	40 医療施設従事医師数（離島） 41 へき地診療所の医療従事医師数 82 人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数	No.174の再掲
365	看護師等修学資金貸与事業費（保健医療介護部）	県内の看護職員（保健師、看護師、助産師、准看護師）の確保、資質の向上を目的として、卒業後、県内の看護職員の確保が困難な施設で看護業務に従事しようとする者に修学資金を貸与する。	県	R4～	96	県内の看護職員（保健師、看護師、助産師、准看護師）の確保、資質の向上を目的として、卒業後、県内の看護職員の確保が困難な施設で看護業務に従事しようとする者に修学資金を貸与する。	修学資金貸与件数（県全体）（累計）	95件（285件）	卒業後、県内の看護職員の確保が困難な施設で看護業務に従事しようとする者39人に対して修学資金を貸与した。	99件	離島を含む県全体	47,104	順調			5-(4)-ウ-③	看護師等修学資金貸与事業費	順調	保健医療介護部	保健医療総務課	3	83人口10万人当たりの看護師就業者数	
366	県内就業准看護師の進学支援事業（保健医療介護部）	看護の質の向上を図るため、県内で就業する准看護師が県外看護学校等の通信制2年課程で学び、面接授業に参加する際等の渡航費を補助し進学を支援する。	県	R4～	96	看護の質の向上を図るため、県内で就業する准看護師が県外看護学校の通信制2年課程で学び、面接授業に参加する際の渡航費を補助し進学を支援する。	渡航費補助件数（県全体）（累計）	20件（60件）	2年課程通信で学ぶ県内離島に就業している准看護師4名に対し渡航費の補助を行った。	4件	離島を含む県全体	431（431）	大幅遅れ	その他	【要因】:准看護師の減少、高齢化及び県内に通信制2年課程養成校のサテライトが開設された事による県内就業准看護師の修学環境状況の改善等挙げられる。 【対策】:県内就業准看護師の修学環境状況等を踏まえ、離島を中心とした今後の事業規模等について検討し、事業の周知に努める。	5-(4)-ウ-③	県内就業准看護師の進学支援事業	大幅遅れ	保健医療介護部	保健医療総務課	3	83人口10万人当たりの看護師就業者数	
367	新人看護職員研修事業（保健医療介護部）	新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修や研修責任者等の研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図ることを目的とする。	県医療機関	R4～	96	看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修等の実施	新人看護職員の年後臨床研修受講人数（県全体）（累計）	580人（1,740人）	「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修を実施した県内25病院に対し補助を行った。委託事業として、研修体制が整っていない病院向けの多施設合同研修と病院の研修責任者等に向けた研修を実施した。	521人	離島を含む県全体	22,559（1,426）	概ね順調			5-(4)-ウ-③	新人看護職員研修事業	概ね順調	保健医療介護部	保健医療総務課	3	83人口10万人当たりの看護師就業者数	
368	認定看護師の育成事業（保健医療介護部）	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師等を育成し、県内の看護の質の向上を図る。	県	R4～	96	県内の看護の質の向上を図るため、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師等を育成	認定看護師養成数（県全体）（累計）	10人（30人）	認定看護師養成課程、特定行為研修に看護師を派遣する病院等に対し費用の一部を補助した。	9人（28人）	離島を含む県全体	43,966	順調			5-(4)-ウ-③	認定看護師の育成事業	順調	保健医療介護部	保健医療総務課	3		
369	離島診療所代替看護師支援事業（保健医療介護部）【再掲】	離島診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。	県 町	R4～	96	離島診療所における医療の確保を図るため、県立及び町立離島診療所に配置された看護師が研修への参加等によりその不在になる期間の代替看護師による支援に対する補助	代替看護師による離島診療所支援日数（累計）	420日（1,260日）	離島診療所の看護師が不在とならないよう、離島診療所に対し、代替看護師を404日派遣し支援を行った。	404日（1,334日）	伊平屋村 伊是名村 うるま市 ほか10市町村	17,913	再掲			5-(4)-ウ-③	離島診療所代替看護師支援事業	再掲	保健医療介護部	保健医療総務課	3		No.178の再掲
370	特定町村人材確保対策事業（保健医療介護部）	特定町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着支援を行い、実務経験の浅い保健師が地域保健活動を円滑に実施することができるよう、離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等を実施する。	県 町村	R4～	96	離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等の実施	保健師未配置の町村数（県全体）（内訳）	0箇所（継続）	離島へき地で保健師を確保することが困難な特定町村に対して、県が人材確保支援計画を策定し、人材確保支援事業を実施した。延12人の保健師によるスポット支援を実施。現地に計14回出向き、現任教育を実施した。	0箇所	伊平屋村 伊是名村 ほか14市町村	6,811	順調			5-(4)-ウ-③	特定町村人材確保対策事業	順調	保健医療介護部	保健医療総務課	3		
371	薬剤師確保対策事業（保健医療介護部）	全国の薬科大学等における就職斡旋等の説明会の実施 県内での就業を条件とした奨学金返還額の一部助成	県 沖縄県薬剤師会	R4～	96	全国の薬科大学等における就職斡旋等の説明会の実施 県内での就業を条件とした奨学金返還額の一部助成	説明会等回数（県全体）（累計） 助成人数（県全体）（累計）	4回（12回） 40名（120名）	県外の薬科系大学向けに、就職説明会をWeb で2回、実地にて2回実施した。また、奨学金を返還中の薬剤師27名に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部を助成した。	4回 27名	離島を含む県全体	14,221	概ね順調			5-(4)-ウ-②	薬剤師確保対策事業	概ね順調	保健医療介護部	薬務生活衛生課	3.4	84人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数	
372	がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得に対する支援（保健医療介護部）	がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得にかかる費用の助成	県 沖縄県薬剤師会	R4～	97	認定薬剤師等の資格を取得するために かかる費用の助成	助成人数（県全体）（累計）	60名（180名）	研修会（実地）へ参加した4名に対し旅費及び参加費を、研修会（WEB）に参加した3名に参加費を助成した。	7名	離島を含む県全体	105	大幅遅れ	その他	【要因】 新型コロナ等の影響により研修会の開催方法がWEB主体へと変わったため、助成が限られた。 【対策】 補助先である沖縄県薬剤師会と連携し、資格取得に必要な研修会への会員の積極的な周知を図る。	5-(4)-ウ-②	がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得に対する支援	大幅遅れ	保健医療介護部	薬務生活衛生課	3.4		
373	環境保全啓発事業（環境ボランティアマッチングの促進）（環境部）【再掲】	本県の環境教育の拠点である「沖縄県地域環境センター」のホームページ上で、環境保全活動を希望するボランティアと地域のニーズ（各種団体等の要望）をマッチングすることで、県民の環境保全活動への参画を促進する。	県	R4～	97	地域課題ニーズとボランティアのマッチングに係る実施状況を踏まえた環境ボランティアセンターの設置の検討	ボランティアマッチングの実施件数（県全体）（累計）	15件（30件）	沖縄県地域環境センターのホームページ上で、環境保全活動を希望するボランティアと地域のニーズ（各種団体等の要望）をマッチングするため、年間を通して、環境保全活動団体の活動情報等を発信した。	8件	離島を含む県全体	18,116	再掲			1-(2)-ウ-①	環境保全啓発事業（環境ボランティアマッチングの促進）	再掲	環境部	環境再生課	4.7		No.45の再掲
374	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）（環境部）【再掲】	環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上を図るため、沖縄県地域環境センターを活用した環境情報の発信や環境セミナー、出前講座等の開催を通して、家庭や地域における環境保全に係る取組を推進する。	県	R4～	97	沖縄県地域環境センターによる環境保全普及啓発活動の実施	出前講座等の活動回数（県全体）（累計）	70回（202回）	沖縄県地域環境センターにより県内全域を対象に、学校や地域等への出前講座や自然観察会、啓発イベント等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのHPやセンター情報誌で環境情報を発信した。	97回（300回）	伊平屋村、伊是名村、久米島町、宮古島市、石垣市、竹富町	18,116	再掲			1-(2)-ウ-②	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）	再掲	環境部	環境再生課	4.7	14.85 環境啓発活動参加延べ人数	No.47の再掲
375	ちゅら島環境美化促進事業（普及啓発）（環境部）【再掲】	空き缶や吸い殻等の散乱を防止し環境美化の促進を図ることを目的として、行楽シーズンや12月の年末大清掃の時期に合わせて、メディア、イベント等を活用した県民への普及啓発を図る。	県	R4～	97	環境美化に関する県民意識向上のための普及啓発活動等の実施	環境美化に関する啓発活動の実施数（県全体）	2回（6回）	強化月間・各種イベント数については、県庁ホール及び県立図書館においてそれぞれパネル展を開催し、11月の「県民環境フェアin北中城」でも普及啓発したことにより、計画どおり3回実施することができた。	3回（9回）	離島を含む県全体	743	再掲			1-(2)-ウ-②	ちゅら島環境美化促進事業（普及啓発）	再掲	環境部	環境整備課	17.17	14.85 環境啓発活動参加延べ人数	No.48の再掲
376	民生部門における普及啓発活動（環境部）【再掲】	沖縄県地球温暖化防止活動推進センターとの連携や沖縄県地球温暖化防止活動推進員の活用促進を図り、民生部門の脱炭素化に向けた普及啓発を行う。	県 民間	R4～	97	沖縄県地球温暖化防止活動推進センターや沖縄県地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動の推進	普及啓発活動の実施回数（県全体）（累計）	50回（150回）	沖縄県地球温暖化防止活動推進センターとの連携や沖縄県地球温暖化防止活動推進員の活用促進を図り、民生部門を含む脱炭素化に向けた普及啓発を行った。（活動実績：計60件）	91回 離島地域における啓発活動回数：14回	石垣島 宮古島	3,424	再掲			1-(1)-ア-②	民生部門における普及啓発活動	再掲	環境部	環境再生課	13	30 一人当たりの二酸化炭素排出量	No.122の再掲
377	ごみ減量化推進事業（環境部）【再掲】	一般廃棄物の適正処理、ごみ減量化・循環型社会の構築に向けた3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進に向けて、各種月間等においてパネル展等を実施し、ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発活動を実施する。	県	R4～	97	ごみ減量に関する県民意識向上のための普及啓発活動等の実施	ごみ減量に関する啓発活動の実施数（県全体）（累計）	2回（6回）	環境月間等のイベントでのごみ減量やリサイクルに関するパネル展開催及びレジ袋辞退率調査結果の公表、環境教育など合計5回実施し、県民に対する普及啓発を行った。	5回	離島を含む県全体	3,605	再掲			1-(1)-イ-①	ごみ減量化推進事業	再掲	環境部	環境整備課	12.5		No.127の再掲
378	児童生徒への啓発（環境部）【再掲】	世界自然遺産地域の貴重な自然環境を次世代へ継承するために、登録地域児童の遺産価値の理解や保全意識の醸成を図ることを目的として、図画コンクール及び環境学習を開催する。	県	R4～	97	地元小中学校への環境教育の実施	フィールド観察会の開催数（離島）（累計）	2回（6回）	世界自然遺産の価値や保全の重要性について、遺産登録地を含む圏域の小中学生の理解醸成を図るための環境教育として西表で2回、やんばるで2回、自然体験学習ツアー（フィールド観察会）を開催した。	2回	竹富町	19,400	再掲			1-(2)-ア-①	児童生徒への啓発	再掲	環境部	自然保護課	15	14.85 環境啓発活動参加延べ人数	No.4の再掲
379	地下水利用に係る水循環基本法の理念について市町村、県民等への普及啓発（企画部）【再掲】	水が貴重な資源であることを県民一人ひとりが再認識し、水環境に取組むことや水を大切に使う社会を実現するため、県のホームページ掲載による理解の促進及びリーフレット等の配布をする。	県	R4～	97	県ホームページ掲載及びリーフレット等の配布	リーフレット等の配布部数（県全体）（累計）	1,000部（2,000部）	県内市町村及び県民へのリーフレット等の配布	1,050部	離島含む県全体	1,312	再掲			1-(2)-イ-①	地下水利用に係る水循環基本法の理念について市町村、県民等への普及啓発	再掲	企画部	地域・離島課	—		No.54の再掲
380	沖縄らしい風景づくり支援事業（景観行政の推進）（土木建築部）【再掲】	有識者による基調講演やパネルディスカッション等を通して風景づくりに関する県民の意識の向上や知識の普及を図るため、シンポジウムを開催する。	県 市町村	R4～	98	景観行政団体移行促進、景観計画策定等支援	景観まちづくりシンポジウム参加者数（県全体）（累計）	200人（600人）	令和7年1月16日に、「沖縄らしい景観まちなみづくりシンポジウム」を開催し、インターネットでの配信も実施した。	608人	離島を含む県全体	3,720	再掲			1-(5)-イ-①	沖縄らしい風景づくり支援事業（景観行政の推進）	再掲	土木建築部	都市計画・モノレール課	8.9、11.3	5. 景観計画の策定・改定数	No.27の再掲
381	古民家の保全・継承に関する情報提供（土木建築部）【再掲】	建築関係技術者向けの講演会で、沖縄の伝統木造住宅（古民家）に係る講演を行い古民家の再生・活用の普及・啓発を行う。	県	R4～	98	技術者育成支援事業での周知活動	講習会の開催回数（県全体）（累計）	1回（3回）	「環境負荷技術の継承と伝承者の養成」や「沖縄の気候風土適応住宅認定基準の活用」をテーマとする技術講習会を開催した。 県内の建築技術向上や建築人材獲得を目的とした建築講演会を開催した。	1回	離島含む県内全市町村	2,148	再掲			1-(5)-イ-②	古民家の保全・継承に関する情報提供	再掲	土木建築部	住宅課	7、9、11		No.22の再掲
1-6　多様な主体の参画と連携による共助・共創の地域づくり																							
382	地域おこし協力隊等への研修支援（企画部）	地域づくり団体や地域おこし協力隊等を対象とした研修会等を開催する。	県 市町村 地域づくり団体等	R4～	101	地域づくりに関連する施策の普及啓発及び地域づくり団体、地域おこし協力隊等を対象とした研修会等の開催	研修開催件数（県全体）（累計）	4回（12回）	「地域おこし協力隊」2名を配置し、市町村の地域おこし協力隊を対象とした研修会を実施した。	8回	離島を含む県全体	24,260	順調			5-(4)-イ-①	地域おこし協力隊等への研修支援	順調	企画部	地域・離島課	8、10、11	87 地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数 90.139移住相談件数 140 地域おこし協力隊の定住率	

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連													新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGs ゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
						令和6年度実績										【参考】実施計画における該当項目							
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況	部局名	課名			
383	ボランティアコーディネーターの養成（生活福祉部）	沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」において、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供を実施。市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修協議会の開催等を行う。	県社会福祉協議会	R4～	101	地域づくり等を支えるボランティアコーディネーター等の支援及び育成	ボランティアコーディネーターの支援及び育成	支援及び育成	地区社連ボランティア担当者連絡会における助言・情報提供等を6回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントやボランティア募集を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。	支援及び育成	離島を含む県全体	5,250	概ね順調			5-(4)-イ-①	ボランティアコーディネーターの養成	順調	生活福祉部	福祉政策課	3		
384	NPO等市民活動の促進（生活福祉部）	NPO法人の設立希望団体に対し、設立に向けた相談や必要な申請書類の作成に関する支援を行い、既に設立済みのNPO法人に対しては法人運営に必要な手続の支援を行う。また、県民に対し、NPO法人に関する情報提供等を行うことにより、NPO等市民活動の促進を図る。	県 市町村 NPO等	R4～	101	NPO活動に関する各種相談、活動支援、情報提供	電話、来所等年間対応件数（県全体）（累計）	6,000件 （18,000件）	NPO法人設立希望団体に対し設立に向けた相談や必要な申請書類の作成に関して支援、すでに設立済みの法人に対しては法人運営に必要な手続を支援した。また、県民に対しNPO法人に関する情報提供等を行った。	10,693件	離島を含む県全体	5,884	順調			2-(6)-イ-①	NPO等市民活動の促進	順調	生活福祉部	生活安全安心課	17.17	88NPO認証法人数	
385	地域ボランティアの養成（生活福祉部）	沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」において、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供を実施。市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修協議会の開催等を行う。	県社会福祉協議会	R4～	101	ボランティア活動の普及促進	県内市町村社会福祉協議会へ登録しているボランティア団体数の増加（県全体）（累計）	20団体 （760団体）	地区社連ボランティア担当者連絡会における助言・情報提供等を6回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントやボランティア募集を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。	59団体 （830団体）	離島を含む県全体	5,250	順調			2-(6)-イ-①	地域ボランティアの養成	順調	生活福祉部	福祉政策課	3		
386	「おきなわSDGsプラットフォーム」の創設による多様な連携と協働の促進（企画部）	企業・団体等の交流及び連携を促進するSDGsプラットフォームの創設等、SDGsの各種取組の見える化と普及啓発に取り組んだ。	市町村 企業・団体 県民等	R4～	101	SDGs達成及び地域課題解決に向けた多様な主体の参画	「おきなわSDGsプラットフォーム」会員数（県全体）（累計）	100会員 （700会員）	普及啓発イベント「みんなでSDGs！」や各種セミナー、交流会の開催、広報等によりプラットフォームの認知度向上や会員増に取り組んだ。	238会員 （1,748会員）	離島を含む県全体	54,919	順調			2-(6)-イ-②	「おきなわSDGsプラットフォーム」の創設による多様な連携と協働の促進	順調	企画部	企画調整課	1～17		
387	NPO法人に対する活動基盤整備支援（生活福祉部）	NPO法人等非営利団体を対象とした活動基盤強化のための支援事業（個別相談事業、講座形式の研修会）を実施する。	県 NPO法人	R4～	102	NPO法人等非営利団体を対象とした活動基盤強化のための個別相談事業の実施	個別相談申込団体数（離島）（累計）	4団体 （12団体）	NPO法人等を対象とした税理士等の専門家による個別相談会を本島地区（3月 沖縄県庁）、宮古地区（2月 宮古合同庁舎）で実施した。	2団体	離島地域を含む	1,144	大幅遅れ	一般県民・企業等を対象とした研修等において、予定した定員等に達しなかった	宮古の団体への周知が行き届かなかった可能性があるため、令和7年度は離島の団体に対し、メールや電話等も活用して周知する。	2-(6)-イ-②	NPO法人に対する活動基盤整備支援	やや遅れ	生活福祉部	生活安全安心課	17.17	89NPOと県との協働事業数	
388	NPO等との協働の取組に係る情報発信（生活福祉部）	多様な連携と協働の取組を促進するために、行政部門の協働に関する意識向上を目的とした講演会、研修会等を開催する。	県 NPO等	R4～	102	多様な連携と協働の取組を促進するための講演会、研修会等の開催	参加者数（県全体）（累計）	80人 （160人）	令和7年1月に沖縄県職員および市町村職員を対象に協働に関する研修会（講義およびグループワーク）を開催した。受講者37人	37人	離島を含む県全体	128	大幅遅れ	その他	【要因】 開催方法を会場参加とWeb参加の2つとするハイブリッド型として、県職員および市町村職員の受講希望者を募って開催したが、参加者目標値には届かなかった。（37人） 研修テーマについては、「子ども食堂」として参加者を募った結果、子どもの居場所等を担当する担当課は興味を示したが、それ以外の課からの参加はかなく目標値を下回ったため、大幅遅れと判断した。 【対策】 今年度も開催方法をハイブリッド開催とし、研修テーマについても、より多くの方の興味が湧くよう、複数の課が関連するようなテーマを検討する。	2-(6)-イ-②	NPO等との協働の取組に係る情報発信	大幅遅れ	生活福祉部	生活安全安心課	17.17	89NPOと県との協働事業数	
389	地域づくりに関する情報発信（企画部）	地域づくりの情報の収集を行い、WAO41及び沖縄県地域おこし協力隊関係SNS等により情報発信を行う。	県 県地域振興協会	R4～	102	WAO41及び沖縄県地域おこし協力隊関係SNS（Facebook、Instagram等）、沖縄県HPによる情報発信	情報発信回数（県全体）（累計）	24回 （72回）	WAO41及び沖縄県地域おこし協力隊関係SNS（Facebook、Instagram等）、沖縄県HPによる情報発信を行った。	32回	離島を含む県全体	24,260	順調						企画部	地域・離島課	8、10、11	87 地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数 140 地域おこし協力隊の定住率	
390	地域づくり、地域の活性化に取り組んだ団体の表彰（企画部）	総務省のふるさとづくり大賞・国土交通省の地域づくり表彰・沖縄県地域づくり団体表彰等で地域への貢献度が高く、総意工夫された地域づくり活動を通して、地域の活性化に取組んだ功績を表彰する。	県	R4～	102	沖縄県地域づくり団体表彰の実施	沖縄県地域づくり団体表彰団体数（県全体）	5団体	地域づくり、地域の活性化に取り組んだ団体に対し表彰を行った。	5団体	全離島市町村	－	順調				地域づくり、地域の活性化に取り組んだ団体の表彰	順調	企画部	地域・離島課	―		
I-7　移住促進、関係人口の創出・拡大と斬しい地域づくりの推進																							
391	移住応援サイトの運用（企画部）	移住相談会の開催や移住WEBサイト等の運用による県内移住情報の発信する。	県 市町村 民間団体等	R4～	105	移住相談会の開催や移住WEBサイト等の運用による県内移住情報の発信する。	移住WEBサイトアクセス数（県全体）（累計）	210,000件 （600,000件）	移住Webサイトを運用し、沖縄県への移住関連情報や移住相談会、移住体験ツアー等の情報を発信した。	194,323件	離島含む県全体	57,141	順調			4-(4)-イ-②	移住応援サイトの運用	順調	企画部	地域・離島課	4、8、11	90.139移住相談件数	
392	地域おこし協力隊等への研修支援（企画部） 【再掲】	地域づくり団体や地域おこし協力隊等を対象とした研修会等を開催する。	県 市町村 地域づくり団体等	R4～	105	地域づくりに関連する施策の普及啓発及び地域づくり団体、地域おこし協力隊等を対象とした研修会等の開催	研修開催件数（県全体）（累計）	4回 （12回）	「地域おこし協力隊」2名を配置し、市町村の地域おこし協力隊を対象とした研修会を実施した。	8回	離島を含む県全体	24,260	再掲			5-(4)-イ-①	地域おこし協力隊等への研修支援	再掲	企画部	地域・離島課	8、10、11	87 地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数 90.139移住相談件数 140 地域おこし協力隊の定住率	No.382の再掲
393	中間支援組織の育成支援（企画部）	地域と移住希望者の仲介役を担う中間支援組織の育成支援を行う。	県 市町村 民間団体等	R4～	105	地域と移住希望者の仲介役を担う中間支援組織の育成の支援	中間支援組織の育成数（県全体）（内訳）	2団体 （継続2団体）	地域と移住希望者の仲介役を担う中間支援組織を対象に、専門家を招いた研修会を開催したほか、希望する団体に対しては個別に支援した。	14団体	離島含む県全体	57,141	順調			4-(4)-イ-②	中間支援組織の育成支援	順調	企画部	地域・離島課	4、8、11	90.139移住相談件数	
394	沖縄県移住受入協議会の開催（企画部） 【再掲】	県、市町村及び民間団体等が連携・協働して移住・定住の促進に取り組み、U・I・J等一者を持続的に受け入れることによって、地域の活性化に寄与することを目的に開催する。	県 市町村	R4～	105	離島過疎地域における空き家活用等の優良事例などの共有	離島移住受入協議会開催数（県全体）（累計）	2回 （6回）	移住受入協議会をオンラインおよび現地視察で開催し、県の移住施策や移住支援金に関して説明した。	3回	離島含む県全体	57,141	再掲			4-(4)-イ-②	沖縄県移住受入協議会の開催	再掲	企画部	地域・離島課	4、8、11	90. 139移住相談件数 23. 65空き家住宅管理戸数（離島）	No.82の再掲
395	過疎地域における持続的発展施策の総合調整及び推進（企画部）	市町村が実施する過疎地域の振興を図るために必要な過疎計画の策定や変更、財源としての過疎債や過疎交付金の手続き等、市町村事業を円滑に実施するための支援を行う。	県 市町村	R4～	105	過疎市町村が過疎対策に取り組むために必要な計画の策定や変更、財源としての過疎債の手続き等、市町村事業の推進に必要な支援	市町村過疎計画・過疎債・過疎交付金に係る支援件数（県全体）（累計）	50件 （150件）	市町村が行う過疎計画の策定・変更手続き、過疎債起債や過疎交付金申請の手続き等について指導・助言を行った。	51件	離島過疎市町村	－	順調			4-(4)-イ-②	過疎地域における持続的発展施策の総合調整及び推進	順調	企画部	地域・離島課	8、10、11		
396	空き家の適切な管理（離島）（土木建築部） 【再掲】	各市町村の空き家対策に関する補助事業の国費要望に関する相談や手続きの支援を行った。	県 市町村	R4～	105	空き家の適切な管理の促進	県内市町村（離島）における空き家対策計画の策定率	47.3%	各市町村が空き家の実態調査や計画策定に取り組めるように、空き家活用シンポジウムを開催し、制度や補助事業などの情報提供および助言を行った。	33.3%	離島含む沖縄県全域	46,868	再掲			2-(8)-イ-③	空き家の適切な管理（離島）	再掲	土木建築部	住宅課	7、9、11		No.81の再掲
397	沖縄しまっちんぐ推進事業（企画部）	離島・過疎地域ならではのワーケーションの魅力向上及び関係人口の創出を図るため、地域の現状や特色などを学び・体験するモニターツアー等を実施し地域との関係性を強化する。	県 市町村	R4～	105	離島・過疎地域ならではのワーケーションの魅力向上や関係人口の創出に向けたモニターツアー等の開催	モニターツアー参加者数（県全体）（累計）	40人 （120人）	離島を含む5地域で地域交流型ワーケーションモニターツアーを計6回開催した。	44人	伊平屋村 久米島町 宮古島市 石垣市	16,638	順調			4-(4)-イ-①	沖縄しまっちんぐ推進事業	順調	企画部	地域・離島課	8	92. 138離島地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数	
398	離島観光活性化促進事業（主要離島観光協会によるプロモーションの実施）（文化観光スポーツ部）	八重山、宮古、久米島観光協会等が主体となった、地域プロモーションを実施。	県	R4～	107	主要離島観光協会によるプロモーションの実施	プロモーション実施数（累計）	宮古5件（15件） 八重山5件（15件） 久米島5件（15件）	各圏域ごとに、展示会への出展及びメディアやSNSを活用した各種プロモーションを実施。メディアプロモーションや展示会への出展等、どの圏域も活発に活動した。	宮古14件（52件） 八重山10件（34件） 久米島7件（19件）	八重山圏域市町、宮古圏域市村、久米島町	102,888	順調			4-(4)-ア-①	離島観光活性化促進事業（主要離島観光協会によるプロモーションの実施）	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9	91. 147本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計） 102.離島地域の一人当たり観光消費額	
399	離島観光活性化促進事業（各種プロモーションの実施）（文化観光スポーツ部）	離島の認知度を向上させ、離島への観光客誘客を図るため、航空会社連携プロモーションや県外での旅行博への出展、メディアを活用したプロモーションを実施する。	県	R4～	107	各種プロモーションの実施	沖縄離島専門の観光情報サイト「リトハウ」のPV数（累計）	760,000PV （2,190,000PV）	各圏域ごとに、展示会への出展及びメディアやSNSを活用した各種プロモーションを実施。メディアプロモーションや展示会への出展等を積極的に行った。	3,320,238PV （7,194,494PV）	伊平屋村 伊是名村 伊江村 ほか9市町村	102,888	順調			4-(4)-ア-①	離島観光活性化促進事業（各種プロモーションの実施）	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9	91. 147本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計） 101.離島地域（宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域）の満足度 102.離島地域の一人当たり観光消費額	
400	離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業（企画部）	離島地域における観光体験ツアーの開発及びモニターツアーを実施するとともに、人材育成を目的とした研修会等を実施し、離島観光商品のブランド化を支援する。	県	R4～	107	県外向け離島ツアー及び県内向けポケーションモニターツアーの造成支援	支援する事業者の確保数（累計）	210事業者 （600事業者）	259事業者に対し、ツアー造成の伴走支援や自走化された先進地視察等の研修を実施した。	259事業者	全離島市町村	85,719	順調			4-(4)-ア-①	離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業	順調	企画部	地域・離島課	8、17	91.147本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計） 99離島地域への入域観光客数 126通販支援員の活動により連携した島外企業のプラットフォーム数	
401	離島地域における旅館業税制特例措置の利用促進（企画部）	国内外からの離島訪問を促進するため、観光客の多様なニーズに対応した宿泊施設の整備やリノベーションを促進することを目的に、離島地域における旅館業税制特例措置の利用促進を図る。	県	R4～	107	離島地域における旅館業税制特例措置の周知、広報活動	特例措置に関する説明会、周知等の実施回数（累計）	2回 （6回）	旅館業税制特例措置の利用を促進するため、周知用リーフレットを作成し離島旅館業事業者等へ配布したほか、市町村、保健所等の関係機関と連携し制度の周知を図った。	22回	全離島市町村	0	順調			4-(4)-ア-②	離島地域における旅館業税制特例措置の利用促進	順調	企画部	地域・離島課	10.2	99 離島地域への入域観光客数	
402	グリーン・ツーリズムの推進（農林水産部）	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。	県	R4～	107	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等	グリーン・ツーリズムインストラクター養成数（県全体）（累計）	20人 （60人）	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成・支援等を行った。	13人 （うち4人）	久米島町 石垣市 竹富町	12,136	やや遅れ	一般県民・企業等を対象とした研修等において、予定した定員等に達しなかった	【要因】講習会と北部豪雨等が重なってしまったことが挙げられる。 【対策】インストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生のフォローアップ研修に取り組む。	4-(4)-ア-②	グリーン・ツーリズムの推進	やや遅れ	農林水産部	村づくり計画課	2、8、12	115.農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額	

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連													新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
						令和6年度実績										【参考】実施計画における該当項目							
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況	部局名	課名			
403	離島観光活性化促進事業（国内線チャーター便支援）（文化観光スポーツ部）	県外空港から県内離島空港に到着するチャーター便を利用する旅行会社等に対して支援を実施。	県	R4～	108	国内線チャーター便支援	チャーター便支援便数（累計）	20便（60便）	離島への交通アクセスを拡充し、県外から沖縄県内離島への観光客のさらなる誘客をはかることを目的に、離島航空路線のプログラムチャーター化または定期便化に向けた取組を実施した。	7便（36便）	久米島町 石垣市 与那国町	102,888	大幅遅れ	その他	【要因】 昨年度より支援件数が減少になった理由として、みやこ下地島空港の人手不足があげられる。令和5年度は12月～3月にチャーター便を受け入れていたが、令和6年度には2月中旬～3月のみの受け入れとなった。 【対策】 本事業の補助対象期間を昨年度より延長して行い、支援件数の増加に取り組む。	4-(4)-ア-②	離島観光活性化促進事業（国内線チャーター便支援）	大幅遅れ	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9	99_離島地域への入域観光客数	
404	離島デジタル広報・販売スキル向上事業（企画部）	離島事業者に対し、デジタル媒体を活用したセールスプロモーションのノウハウを提供することで、全国的に加速化するデジタルシフトへ対応するとともに、マーケティング活動の効率化と低コストな広報能力の向上を図る。	県	R4～	108	観光商品等販売促進のためのSNS／EC／Webコンサルティング	参画事業者数（累計）	140事業者（390事業者）	OTA・ECサイトに係る商談会の実施やSNS等のデジタル媒体を活用した情報発信及び販売促進に向けた支援を実施した。	142事業者	宮古島市 石垣市 久米島町 ほか7町村	40,195	順調			4-(4)-ア-②	離島デジタル広報・販売スキル向上事業	順調	企画部	地域・離島課	8.9		
405	離島ICT利活用人材等高度化事業（企画部）	離島住民が安心して島に住み続けることができる環境を構築するため、ICTを利活用し、テレワーク業務での副業により所得を安定・向上させる。	県 民間事業者	R4～	108	全離島市町村を対象としたテレワーカー等の育成及びプラットフォームの構築等	テレワーカー等向け説明会開催数（累計）	30回（90回）	県内離島地域でテレワーカーを募集し、令和6年度末時点で累計907人が登録している。登録した離島テレワーカーへ高付加価値化を目指した人材育成を行い、50人の育成を完了した。	50回	全離島市町村	17,700	順調			4-(4)-イ-①	離島ICT利活用人材等高度化事業	順調	企画部	地域・離島課	8	92.138離島地域におけるテレワーク人材等の登録者数	
406	コワーキングスペースの設置（企画部）	市町村に対し、国の支援メニュー等の情報提供を行う。	県 市町村	R4～	108	国の支援メニュー等の市町村へ情報提供	コワーキングスペースの設置支援の周知回数（離島）（離島）	5回（15回）	市町村に対し、国の支援メニュー等の情報提供を4回行った。	4回	全離島市町村	－	概ね順調			4-(4)-イ-①	コワーキングスペースの設置	概ね順調	企画部	地域・離島課	8	92.138離島地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数	
407	沖縄しまっちんぐ推進事業（企画部）【再掲】	離島・過疎地域ならではのワーケーションの魅力向上及び関係人口の創出を図るため、地域の現状や特色などを学び・体験するモニターツアー等を実施し地域との繋がりを強化する。	県 市町村	R4～	108	離島・過疎地域ならではのワーケーションの魅力向上や関係人口の創出に向けたモニターツアー等の開催	モニターツアー参加者数（県全体）（累計）	40人（120人）	離島を含む5地域で地域交流型ワーケーションモニターツアーを計6回開催した。	44人	伊平屋村 久米島町 宮古島市 石垣市	16,638	再掲			4-(4)-イ-①	沖縄しまっちんぐ推進事業	再掲	企画部	地域・離島課	8	92. 138離島地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数	No.397の再掲
408	「企業版ふるさと納税」に係る地域再生計画の認定を受けた離島市町村数（企画部）	市町村に対し、「企業版ふるさと納税」に係る地域再生計画の策定に必要な支援を行う。	市町村	R4～	109	企業から「企業版ふるさと納税」による寄附を受けるにあたり、必要となる地域再生計画の策定に必要な支援	地域再生計画を策定した離島市町村数（離島）	13市町村 ※一部離島の市町村を除く	市町村に対し、「企業版ふるさと納税」に係る地域再生計画の策定に必要な支援を行った。	13市町村	全離島市町村	－	順調						企画部	地域・離島課	10.4	93企業版ふるさと納税寄附額	
409	離島留学についての情報発信（企画部）	全国の小学校や中学校から離島の小中学校や高等学校へ入学する「離島留学」について、市町村等と連携した受入団体の支援や情報発信に取り組む。	県 市町村 団体等	R4～	109	市町村等と連携した情報発信	市町村等と連携した情報発信件数（内訳）	1件（継続1件）	地域・離島課のHPで離島留学を行っている市町村やその募集期間について情報発信した。	1件	南城市（久高島） 久米島町（久米島） 竹富町（鳩間島） 座間味村（慶留間島）	－	順調			4-(4)-ア-①	離島留学についての情報発信	順調	企画部	地域・離島課	17	94離島留学に取り組んでいる市町村数	
2　次代を拓くフロンティア施策の展開																							
2-1　持続可能で質の高い観光の推進																							
410	離島市町村における観光地マネジメントの促進（文化観光スポーツ部）	離島観光振興会議での市町村との意見交換や情報共有、持続可能な観光地マネジメントに関するセミナーを開催。	県 市町村 観光協会等	R4～	115	持続可能な観光を推進するための市町村における観光地マネジメント促進に資する情報提供や支援等	離島市町村支援（情報提供、セミナー等）の件数（累計）	4件（12件）	離島地域の市町村や観光協会等と持続可能な観光地マネジメントに関する意見交換を行うとともに、各種支援事業の情報発信を行った。	5件（14件）	伊平屋村、久米島町、渡名喜村、与那国町、粟国村、渡嘉敷村、伊江村、座間味村、竹富町、石垣市	1,770	順調			3-⑽-ウ-②	離島市町村における観光地マネジメントの促進	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8、11	96 離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	
411	住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発（文化観光スポーツ部）	持続可能な観光を推進するため、レスポンシブルツーリズムの取組を主題としたセミナーを開催した。	県 市町村 民間事業者	R4～	115	観光情報サイトでのレスポンシブルツーリズムに資する情報発信の実施	観光情報サイトのレスポンシブルツーリズムに関する記事のPV数（県全体）（累計）	10,000PV（30,000PV）	マリンレジャー事業者へ海の安全対策と環境保全を目的としたレスポンシブルツーリズムの概念を水難事故防止事業ポータルサイトやセミナーで周知啓発した。	10,102PV（33,399PV）	離島を含む県全体	7,189	順調			3-⑽-ウ-②	住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	11	96　離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	
412	自然環境の保全利用協定締結推進事業（環境部）【再掲】	適正な環境保全と利用に関するルールとしての保全利用協定に関し、締結地区および締結候補地区のサポートや保全利用協定制度の魅力向上を図る。	県	R4～	116	協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催	保全利用協定新規締結地区数（県全体）（累計）	1地区（3地区）	保全利用協定の新規締結に向けてヒアリング、認定の申請に係るサポートを実施した。	2地区	離島を含む県全体	5,788	再掲			3-⑽-ウ-②	自然環境の保全利用協定締結推進事業	再掲	環境部	自然保護課	14、15		No.46の再掲
413	沖縄観光推進ロードマップ実施事業（文化観光スポーツ部）	沖縄観光推進ロードマップに基づき、成果指標を用いた施策効果の検証や、各施策に係る取組の進捗状況の確認などPDCAサイクルを実施するとともに、ロードマップの趣旨及び内容等について関係機関や観光事業者等に向け説明会等を実施する。	県	R4～	116	第6次沖縄県観光振興基本計画の成果指標のモニタリング実施、市町村等への沖縄観光推進ロードマップ説明会の実施	離島地域別説明会の実施回数（累計）	1回（3回）	令和6年度は、国や観光関連団体等で構成する会議における検証など令和5年度を対象としたPDCAを実施したほか、ロードマップやPDCA実施結果について市町村や観光関連団体向けの説明会を圏域別に実施した。	1回（3回）	八重山圏域 宮古圏域	9,094	順調			3-(2)-イ-②	沖縄観光推進ロードマップ実施事業	順調	文化観光スポーツ部	観光政策課	－		
414	観光地の混雑解消・分散化・平準化（文化観光スポーツ部）	特定の観光施設へのヒアリング調査や地域の実態調査をおこなった。	県 観光施設等	R4～	116	混雑回避に必要な混雑情報や比較的空いている観光地の情報提供	観光施設による混雑情報の発信件数（県全体）（累計）	2件（6件）	開設した沖縄観光快適Navi「おきめぐり」webサイトについて掲載データの更新やコンテンツの充実・強化を図った。	33件（67件）	離島を含む県全体	9,321	順調			3-(2)-イ-②	観光地の混雑解消・分散化・平準化	順調	文化観光スポーツ部	観光政策課	11	97各離島市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数	
415	持続可能なマリンレジャーの振興（文化観光スポーツ部）	SDGSや環境に配慮したマリンレジャーを推進するためのセミナーを実施した。	県 民間事業者等	R4～	116	SDGsや環境に配慮したマリンレジャーを推進するためのセミナー等の実施	セミナー参加事業者数（県全体）（累計）	100事業者（300事業者）	マリンレジャー事業者へ海の安全対策と環境保全を目的としたレスポンシブルツーリズムの概念をセミナーで周知啓発した。	34事業者（433事業者）	離島を含む県全体	7,189	大幅遅れ	一般県民・企業等を対象とした研修等において、予定した定員等に達しなかった	【要因】 セミナー開催を前年度の2回から1回に減らしたこと。また、周知方法については費用・紙削減の観点から郵送での周知を行わないこととしたが、そのことで参加者が減ったことが要因と考えられる。 【対策】 令和5年度の周知広報に戻しつつ事業者が参加しやすい11月～1月にセミナー実施を検討する。	3-(2)-ウ-①	持続可能なマリンレジャーの振興	大幅遅れ	文化観光スポーツ部	観光振興課	17	100平均滞在日数	
416	観光施設等のバリアフリー・ユニバーサルデザインの促進（文化観光スポーツ部）	沖縄を訪れるすべての観光客が、年齢や性別、障がいの有無等に関わらず沖縄を楽しめるように、観光関連事業者等による多種多様な受入環境整備を促進する。	県	R4～	116	観光事業者向けアドバイザー派遣の実施	アドバイザー派遣件数（県全体）（累計）	7件（18件）	県内の観光関連事業者を対象に高齢者及び障がい者等の受入環境整備にかかるセミナー及びアドバイザー派遣を6回実施した。	6件（20件）	離島を含む県全体	20,963	概ね順調			1-(1)-ウ-⑤	観光施設等のバリアフリー・ユニバーサルデザインの促進	概ね順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8	－	
417	県民のホスピタリティ向上（文化観光スポーツ部）	沖縄を訪れるすべての観光客が、年齢や性別、障がいの有無等に関わらず沖縄を楽しめるように、観光関連事業者等による多種多様な受入環境整備を促進する。	県	R4～	116	観光事業者向けセミナーの実施	観光事業者の参加者数（県全体）（累計）	120人（330人）	高齢者及び障害者等の受入環境整備にかかる講義を実施し、139人が参加した。	139人（459人）	離島を含む県全体	20,963	順調			1-(1)-ウ-⑤	県民のホスピタリティ向上	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8	－	
418	観光基盤情報の収集・整備（文化観光スポーツ部）	公共交通や観光施設等の情報を統一的な基準により整備する。	県	R4～	116	公共交通や観光施設等の観光基盤情報の収集・整備	観光基盤情報の収集整備件数（県全体）（累計）	300件（800件）	観光２次交通結節点の設置に伴う新設のバス路線や国頭村観光周遊バス及び宮古島ループバスの時刻等を収集した。	393件（1,157件）	離島を含む県全体	20,494	順調			3-(2)-エ-④	観光基盤情報の収集・整備	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	－	98_旅行中に利用した公共交通機関の割合	
419	地域観光の支援（文化観光スポーツ部）	県内各地域の観光振興を図るため、離島観光振興会議等による各市町村との意見交換を行い、地域の観光振興の方向性及び課題を共有する。 専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを市町村等へ派遣し、市町村等が抱える課題等に対し助言及び指導を行う。	県	R4～	116	市町村、観光協会、観光関連団体との意見交換	市町村、観光協会、観光関連団体との意見交換件数（県全体）（累計）	25件（67件）	県内市町村や観光協会等と意見交換を行い、課題の共有を図った。またアドバイザー派遣の周知を早めに行い、利用促進を促した。	24件（75件）	渡嘉敷村、座間味村、石垣市、竹富町、伊平屋村、南城市（久高島）、伊江村、本部町（水納島）、渡名喜村、粟国村、久米島町、北大東村、宮古島市、与那国町、伊是名村	1,770	順調			3-(2)-ア-②	地域観光の支援	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8、11	－	
420	観光案内所運営事業（文化観光スポーツ部）	那覇空港国内線・国際線観光案内所及び沖縄観光情報センターにおいて、交通情報や地域の観光情報等のきめ細かな観光案内サービスを多言語で提供し、観光客の満足度の向上やリピーターの増加を図る。	県	R4～	116	観光案内所の継続的な運営	観光案内所の運営	運営	那覇空港国内線・国際線観光案内所および沖縄観光情報センターにおいて、交通情報や地域の観光情報等のきめ細かな観光案内サービスを多言語で提供した。	運営	離島を含む県全体	103,964	順調			3-(2)-ア-②	観光案内所運営事業	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9	－	
421	Be.Okinawa多言語コンタクトセンター（文化観光スポーツ部）	Be.Okinawa多言語コンタクトセンターを設置し、多言語による観光案内・通訳サービス・災害時の対応サポート等を実施する。	県	R4～	117	観光客の利便性向上を図り、ロイヤルカスタマーへと繋げるAIチャットボットの運営	多言語コンタクトセンターの運営	運営	沖縄旅行前、旅行中の外国人観光客からの問い合わせ対応を、電話・メール・チャットで対応するとともに、WebサイトやSNSを活用して、FAQ発信を行った。	運営	離島を含む県全体	45,365	順調			3-(2)-ア-②	Be.Okinawa多言語コンタクトセンター	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9、9.1	－	
422	県民意識の啓発（文化観光スポーツ部）	県民の観光・コンベンション意識の高揚を図り、県民一丸となった受入体制づくりを推進するため、かりゆしウェアの着用促進やクリーンアップ活動の推進等を行う。	県	R4～	117	県民啓発プロモーションの実施	Web、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションの実施件数（県全体）（累計）	1件（3件）	県民の観光産業に対する理解および関心を深めるとともに、観光客受入気運の醸成を図るため、Web、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションを実施した。	3件（9件）	離島を含む県全体	21,669	順調			3-(2)-ア-②	県民意識の啓発	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9	96離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合（宮古）（八重山）（久米島）	
423	離島地域における旅館業税制特例措置の利用促進（企画部）【再掲】	国内外からの離島訪問を促進するため、観光客の多様なニーズに対応した宿泊施設の整備やリノベーションを促進することを目的に、離島地域における旅館業税制特例措置の利用促進を図る。	県	R4～	117	離島地域における旅館業税制特例措置の周知、広報活動	特例措置に関する説明会、周知等の実施回数（累計）	2回（6回）	旅館業税制特例措置の利用を促進するため、周知用リーフレットを作成し離島旅館業事業者等へ配布したほか、市町村、保健所等の関係機関と連携し制度の周知を図った。	22回	全離島市町村	0	再掲			4-(4)-ア-②	離島地域における旅館業税制特例措置の利用促進	再掲	企画部	地域・離島課	10.2	99.離島地域への入域観光客数	No.401の再掲
424	グリーン・ツーリズムの推進（農林水産部）【再掲】	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。	県	R4～	117	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等	グリーン・ツーリズムインストラクター養成数（県全体）（累計）	20人（60人）	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成・支援等を行った。	13人（うち4人）	久米島町 石垣市 竹富町	12,136	再掲			4-(4)-ア-②	グリーン・ツーリズムの推進	再掲	農林水産部	村づくり計画課	2、8、12	115.農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額	No.402の再掲

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連													新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGs ゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
						令和6年度実績										【参考】実施計画における該当項目							
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況	部局名	課名			
425	離島観光活性化促進事業（国内線チャーター便支援）（文化観光スポーツ部）【再掲】	県外空港から県内離島空港に到着するチャーター便を利用する旅行会社等に対して支援を実施。	県	R4～	117	国内線チャーター便支援	チャーター便支援便数（累計）	20便（60便）	離島への交通アクセスを拡充し、県外から沖縄県内離島への観光客のさらなる誘客をはかることを目的に、離島航空路線のプログラムチャーター化または定期便化に向けた取組を実施した。	7便（36便）	久米島町 石垣市 与那国町	102,888	再掲			4-(4)-ア-②	離島観光活性化促進事業（国内線チャーター便支援）	再掲	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9	99_離島地域への入域観光客数	No.403の再掲
426	多彩かつ質の高い観光コンテンツの開発（文化観光スポーツ部）	民間事業者の実施する沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光コンテンツ開発を支援することにより、観光消費額の向上や滞在日数の延伸等、沖縄の抱える観光課題解決を図る。	県	R4～	117	体験型の観光コンテンツ開発への支援	支援件数（県全体）（累計）	4件（12件）	沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。	11件（32件）	離島を含む県全体	83,668	順調			3-(2)-ウ-①	多彩かつ質の高い観光コンテンツの開発	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9	100_平均滞在日数	
427	フィルムツーリズムの推進（文化観光スポーツ部）	映画・TVドラマ等の映像コンテンツを活用し、沖縄の認知度（提案・好意）向上を図るため、国内外の映画祭等出展を通じて、ロケ地沖縄のPR及びロケの受入整備強化を推進する。	県 市町村 観光協会	R4～	117	沖縄で撮影を行う作品への支援	沖縄で撮影を行う作品の支援件数（県全体）（累計）	30件（90件）	ロケ地情報提供やロケハン・シナハン、ロケ現場のサポートを行うとともに、地域自治体や観光関連施設のロケ担当者との協力体制を構築し、長期的な撮影受入体制の強化を図った。	29件（93件）	離島を含む県全体	30,343	順調			3-(2)-ウ-①	フィルムツーリズムの推進	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9	100_平均滞在日数	
428	「琉球料理が味わえる店（仮）」店舗認証制度（文化観光スポーツ部）	沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り次世代へ継承するため、店舗認証制度を創設した。	県	R4～	117	認証制度に係る制度設計	「琉球料理が味わえる店（仮）」店舗認証件数（県全体）（累計）	30件（60件）	沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り次世代へ継承するため、「琉球料理が味わえる店」の店舗認証を実施した。	30件（42件）	離島を含む県全体	17,073	順調			3-(2)-ウ-①	「琉球料理が味わえる店（仮）」店舗認証制度	順調	文化観光スポーツ部	文化振興課	8	100平均滞在日数	
429	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業（文化観光スポーツ部）	芸術性や芸能性、エンターテイメント性が高い舞台公演を支援した。	県	R4～	118	旅行商品造成プログラムモデルの構築	プログラムモデル構築数（県全体）（累計）	2件（6件）	沖縄特有の文化資源を活用した新たな観光メニューを確立するため、文化コンテンツを含む旅行商品造成プログラムモデルを構築した。	2件（6件）	離島を含む県全体	17,100	順調			3-(2)-ウ-①	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業	順調	文化観光スポーツ部	文化振興課	8		
430	ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発（文化観光スポーツ部）	民間事業者の実施する沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光コンテンツ開発を支援することにより、観光消費額の向上や滞在日数の延伸等、沖縄の抱える観光課題解決を図る。	県	R4～	118	ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発への支援	支援件数（県全体）（累計）	1件（3件）	沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。	2件（3件）	離島を含む県全体	83,668	順調			3-(2)-ウ-①	ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9	100_平均滞在日数	
431	平良港の整備（土木建築部）【再掲】	平良港において岸壁等を整備する。	国 宮古島市	R4～	118	强永地区複合一貫輸送ターミナル改良事業の促進	岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	国直轄において、耐震強化岸壁等の整備を実施した。	岸壁・水域施設等の整備	宮古島市	－	再掲			3-(1)-ウ-③	平良港の整備	再掲	土木建築部	港湾課	8、9、11		No.150の再掲
432	石垣港の整備（土木建築部）【再掲】	石垣港において大型旅客船ターミナル整備事業を推進する。	国 石垣市	R4～	118	大型クルーズ船に対応する新港地区旅客船ターミナル整備事業の促進	旅客船ターミナル整備等	岸壁・水域施設等の整備	国直轄において大型旅客船ターミナル（泊地、防波堤）の整備を行った。	岸壁・水域施設等の整備	石垣市	－	再掲			3-(1)-ウ-③	石垣港の整備	再掲	土木建築部	港湾課	8、9、11		No.151の再掲
433	小型船だまり等の整備（土木建築部）	県内港湾において、港内の静穏度向上などにより、小型船の港内における安全な航行、係留及び保管能力の向上が図られるよう、港湾施設の整備を実施する。	県	R4～	118	小型船だまりやマリーナ等の整備等（水域、外郭、係留、臨港交通施設等の整備）	港湾施設の整備等が完了した港湾数（離島）（事業単位）（累計）	2港（4港）	県管理4港湾において、小型船の安全な航行や係留等に寄与する港湾施設整備を実施した。	O港（2港）	竹富町 久米島町	748,711	概ね順調			3-(1)-ウ-③	小型船だまり等の整備	概ね順調	土木建築部	港湾課	8、9、11		
434	クルーズ船の誘致（文化観光スポーツ部）	展示会への出展、プロモーション、クルーズ船社等への誘致活動、地域の受入体制強化等を通して、付加価値の高いクルーズの寄港、周遊・発着クルーズを戦略的に誘致する。	県	R4～	118	プレミアム／ラグジュアリークラスのクルーズ船をターゲットにしたプロモーションの展開	プロモーション実施地域数（県全体）	5地域	ラグジュアリー・プレミアムクルーズ、フライ・アンド・クルーズの誘致活動のため、日本国内や米国、フィリピンなど5地域での寄港地としての沖縄の発信を行った。	5地域	離島を含む県全体	50,554	順調			3-(2)-ウ-③	クルーズ船の誘致	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9	–	
435	地域経済効果を高めるクルーズ観光を促進する総合的な受入環境の整備（土木建築部）	県内港湾へのクルーズ船の寄港に関し、「質の高いクルーズ観光推進」のため、港湾管理者間で課題・情報の共有を行うとともに、連携して改善等を行い、効果的な総合予約調整システム構築に取り組む。	県 那覇港管理組合 市町村 民間事業者 関係団体	R4～	118	各港湾管理者や関係機関が連携し、寄港地分散や周遊クルーズ等を促進する受入環境の整備	総合予約調整システムの検討	調査・検討	クルーズコンソーシアムを開催して各港湾で連携を図り、2026年の優先予約試行と総合予約調整システム構築を行った。	調査・検討	宮古島市 石垣市	－	順調			3-(1)-ウ-④	地域経済効果を高めるクルーズ観光を促進する総合的な受入環境の整備	順調	土木建築部	港湾課	8、9		
436	離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業（企画部）【再掲】	離島地域における観光体験ツアーの開発及びモニターツアーを実施するとともに、人材育成を目的とした研修会等を実施し、離島観光商品のブランド化を支援する。	県	R4～	119	県外向け離島ツアー及び県内向けボランティアモニターツアーの造成支援	支援する事業者の確保数	210事業者（600事業者）	259事業者に対し、ツアー造成の伴走支援や自走化された先進地視察等の研修を実施した。	259事業者	全離島市町村	85,719	再掲			4-(4)-ア-①	離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業	再掲	企画部	地域・離島課	8、17	91_147本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計） 99_離島地域への入域観光客数 126_通販支援員の活動により連携した島外企業のプラットフォーム数	No.400の再掲
437	離島の魅力ある資源を生かした観光コンテンツの開発（文化観光スポーツ部）	民間事業者の実施する沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光コンテンツ開発を支援することにより、観光消費額の向上や滞在日数の延伸等、沖縄の抱える観光課題解決を図る。	県	R4～	119	離島の資源を生かした観光コンテンツ開発への支援	支援件数（累計）	1件（3件）	沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。	4件（6件）	離島を含む県全体	83,668	順調			3-(1)-ウ-①	離島の魅力ある資源を生かした観光コンテンツの開発	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9	102_離島地域（宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域）の一人当たり観光消費額	
438	離島観光活性化促進事業（各種プロモーションの実施）（文化観光スポーツ部）【再掲】	離島の認知度を向上させ、離島への観光客誘客を図るため、航空会社連携プロモーション等外での旅行博への出展、メディアを活用したプロモーションを実施する。	県	R4～	119	各種プロモーションの実施	沖縄離島専門の観光情報サイト「リトハワ」のPV数（累計）	760,000PV（2,190,000PV）	各圏域ごとに、展示会への出展及びメディアやSNS等を活用した各種プロモーションを実施。メディアプロモーションや展示会への出展等を積極的に行った。	3,320,238PV（7,154,494PV）	伊平屋村 伊是名村 伊江村 ほか9市町村	102,888	再掲			3-(1)-ウ-①	離島観光活性化促進事業（各種プロモーションの実施）	再掲	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9	91_147本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計） 101_離島地域（宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域）の満足度 102_離島地域の一人当たり観光消費額	No.399の再掲
439	離島観光活性化促進事業（主要離島観光協会によるプロモーションの実施）（文化観光スポーツ部）【再掲】	八重山、宮古、久米島観光協会等が主体となった、地域プロモーションを実施。	県	R4～	119	主要離島観光協会によるプロモーションの実施	プロモーション実施数（累計）	宮古5件（15件） 八重山5件（15件） 久米島5件（15件）	各圏域ごとに、展示会への出展及びメディアやSNS等を活用した各種プロモーションを実施。メディアプロモーションや展示会への出展等、との圏域も活発に活動した。	宮古14件（52件） 八重山10件（34件） 久米島7件（19件）	八重山圏域市町、宮古圏域市村、久米島町	102,888	再掲			3-(1)-ウ-①	離島観光活性化促進事業（主要離島観光協会によるプロモーションの実施）	再掲	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9	91_147本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計） 102_離島地域（宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域）の一人当たり観光消費額	No.398の再掲
440	観光地形成促進地域制度の活用促進（文化観光スポーツ部）	高い国際競争力を有する魅力ある観光地形成を図るため、沖縄振興特別措置法に基づいた観光地形成促進地域制度を活用し、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県	R4～	119	計画策定、制度周知・広報活動	観光地形成促進措置実施計画の認定件数（県全体）（累計）	3件（7件）	ワンストップ相談窓口で企業への制度の周知と相談対応を行ったほか、関係団体等に対して制度の周知を図るとともに、事業者向けの手引き、Q＆A等を作成した。	3件（4件）	離島を含む県全体	5,501	順調			3-(2)-ウ-④	観光地形成促進地域制度の活用促進	順調	文化観光スポーツ部	MICE推進課	8.9	103_一人当たり観光消費額（娯楽・入場費） 103_一人当たり観光消費額（宿泊費）	
441	民間観光関連施設の投資の促進（文化観光スポーツ部）	高い国際競争力を有する魅力ある観光地形成を図るため、沖縄振興特別措置法に基づいた観光地形成促進地域制度を活用し、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県	R4～	120	計画策定、制度周知・広報活動	特定民間観光関連施設の投資額（県全体） ※跡地利用施設など特殊要因を除く	842,000千円	ワンストップ相談窓口で企業への制度の周知と相談対応を行ったほか、関係団体等に対して制度の周知を図るとともに、申請事業者向けの手引き、Q＆A等を作成した。	204, 294千円	離島を含む県全体	5,501	大幅遅れ	その他	【要因】 制度周知や相談対応を行ったが、離島地域における認定申請が無かった。 【対策】 制度内容を十分に知らない事業者も多いことから、制度の活用促進に向け、引き続き企業、関係団体、業界等への広報活用の積極的な周知・広報活動等に取り組む。	3-(2)-ウ-④	民間観光関連施設の投資の促進	大幅遅れ	文化観光スポーツ部	MICE推進課	8.9	103_一人当たり観光消費額（娯楽・入場費） 103_一人当たり観光消費額（宿泊費）	
442	離島空港保安管理対策事業（土木建築部）【再掲】	県管理空港の保安対策充実のため、航空会社及びターミナルビル会社が実施する保安検査に必要なX線検査装置などの更新費用について、助成並びに保安検査費用に対する助成を行い保安施設設置及び運用を継続させる。	国 県 民間事業者等	R4～	120	離島空港における航空機不法奪取等（ハイジャック）防止のために必要な保安施設の設置及び検査事業を実施する定期航空運送事業者等への補助金の交付	保安施設設置（離島）（内訳）	8空港（継続8空港）	新石垣空港ほか7空港において、定期便を就航している航空会社およびターミナルビル会社に、検査機器設置費用並びに検査人員の人件費を補助した。	8空港（継続8空港）	石垣市 宮古島市 ほか2町3村	236,797	再掲			3-(1)-イ-③	離島空港保安管理対策事業	再掲	土木建築部	空港課	16		No.157の再掲
443	港湾における感染症対策の強化（土木建築部）	定期便が就航する離島港湾において、サーモグラフィーや非接触型体温計による入域者の検温を実施する。	県 関係団体	R4～R5	120	定期便が就航する離島港湾において、サーモグラフィーや非接触型体温計による入域者の検温を実施	乗船者検温箇所（離島）（内訳）	18箇所（継続18箇所）	各市町村において、検温の継続や、マスクや手洗いの呼びかけを行っているなど、市町村ごとの取り組みの実施状況の把握に努めた。	18箇所	県内各市町村	－	順調			3-(1)-ウ-⑤	港湾における感染症対策の強化	順調	土木建築部	港湾課	3		
444	外国人観光客の傷病時等における多言語対応（文化観光スポーツ部）	インバウンド対応医療通訳コールセンターの運営、インバウンド傷病者対応についてのセミナー開催。	県	R4～	120	医療機関における電話等遠隔通訳のためのコールセンターの設置	コールセンターの応答率（県全体）	90.0%	コールセンター運営と海外保険加入促進のPR活動を年間を通して実施することで、インバウンドの急なケガや病気に対応するとともに、医療費の未払い防止に努めた。	97.4%	離島を含む県全体	27,822	順調			3-(2)-ア-①	外国人観光客の傷病時等における多言語対応	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	3	104_観光客が「安全・安心であると感じる」割合	
445	CIQの常設化及び運営体制の強化（文化観光スポーツ部）	CIQ常設化に向けた検疫指定を目指すためにターミナルビル社と連携して国際線就航に備えた働きかけを検疫所へ行っていく。	国 県 民間事業者等	R4～	120	空港の検疫指定に向けた関係機関との調整及び要請	国への要請回数（累計）	1回（3回）	国へCIQの「審査体制の強化」および「指定港化」の要望を計3回行った。また、国際線就航にあたり、那覇検疫所含出張所へ検疫業務の協力要請12回を行った。	15回（25回）	離島を含む県全体	0	順調			3-(2)-ア-①	CIQ常設化及び運営体制の強化	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	9	104_観光客が「安全・安心であると感じる」割合（八重山）	
445-2	CIQの常設化及び運営体制の強化（土木建築部）	CIQ常設化に向けた検疫指定を目指すためにターミナルビル社と連携して国際線就航に備えた働きかけを検疫所へ行っていく。	国 県 民間事業者等	R4～	120	空港の検疫指定に向けた関係機関との調整及び要請	国への要請回数（累計）	1回（3回）	国へCIQの「審査体制の強化」および「指定港化」の要望を計3回行った。また、国際線就航にあたり、那覇検疫所含出張所へ検疫業務の協力要請12回を行った。	15回	宮古島市	－	順調			3-(2)-ア-①	CIQ常設化及び運営体制の強化	順調	土木建築部	空港課	9	104_観光客が「安全・安心であると感じる」割合（八重山）	
446	新たな技術を活用した観光コンテンツの開発（文化観光スポーツ部）	民間事業者の実施する沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光コンテンツ開発を支援することにより、観光消費額の向上や滞在日数の延伸等、沖縄の抱える観光課題解決を図る。	県	R4～	121	新たな沖縄観光を体験できるコンテンツ開発への支援	支援件数（県全体）（累計）	1件（3件）	沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。	1件（2件）	離島を含む県全体	83,668	順調			3-(2)-エ-①	新たな技術を活用した観光コンテンツの開発	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9	105_リアルタイムな情報をオープンデータ化している観光施設数	

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連													新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
						令和6年度実績										【参考】実施計画における該当項目							
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況	部局名	課名			
447	コンタクトレス決済端末機導入整備事業（文化観光スポーツ部）	コンタクトレス決済端末機の導入支援	県民間等	R4～	121	コンタクトレス決済端末機普及	コンタクトレス決済端末機普及件数（県全体）（累計）	700件（2,150件）	コンタクトレス決済端末機導入整備事業により作成した成功事例集を配布し、周知等を図った。コンタクトレス決済端末機を導入する事業者へ補助することにより、導入費用の負担を軽減し、普及促進に努めた。	0件（991件）	離島を含む県全体	287,978	未着手	事業方針・計画等の変更	【要因】令和4年度でコンタクトレス決済端末機導入整備事業は終了したものの、新たに収益力向上サポート事業の補助金を活用してコンタクトレス化を進めていくことが可能となっている。【対策】コンタクトレス決済端末機導入整備事業により作成した成功事例集を活用する。収益力向上サポート事業の補助金活用等を含めて事業者へのアプローチする等、コンタクトレス化の普及を図っていく。	3-(2)-エ-①	コンタクトレス決済端末機導入整備事業	未着手	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9	105リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数	R4で事業終了
448	観光情報基盤構築事業（文化観光スポーツ部）	公共交通や観光施設等の情報を統一的な基準により整備する。	県	R4～	121	観光基盤情報の収集整備	観光基盤情報の収集整備件数（県全体）（累計）	300件（800件）	観光2次交通結節点の設置に伴う新設のバス路線や国語村観光周遊バス及び宮古島ループバスの時刻表等を収集した。	393件（983件）	離島を含む県全体	20,494	順調			3-(2)-エ-①	観光情報基盤構築事業	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	－	105リアルタイムな情報をオープンデータ化している観光施設数	
449	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業（企画部）	将来を担う児童が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため、児童を県内離島に派遣又はオンラインにより、体験学習や民泊等を実施するとともに、沖縄本島と離島との相互交流の促進と連携を強化する。	県	R4～	121	児童を対象とした離島体験学習、民泊、離島と本島間の相互交流等の実施やオンライン体験交流の実施	離島体験学習、民泊、離島本島間の相互交流等の実施やオンライン体験交流を実施	実施	本島及び離島の児童を離島等へ派遣し、オンラインで交流を実施した。	実施	伊平屋村、伊是名村、伊江村、粟国村、渡嘉敷村、久米島町、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町	169,897	順調					企画部	地域・離島課	17	91．147本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計）	
2-2　離島の特性と実情を踏まえた農林水産業の振興																							
450	農業用水源・畑地かんがい施設の整備（離島）（農林水産部）	地形的・地質的に水資源に恵まれない本県において、農業用水源及びかんがい施設の整備は急務である。そのため、地域特性に応じた水源開発を行うとともに、効果の早期発現および多角的活用に対応するために順次整備を進めている。これら農業用水利施設の整備により、農業用水の安定供給が図られ、作物の増収や品質の向上、生産コストの節減が見込まれる。	国県市町村	R4～	125	農業用水源及びかんがい施設等の整備	かんがい施設整備量（離島）（累計）	175ha（525ha）	水利施設整備事業において、伊江東部地区ほか23地区のかんがい施設整備を実施した。農業基盤整備促進事業において、大牧南地区ほか18地区のかんがい施設整備を実施した。	67.8ha	伊江村伊是名村伊平屋村うるま市南大東村北大東村石垣市宮古島市	(4,590,218)	大幅遅れ	その他	【要因】揚水機場や貯水池擁壁等のかんがい施設関連工事が多くなったことから、かんがい施設整備の目標値と比較してやや遅れが生じている。【対策】工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる調手続に係るスケジュール表を作成し、対応者を明確にすることで早期解決を図る。	3-(10)-ア-⑤	農業用水源・畑地かんがい施設の整備（離島）	大幅遅れ	農林水産部	農地農村整備課	2	106.かんがい施設整備率（離島）	
451	農地の整形・大区画化（離島）（農林水産部）	狭小・不整形で分散した農地において、区画整理等により農道整備や排水路整備等を一体的に実施することで、集団化・整形化を促し、機械化による営農拡大とともに、作業効率及び農作物の安定生産が図られる。	県市町村	R4～	125	農地の区画整理等	ほ場整備量（離島）（累計）	150ha（450ha）	農地整備事業等において、前原地区（宮古島市）ほか24地区のほ場整備（区画整理）を行った。農業基盤整備促進事業等において、仲原西地区（宮古島市）ほか19地区のほ場整備（区画整理）を行った。	84.4ha（84.4ha）	伊江村北大東村宮古島市多良間村石垣市与那国町竹富町	5,685,971（5,685,971）	大幅遅れ	その他	【要因】離島地域であることから本島出張時に工事請負業者との連携が不十分であり、工事の進捗に影響がでた。【対策】モバイルPCやサテライトオフィスの活用を推進するなど、不在時の連絡体制等の在り方を整理する必要がある。	3-(10)-ア-⑤	農地の整形・大区画化（離島）	大幅遅れ	農林水産部	農地農村整備課	2		
452	農地保全整備事業（離島）（農林水産部）	農地保全整備事業では、農地の侵食防止や防風林の設置を始めとした防風対策等を行っている。	県市町村	R4～	125	承排水路及び防風施設等の整備	整備地区数（離島）（内訳）	11地区（新規1地区、継続10地区、累計11地区）	東江上第2地区（伊江村）ほか1地区において、排水施設、承排水路および防風施設整備に対して補助した。	6地区（6地区）	南大東村石垣市伊平屋村伊江村	359,404（359,404）	大幅遅れ	その他	【要因】事業の完了地区が増えたことと新規地区がなかったことによる実施地区の減が考えられる。継続地区については おおむね順調に進捗している。【対策】事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理表」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。	3-(10)-ア-⑤	農地保全整備事業（離島）	大幅遅れ	農林水産部	農地農村整備課	2		
453	農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備（離島）（農林水産部）	農業水利施設のきめ細やかな長寿命化を図るほか、水管理労力軽減や維持管理コスト低減に資する取組、施設の機能低下により災害のおそれが生じている箇所において、その機能を回復するとともに、被害の発生を未然に防ぐための取組及び事故の防止などリスク管理に資する取組を支援する。	県市町村	R4～	125	更新等が必要な農業水利施設等の機能保全対策	対策着手地区数（離島）（（内訳）	4地区（新規1地区、継続3地区、累計4地区）	真志川南部地区他3地区において農業水利施設の対策工事を行う。	4地区	久米島町伊江村石垣市	494,598	順調			3-(10)-ア-⑤	農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備（離島）	順調	農林水産部	農地農村整備課	2	109.農業・農村の強靭化率	
454	防風・防潮林の整備（離島）（農林水産部）【再掲】	各地域の気象特性、立地条件に応じた防風保安林、潮害防備保安林の整備を実施する。	県	R4～	125	防風・防潮林の造成による保安林の整備	防風・防潮林の整備面積（離島）	1.4ha（4.2ha）	台風等による潮風害から、民家、畑又は公共施設等を保全するため、8地区1.8haの防風・防潮林の造成又は改良をし、機能強化を行った。また、整備した防風・防潮林の保育のほか山地災害対策等を行った。	1.8ha	伊是名村伊江村うるま市久米島町宮古島市石垣市	327,146（327,146）	再掲			3-(10)-ア-⑤	防風・防潮林の整備（離島）	再掲	農林水産部	森林管理課	11.b、13.1、15.3		No.113の再掲
455	水産流通基盤整備事業（離島）（農林水産部）	離島の水産物の流通拠点となる漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した衛生管理の高度化等を図るため、漁港施設の整備を行う。	県	R4～	125	水産物の流通拠点となる漁港における漁港施設の整備	整備地区数（離島）（内訳）	1地区（継続1地区、累計2地区）	仲里地区において、船揚場の防風柵、岸壁を整備した ほか、石垣地区において、道路護岸及び岸壁等の整備を行った。	2地区	久米島町石垣市	(524,384)	順調			3-(10)-ア-⑤	水産流通基盤整備事業（離島）	順調	農林水産部	漁港漁場課	2、13	108.係留施設の機能高度化整備率	
456	水産生産基盤整備事業（離島）（農林水産部）	離島の水産物の生産拠点となる漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した水産物の生産機能の強化等を図るため、漁港施設の整備を行う。	県市町村	R4～	125	水産物の生産拠点となる漁港における漁港施設の整備	整備地区数（離島）（内訳）	2地区（継続2地区、累計4地区）	3地区で漁港施設の整備を実施した。活動内容としては、渡名喜漁港外2地区においては、防波堤や浮桟橋等の整備を実施した。	3地区	渡名喜村、座間味村、石垣市	(993,991)	順調			3-(10)-ア-⑤	水産生産基盤整備事業（離島）	順調	農林水産部	漁港漁場課	2、13	108.係留施設の機能高度化整備率	
457	耐候性園芸施設の補強・改修（離島）（農林水産部）	定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設（強化型パイプハウス、平張施設）の補強・改修を行う。	県市町村農協等	R4～	125	既存耐候性園芸施設の補強・改修の実施	既存耐候性園芸施設補強等実施数（離島）（累計）	1地区（3地区）	事業実施に向けて、補強・改修内容の説明と要望調査を行った。	0地区	―	446,349（―）	未着手	その他	【要因】事業内容が市町村や関係機関に十分に周知されておらず、要望する地区がなかった。【対策】事業説明会において、市町村やJA、普及課に対して、補強・改修内容を周知し、要望地区の増加に努める。	3-(10)-ア-⑤	耐候性園芸施設の補強・改修（離島）	未着手	農林水産部	園芸振興課	2		
458	造林事業（農林水産部）	木材生産及び水土保全その他森林の多面的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽等の森林整備を実施する。	県市町村等	R4～	126	人工造林及び樹下植栽の実施	実施箇所数（離島）（累計）	20箇所（60箇所）	民有林において人工造林、樹下植栽等の森林整備を実施した。	12箇所	渡嘉敷村伊平屋村宮古島市ほか2市町	341,953（188,365）	やや遅れ	関係団体等との調整未了	事業主体である市町村において、人工造林及び樹下植栽の実施箇所が減少したため、事業候補地の掘り起こしを指導する。	3-(7)-カ-②	造林事業	やや遅れ	農林水産部	森林管理課	6.6、13.2、15.2	107.森林整備面積	
459	松くい虫の防除（農林水産部）	公益的機能性、景観性において重要な森林資源を守るため、防除戦略に基づく総合的な防除を実施する。	県市町村	R4～	126	防除戦略に基づく市町村等関係機関と協同での松くい虫防除	保全対象松林における松くい虫被害量（離島）	0㎥	被害未発生離島における被害侵入を防止するため、普及啓発を行う。	0㎥	北大東村南大東村	23,545（0）	順調			3-(7)-カ-②	松くい虫の防除	大幅遅れ	農林水産部	森林管理課	6.6、13.2、15.2	107.森林整備面積	
460	漁港漁村環境整備事業（漁村再生交付金事業）（農林水産部）	離島の水産物の生産拠点となる漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した水産物の生産機能の強化等を図るため、漁港施設の整備を行う。	県市町村	R4～	126	地域の既存ストックの有効活用を通じた漁港施設等の整備	整備地区数（離島）（内訳）	6地区（新規1地区、継続5地区、累計8地区）	2地区（波照間地区、南大東地区において、突堤や用地を整備した。	2地区	竹富町、南大東村	451,198（179,487）	概ね順調			3-(7)-カ-③	漁港漁村環境整備事業（漁村再生交付金事業）	概ね順調	農林水産部	漁港漁場課	2、13		
461	地域水産物供給基盤整備事業（農林水産部）	離島の水産物の生産拠点となる漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した水産物の生産機能の強化等を図るため、漁港施設の整備を行う。	県市町村	R4～	126	漁港施設及び漁場等の整備	整備地区数（離島）（内訳）	2地区（継続2地区、累計3地区）	伊是名漁港（勢理客地区）において、航路等の整備を行った。	1地区	伊是名村	242,77（194,531）	順調			3-(7)-カ-③	地域水産物供給基盤整備事業	概ね順調	農林水産部	漁港漁場課	2、13	108.係留施設の機能高度化整備率	
462	農地保全整備事業（農林水産部）	農地保全整備事業では、農地の侵食防止や防風林の設置を始めとした防風対策等を行っている。	県市町村	R4～	126	承排水路及び防風施設等の整備	整備地区数（離島）（内訳）	11地区（新規1地区、継続10地区、累計11地区）	東江上第2地区（伊江村）ほか1地区において、排水施設、承排水路及および防風施設整備に対して補助した。	6地区（6地区）	南大東村石垣市伊平屋村伊江村	359,404（359,404）	大幅遅れ	その他	【要因】事業の完了地区が増えたことと新規地区がなかったことによる実施地区の減が考えられる。継続地区についてはおおむね順調に進捗している。【対策】事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理表」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。	3-(7)-カ-④	農地保全整備事業	大幅遅れ	農林水産部	農地農村整備課	2		
463	ため池等整備事業（農林水産部）	ため池等整備事業は、農地及び農業施設を災害から未然に防ぐための事業で、ため池等の改修や法面の保護、水路の護床等を行っている。	県市町村	R4～	126	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修	整備地区数（離島）（内訳）	2地区（新規1地区、継続1地区、累計2地区）	真喜屋地区（名護市）ほか2地区において、用排水施設整備（土砂崩壊防止）を行った。	0地区	―	176,844（0）	大幅遅れ	その他	【要因】昨年度までの谷川地区（伊平屋村）が完了したため、離島での実施が無くなったため。【対策】離島からの要望を新規採択地区へ反映させる。	3-(7)-カ-④	ため池等整備事業	大幅遅れ	農林水産部	農地農村整備課	2		
464	農村地域防災減災事業（農業用ため池の防災対策）（農林水産部）	防災重点農業用ため池に係る防災工事の必要性を判断する事前調査として、ため池の劣化状況調査等を実施する。	県	R4～	126	農業用防災重点ため池における防災対策	対策着手地区数（離島）（（内訳）	15地区（新規7地区、継続8地区、累計15地区）	仲泊ためため池（久米島町）ほか3箇所のため池において、劣化状況調査を実施した。17地区（新規4地区、継続13地区、累計17地区）	17地区（新規4地区、継続13地区、累計17地区）	久米島町	26,815（9,174）	順調			3-(7)-カ-④	農村地域防災減災事業（農業用ため池の防災対策）	順調	農林水産部	村づくり計画課	2	109.農業・農村の強靭化率	
465	海岸保全施設整備事業（水産庁所管海岸）（農林水産部）【再掲】	台風発生時に高潮・波浪による被害から背後地を守るため護岸又は人工リーフ等の海岸保全施設の整備により防護機能を確保する。	県市町村	R4～	126	海岸保全施設の整備（高潮対策）	整備地区数（離島）（内訳）	1地区（継続1地区）	海岸保全施設の整備を勢理客漁港海岸で実施した。	1地区	伊是名村	71,720（34,320）	再掲			3-(7)-カ-④	海岸保全施設整備事業（水産庁所管海岸）	再掲	農林水産部	漁港漁場課	13、14		No.112の再掲

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連												新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
						令和6年度実績									【参考】実施計画における該当項目							
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況	部局名	課名			
466	農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備（農林水産部）	農業水利施設のきめ細やかな長寿命化を図るほか、水管理労力軽減や維持管理コスト低減に資する取組、施設の機能低下により災害のおそれが生じている箇所において、その機能を回復するとともに、被害の発生を未然に防ぐための取組及び事故の防止などリスク管理に資する取組を支援する。	県 市町村	R4～	127	更新等が必要な農業水利施設等の機能保全対策	対策着手地区数（離島）（内訳）	4地区（新規1地区、継続3地区、累計4地区）	具志川南部地区他3地区において農業水利施設の対策工事を行う。	4地区	久米島町 伊江村 石垣市	494,598	順調			3-(7)-カ-④	農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備	順調	農林水産部	農地農村整備課	2	109.農業・農村の強靭化率	
467	通作条件整備事業（農林水産部）	農村地域の農道網を計画的かつ有機的に整備・更新することにより、農産物流通の低コスト化と農村環境の改善・維持を図ることができる。今後は農道の機能保全対策面からの更新を中心とした整備を行っていく。	県 市町村	R4～	127	農道の保全・更新等	整備地区数（離島）（内訳）	5地区（新規0地区、継続5地区、累計5地区）	石垣2期地区（石垣市）ほか2地区において、農道及び橋梁の補修工事を行った。	3地区	石垣市 伊是名村	490,739 (223,616)	やや遅れ	その他	【要因】離島地域からの要望がなかったため。 【対策】離島地域からの要望があれば、新規採択地区へ反映させる。	3-(7)-カ-④	通作条件整備事業	概ね順調	農林水産部	農地農村整備課	2		
468	水産物供給基盤機能保全事業（農林水産部）	漁港施設の現行基準に基づく対策を実施するとともに、老朽化した漁港・漁場施設は、今後の更新コストの増大や施設機能の低下により漁業活動及び資後集落への被害が懸念されることから、維持・補修等の機能保全対策を行う。	県 市町村	R4～	127	漁港・漁場施設の補修等機能保全対策整備	整備地区数（離島）（内訳）	6地区（新規1地区、継続5地区、累計14地区）	7地区において、機能保全計画に基づき保全工事を実施した。また、3地区で機能保全計画の見直しを行った。	10地区	宮古島市他6市町村	491,102 (399,627)	順調			3-(7)-カ-④	水産物供給基盤機能保全事業	順調	農林水産部	漁港漁場課	13		
469	県管理漁港の放置艇対策（農林水産部）	県管理漁港において、所有者不明で船体価値のないものについては、廃棄処分する。また、漁港巡回業務及び清掃業務委託を行い、漁港機能及び景観の保全に取り組んでいる。	県	R4～	127	放置艇実態調査並びに所有者の探索、指導及び県による所有者不明船等の処理	県管理漁港の所有者等が死亡・不明の放置艇の処理数（県全体）（累計）	30隻（90隻）	県管理漁港内の長期放置艇の撤去指導及び県管理漁港の漁港機能増進及び景観保全等を行った。	30隻	渡名喜村他9市町村	63,276 (12,544)	順調			3-(7)-カ-④	県管理漁港の放置艇対策	順調	農林水産部	漁港漁場課	2、13		
470	さとうきび生産総合対策事業（離島）（農林水産部）	高性能農業機械導入に対する補助により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。また、脱業施設等の共同利用施設の整備に対する補助により、さとうきびの生産振興を図る。	県 市町村 農地所有適格法人 農協等	R4～	128	高性能農業機械導入補助による機械化一貫体系の推進	共同利用機械・施設整備地区数（離島）（累計）	16地区（48地区）	3市町村1地区の高性能農業機械（①ハーベスタ2地区②トラクタ等栽培管理機：9地区）導入に対して助成した。	11地区	南大東村 宮古島市 竹富町	70,640 (56,393)	やや遅れ	その他	【要因】 国の採択地区数の減 【対策】 高齢化に対応するため、スマート農業機械の新たな導入や受益面積の再編等、採択地区数向上に向けて市町村等と連携を強化する。	3-(0)-ア-①	さとうきび生産総合対策事業（離島）	やや遅れ	農林水産部	糖業農産課	2	110.さとうきびの生産量（離島） 111.離島市町村の農業産出額（推計）	
471	さとうきび優良種苗安定確保事業（離島）（農林水産部）	さとうきびの安定生産と品質向上のため、原原種苗を元に原種ほを設置し、優良種苗の生産・供給を行う。	県 市町村等	R4～	128	さとうきび優良種苗安定供給のための原種ほ設置委託	原種ほ設置委託面積（離島）（累計）	3.087a（9.261a）	原原種苗81.7本を確保し、2.700aの原種ほを設置した	2.700a	伊江村 伊平屋村 伊是名村 ほか9市町村	43,578	概ね順調			3-(0)-ア-①	さとうきび優良種苗安定確保事業（離島）	概ね順調	農林水産部	糖業農産課	2	110.さとうきびの生産量（離島） 111.離島市町村の農業産出額（推計）	
472	分蜜糖振興対策（離島）（農林水産部）	分蜜糖製造事業者の経営の安定化及び合理化を目的に、製糖設備の合理化、製糖コストの不利性緩和等に必要な支援を実施する。	県 関係団体等	R4～	128	分蜜糖製造事業者への経営支援	分蜜糖製造事業者への支援数（離島）（内訳）	8工場（継続8工場）	分蜜糖製造事業者の経営の安定化及び合理化を目的に、気象災害等影響緩和対策（8工場）や製造合理化対策（4工場）等を実施した。	8工場	伊是名村 久米島町 南大東村 ほか3市村	1,174,669 (1,132,971)	順調			3-(0)-ア-①	分蜜糖振興対策(離島)	順調	農林水産部	糖業農産課	2、4		
473	含蜜糖振興対策（経営支援）（農林水産部）	含蜜糖の生産は、本来の小規模離島で営まれているが、経済件が不利な地域であることから、さとうきび生産者や含蜜糖製糖事業者の経営が不安定な状況にある。その不利性を解消し、生産者や製造事業者の経営安定を図るため、製造コスト等の助成に対する助成を行う。	県 関係団体等	R4～	129	含蜜糖製造事業者への経営支援	含蜜糖製造事業者への支援数（離島）（内訳）	8工場（継続8工場）	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、4社8工場に対する含蜜糖関連コストの不利性の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給に向けた取組などに対する支援を行った。	8工場	伊江村 伊平屋村 粟国村 ほか3町村	1,981,287 (1,981,287)	順調			3-(0)-ア-①	含蜜糖振興対策(経営支援)	順調	農林水産部	糖業農産課	2		
474	沖縄黒糖の販売力強化（農林水産部）	沖縄黒糖の販路拡大を図るため、黒糖を使った新商品を開発する企業への支援を実施した。 また、新規販路の開拓のため、県内外において製糖業者及び卸業者と、黒糖ユーザー等との商談会を開催した。	県 関係団体等	R4～	129	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援	沖縄黒糖を使用した商品開発等に取り組む企業支援数（県全体）（累計）	4社（12社）	沖縄黒糖の販路拡大を図るため、黒糖を使った新商品を開発する企業への支援を実施した。 また、新規販路の開拓のため、県内外において製糖業者及び卸業者と、黒糖ユーザー等との商談会を開催した。	5社	伊江村 伊平屋村 粟国村 ほか3町村	19,172 (19,172)	順調			3-(0)-ア-①	沖縄黒糖の販売力強化	順調	農林水産部	糖業農産課	2		
475	園芸作物ブランド産地の育成（農林水産部）	定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成並びに農家の経営安定を図るための技術支援及び生産条件整備に係る実証展示は設置を行う。	県 市町村 農協等	R4～	129	技術支援、生産条件の整備に係る実証ほ設置等	事業実施地区数（離島）（累計）	5地区（15地区）	定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成並びに農家の経営安定を図るための技術支援及び生産条件整備に係る実証展示ほ設置を行う。	4地区	宮古島市 石垣市	4,930	概ね順調			3-(0)-ア-③	園芸作物ブランド産地の育成	順調	農林水産部	園芸振興課	2.3		
476	沖縄型耐候性園芸施設の導入推進（離島）（農林水産部）	定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設（強化型パイプハウス、平張施設）を整備する。	県 市町村 農協等	R4～	129	沖縄型耐候性園芸施設の整備	沖縄型耐候性園芸施設整備数（離島）（累計）	1地区（3地区）	定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設（平張施設）を整備した。	2地区	久米島 伊江島	446,349 (69,240)	順調			3-(0)-ア-③	沖縄型耐候性園芸施設の導入推進（離島）	順調	農林水産部	園芸振興課	2		
477	6次産業化の支援（農林水産部）	県産農林水産物を活用した商品開発の取組みを促進するため、人材育成研修会を実施するとともに、商品開発や販路拡大に向けた各種支援を実施する。	県	R4～	129	商品開発に関する人材育成	商品開発支援事業者数（県全体）（内訳）	5事業者（新規2事業者、継続3事業者、累計9事業者）	地域農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者を対象に、商品開発等のノウハウを学ぶ研修会や専門家による個別指導を実施した。	10事業者	離島を含む県全体	24,333	順調			3-(0)-ア-③	6次産業化の支援	順調	農林水産部	流通・加工推進課	8	114.他産業と連携している農産加工事業者割合	
478	水産業改良普及事業（農林水産部）	本県水産業が直面する諸問題解決のために必要な指導助言、関連技術及び知識の普及を通じて、漁船漁業、養殖漁業、資源管理型漁業の推進を行う。加えて、水産物流通、加工品等の開発及び担い手育成勝小津の取り組みの強化を図る。	国 県	R4～	129	漁船漁業及び養殖業の生産性の向上及び技術の普及	漁業技術等の改良及び普及指導	実施	・養殖業に関する指導（魚介類、海藻類等） ・漁協生産グループ、青壮年部、女性部活動の指導 ・研究機関との連携、漁船漁業に関する指導等 ・水産物流通加工に関する指導 ・少年水産教室、後継者育成等	実施	全離島市町村	3,398	順調			3-(7)-オ-③	水産業改良普及事業	順調	農林水産部	水産課	14		
479	肉用牛群改良基地育成事業（農林水産部）	沖縄県は子牛出荷頭数が全国第4位の産地であり、子牛は全国各地で肥育されて食肉となるため、県種雄牛は本県の肉用牛振興に不可欠である。県種雄牛の造成は、育種価データにより優良繁殖雌牛を選定して計画交配し、産肉能力検定を実施する。優秀な県種雄牛の精液は県内農家に安価で販売される。	県	R4～	130	種雄牛造成に係る計画交配、直接検定並びに現場後代検定の実施	新規種雄牛の選抜頭数（県全体）（累計）	1頭（3頭）	種雄牛造成に係る計画交配を県内全域で実施し、生産された候補雄牛を購入した。令和6年度に終了した現場後代検定候補牛3頭から、供用種雄牛を2頭選抜した。	2頭	石垣市 宮古島市	63,935	順調			3-(0)-ア-②	肉用牛群改良基地育成事業	順調	農林水産部	畜産課	2	112.肉用子牛の取引頭数（離島） 119.家畜頭数（肉用牛、豚）	
480	アグー豚の系統維持（離島）（農林水産部）	豚熱、アフリカ豚熱等の悪性伝染病の脅威から貴重な固有種であるアグーを守るため、アグーの分娩および凍結技術により保全体制の構築を図る。	県	R4～	130	アグー豚の系統維持及び計画交配、養豚農家への種豚の供給	離島におけるアグー豚指定生産農場数（内訳）	1箇所（継続1箇所）	離島のアグーブランド豚指定生産農場（1農場）に対し、アグーブランド豚指定生産農場に認定した。	1箇所	石垣市	12,392	順調			3-(0)-ア-②	アグー豚の系統維持（離島）	順調	農林水産部	畜産課	2		
481	特定家畜伝染病発生防止対策（離島）（農林水産部）	特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を実施する。また、速やかな防疫対応を行うため、防疫資材を備蓄する。	県	R4～	130	防疫演習の実施、防疫資材の備蓄による初動防疫体制の強化	離島における防疫資材の備蓄箇所数（内訳）	2箇所（継続2箇所）	特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を実施する。また、速やかな防疫対応を行うため、防疫資材を備蓄する。	2箇所（継続2箇所）	石垣市、宮古島市	2,041	順調			3-(0)-ア-②	特定家畜伝染病発生防止対策(離島)	順調	農林水産部	畜産課	2	119.家畜頭数（肉用牛、豚）	
482	スマート農林水産技術の実証（農林水産部）	持続可能な農林水産業の振興を図るため、関係機関と連携の下、デジタル技術等をスマート農林水産技術を活用した省力化に向けた実証に取り組む。	県 市町村 農協等	R4～	132	スマート農業機器や技術等を活用した実証展示ほの設置	展示ほ設置定地数（県全体）（累計）	1地区（3地区）	さとうきび栽培における省力化等の先端技術について、他産地への普及に向けた取り組みを検討した。	0地区（1地区）	－	－	未着手	その他	当取組は、国直轄事業の内容であるが、当該事業は、令和5年度をもって新規の実証地区の採択を終了しており、令和6年度の活動は未着手となった。	3-(7)-オ-①	スマート農林水産技術の実証	未着手	農林水産部	農林水産総務課	2	113.スマート農林水産業技術の導入定地数（累計）	
483	技術活用支援の体制構築や技術作業を担う人材の育成（農林水産部）	合理的なさとうきびの機械化一貫体系を確立し、基幹作業の安託体制強化による安定生産性の持続化に向け、より一層の飛躍的な省力化・作業効率化を図るための取組を支援する。	県	R4～	132	導入支援に向けた性能評価調査の実施と研修資料の作成	先進技術の利活用に取り組む農業法人等率（県全体）	15%	スマート農業技術利活用に向けた研修会（6地区、6回）を実施したほか、指導用コンテンツ（ドローン情報基盤システム解説動画）を製作した。	19.2%	伊是名村 久米島町 石垣市 宮古島市	9,427	順調			3-(7)-オ-①	技術活用支援の体制構築や技術作業を担う人材の育成	順調	農林水産部	糖業農産課	2		
484	スマート畜産導入支援事業（農林水産部）	スマート機械等の導入を推進し、畜産業のより一層の生産基盤の強化および生産性向上を図る。	県	R4～	132	畜産にかかるスマート機器やスマート技術等の普及	スマート機器の導入地区数（県全体）（累計）	1地区（3地区）	令和4年度にスマート機械の購入費に係る一部助成を行った2組合3地区に対し、効果検証を行った。	0地区（3地区）	－	－	順調			3-(7)-オ-①	スマート畜産導入支援事業	順調	農林水産部	畜産課	2	113.スマート農林水産業技術の導入定地数（累計）	
485	スマート農業に適した農業農村整備の推進（農林水産部）	農村地域の農道網を計画的かつ有機的に整備・更新することにより、農産物流通の低コスト化と農村環境の改善・維持を図ることができる。今後は農道の機能保全対策面からの更新を中心とした整備を行っていく。	県 市町村等	R4～	132	スマート農業技術の実装に対応した農地の大区画化・汎用化等	農地の大区画化・汎用化等を行う地区数（離島）（内訳）	78地区（新規14地区、継続64地区、累計78地区）	農地整備事業等において、前原地区（宮古島市）ほか24地区の圃場整備（区画整理）を行った。 農業基盤整備促進事業等において、仲原西地区（宮古島市）ほか19地区の圃場整備（区画整理）を行った。	45地区（45地区）	伊江村 北大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 与那国町 竹富町	5,685,971 (5,685,971)	大幅遅れ	その他	【要因】事業継続地区において耕土不足等の難工事により事業費が高騰している状況である。そのことから新規採択地区に十分な予算を配分できない状況であり、新規採択地区が抑制傾向となっている。 【対策】補助事業や非公共事業等の更なる予算確保に努めるとともに、事業継続地区の計画内容の見直しによる事業費の低減を図る必要がある。	3-(0)-ア-⑤	スマート農業に適した農業農村整備の推進	大幅遅れ	農林水産部	農地農村整備課	2、9		
486	6次産業化事業者と他産業との連携支援（農林水産部）	県産農林水産物を活用した商品開発の取組みを促進するため、人材育成研修会を実施するとともに、商品開発や販路拡大に向けた各種支援を実施する。	県	R4～	133	他産業との連携方法の検討	意見交換の実施回数（県全体）（累計）	1回（3回）	産業間の連携を促進するため、支援対象事業者による商品改良の取組の成果発表会を兼ねて、加工事業者との意見交換会を開催した。	1回	離島を含む県全体	24,333	順調			3-(7)-ウ-③	6次産業化事業者と他産業との連携支援	順調	農林水産部	流通・加工推進課	8	114.他産業と連携している農産加工事業者割合	
487	6次産業化における商品開発支援（農林水産部）	県産農林水産物を活用した商品開発の取組みを促進するため、人材育成研修会を実施するとともに、商品開発や販路拡大に向けた各種支援を実施する。	県	R4～	133	商品開発支援	商品開発に関する研修会の実施回数（県全体）（累計）	1回（3回）	魅力ある商品開発を行う人材を育成するため、商品開発や販路拡大に関する研修会を計4回開催し、延べ98名が受講した。	4回	離島を含む県全体	24,333	順調			3-(7)-ウ-③	6次産業化における商品開発支援	順調	農林水産部	流通・加工推進課	8	114.他産業と連携している農産加工事業者割合	
488	6次産業化の支援（農林水産部）【再掲】	県産農林水産物を活用した商品開発の取組みを促進するため、人材育成研修会を実施するとともに、商品開発や販路拡大に向けた各種支援を実施する。	県	R4～	133	商品開発に関する人材育成	商品開発支援事業者数（県全体）（内訳）	5事業者（新規2事業者、継続3事業者、累計9事業者）	商品開発に取り組む10事業者を対象に、商品開発や販路拡大のノウハウを学習するための研修会を計4回開催し、さらに専門家による個別指導を事業者ごとに各4回実施した。	10事業者	離島を含む県全体	24,333	再掲			3-(7)-ウ-③	6次産業化の支援	再掲	農林水産部	流通・加工推進課	8	114.他産業と連携している農産加工事業者割合	No.477の再掲

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連													新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
						令和6年度実績										【参考】実施計画における該当項目							
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）		番号	主な取組	実施計画における進捗状況	部局名	課名			
489	地域農林水産物活用の促進（農林水産部）	県産農林水産物を活用した商品開発の取組みを促進するため、人材育成研修会を実施するとともに、商品開発や販路拡大に向けた各種支援を実施する。	県	R4～	133	地域農林水産物の活用事例の周知	情報誌の作成等による情報発信回数（県全体）（累計）	1回（3回）	支援対象事業者（10事業者）の取組内容を事例としてとりまとめ、情報誌および紹介映像を作成し情報発信を行った。	2回	離島を含む県全体	24,333	順調			3-(7)-キ-②	地域農林水産物活用の促進	順調	農林水産部	流通・加工推進課	8	115.農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額	
490	6次産業化における販路開拓支援（農林水産部）	県産農林水産物を活用した商品開発の取組みを促進するため、人材育成研修会を実施するとともに、商品開発や販路拡大に向けた各種支援を実施する。	県	R4～	133	販路開拓支援	テストマーケティングの実施回数（県全体）（累計）	1回（3回）	テストマーケティングや商品PRのため、令和7年1月18日と19日の2日間に渡り、「おきなわ島ふーどグランプリ」を実施した。	1回	離島を含む県全体	24,333	順調			3-(7)-ウ-②	6次産業化における販路開拓支援	順調	農林水産部	流通・加工推進課	8		
491	グリーン・ツーリズムの推進（農林水産部）【再掲】	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。	県	R4～	133	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等	グリーン・ツーリズムインストラクター養成数（県全体）（累計）	20人（60人）	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成・支援等を行った。	13人（うち4人）	久米島町 石垣市 竹富町	12,136	再掲			3-(0)-ア-③	グリーン・ツーリズムの推進	再掲	農林水産部	村づくり計画課	2、8、12	115.農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額	No.402の再掲
492	県産農林水産物の戦略的かつ多様なマーケティング（農林水産部）	おきなわブランドをリードする戦略品目を選定し、品目ごとの販売戦略に基づく販促活動・プロモーション活動、高付加価値化に向けた取組を実施する。	県 農協等	R4～	134	消費者及び事業者向けプロモーション	プロモーション実施回数（県全体）（累計）	10回（30回）	おきなわブランドをリードする戦略品目を選定し、品目ごとの販売戦略に基づく販促活動・プロモーション活動、高付加価値化に向けて取り組んだ。	13回	離島を含む県全体	10,348	順調			3-(7)-ウ-②	県産農林水産物の戦略的かつ多様なマーケティング	順調	農林水産部	流通・加工推進課	8	116.農林水産物・食品の輸出額	
493	県産農産物の認知度向上（農林水産部）	沖縄県産農林水産物に関するウェブを活用したPR活動によりおきなわブランド」の情報発信強化を行う。	県 農協等	R4～	134	県産農林水産物の情報発信	ウェブによる情報発信回数（県全体）（累計）	4回（12回）	沖縄県産農林水産物に関する情報を「くわっちー おきなわ」Webサイト・SNSを活用したPR活動により「おきなわブランド」の情報発信力を強化し、県産農林水産物の消費拡大に向けて取り組んだ。	19回	全離島市町村	0	順調			3-(7)-ウ-②	県産農産物の認知度向上	順調	農林水産部	流通・加工推進課	8	116.農林水産物・食品の輸出額	
494	県産農林水産物の海外輸出強化（農林水産部）	本県農林水産物の海外への販路拡大を図るため、海外市場におけるプロモーションを強化する。県産農林水産物の認知度向上を図るための現地量販店・飲食店等でのテストマーケティングや海外バイヤーと県内事業者とのマッチング等を行う。	県	R4～	134	海外販路開拓・拡大	商談会・バイヤー招聘回数（県全体）（累計）	2回（6回）	香港・シンガポール・韓国のシェフやバイヤー を沖縄に招聘し、生産地案内ツアーを実施した。	3回	離島を含む県全体	13,247	順調			3-(7)-ウ-②	県産農林水産物の海外輸出強化	順調	農林水産部	流通・加工推進課	8	116.農林水産物・食品の輸出額	
495	県産農林水産物の他県との差別化の推進（農林水産部）	海外における県産農林水産物の他県との差別化を図るため、販促物を作成して情報発信を行う。	県	R4～	134	海外への県産農林水産物の情報発信	販促物の作成回数（県全体）（累計）	2回（6回）	海外における県産農林水産物の他県との差別化を図るため、販促物を作成して情報発信を行った。	3回	離島を含む県全体	13,247	順調			3-(4)-ウ-①	県産農林水産物の他県との差別化の推進	順調	農林水産部	流通・加工推進課	8	116.農林水産物・食品の輸出額	
496	離島特産品等の販路拡大の促進（企画部）	離島事業者に対し、外部専門家による販売戦略の構築や商品改良に関する指導等を行うほか、物産展への出展、商談会を通じた販路拡大や情報発信に係る支援を委託事業にて実施する。	県	R4～	134	離島特産品の販路拡大のための事業者支援	支援する離島事業者の新規取引先数（累計）	99件（286件）	令和6年度は地域連携企業体1団体（3事業者×1団体）と個別離島事業者10者の計13事業者に対し、離島特産品等の販路拡大に係る各種支援を実施した。	253件	全離島市町村	14,928	順調			3-(0)-イ-②	離島特産品等の販路拡大の促進	順調	企画部	地域・離島課	8.9		
497	離島特産品等マーケティング支援事業（企画部）	離島特産品等の販路拡大を促進することにより産業の振興を図るため、離島事業者を対象に物産展等への出展やマーケティング活動に係る経費の一部を補助し、販売戦略の構築及び実践できる人材を育成する。	県	R4～	134	販売戦略の構築及びそれを継続的に実践できる人材の育成支援	支援する離島事業者数（内訳）	11事業者（新規7事業者、継続4事業者、累計23事業者）	離島事業者13者に対し、物産展等の出展や商品改良等に要する経費を補助し、販路拡大を支援した。	13事業者	全離島市町村	12,161	順調			3-(0)-イ-②	離島特産品等マーケティング支援事業	順調	企画部	地域・離島課	8.9		
498	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進（農林水産部）	北部・離島地域における均衡ある持続可能な農林水産業の振興に寄与するため、県外及び離島から本島への出荷におかる輸送費の一部に対する補助を行う。	県 市町村	R4～	134	地域特産物（農林水産物及び一次加工品）の県内外向け出荷コストにかかる輸送費相当分を補助	県外出荷目標量における北部離島地域からの出荷量（県全体）（累計）	13,000トン（38,700トン）	北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部を補助した。	13,552トン（33,691トン）	伊平屋村 伊是名村 伊江村 久米島町 北大東村 南大東村 宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	1,569,755	順調			3-(7)-ウ-①	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進	順調	農林水産部	流通・加工推進課	2.3、8.1、9.2		
499	地産地消に取り組む飲食店等の拡大（農林水産部）	地産地消に取り組む飲食店等の拡大を図るため、県産農林水産物を積極的に活用している飲食店等を「おきなわ食材の店」として登録しPRするとともに、広く新規登録の募集を行い、登録店舗数の増加に取り組む。	県	R4～	135	「おきなわ食材の店」への登録促進	新規登録店舗数（県全体）（累計）	30店舗（90店舗）	令和6年7月から9月にかけ「おきなわ食材の店」の新規登録店舗の募集を行い、新たに44店舗が登録された。	44店舗	全離島市町村	17,073	順調			3-(7)-ウ-④	地産地消に取り組む飲食店等の拡大	順調	農林水産部	流通・加工推進課	8	117.農水産物直売所の年間販売額	
500	直売所での地産地消の推進（農林水産部）	直売所での地産地消を推進するため、ウェブ等における情報発信を実施する。	県	R4～	135	直売所の情報発信	ウェブ等情報発信回数（県全体）（累計）	1回（3回）	県が運営するウェブサイト「くわっちー おきなわ」において、県内直売所の紹介ページを設け、県民や観光客に対し県内直売所に係る情報発信を実施した。	1回	全離島市町村	27,641	順調			3-(7)-ウ-④	直売所での地産地消の推進	順調	農林水産部	流通・加工推進課	8	117.農水産物直売所の年間販売額	
501	県内ホテルへの地産地消に係る情報発信（農林水産部）	県内ホテルにおける地産地消を推進するため、県内ホテルへ地産地消に係る情報発信を行う。	県	R4～	135	県内ホテルにおける県産食材の利用拡大	地産地消に係る情報発信回数（県全体）（累計）	2回（6回）	県内ホテルに対して県産食材の情報や ホテルにおける地産地消推進事例、産地ツアーやセミナーレポートに関する情報を計8回発信した。	8回	全離島市町村	5,427	順調			3-(7)-ウ-④	県内ホテルへの地産地消に係る情報発信	順調	農林水産部	流通・加工推進課	8	117.農水産物直売所の年間販売額	
502	観光客等への県産食材の魅力発信（農林水産部）	観光客等への県産食材の魅力を発信するため、県産食材を積極的に活用した飲食店「おきなわ食材の店」のガイドブックを製作し、観光案内所等での配布や電子版への掲載を行う。	県 農協等	R4～	135	観光客等に向けた情報発信ツールの制作	地産地消を推進するガイドブック制作回数（県全体）（累計）	1回（3回）	令和6年度新規登録分44店舗も含めた、おきなわ食材の店ガイドブック2025年版を発行（電子版含む）した（離島版掲載24,000部）。	1回	全離島市町村	17,073	順調			3-(7)-ウ-④	観光客等への県産食材の魅力発信	順調	農林水産部	流通・加工推進課	8	117.農水産物直売所の年間販売額	
503	学校給食での地産地消の推進（農林水産部）	学校給食における地産地消を推進するため、学校給食調理場に対し県産食材のマッチングを実施する。	県 市町村	R4～	135	学校給食における消費拡大	マッチングに取り組む食材数（県全体）（累計）	3品目（9品目）	3品目（オクラ、冬瓜、カボチャ）のマッチングを実施し、学校給食での提供に繋がった。	3品目	全離島市町村	5,249	順調			3-(7)-ウ-④	学校給食での地産地消の推進	順調	農林水産部	流通・加工推進課	8	117.農水産物直売所の年間販売額	
504	水産物の消費拡大と魚食の推進（農林水産部）	コロナ禍における県水産物の販売不振と漁家下落による漁協、漁家経営の早急な改善を図るため、新たな商品形態（缶詰、レトルト、真空パック等）や自宅調理向けレシピの考案により、個人（家庭）消費拡大に向けた取り組みを推進する。	県 漁協等	R4～	135	水産加工品開発及び家庭向け魚食レシピ提案	水産加工品及びレシピ開発に取り組む水産物の数（県全体）（累計）	3品目（9品目）	低利用魚としてソデイカやソに焦点をあて、家庭内でも手軽に導入できる加工品を試作した。	6品目	全離島市町村	3,215	順調			3-(7)-ウ-④	水産物の消費拡大と魚食の推進	順調	農林水産部	水産課	14	118.漁業生産量（離島推計）	
505	県内ホテル等での地産地消の推進（農林水産部）	県内ホテル等に対し、県産食材のマッチングに取り組む。	県	R4～	135	県内ホテル等における消費拡大	マッチングに取り組む食材数（県全体）（累計）	2品目（6品目）	県産食材のマッチングを希望するホテルを募り、希望のあった県内ホテル7施設に対し、県産食材2品目（中城島ニンジン、美らへちま）のマッチングを実施した。	2品目	全離島市町村	5,427	順調			3-(1)-イ-③	県内ホテル等での地産地消の推進	順調	農林水産部	流通・加工推進課	8	115.農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額	
506	水産資源と漁場環境の適切な保全と管理（離島）	サンゴ礁域に設定した海洋保護区について、その効果調査、持続的運営体制の構築、新規保護区の検討を実施し、水産資源の持続的な利用を図る。	県 漁業者	R4～	136	サンゴ礁域等に設定した海洋保護区に係る効果調査の実施及び持続的な運営体制の構築	維持を図る保護区数（離島）（内訳）	11海域（継続11海域）	委員会指示による保護区（八重山6海域、マチ類5海域）について、取組を継続した。	11海域	石垣市 竹富町	3,060	順調			3-(0)-ア-④	水産資源と漁場環境の適切な保全と管理（離島）	順調	農林水産部	水産課	14	118.漁業生産量（離島推計）	
507	漁業者の安全操業確保（離島）（農林水産部）	漁場の沖合化・競合化が進む中、高価なため整備率の低い長距離用無線機の整備費用を補助する。また、軽石など海面を漂流する異物が漁船エンジンの冷却系統に混入することで航行不能となることを予防するための異物混入防止機器整備費用を補助し、安全操業体制を確保する。	県 漁協	R4～	136	漁業指導監督用無線通信業務の委託及び長距離無線機設置に係る経費の補助等	無線機設置要望調査件数（離島）（累計）	15件（45件）	離島14漁業団体を対象に、漁業者の安全操業の確保を目的として、遭難時の迅速な通報体制の整備のため、広域通信が可能な無線機の設置に対する補助を行った。	20件	全離島市町村	17,475	順調			3-(0)-ア-④	漁業者の安全操業確保（離島）	順調	農林水産部	水産課	14	118.漁業生産量（離島推計）	
508	水産環境整備事業（離島）（農林水産部）	マグロやカツオ等の回遊魚を必要十分量かつ効率的に漁獲し、漁家経営の安定と市場への安定供給を図るために、浮魚礁を計画的に更新整備する。	県 市町村	R4～	136	回遊魚を効率的に漁獲するための浮魚礁の更新整備	整備箇所数（離島）（累計）	2箇所（9箇所）	表中層型および中層型浮魚礁3ヵ所の更新整備した。	3箇所	久米島町 宮古島市	(244,226)	順調			3-(0)-ア-④	水産環境整備事業（離島）	順調	農林水産部	漁港漁場課	12、14		
509	水産関係施設整備事業（農林水産部）	本県における水産物の安定供給及び水産業の健全な発展に資する基盤整備のため、生産基盤施設、水産業近代化施設、漁村生活環境の改善施設及び漁業者の組織的な活動の促進等、本県水産業の構造改善に必要な事業を支援する。	県 市町村 漁協等	R4～	136	水産資源増養殖施設等、本県水産業の構造改善に必要な事業支援	離島における共同利用整備要望調査及び計画調整回数（離島）（累計）	3回（9回）	全離島の市町村に対し要望調査を行った。また、竹富町の令和5年度繰越分および事業量増加に対する計画承認のための調整を行った。	3回	全離島市町村	0	順調			3-(0)-ア-④	水産関係施設整備事業	順調	農林水産部	水産課	14	118.漁業生産量（離島推計）	
510	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組（農林水産部）	環境・生態系の維持、回復や安心して活動出来る海域の確保など、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域活動を支援する。	県 活動組織	R4～	136	漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域活動の支援	支援した活動組織数（離島）（内訳）	4組織（継続4組織）	6活動組織が実施する、藻場・サンゴ礁での食害生物（オニヒトデやウニ）の除去やサンゴの植え付け、種苗放流、海洋汚染等の原因となる漂流・漂着物・堆積物の処理等に支援をした。	4組織	伊是名村 伊江村 石垣市 久米島町	3,909（2,580）	順調			3-(7)-ア-⑥	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組	順調	農林水産部	水産課	14	118.漁業生産量（離島推計）	
511	サンゴ礁域で行われる漁業におけるSDGsブランド化に向けた取り組み（農林水産部）	① 重要対象種の持続可能性を科学的に検証（当該水産物の成長・成熟の評価、管理実行による将来資源量の推定など）するとともに、漁協や漁業者と協働で資源管理施策体制を構築する。 ② 科学的な評価をもとに、ブランド認証(MEL、MSC等)を進めるとともに、持続可能性付加価値として県外や海外への販路拡大を図る。	県 漁協等	R4～	136	認証取得に向けた対象種の検討及び関連情報の収集・整理	調査計画策定数又は資源管理策提言数、認証取得数（県全体）（内訳）	2件（継続2件、累計2件）	本県独自の水産資源の持続可能性を認証する制度設立に向けて、認証委員の選定、検討会の開催およびスキーム案を作成した。	2件	石垣市	23,738	順調			3-(7)-ア-⑥	サンゴ礁域で行われる漁業におけるSDGsブランド化に向けた取り組み	順調	農林水産部	水産課	14	118.漁業生産量（離島推計）	
512	漁業秩序の維持（農林水産部）	漁業秩序維持のため、漁業取締船「はやて」による漁業取締りの実施、漁業指導監督用無線による緊急連絡体制の確保、日台漁業取決め適用水域における巡視活動、日台漁業取決め及び日中漁業協定の見直し等の要請を行う。	県	R4～	136	漁業取締船「はやて」等による海上及び陸上取締巡回の実施	海上及び陸上取締巡回回数（県全体）（累計）	12回（36回）	漁業取締船「はやて」を中心に、海上および陸上での漁業取締りをした。	44回（125回）	全離島市町村	79,853	順調			3-(7)-ア-⑥	漁業秩序の維持（農林水産部）	順調	農林水産部	水産課	14	118.漁業生産量（離島推計）	

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連													新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
						令和6年度実績										【参考】実施計画における該当項目							
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況	部局名	課名			
513	自給飼料の生産利用・拡大 （農林水産部）	肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うことにより、県内肉用牛の課題である質の面でのレベルアップを促進し、肉用牛生産地域としての沖縄県の地位向上を図り、肉用牛おきなわブランドを確立する。主な取組として飼料増産戦略会議を開催し、目標の策定や重点的取組を協議する。	県	R4～	137	草地の巡回指導、農家への優良種苗の供給	飼料自給率の向上（県全体）	65%	飼料自給率の向上を図るため、農場へ優良種苗を供給した。また、各地域において自給粗飼料に関する調査、農家および関係機関を対象に講習会や現地検討会等を実施した。	46.5%	全離島市町村	13,860	やや遅れ	その他	【要因】飼料自給率は、主要な飼料作物品種の作付面積減少に伴い昨年度に比べて低下したため、進捗状況はやや遅れとした。 【対策】優良種苗を供給し、各地域において地域自給飼料戦略会議を開催、施肥管理、適期収穫の指導、寒地型牧草や長大飼料作物の栽培指導などを実施していく。	3-(7)-ア-②	自給飼料の生産利用・拡大	やや遅れ	農林水産部	畜産課	2	119.家畜頭数（肉用牛、豚）	
514	畜産施設の整備 （農林水産部）	県内畜産の生産基盤の強化を図るため、畜舎整備を実施する畜産農家を支援する。	県	R4～	137	畜産農家への畜舎や畜産機材の整備支援	畜舎や畜産機材の整備件数（県全体）（累計）	2件（6件）	畜産農家の収益力・生産基盤強化を図るため、各地区での現地説明会を実施した。	0件	－	258	未着手	その他	【要因】飼料等生産資材価格の高騰および肉用子牛の取引価格の下落により施設や生産機械への投資意欲の減退が思慮される。 【対策】複合的な影響を考慮した実施計画書の作成ができるよう、クラスター協議会等関係機関との連携を図る。	3-(7)-ア-②	畜産施設の整備	未着手	農林水産部	畜産課	2	119.家畜頭数（肉用牛、豚）	
515	畜産担い手育成総合整備事業（離島） （農林水産部）	沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画や市町村畜産活性化計画などに基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。	県	R4～	137	対象地区の増頭計画の策定、草地と牛舎等付帯施設の一体的な整備	草地造成面積（離島）（累計）	8.5ha（55.93ha）	宮古島市・多良間村1地区、石垣北部地区1地区において、草地造成や牛舎等の建築および測量試験を実施した。	13.68ha	宮古島市 多良間村 石垣市	421,740	順調			3-(10)-ア-②	畜産担い手育成総合整備事業（離島）	順調	農林水産部	畜産課	2	112 肉用子牛の取引頭数（離島） 119.家畜頭数（肉用牛、豚）	
2-3　離島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進																							
516	離島特産品等の販路拡大の促進 （企画部） 【再掲】	離島事業者に対し、外部専門家による販売戦略の構築や商品改良に関する指導等を行うほか、物産展への出展、商談会を通じた販路拡大や情報発信に係る支援を委託事業にて実施する。	県	R4～	140	離島特産品の販路拡大のための事業者支援	支援する離島事業者の新規取引先数（累計）	99件（286件）	令和6年度は地域連携企業体1団体（3事業者×1団体）と個別離島事業者10者の計13事業者に対し、離島特産品等の販路拡大に係る各種支援を実施した。	253件	全離島市町村	14,928	再掲			3-(10)-イ-②	離島特産品等の販路拡大の促進	再掲	企画部	地域・離島課	8.9		No.496の再掲
517	稼ぐ県産品支援事業 （商工労働部）	県産品の商品力を高め県外への販路拡大を図るため、プロモーションや稼ぐ力向上に向けた専門アドバイザーによる指導、助言等県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	県	R4～	140	県産品の国内市場における需要開拓に向け、戦略的なマーケティング支援やプロモーション展開、補助金支援等の実施	申請時に掲げた目標売上を達成した補助事業者の割合（県全体）	2/3	補助事業者に対するセミナー等の支援を行い、申請時に売上額を目標とした補助事業者11者のうち5者が目標を達成した。	5/11	離島を含む県全体	49,616	やや遅れ	その他	【要因】価格等の取引条件の不一致。 【対策】商価格設定セミナー等による支援の充実。	3-(8)-イ-①	稼ぐ県産品支援事業	やや遅れ	商工労働部	グローバルマーケット戦略課	8.1、8.9、12.b	121.製造品移出額(推計)	
518	離島特産品等マーケティング支援事業 （企画部） 【再掲】	離島特産品等の販路拡大を促進することにより産業の振興を図るため、離島事業者を対象に物産展等への出展やマーケティング活動に係る経費の一部を補助し、販売戦略の構築及び実践できる人材を育成する。	県	R4～	140	販売戦略の構築及びそれを継続的に実践できる人材の育成支援	支援する離島事業者数（内訳）	11事業者（新規7事業者、継続4事業者、累計22事業者）	離島事業者13者に対し、物産展等の出展や商品改良等に要する経費を補助し、販路拡大を支援した。	13事業者	全離島市町村	12,161	再掲			3-(10)-イ-②	離島特産品等マーケティング支援事業	再掲	企画部	地域・離島課	8.9		No.497の再掲
519	離島フェア開催支援事業 （企画部）	離島特産品の商品力向上、販路拡大等により、産業振興を図るとともに、離島と本島及び離島相互間の交流を促進して離島地域の活性化を図るため、離島フェアを開催する。 特産品の展示・販売、伝統芸能公演、離島食堂など、離島の魅力を発信する他、流通商談会を開催し、販路拡大に寄与する。	離島振興協議会 市町村 県	R4～	140	離島における産業振興等に向けた離島フェア開催経費の支援	来場者数（累計）	15万人（45万人）	沖縄セルラーパーク那覇にて離島特産品等の展示・販売、離島食堂、伝統芸能のステージイベントを実施した他、市町村ブースを設置し、各離島市町村が離島PRを行った。	12万人	全離島市町村	21,451	概ね順調			3-(10)-イ-②	離島フェア開催支援事業	概ね順調	企画部	地域・離島課	8.9	120.離島フェア売上総額	
520	離島デジタル広報・販売スキル向上事業 （企画部） 【再掲】	離島事業者に対し、デジタル媒体を活用したセールスプロモーションのノウハウを提供することで、全国的に加速化するデジタルシフトへ対応するとともに、マーケティング活動の効率化と低コストな広報能力の向上を図る。	県	R4～	140	観光商品等販売促進のためのSNS／EC／Webコンサルティング	参画事業者数（累計）	140事業者（390事業者）	OTA・ECサイトに係る商談会の実施やSNS等のデジタル媒体を活用した情報発信及び販売促進に向けた支援を実施した。	142事業者	宮古島市 石垣市 久米島町 ほか7町村	40,195	再掲			4-(4)-ア-②	離島デジタル広報・販売スキル向上事業	再掲	企画部	地域・離島課	8.9		No.404の再掲
521	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進 （農林水産部） 【再掲】	北部・離島地域における均衡ある持続可能な農林水産業の振興に寄与するため、県外及び離島から本島への出荷にかかる輸送費の一部に対する補助を行う。	県 市町村	R4～	140	地域特産物（農林水産物及び一次加工品）の県内外向け出荷コストにかかる輸送費相当分を補助	県外出荷目標量における北部離島地域からの出荷量（県全体）（累計）	13,000トン（38,700トン）	北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部を補助した。	13,552トン（33,691トン）	伊平屋村 伊是名村 伊江村 久米島町 北大東村 南大東村 宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	1,569,755	再掲			3-(7)-ウ-①	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進	再掲	農林水産部	流通・加工推進課	2.3、8.1、9.2		No.498の再掲
522	コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みの推進 （農林水産部）	持続可能な県外出荷体制と、離島・本島間における地域間物流の維持増進を図るため、コールドチェーン体制の構築に向けた事業者や離島市町村に対する総合的な支援を行う。	県	R4～	140	船舶輸送へのモーダルシフトを促進し、コールドチェーン体制の速やかな構築に向けた総合的な対策の実施	共同輸送に向けたコールドチェーン体制の構築支援件数（県全体）（内訳）	5件（継続5件）	コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みに対して補助を実施した。	4件（継続4件）	宮古島市 石垣市	1,569,755	概ね順調			3-(10)-ア-③	コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みの推進	概ね順調	農林水産部	流通・加工推進課	2.3、8.1、9.2		
523	県外産地との流通コストに関する平準化 （農林水産部）	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄－本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	県	R4～	141	県産農林水産物の直近他県までの輸送費の一部を補助	県外出荷目標量における船舶輸送目標量（県全体）（累計）	34,300トン（100,600トン）	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した。	26,713トン（85,201トン）	伊江村 久米島町 北大東村 南大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	1,569,755	概ね順調			3-(7)-ウ-①	県外産地との流通コストに関する平準化	概ね順調	農林水産部	流通・加工推進課	2.3、8.1、9.2		
524	沖縄まーさむん消費拡大支援事業 （商工労働部）	県産農林水産物・加工品等付加価値向上を目的とした流通・市場調査分析を行い、効果的なプロモーション活動を実施する。	県	R4～	141	農林水産物の新たな販売チャネル開拓に向け、市場の調査分析や、新たな販売チャネルへのプロモーション等の実施	プロモーションを行った品目数（県全体）（累計）	5品目（15品目）	消費拡大支援のため、事業者向けのプロモーション及び消費者向けプロモーションを実施した。また、SNSを活用し県産品をPRする情報も発信した。	5品目	離島を含む県全体	17,016	順調			3-(8)-イ-①	沖縄まーさむん消費拡大支援事業 （商工労働部）	順調	商工労働部	グローバルマーケット戦略課	8.1、8.9、12.b	121.製造品移出額(推計)	
525	商談から販売に向けた企業支援 （商工労働部）	流通事業者等の国外での工芸品展示販売会の取組への補助を実施する。	県 事業者等	R4～	141	海外におけるイベント開催、展示会出展等、海外プロモーションを実施する事業者への支援	支援件数（県全体）（累計）	1件（3件）	流通事業者等の県外での工芸品展示販売会の取組への補助を実施。	0件（1件）	離島を含む県全域	26,345	未着手	一般県民・企業等を対象とした研修等において、予定した定員等に達しなかった	【要因】 工芸品は、手作りのため生産量も少ないなか、コロナ渦以降、回復してきた県内・国内需要への対応に追われており、現時点では海外展開を検討している事業者が少ないと考えられる。 【対策】 工芸品に関しては国内販売を優先する事業者ニーズに応じた支援を検討する必要がある。	3-(8)-イ-②	商談から販売に向けた企業支援	未着手	商工労働部	ものづくり振興課	8,9	122.製造品輸出額（推計）	
526	海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援 （商工労働部）	県産品等の海外販路開拓・拡大を図るため、県内事業者への海外見本市等の海外展開にかかる渡航や出展等への経費補助を行う。	県 事業者	R4～	141	県内事業者による海外販路開拓・拡大に向けたビジネス展開に対する支援	販路開拓・拡大支援件数（県全体）（累計）	40件（120件）	県内事業者に対して、海外展開支援や商品開発等への補助を90件行い、沖縄県産品等の海外販路拡大を図った。	90件	久米島町 石垣市	37,541（574）	順調			3-(4)-ウ-①	海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援	順調	商工労働部	グローバルマーケット戦略課	9.1、9.2、17.10、17.12	122 製造品輸出額（推計）	
527	泡盛等の製品開発支援と酒造所のマーケティング力強化 （商工労働部）	県内個別酒造所に対してマーケテイング活動にかかる経費補助を行うとともに、その取組を強化するために専門家によるハンズオン支援を実施する。	県 事業者等	R4～	141	泡盛等の製品開発支援と酒造所のマーケティング力強化	酒造所の商品開発等のマーケティング強化への支援（県全体）（累計）	4社（12社）	個別酒造所（4社）への経費補助に対する事業の管理を行うとともに、取組を強化するために専門家によるハンズオン支援等の業務を行った。	4社	久米島町	36,603（3,250）	順調			3-(8)-イ-②	泡盛等の製品開発支援と酒造所のマーケティング力強化	順調	商工労働部	ものづくり振興課	8,9	122.製造品輸出額（推計）	
528	生物資源を利用したものづくり産業の振興 （商工労働部）	県内製造業による生物資源を利用したものづくりに対して、技術相談や機器の開放、研修生受入、共同研究などの技術支援を行うことで製品開発を支援します。	県	R4～	141	技術相談、機器の開放、研修生受入、共同研究の実施等による製品開発支援	支援企業数（県全体）（累計）	3件（9件）	生物資源を利用した製品開発のため、技術指導で現場での衛生管理や品質管理のアドバイスを2件、原料処理や加工試験を1件、研修生を受け入れて果実酒の粉末化を1件の支援をした。	4件（10件）	久米島町	7,650	順調			3-(8)-イ-③	生物資源を利用したものづくり産業の振興	順調	商工労働部	工業技術センター	8,9		
529	多様化する酒類市場に対応した製品開発の促進 （商工労働部）	多様化する酒類市場に対応した製品開発を促進するため、酒造所等からの技術相談に対する課題解決や、社員を研修生として受け入れ、新商品等の試作や品質管理に係る技術習得等に向けた支援を実施する。	県	R4～	141	技術相談、機器の開放、研修生受入、共同研究の実施等による製品開発支援	支援企業数（県全体）（累計）	3件（9件）	企業等からの技術相談6件について対応した。そのうち、海産物や農産物を活用した新商品の開発など2件について研修生として受け入れ、2件については、成分分析による技術支援をした。	6件（20件）	与那国町	8,001	順調			3-(8)-イ-③	多様化する酒類市場に対応した製品開発の促進	順調	商工労働部	工業技術センター	8,9		
530	優良県産品推奨制度の実施 （商工労働部）	選定審査会における審査を経て選定された製品を沖縄県優良県産品として推奨し、県産品の販路拡大や、域内経済循環などを通し、沖縄県の稼ぐ力の強化を推進することを目的とする。	県	R4～	141	県内外の市場において、ブランド力向上に向けた総合的な取組や、法令遵守等の徹底を図り、市場に求められるものを継続的に生み出す企業等の取組の促進	推奨製品数（県全体）（累計）	20件（60件）	一般製品30点、工業系製品5点、クラウドファンディング部門（NEXT部門）4点計39点を優良県産品として推奨した。産業まつり会場、県内外量販店等にて推奨製品のプロモーションを行った。	49件	離島を含む県全体	10,910	順調			3-(8)-イ-③	優良県産品推奨制度の実施	順調	商工労働部	グローバルマーケット戦略課	8.1、8.9、12.b		
531	県内企業への優先発注及び県産品優先使用 （商工労働部）	域内経済の安定的な成長を目指すため、「県内企業への優先発注及び県産品の優先使用基本方針」を策定し、入札等に係る関係法令等（WTO政府調達協定を含む）に従いながら、当該基本方針に基づき、県内企業への優先発注及び県産品の優先使用を推進する。	県 関係機関 団体	R4～	142	県が発注する県内企業への優先発注及び県産品の優先使用の推進	契約実績（契約件数ベース）（県全体）	95%	国の機関や団体、市町村等合わせて411ヶ所に「県内企業への優先発注及び県産品の優先使用」に係る要請文書を送付した。また、県内企業による建設資材のプレゼンテーション及び県との意見交換会をオンラインを含めて開催した。	96.2%（令和4年度実績）	離島を含む県全体	10,673	順調			3-(8)-イ-④	県内企業への優先発注及び県産品の優先使用	順調	商工労働部	ものづくり振興課	8	No.123 県内で流通される製造品出荷額	

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連													新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
						令和6年度実績										【参考】実施計画における該当項目							
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況	部局名	課名			
532	産業まつりの開催 （商工労働部）	生産者の生産意欲の高揚と県産品に対する消費者意識の啓発に努めると共に、時代のニーズに対応した新製品の開発と品質の向上を促進し、もって県内外市場の拡大を図り、特色ある本県産業の振興に資するため、県内各地において産業まつりを実施する。	企業団体	R4～	142	産業まつりの開催による県産品の消費拡大（沖縄本島・宮古・八重山各地域）	産業まつりの出展企業数（県全体）	500社	10月に沖縄の産業まつりが開催され、負担金を支出した。 また、八重山、宮古の産業まつり開催の負担金拠出も行った。	426社	離島を含む県全体	9,700 （1,788）	概ね順調			3-(8)-イ-④	産業まつりの開催	概ね順調	商工労働部	ものづくり振興課	8	No.123 県内で流通される製造品出荷額	
533	泡盛のブランディングとプロモーションの実施 （商工労働部）	沖縄県酒造組合により、若者などへの琉球泡盛の認知度向上を図ることを目的に、泡盛ブランディングとマーケティング戦略に基づくプロモーションを実施する。	県 酒造組合 企業	R4～	142	泡盛のブランディングとマーケティング戦略に基づくプロモーションの実施	プロモーションの実施回数（県全体）（累計）	3回 （9回）	幅広い年齢層に向けて、泡盛の魅力や特性を訴求し、認知度向上を図るとともに、飲食店と連携して業界のプロモーション活動の支援をした。	4回	宮古島市 石垣市	11,680	順調			3-(8)-イ-④	泡盛のブランディングとプロモーションの実施	順調	商工労働部	ものづくり振興課	8	No.123 県内で流通される製造品出荷額	
534	直売所での地産地消の推進 （農林水産部） 【再掲】	直売所での地産地消を推進するため、ウェブ等における情報発信を実施する。	県	R4～	142	直売所の情報発信	ウェブ等情報発信回数（県全体）（累計）	1回 （3回）	県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」において、県内直売所の紹介ページを設け、県民や観光客に対し県内直売所に係る情報発信を実施した。	1回	全離島市町村	27,641	再掲			3-(7)-ウ-④	直売所での地産地消の推進	再掲	農林水産部	流通・加工推進課	8	117.農水産物直売所の年間販売額	No.500の再掲
535	県内ホテルへの地産地消に係る情報発信 （農林水産部） 【再掲】	県内ホテルにおおける地産地消を推進するため、県内ホテルへ地産地消に係る情報発信を行う。	県	R4～	142	県内ホテルにおける県産食材の利用拡大	地産地消に係る情報発信回数（県全体）（累計）	2回 （6回）	県内ホテルに対して県産食材の情報やホテルにおける地産地消推進事例、産地ツアーやセミナーレポートに関する情報を計8回発信した。	8回	全離島市町村	5,427	再掲			3-(7)-ウ-④	県内ホテルへの地産地消に係る情報発信	再掲	農林水産部	流通・加工推進課	8	117.農水産物直売所の年間販売額	No.535の再掲
536	観光客等への県産食材の魅力発信 （農林水産部） 【再掲】	観光客等への県産食材の魅力を発信するため、県産食材を積極的に活用した飲食店「おきなわ食材の店」のガイドブックを製作し、観光案内所等での配布や電子版への誘導を行う。	県 農協等	R4～	143	観光客等に向けた情報発信ツールの制作	地産地消を推進するガイドブック制作回数（県全体）（累計）	1回 （3回）	令和6年度新規登録店44店舗も含めた、おきなわ食材の店ガイドブック2025年版を発行（電子版含む）した（離島版含め24,000部）。	1回	全離島市町村	17,073	再掲			3-(7)-ウ-④	観光客等への県産食材の魅力発信	再掲	農林水産部	流通・加工推進課	8	117.農水産物直売所の年間販売額	No.502の再掲
537	学校給食での地産地消の推進 （農林水産部） 【再掲】	学校給食における地産地消を推進するため、学校給食調理場に対し県産食材のマッチングを実施する。	県 市町村	R4～	143	学校給食における消費拡大	マッチングに取り組む食材数（県全体）（累計）	3品目 （9品目）	3品目（オクラ、冬瓜、カボチャ）のマッチングを実施し、学校給食での提供に繋がった。	3品目	全離島市町村	5,249	再掲			3-(7)-ウ-④	学校給食での地産地消の推進	再掲	農林水産部	流通・加工推進課	8	117.農水産物直売所の年間販売額	No.503の再掲
538	水産物の消費拡大と魚食の推進 （農林水産部） 【再掲】	コロナ禍における県水産物の販売不振と漁家下落による漁協、漁家経営の早急な改善を図るため、新たな商品形態（缶詰、レトルト、真空パック等）や自宅調理向けレシピの考案により、個人（家庭）消費拡大に向けた取り組みを推進する。	県 漁協等	R4～	143	水産加工品開発及び家庭向け魚食レシピ提案	水産加工品及びレシピ開発に取り組む水産物の数（県全体）（累計）	3品目 （9品目）	低利用魚としてソデイカゲソに焦点をあて、家庭内でも手軽に導入できる加工品を試作した。	6品目	全離島市町村	3,215	再掲			3-(7)-ウ-④	水産物の消費拡大と魚食の推進	再掲	農林水産部	水産課	14	118.漁業生産量（離島推計）	No.504の再掲
539	県内ホテル等での地産地消の推進 （農林水産部） 【再掲】	県内ホテル等における地産地消を推進するため、県内ホテル等に対し、県産食材のマッチングに取り組む。	県	R4～	143	県内ホテル等における消費拡大	マッチングに取り組む食材数（県全体）（累計）	2品目 （6品目）	県産食材のマッチングを希望するホテルを募り、希望のあった県内ホテル17施設に対し、県産食材2品目（中城島ニンジン、美らへちま）のマッチングを実施した。	2品目	全離島市町村	5,427	再掲			3-(1)-イ-③	県内ホテル等での地産地消の推進	再掲	農林水産部	流通・加工推進課	8	115.農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額	No.505の再掲
540	漁村の活性化に向けた支援 （農林水産部）	漁業者が行う漁場の生産力向上や集落の創意工夫を生かした新たな取り組みの促進と、水産業・漁村の多面的機能維持増進を図る。	県 市町村 漁業集落	R4～	143	種苗放流、産卵場・育成場の整備、体験漁業、販路拡大等の漁業の再生に共同で取り組む漁業集落の支援	支援漁業集落数（離島）（内訳）	10集落 （継続10集落）	令和6年度協定対象漁業集落（18市町村22集落）が集落協定に基づき実施する漁業再生活動を支援した。また、補助金交付に係る手続きのほか、現地調査および市町村に対し、説明会や指導・助言等を実施した。	10集落	伊是名村 伊江村 うるま市（津堅島） ほか5市町村	110,920 （57,611）	順調			3-(7)-キ-②	漁村の活性化に向けた支援	順調	農林水産部	水産課	14		
2-4　独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出																							
541	技術講習等の実施 （商工労働部）	本県の伝統的工芸品に使用される原材料の持続的供給を可能とするため、原材料の供給事業者の技術向上に資する体制の構築と原料の調達可能性を調査し、持続的な原材料供給体制の構築を図る。	県 市町村 工芸産地組合等	R4～	146	原材料の安定確保に向けた品質維持及び効率的な活用に関する技術講習等の実施	技術講習会の実施回数（県全体）（累計）	1回 （3回）	八重山地区の産地組合へ原材料確保に向けた現状把握等支援を実施するとともに、経糸技術講習会2回開催した。	2回	石垣市	5,535	順調			3-(10)-イ-①	技術講習等の実施	順調	商工労働部	ものづくり振興課	8.9	124.工芸品生産額（離島） 125.従事者一人あたりの工芸品生産額（離島）	
542	担い手の育成 （商工労働部）	担い手の育成に関する研修等の実施	国 県 市町村 工芸産地組合等	R4～	146	担い手の育成に関する研修等の実施	後継者育成事業等実施組合数（離島）（累計）	2組合 （6組合）	後継者育成事業を実施する各産地組合への補助をする。	2組合	宮古島市及び石垣市	1,393	順調			3-(10)-イ-①	担い手の育成	順調	商工労働部	ものづくり振興課	4.4、8.9	124.工芸品生産額（離島）	
543	技術支援事業 （商工労働部）	工芸産地組合及び織物、紅型、漆芸、木工芸等の従事者向けの講習会開催、専門職員による現場指導、技術相談や情報提供を行う。	県	R4～	146	産地等技術指導の実施	工芸技術指導事業所数（県全体）（累計）	100事業所 （300事業所）	8/21～23に宮古織物事業組合組合員に対しラミー糸の染色に関する講習会を実施した。	361事業所のうち離島地域は57事業所	宮古島市	1,320（126）	順調			1-(4)-エ-②	技術支援事業	順調	商工労働部	工芸振興センター	8.9		
544	作り手と異業種の交流促進 （商工労働部）	おきなわ工芸の杜において工芸と異業種との協働を目的とした交流会の実施	県 指定管理者	R4～	146	おきなわ工芸の杜において工芸と異業種との協働を目的とした交流会の実施	異業種交流会の実施件数（県全体）（累計）	1件 （3件）	県内外の工芸従事者、支援者等のネットワークと入居者との交流を目的としたセミナーおよびワークショップを2回開催した。	2件	離島を含む県全域	69,257	順調			1-(4)-エ-②	作り手と異業種の交流促進	順調	商工労働部	ものづくり振興課	8.9		
545	販路拡大 （商工労働部）	沖縄の工芸品を一堂に集め展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行い、工芸品を暮らしの中へ活用する提案を行い消費拡大につなげる。	県 市町村 工芸事業者等	R4～	146	県外等における沖縄工芸フェアの開催	沖縄工芸ふれあい広場参加離島産地組合数（累計）	4組合 （12組合）	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催した。	5組合	久米島町 宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	3,000	順調			1-(4)-エ-②	販路拡大	順調	商工労働部	ものづくり振興課	8		
546	展示会の開催 （商工労働部）	作り手の技術向上及び県民への普及啓発	県	R4～	146	作り手の技術向上及び県民への普及啓発	工芸公募展の開催件数（県全体）（累計）	1件 （3件）	おきなわ工芸の杜にて沖縄県工芸公募展を開催し、作品の応募者数49人、応募点数59点、来場者数は418人となった。	1件	離島を含む県全域	2,530	順調			1-(4)-エ-②	展示会の開催	順調	商工労働部	ものづくり振興課	8.9		
547	県工芸士の認定 （商工労働部）	優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定する。	県	R4～	147	優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定	県工芸士認定者数（離島）（累計）	1人 （3人）	沖縄県工芸士推薦候補者の審査を行った結果、7名について認定要件を満たしていることを確認し、沖縄県工芸士として認定した。そのうち離島からは3名を認定した。	3人	石垣市	349	順調			1-(4)-エ-①	県工芸士の認定	順調	商工労働部	ものづくり振興課	8.9	No.125 従事者一人あたりの工芸品生産額（離島）	
548	製造技術の向上 （商工労働部）	織物及び紅型の品質の維持・改善・向上を図り、一般消費者が安心して購入できるよう検査業務を実施する。	県	R4～	147	技術向上及び品質の維持を目的とした織物検査事業の実施	検査所配置数（離島）（累計）	4箇所 （12箇所）	県内10検査所に11名の検査員を配置し、染織物の検査を実施した。検査数は8，451点であった。	4箇所	宮古島市 石垣市 久米島町 与那国町	25,487	順調			1-(4)-エ-①	製造技術の向上	順調	商工労働部	ものづくり振興課	8.9	125.従事者一人あたりの工芸品生産額（離島）	
549	作り手と消費者との交流促進 （商工労働部）	おきなわ工芸の杜の貸し工房及び体験工房における消費者との交流	県 指定管理者	R4～	147	おきなわ工芸の杜の貸し工房及び体験工房における消費者との交流	入居事業所数（県全体）（累計）	10事業所	入居事業者の募集および選定をした。 イベントの誘致を実施するとともに、自主事業イベントを2回開催した。	22事業所	離島を含む県全域	69,257	順調			1-(4)-エ-①	作り手と消費者との交流促進	順調	商工労働部	ものづくり振興課	8.9	125.従事者一人あたりの工芸品生産額（離島）	
550	稼ぐ企業連携支援事業 （商工労働部）	事業者が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択事業者に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。	県	R4～	147	企業が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環等に資するプロジェクトを支援	支援プロジェクト数（県全体）（累計）	10件 （30件）	企業が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトを公募・採択した。採択プロジェクトの効果向上のため専門家によるハンズオン支援等を行った。	12件 （36件）	離島を含む県全体	131,443	順調			3-(1)-イ-①	稼ぐ企業連携支援事業	順調	商工労働部	グローバルマーケット戦略課	8.1、8.9、12.b		
551	地域ビジネス力育成強化事業 （商工労働部）	地域を支える中小企業の持続的発展のため、地域ぐるみの中小企業振興等に取り組む地域連携隊の自律・持続化と戦略的な経営管理の普及促進を通じた県内小規模事業者の事業推進力の向上を図る。	県 支援機関等	R4～	147	地域を超えて連携する地域連携体の取組の支援	支援する地域連携体の組織力強化に向けた会議の開催数（県全体）（累計）	24回 （72回）	地域ぐるみの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化を図るため、地域連携体の支援3件を実施した。また、地域間連携体会議や現地を訪問したハンズオン支援を3連携体で138回実施した。	138回	離島を含む県全体	37,688 （6,048）	順調			3-(1)-イ-④	地域ビジネス力育成強化事業	順調	商工労働部	中小企業支援課	8.3		
552	通販支援人材の育成 （企画部）	通販サイトと提携し、商品の企画開発支援や農家への取材、商品の紹介記事の作成、新規登録事業者の募集などを行う、ECサイト支援人材の育成を図る。	県	R4～	148	離島テレワーカーの中からECサイト等と提携し、ITを利用しない離島生産者等の通販代行業務を支援する人材の育成	通販支援人材の育成数（離島）	20人 （60人）	離島テレワーカーの中からECサイト等と提携し、ITを利用しない離島生産者等の通販代行業務を支援する人材を20人育成した。	20人	全離島市町村	17,700	順調			4-(4)-イ-①	離島ICT利活用人材等高度化事業	順調	企画部	地域・離島課	8	126　通販支援員の活動により連携した島外企業のプラットフォーム数	
553	離島ブランディング（島あっちぃ・島まーる推進）事業 （企画部） 【再掲】	離島地域における観光体験ツアーの開発及びモニターツアーを実施するとともに、人材育成を目的とした研修会等を実施し、離島観光商品のブランド化を支援する。	県	R4～	148	県外向け離島ツアー及び県内向けボラケーションモニターツアーの造成支援	支援する事業者の確保数	210事業者 （600事業者）	259事業者に対し、ツアー造成の伴走支援や自走化された先進地視察等の研修を実施した。	259事業者	全離島市町村	85,719	再掲			4-(4)-ア-①	離島ブランディング（島あっちぃ・島まーる推進）事業	再掲	企画部	地域・離島課	8、17	91.147本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計） 99離島地域への入域観光客数 126通販支援員の活動により連携した島外企業のプラットフォーム数	No.400の再掲
554	離島特産品等の販路拡大の促進 （企画部） 【再掲】	離島事業者に対し、外部専門家による販売戦略の構築や商品改良に関する指導等を行うほか、物産展への出展、商談会を通じた販路拡大や情報発信に係る支援を委託事業にて実施する。	県	R4～	148	離島特産品の販路拡大のための事業者支援	支援する離島事業者の新規取引先数（累計）	99件 （286件）	令和6年度は地域連携企業体1団体（3事業者×1団体）と個別離島事業者10者の計13事業者に対し、離島特産品等の販路拡大に係る各種支援を実施した。	253件	全離島市町村	14,928	再掲			3-(10)-イ-②	離島特産品等の販路拡大の促進	再掲	企画部	地域・離島課	8.9		No.496の再掲
555	離島特産品等マーケティング支援事業 （企画部） 【再掲】	離島特産品等の販路拡大を促進することにより産業の振興を図るため、離島事業者を対象に物産展等への出展やマーケティング活動に係る経費の一部を補助し、販売戦略の構築及び実践できる人材を育成する。	県	R4～	148	販売戦略の構築及びそれを継続的に実践できる人材の育成支援	支援する離島事業者数（内訳）	11事業者（新規7事業者、継続4事業者、累計22事業者）	離島事業者13者に対し、物産展等の出展や商品改良等に要する経費を補助し、販路拡大を支援した。	13事業者	全離島市町村	12,161	再掲			3-(10)-イ-②	離島特産品等マーケティング支援事業	再掲	企画部	地域・離島課	8.9		No.497の再掲
556	スタートアップ関連イベントの開催 （商工労働部）	大学や企業、起業家等との連携により、起業家マインドを有する人材を継続的に輩出・育成する仕組みの構築に取り組む。	県	R4～	149	金融機関、ベンチャーキャピタル、産業支援機関等が参加するコミュニティの形成促進	スタートアップ関連イベントの開催件数（県全体）（累計）	3件 （9件）	スタートアップの創出、事業会社とのマッチングや資金調達促進を目的としたスタートアップ関連イベントを14回開催した。	14件	離島を含む県全体	139,392の一部	順調			3-(6)-ア-①	スタートアップ関連イベントの開催	順調	商工労働部	産業政策課	9	No.127　起業家育成数	

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連													新・21世紀ビジョン実施計画関連		担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
						令和6年度実績										【参考】実施計画における該当項目						
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況	部局名	課名			
557	スタートアップに対する事業化支援（商工労働部）	革新的な技術や新たなビジネスモデルによる新事業の創出に向け、大学等の技術シーズを活用したスタートアップに対し、事業検証等に係る補助金による資金提供及び支援機関によるハンズオン支援を実施する。	県	R4～	149	ビジネスモデルの事業化検証及び技術開発支援	支援件数(県全体)（累計）	8件（24件）	事業検証等に係る支援として、バイオ医薬品の新規開発支援サービスの開発など、後れた研究開発や新規性の高いビジネスモデル7件に対し、補助金を行うとともに、ハンズオン支援を実施した。	7件	離島を含む県全域	139,392の一部	概ね順調			3-(6)-ア-①	スタートアップに対する事業化支援	概ね順調	商工労働部	産業政策課	9	No.127 起業家育成数	
558	創業者支援資金貸付（商工労働部）	創業前又は創業から5年未満の中小企業者を対象に、融資による資金繰り支援を行う。	県	R4～	149	創業期にある事業者への融資	創業者支援資金貸付件数(県全体)（累計）	255件（750件）	創業期にある事業者への融資	362件	離島を含む県全体	66,596,349（離島分のみ分離不可）	順調			3-(1)-ウ-②	創業者支援資金貸付	順調	商工労働部	中小企業支援課	8.3	128.開業率	
559	機械類貸与制度原資貸付事業（融資枠）（商工労働部）	中小企業の設備の合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与事業に必要な原資を貸し付ける。	県 産業振興公社	R4～	149	(公財)沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与制度事業に必要な原資の貸付	機械類貸与原資貸付金額(県全体)（累計）	3億円（10億円）	(公財)沖縄県産業振興公社に対し、297,799千円の貸付を行った。	貸与企業数：17社 貸与実績額：297,799千円	離島を含む県全体	297,799（41,846）	順調			3-(1)-ウ-③	機械類貸与制度原資貸付事業（融資枠）	順調	商工労働部	中小企業支援課	8.3	128.開業率	
560	離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開（土木建築部）	離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開として、下地島空港第3期利活用事業の条件協議を実施する。	県	R4～	150	下地島空港第3期利活用事業の条件協議、基本合意書締結	事業者数	4期応募3社	令和3年度末に第3期利活用候補事業者を7社選定し、令和6年度7月まで基本合意に向けて条件協議を実施してきた。その後、これまでの事業の検証を実施してきている。	4期公募準備	宮古島市	－	やや遅れ	関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した	【要因】 令和6年度まで条件協議を実施し、1社と基本合意を締結した。その後の取組みでは第4期の公募は実施できていないため、活動指標が応募0社となり、達成割合0%。進捗状況が未着手となる。しかしながら、第4期公募に向けた取組みとして、今後の事業の円滑な推進を目的に、これまでの事業の検証を実施していたため、進捗状況はやや遅れとしている。 【対策】 離地方自治体公民連携研究財団との共同研究を令和7年度まで取り組むので、その結果を踏まえ、利活用事業を推進していく。	3-(4)-イ-③	離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開	やや遅れ	土木建築部	空港課	9	129離島空港の区域内における企業使用面積（累計）	
561	高付加価値の航空・宇宙関連産業に関連する離島空港の施設機能向上整備（土木建築部）	高付加価値の航空・宇宙関連産業に関連する離島空港の施設機能向上整備として、駐車場等の整備を実施する。	県	R4～	150	空港施設機能向上整備に係る、調査、設計、工事	航空宇宙関連施設整備	設計業務1件 工事1件	下地島空港では、プライベートジェット用のスポット対応として、エプロン横識の変更整備を行った。	設計業務1件 工事1件	宮古島市	7,232	順調			3-(4)-イ-③	高付加価値の航空・宇宙関連産業に関連する離島空港の施設機能向上整備	順調	土木建築部	空港課	9	129離島空港の区域内における企業使用面積（累計）	
562	離島も含めた県内全域における関連施設の設置の検討（商工労働部）	海洋資源の調査・開発に携わる民間事業者等の将来的な該数に向け、課題の整理や広報活動を行う。	県	R4～	150	離島も含めた県内全域における関連施設の設置の検討	離島も含めた県内全域における関連施設の設置の検討に向けた可能性調査等の実施数(県全体)（累計）	1件（3件）	国の海洋研究機関等にヒアリング調査を行い、海洋資源関連の事業化・産業化に向けた課題の整理を行った。	1件	離島を含む県全体	－	順調			1-(3)-イ-②	離島も含めた県内全域における関連施設の設置の検討	順調	商工労働部	産業政策課	7.9		
563	国の調査・研究等の情報収集等（商工労働部）	海洋資源の調査・開発に携わる民間事業者等の将来的な該数に向け、課題の整理や広報活動を行う。	県	R4～	151	国の調査・研究等の情報収集等	国の調査省庁との意見交換回数（県全体）(累計)	1回（3回）	国の海洋研究機関等にヒアリング調査を行い、海洋資源関連の事業化・産業化に向けた課題の整理を行った。	1回	離島を含む県全体	－	順調			1-(3)-イ-②	国の調査・研究等の情報収集等	順調	商工労働部	産業政策課	7.9		
564	海洋資源調査・開発支援拠点形成促進に向けた取組（商工労働部）	海洋資源の調査・開発に携わる民間事業者等の将来的な該数に向け、課題の整理や広報活動を行う。	県	R4～	151	海洋関連産業の企業誘致	ターゲットとして抽出した企業等(国の研究機関を含む)への該数活動数(ヒアリング等)(県全体)(累計)	5件（15件）	国の海洋研究機関等にヒアリング調査を行い、海洋資源関連の事業化・産業化に向けた課題の整理を行った。	5件	離島を含む県全体	－	順調			1-(3)-イ-②	海洋資源調査・開発支援拠点形成促進に向けた取組	順調	商工労働部	産業政策課	7.9	130.海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘数(累計)	
565	国の「海洋政策センター（仮称）」の設置促進（企画部）	国の「海洋政策センター（仮称）」の設置検討に向けて、県として情報収集及び可能性調査等を実施する。	県	R4～	151	「海洋政策センター（仮称）」の設置促進	「海洋政策センター（仮称）」の設置検討に向けた可能性調査等	実施	本県における7ルーエコノミーの発展可能性について検討するため、産業分野別の将来的な展望、ブルーエコノミーの産業規模の試算、海洋政策の推進に向けた課題等について整理する。	令和6年度海洋政策可能性検討調査業務について実施した。	離島を含む県全体	9,460	順調			1-(3)-イ-③	国の「海洋政策センター（仮称）」の設置促進	順調	企画部	企画調整課	6、7、12、14、17	131.海洋政策事業に係る関係団体数（事業者、研究機関等）	
566	ブルーカーボンに関する情報収集（環境部）	ブルーカーボンに係る国際動向、先進事例等の情報収集	県	R4～	151	ブルーカーボンに係る国際動向、先進事例等の情報収集	情報収集結果の整理・公表件数(県全体)（累計）	1件（3件）	ブルーカーボンに係る情報収集を行い、沖縄県のホームページよりブルーカーボンのページにて、ブルーカーボン及びブルーカーボン生態系の特徴、ブルーカーボンによる吸収量、県内の取組事例、ブルーカーボン生態系の保全について整理し、沖縄県のホームページに掲載した。	1件	離島実績無し	－	離島実施なし			1-(3)-イ-③	ブルーカーボンに係る国際動向、先進事例等の情報収集	順調	環境部	環境再生課	13、14		
2-5　先進技術の活用による産業の活性化と次世代型地域づくりの推進																						
567	先端ICTの実用化研究や新ビジネスモデル実証試験の形成に向けた取組みの支援（商工労働部）	デジタル技術を活用したビジネスイノベーションの促進を図るため、先端ICTの実用化研究や新ビジネスモデルの実証等の取組を行う事業者に対する支援を行う。	県 事業者	R4～	154	実用化研究や新ビジネスモデル実証試験場の形成に向けた民間の取り組みに対するサポート	サポート・相談対応件数(県全体)（累計）	3件（9件）	本県での実証実験に対する補助を3件実施するとともに、関係機関と連携し、実証実験等を検討・計画する企業からの実証場所の確保等に関する相談対応を3件実施した。	6件	離島を含む県全体	29,570	順調			3-(3)-ア-②	先端ICTの実用化研究や新ビジネスモデル実証試験場の形成に向けた取り組みの支援	順調	商工労働部	ITイノベーション推進課	9	132.各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)	
568	近未来技術実証ワンストップセンターの運営（企画部）	高度な産業技術の実証実験を促進し、様々な分野における利活用の早期実現を図るため、実証実験を実施しようとする者に対し、必要な手続に関する情報の提供、相談、助言その他の援助を行う。	県	R4～	154	高度な産業技術を活用した実証実験を実施しようとする事業者に対し、必要な手続に関する情報の提供等を行う「沖縄県近未来技術ワンストップセンター」の運営	ワンストップセンターでの相談・サポート件数(県全体)（累計）	48件（144件）	45件の相談を受け、2件の実証実験につながった。	45件	離島を含む県全体	－	順調			3-(3)-ア-②	近未来技術実証ワンストップセンターの運営	順調	企画部	企画調整課	9		
569	ICTビジネス高度化支援（商工労働部）	情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、産業の高度化を図る。	県	R4～	154	IT事業者の技術力等の強化により、高度化・新たなビジネスへの展開を促進	IT事業者の高度化・事業化支援件数(県全体)（累計）	12件（36件）	IT事業者の取組の段階に応じたステージ（技術高度化ステージ、事業化ステージ）を設け、合計12件の支援を行った。	12件	離島を含む県全体	191,858	順調			3-(3)-ア-③	ICTビジネス高度化支援	順調	商工労働部	ITイノベーション推進課	8	132.各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)	
570	ビジネスモデルの国内外への展開（沖縄県投資環境プロモーション事業）（商工労働部）	国内外の展示会への出展及び企業誘致セミナーの開催等により沖縄の投資環境等をPRする。	県	R4～	154	本県の投資環境等をPRするプロモーション活動の展開	展示会等の実施数(県全体)（累計）	4回（12回）	Japan IT Week春、九州半導体産業展、および台湾で開催されたInnoVEXに出展し、沖縄におけるビジネス環境をPRした。	3回	離島を含む県全体	63,559	概ね順調			3-(3)-ア-③	ビジネスモデルの国内外への展開（沖縄県投資環境プロモーション事業）	概ね順調	商工労働部	企業立地推進課	8.9		
571	情報通信産業振興地域・特別地区制度（商工労働部）	設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制特例措置や、データセンターなどの特定情報通信事業の集積を促進するための課税の特例措置により、本県への情報通信関連企業の立地促進を図る。	県 事業者	R4～	154	制度活用に向けた周知及び支援	情報通信産業振興地域・特別地区制度認定件数(県全体)（累計）	21件（63件）	情報通信産業振興地域および情報通信産業特別地区の利活用を促進するため、ワンストップ相談窓口における相談対応や制度説明の活ロ、国内外で開催された企業誘致セミナーや展示会において制度を周知した。	12件	宮古島市 石垣市	－	大幅遅れ	その他	【要因】目標値に届かなかった要因としては、制度の周知不足が考えられる。 【対策】業界・団体等に対して周知の協力依頼するほか、県外事務所と連携しながら見本市などで制度周知を図り、制度の利活用を促進する。	3-(3)-イ-①	情報通信産業振興地域・特別地区制度	大幅遅れ	商工労働部	ITイノベーション推進課	8	132. 各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)	
572	国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出（商工労働部）	新たなビジネスの創出や地域課題の解決を通じた県内企業の高度化・多様化を目的として、県内コワーキングスペース運営事業者を対象に、ワーケーションで来訪する県外IT企業・人材と県内IT企業・他産業及び学生等との交流を促進する様々な取組に必要な経費の一部を補助する。	県 事業者等	R4～	154	ワーケーションを活用した地域課題解決や新たなビジネス創出の支援	セミナー・ワークセッション等に参加した人数(県全体)（累計）	200人（600人）	ワーケーションで来訪した県外IT企業・IT人材と、県内IT企業・他産業及び学生等が交流するセミナーやワークショップ等の取組を3件支援した。	417人	離島を含む県全体	2,444	順調			3-(3)-イ-①	国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出	順調	商工労働部	ITイノベーション推進課	8	132.各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)	
573	投資環境等PR（沖縄県投資環境プロモーション事業）（商工労働部）	国内外の展示会への出展及び企業誘致セミナーの開催等により沖縄の投資環境等をPRする。	県	R4～	154	本県の投資環境等をPRするプロモーション活動の展開	セミナー・誘致ツアー等の実施数(県全体)（累計）	3回（9回）	企業誘致セミナーを4回（8月・東京、9月・大阪、12月・沖縄、1月・沖縄）実施し、現地視察ツアーを2回（11月、1月）実施した。	6回	離島を含む県全体	63,559	順調			3-(3)-イ-①	投資環境等PR（沖縄県投資環境プロモーション事業）	順調	商工労働部	企業立地推進課	8.9		
574	経営者向けDXセミナーの開催（商工労働部）	DX啓発として経営者向けにセミナーを開催し、企業のDX取組事例や相談会を設けることで企業に対してDX普及啓発を図り、企業のDX取組を促進させる	県	R4～	155	県内企業におけるDX気運醸成	経営者向けDXセミナーの開催数、参加者数(県全体)（累計）	5回（15回）200人（450名）	DX啓発として経営者向けセミナーを開催し、企業のDXの取組事例の紹介等で企業に対してDX普及啓発を図り、企業のDXの取組を促進させた。「沖縄DX促進支援事業」で本取組のほか、1取組を行っている。	3回 206人	離島を含む県全体	183,352	概ね順調			3-(1)-ア-①	経営者向けDXセミナーの開催	概ね順調	商工労働部	ITイノベーション推進課	8	132.各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)	
575	ハンズオン支援等によるデジタルトランスフォーメーション（DX）促進（商工労働部）	県内企業とIT企業が連携した、DX推進の取組を補助します。また、専門家を派遣しDXに向けた計画策定を支援することで、企業全体のDXに向けた取組を促進させる。	県 民間等	R4～	155	県内企業が実施するDXに向けた取組への支援	DXハンズオン支援等件数(県全体)（累計）	40件（100件）	県内企業とIT企業が連携したDX推進の取組を補助し、また、専門家を派遣しDX計画策定を支援することで、DXに向けた取組を促進させる。なお、「沖縄DX促進支援事業」で本取組のほか、1取組を行っている。	40件	離島を含む県全体	183,352	順調			3-(1)-ア-①	ハンズオン支援等によるデジタルフォーメーション（DX）促進	順調	商工労働部	ITイノベーション推進課	8	132.各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)	
576	コンタクトレス決済端末機導入整備事業（文化観光スポーツ部）【再掲】	コンタクトレス決済端末機の導入支援	県 民間等	R4～	155	コンタクトレス決済端末機普及	コンタクトレス決済端末機普及件数(県全体)（累計）	700件（2,150件）	コンタクトレス決済端末機導入整備事業により件数した成功事例集を配布し周知等を図った。コンタクトレス決済端末機を導入する事業者へ補助することにより、導入費用の負担を軽減し、普及促進に努めた。	0件（991件）	離島を含む県全体	287,978	再掲			3-(1)-ア-①	コンタクトレス決済端末機導入整備事業	再掲	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9	105リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数	No.447の再掲
577	地域マイクログリッドの導入促進（商工労働部）【再掲】	県内市町村と連携し、地域に適した地産地消の再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、地域マイクログリッドの広報啓発を行う。	事業者 県 市町村	R4～	155	マイクログリッドに係る広報啓発及び民間事業の促進	マイクログリッド導入検討地区数(県全体)（累計）	1件（3件）	地域マイクログリッドの活用を促進するため、地域マイクログリッドのアンケートを実施し、地域マイクログリッドの広報啓発等を実施した。	2件	宮古島市 久米島町	－	再掲			1-(1)-ア-①	地域マイクログリッドの導入促進	再掲	商工労働部	産業政策課	7.9		No.119の再掲

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連													新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
						令和6年度実績										【参考】実施計画における該当項目							
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況	部局名	課名			
578	大東地区情報通信基盤整備推進事業（企画部）【再掲】	大東地区において、情報通信基盤の高度化及び強靭化を図るため、南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル等の整備（ループ化）を行う。	県	R4～	156	南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備	整備進捗率	整備工事60%	令和6年度は南北大東島間の海底光ケーブル整備に係る陸上部工事が完了し、海底光ケーブルの制作に着手した。	整備工事69%	北大東村、南大東村	2,892,689（2,892,689）	再掲			2-(8)-ア-②	大東地区情報通信基盤整備推進事業	再掲	企画部	情報基盤整備課	9.1	22. 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）	No.74の再掲
579	超高速ブロードバンド環境整備促進事業（企画部）【再掲】	離島地区等（南大東村、北大東村等）において、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、官民連携による超高速ブロードバンド環境を構築する。	県 民間通信事業者 市町村	R4～	156	大東地区の陸上光ファイバ網の整備	整備方針（実施主体、整備手法等）の検討・決定	―	大東地区の光ファイバ網未整備地域について、総務省の国庫補助や新制度等を活用した民間事業者が参入可能な事業スキームを検討し、関係機関に説明した。	方針決定	南大東村、北大東村	0	再掲			2-(8)-ア-②	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	再掲	企画部	情報基盤整備課	9.1	22. 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）	No.75の再掲
580	離島地区情報通信基盤高度化事業（企画部）【再掲】	離島において、オンライン教育や自治体の情報システムの標準化・共通化、テレワーク、5G利活用等のデジタル社会の推進を図るため、地域の通信需要増加を見据えた海底光ケーブル通信設備への機能強化（伝送装置等の高度化）を図る。	県	R4～	156	先島・久米島地区における海底光ケーブルの通信設備高度化	事業進捗率（R4久米島地区、R5先島地区）	―	令和5年度を持って事業終了	―	―	―	再掲			2-(8)-ア-②	離島地区情報通信基盤高度化事業	再掲	企画部	情報基盤整備課	9.1	22. 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）	No.76の再掲
581	テレビ放送運営事業（企画部）【再掲】	県有テレビ中継局の更新及び長寿命化により、都市部と同等の情報通信環境を確保する。	県	R4～	156	テレビ中継局の放送設備等の更新・整備	県有テレビ中継局の更新・長寿命化の進捗率（個別施設計画（中長期計画（R3～12））の進捗率）	55%	個別施設計画に基づき、県有テレビ中継局の更新・長寿命化を行った。（祖納テレビ中継局発電機及び電源設備等更新等）	50%	石垣市、与那国町、南大東村、北大東村	193,226（193,226）	再掲			2-(8)-ア-②	テレビ放送運営事業費	再掲	企画部	情報基盤整備課	9.1		No.77の再掲
582	ラジオ中継局強靭化支援事業（企画部）【再掲】	平成15年度に整備した石垣中継局は道路が整備されていない於茂登岳山頂に設置しており、保守性が悪く、また、他の中継局設備についても老朽化している。今般、八重山広域圏市町村事務組合が実施する中継局設備等の再構築及び強靭化事業の後に設置する緊急割込放送設置にかかる費用に対して事業費の一部を負担する。	県 市町村	R4～	156	ラジオ中継局の更新・強靭化支援	更新・強靭化実施地区数（離島）（内訳）	1地区（継続1地区）	八重山地区ラジオ中継局の更新・移設（於茂登中継局から石垣中継局および川平中継局への移設）に対する支援を行った。	1地区（完了）	石垣市	35,014	再掲			2-(8)-ア-②	ラジオ中継局強靭化支援事業	再掲	企画部	情報基盤整備課	9.1		No.78の再掲
583	離島・過疎地域づくりDX促進事業（企画部）	離島・過疎地域のデジタル実装を進め、デジタル技術の活用により、離島・過疎地域の個性を活かしながら、地域課題の解決と持続可能な地域づくりを図る。	県 民間事業者	R4～	156	離島・過疎地域のデジタル実装支援	支援件数（離島）（累計）	2件（5件）	離島・過疎地域の5市村において、デジタル技術を活用したオンライン学習塾支援及び高齢者等のみまもり支援を実施した。	2件	石垣市、国頭村、東村、大宜味村、伊江村	38,816	順調			2-(8)-ア-②	離島・過疎地域づくりDX促進事業	順調	企画部	地域・離島課	4、11		
584	5G基地局設置支援のための県公有財産活用ワンストップ窓口（企画部）【再掲】	電気通信事業者が県ホームページで公開している県の公有財産に5G等基地局を設置したい場合に、公有財産所管課との間を仲介する窓口を設置することで、業務効率を向上させ、5G等基地局設置の促進をはかることが目的である。	県	R4～	157	離島や過疎地域を含む県内への5G等基地局設置が促進されるよう、電気通信事業者と県公有財産所管課とのマッチングを行うワンストップ窓口を運営	電気通信事業者に仲介した公有財産数（県全体）（累計）	10箇所（30箇所）	「沖縄県5G等基地局設置支援ワンストップ窓口」を設置し、事業者と公有財産所管課のマッチングを行った。	0箇所	離島を含む県全体	―	再掲			3-(12)-ア-①	5G基地局設置支援のための県公有財産活用ワンストップ窓口	再掲	企画部	情報基盤整備課	9.1		No.79の再掲
585	行政手続きのオンライン化の促進（企画部）	国の自治体DX推進計画において、重点取組事項に挙げられている特に国民の利便性に資するとされている26の行政手続きのオンライン化について、市町村における取組の底上げを図る。	県 市町村	R4～	157	国の自治体DX推進計画において、特に国民の利便性向上に資するとされた行政手続のオンライン化の促進、市町村の取組に対する包括的支援	特に国民の利便性向上に資するとして掲げられた行政手続のいずれかについて、オンラインサービスを開始した団体（県・市町村）数（県全体）（累計）	10団体（42団体）	各種研修会や市町村とのワーキング会議の開催、伴走型支援の実施等により、行政手続きのオンライン化等の市町村における自治体DX推進の取組を促進した。	（34団体）	離島を含む県全体	63,141	順調			3-(12)-ア-②	行政手続きのオンライン化の促進	順調	企画部	デジタル社会推進課	9、11		
586	オープンデータ化の促進・行政データ活用の促進（企画部）	行政が保有するデータが広く活用され、新たな産業・サービス等の創出及び行政の高度化等に向け、データ公開に必要となる「標準利用規約」ひな型、オープンデータ作成手順書等の資料作成・市町村への提供及びデータ公開に向けた伴走支援等により県及び各市町村の公開データの増加及び質の向上を図る。	県 市町村	R4～	157	オープンデータ利用規約等の策定及びデータ公開の促進	データ公開開始団体（県・市町村）数（県全体）（累計）	6団体（30団体）	沖縄県市町村DX推進連絡会において、オープンデータの意義・取組方法について市町村職員に対して説明を行った。また、オープンデータの作成・公開に係る作業手順書等の活用を呼びかけた。	0団体（42団体）	離島を含む県全体	4,908	順調			3-(12)-ア-②	オープンデータ化の促進・行政データ活用の推進	順調	企画部	デジタル社会推進課	9		
587	沖縄県電子申請システムを利用した県民向け行政手続のオンライン化（企画部）	県民向け手続について全庁調査を行い、その内容をまとめた「沖縄県電子申請サービスにおける行政手続オンライン化拡充方針」を策定する。その後、行政手続のオンライン化に向け、所管課と調整しながら取組を支援する。	県	R4～	157	所管課のオンライン手続化に向けた取組支援	沖縄県電子申請サービス掲載実績率（新規掲載数／対象数）	50%	関係各課にヒアリングを行い、オンライン化可能な手続の課題や優先度を把握し、沖縄県電子申請サービスで32.8%の公開につなげることができた。	32.8%	離島を含む県全体	16,862（16,862）	やや遅れ	その他	【要因】掲載率の向上に向けて支援体制を強化する必要がある。【対策】オンライン化に関わる担当職員を増員するなど体制を強化する。	3-(12)-ア-②	沖縄県電子申請システムを利用した県民向け行政手続のオンライン化	やや遅れ	企画部	情報基盤整備課	9.1		
588	沖縄県地図情報システムを利用した県民向け地理空間情報の公開（企画部）	県の保有する地理空間情報について全庁調査を行い、その内容をまとめた「沖縄県地図情報システムにおける地理空間情報利活用方針」を策定する。その後、未だ公開していない地理空間情報の公開に向け、所管課と調整しながら取組を支援する。	県	R4～	157	県保有地理空間情報の県民向け公開の促進	沖縄県地図情報システム掲載実績率（新規掲載数／対象数）	50%	関係各課にヒアリングを行い、地理空間情報公開に向けて現在抱えている課題や公開に向けた優先度を把握し、58%の公開につなげることができた。	58%	離島を含む県全体	14,254（14,254）	順調			3-(12)-ア-②	沖縄県地図情報システムを利用した県民向け地理空間情報の公開	順調	企画部	情報基盤整備課	9.1		
589	情報システムの標準化・共通化（企画部）	国の自治体DX推進計画において重点取組事項に挙げられ、関連法令において令和7年度末までに実現することが義務とされている20の業務の情報システム標準化・共通化について、市町村における取組の底上げを図る。	県 市町村	R4～	157	標準準拠システムへの移行の促進、市町村の取組に対する包括的支援	市町村向け説明会及び調整会議の回数（県全体）（累計）	25回（75回）	各種研修会や市町村とのワーキング会議の開催、伴走型支援の実施等により、市町村における自治体DX推進の取組を促進した。	28回（92回）	離島を含む県全体	63,141	順調			3-(12)-ア-②	情報システムの標準化・共通化	順調	企画部	デジタル社会推進課	9、11	134.情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数	
2-6　地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の育成・確保																							
590	沖縄型総合就業支援拠点の運営（商工労働部）	就職・雇用等に関する求職者や事業主等のさまざまなニーズに対応するため、総合的な就業支援拠点（グッジョブセンターおきなわ）を設置し、生活から就職までをワンストップで支援する。	国 県 労働団体 経済団体	R4～	160	総合就業支援拠点（グッジョブセンターおきなわ）にて、様々なニーズに対応した生活及び就労支援を実施	利用者数（県全体）（累計）	66,000人（184,000人）	総合就業支援拠点（グッジョブセンターおきなわ）にて、様々なニーズに対応した生活及び就労支援を実施し、利用者数について48,810人となった。	48,810人	離島を含む県全体	68,885	やや遅れ	その他	【要因】目標値に届かなかった要因としてセンターの周知不足に加え、インターネット上で手軽に求人検索が可能なこと、企業の人手不足が深刻化し就職支援機関を利用せずとも就職可能な現状にあること等が考えられる。【対策】オンラインでの広告のほか、市町村とも連携し周知広報の強化を図る。	3-(11)-ア-①	沖縄型総合就業支援拠点の運営	やや遅れ	商工労働部	雇用政策課	1.2、4.4、8.5	135.就業率（年平均値）	
591	地域巡回によるマッチング機会の提供（商工労働部）	雇用機会の確保と多様な人材の活躍を促進するため、県内各圏域においてきめ細かいマッチングの機会を提供することで、ミスマッチの解消を図る。	県	R4～	160	県内各圏域における求人企業開拓の実施、合同就職説明・面接会等の開催	参加求職者数（県全体）（累計）	令和5年度で事業終了	－	－	－	－	－			3-(11)-ア-①	地域巡回によるマッチング機会の提供	―	商工労働部	雇用政策課	4.4、8.5	135.就業率（年平均値）	
592	就職困難者等への就労支援（商工労働部）【再掲】	就職困難者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、相談者が就労し、自立するまでを支援する	県	R4～	160	特に支援を必要とする就職困難者等に対し、専門の相談員が個々の課題に応じた個別的・継続的な就労支援を実施	相談件数（県全体）（累計）	15,000件（45,000件）	コミュニケーション難、長期未就労などのさまざまな困難を抱える求職者1,108人に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、19,526件の相談支援を実施し、483人を就労につなげた。	19,526件	離島を含む県全体	108,448	再掲			3-(11)-ア-①	就職困難者等への就労支援	再掲	商工労働部	雇用政策課	1.2、4.4、8.5	55ひとり親の年間就労収入 135.就業率（年平均値）	No.254の再掲
593	各種雇用支援制度の周知及び有効活用の促進（商工労働部）	国や県、市町村等が行っている雇用施策を含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士などの専門家により、事業主向けの雇用相談及び情報発信を行う。	県	R4～	160	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報の一元化、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信の実施	窓口相談、巡回相談等による相談支援件数（県全体）（累計）	2,500件（7,530件）	雇用相談窓口を設置し2,413件の相談対応に加え、巡回相談を9回実施し52件の相談支援、セミナーを20回開催し38件の相談支援、50件の事業主等訪問相談を行い、助成金案内冊子7,500部を作成した。	2,553件	離島を含む県全体	24,239	順調			3-(11)-ア-①	各種雇用支援制度の周知及び有効活用の促進	順調	商工労働部	雇用政策課	1.8	135.就業率（年平均値）	
594	雇用環境の改善等に積極的に取り組む県内企業等への支援（商工労働部）	県内企業の雇用環境を改善し、離職率を改善するため、県内企業の人材育成の取組を支援し、企業における人事育成の中核となる人事育成推進者を養成するための講座を実施する。	県	R4～	160	人材育成推進者養成講座の実施	人材育成推進者養成企業数（県全体）（累計）	60社（180社）	働きがいのある企業づくりを支援するため、さまざまな人材育成の手法を実践的に修得する「人材育成推進者養成講座」を実施し、計65社が修了した。	65社	離島を含む県全体	17,480	順調			3-(11)-ア-①	雇用環境の改善等に積極的に取り組む県内企業等への支援	順調	商工労働部	雇用政策課	1.2、4.4、8.5	135.就業率（年平均値）	
595	再就職を希望する高齢者への支援、企業の高齢者雇用への意識啓発（商工労働部）	再就職を希望する高齢者のさまざまなニーズに対応した就労を支援するため、県内各圏域においてきめ細かいマッチング機会を提供する他、社会保険労務士等の専門家による企業向けのセミナーを実施する。	県	R4～	160	再就職を希望する高齢者のさまざまなニーズに対応した就労支援等の実施、企業の高齢者雇用の周知広報	支援者数、企業向けセミナーの開催回数（県全体）（累計）	50人（100人）2回（4回）	・高齢者を対象とした合同企業説明会を開催し、54名の高齢者に就労支援を行った。・企業向けに高齢者雇用支援施策（助成金等）に関するセミナーを実施した。	支援者数：54名（離島実施なし）企業向けセミナー：9回（うち離島2回）	石垣市 久米島町	24,239	順調			3-(11)-ア-②	再就職を希望する高齢者への支援、企業の高齢者雇用への意識啓発	順調	商工労働部	雇用政策課	4.4、8.5	135.就業率（年平均値）	
596	シルバー人材センター等への支援（商工労働部）	定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者社会参加の促進を図るなどのため、沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに対する運営費を支援する。	県 市町村 シルバー人材センター連合	R4～	160	高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し、地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援	シルバー人材センター会員数（県全体）	7,800人	シルバー人材センター事業の啓発・普及活動等を促進している沖縄県シルバー人材センター連合に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。	実績値：5,603人 ・本島：4,819人 ・石垣市：394人 ・宮古島市：366人 ・多良間村：24人	石垣市 宮古島市 多良間村	15,474	やや遅れ	その他	[要因] 目標値に届かなかった要因としては、新型コロナの影響の他、高齢者が多様な働き方を選択していることが考えられる。[対策] 沖縄県シルバー人材センター連合と連携し、未設置町村への新規設置等について取り組んでおり、会員数の増加を図っている。	3-(11)-ア-②	シルバー人材センター等への支援	やや遅れ	商工労働部	雇用政策課	1.2、4.4、8.5、10.2	135.就業率（年平均値）	

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連												新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
						令和6年度実績									【参考】実施計画における該当項目							
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載	年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況	部局名	課名			
597	職場適応訓練（商工労働部）	沖縄労働局から障害者等の就職困難者に対し、職場訓練を事業主へ依頼、訓練修了後の雇用促進	県事業者	R4～	160	障害者等の就職困難者に対し、職場訓練を事業主へ依頼、訓練修了後の雇用促進	職場適応訓練受講者（県全体）（累計）	20名（60名）	公共職業安定所長が訓練受講指示をした求職者に対し、県が企業等に委託して約6か月間の訓練を実施した	受講者5名受講修了者4名	宮古島市 石垣市	3,413（0）	大幅遅れ	その他	労働局が直接実施する類似の事業と比べ訓練の実施までに時間を要し、利用件数が減少傾向である 他の機関が実施する訓練より長期であることの強みを生かし、重度障害者や技能の習得に時間を要する職種（企業）への周知に重点をおき、周知活動を行っていく。	3-①Ⅱ-ア-③	職場適応訓練	大幅遅れ	商工労働部	雇用政策課	1.2、4.4、8.5	135.就業率（年平均値）	
598	障害者雇用に取り組む企業開拓・支援や障害のある方の就労定着支援（商工労働部）	県内5圏域に設置される6つの障害者就業・生活支援センターに障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーを各1名配置し、障害者雇用企業の開拓及び障害者の就業定着支援を実施する。	県	R4～	161	雇用開拓・定着支援アドバイザーの配置、企業等訪問（雇用開拓・定着支援）	障害者就業・生活支援センターへのアドバイザーの配置、企業訪問件数（県全体）（累計）	6名（18名）1,500件（4,500件）	障害者雇用促進に係るリーフレットの作成・配布等および沖縄県障害者雇用優良事業所等表彰、啓発セミナーの開催、障害者雇用推進企業登録制度の運用、企業向けセミナーの開催など	6名 1,454件	宮古島市 石垣市	26,056（6,656）	順調			3-①Ⅱ-ア-③	障害者雇用に取り組む企業開拓・支援や障害のある方の就労定着支援	順調	商工労働部	雇用政策課	1.2、4.4、8.5	135.就業率（年平均値）	
599	非正規労働者処遇改善事業（セミナー）（商工労働部）	県内中小企業のそれぞれの特性に合わせた労働環境への発意しなど、働きやすい環境整備の促進を図るため、使用者等に対する労働条件の周知・啓発（セミナー）を行う。	県	R4～	161	「同一労働同一賃金」等の非正規雇用労働者の不合理な待遇改善に向けた法令や制度の周知・啓発を図るセミナー開催の実施	セミナーの参加者数（県全体）（累計）	30名（90名）	労働環境の改善及び使用者の労務管理能力の向上を目的としたセミナーを開催した。	136名	北部、南部、宮古	9,224	順調			3-①Ⅱ-イ-③	非正規労働者処遇改善事業（使用者向けセミナー）	順調	商工労働部	労働政策課	8	136.県内企業の非正規雇用労働者への労働条件通知書の交付率	
600	ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（専門家派遣）（商工労働部）	ワーク・ライフ・バランスの実践に取り組む企業に対し、指導・助言等を行うためのアドバイザーを派遣	県	R4～	161	ワーク・ライフ・バランスの実践に取り組む企業に対し、指導・助言等を行うためのアドバイザー派遣	専門家派遣事業所数（県全体）（累計）	5社（15社）	・令和6年8月から令和7年2月までの間に13社へのアドバイザー派遣を実施。	13社	離島を含む県全体	6,087	順調			3-①Ⅱ-イ-②	ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（専門家派遣）	順調	商工労働部	労働政策課	8	137. ワーク・ライフ・バランス認証企業数(累計)	
601	労働相談事業（労働相談）（商工労働部）	沖縄県女性就業・労働相談センターにおける、社会保険労務士等の専門家による労働相談の実施	県	R4～	161	沖縄県女性就業・労働相談センターにおける、社会保険労務士等の専門家による労働相談の実施	労働相談件数（県全体）（累計）	470件（1,410件）	労働相談件数690件、ポスター・チラシ配布や新聞広告・広報誌・HP・SNS掲載等を活用した周知広報を実施した。	690件	離島を含む県全体	20,230	順調			3-①Ⅱ-イ-②	労働相談事業（労働相談）	順調	商工労働部	労働政策課	8		
602	沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援（商工労働部）	本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生から概ね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通じ、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。	県	R4～	161	若年者に対する職業観の育成から就職までの総合的支援	利用者人数（県全体）（累計）	23,000人（69,000人）	就職相談（4,470人）や就職セミナー（センター内実施分、171回、5,580名）、企業向けセミナー（1回、32名）、保護者向け講演会（1回、93名）、新規高卒者向け合同企業説明会を開催した。	20,246人	離島を含む県全体	63,620	概ね順調			3-①Ⅱ-ウ-①	沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援	概ね順調	商工労働部	雇用政策課	1.2、4.4、8.6	135.就業率（年平均値）	
603	若年者向けジョブトレーニングの実施（商工労働部）	40歳未満の求職者を対象として、座学研修と企業での職場訓練を行い、求職者のスキル向上と3スマッチの解消を図り、就職支援と職場定着支援を行う。	県	R4～	161	職場訓練や適切なマッチングによる就職・定着支援	開催数（県全体）（累計）	5期（15期）	学生を含む概ね40歳未満の求職者75人を対象として、就業体験と2ヵ月の職場訓練を10期実施した。	10期	離島実施無し	41,818	離島実施なし			3-①Ⅱ-ウ-①	若年者向けジョブトレーニングの実施	順調	商工労働部	雇用政策課	1.2、4.4、8.6	135.就業率（年平均値）	
604	若年者の職場定着支援（企業への個別支援）（商工労働部）	若年者人材の職場定着に係る県内企業の取組を支援することで、若年者が安定的に働きキャリア形成を図ることのできる魅力ある職場づくりを促進する。	県	R4～	161	若年者の職場定着に取り組む企業への個別支援	個別相談件数（県全体）（累計）	150件（450件）	－	O	離島実施無し	－	－			3-①Ⅱ-ウ-①	若年者の職場定着支援（企業への個別支援）	－	商工労働部	雇用政策課	1.2、4.4、8.6	135.就業率（年平均値）	事業廃止
605	若年者の職場定着支援（セミナーの開催）（商工労働部）	若年者人材の確保から職場定着に係る県内企業の取組を支援することで、若年者が安定的に働きキャリア形成を図ることのできる魅力ある職場づくりを促進する。	県	R4～	161	企業を対象としたセミナー等の開催	開催数（県全体）（累計）	10回（30回）	－	O	離島実施無し	－	－			3-①Ⅱ-ウ-①	若年者の職場定着支援（セミナーの開催）	－	商工労働部	雇用政策課	1.2、4.4、8.6	135.就業率（年平均値）	事業廃止
606	離島ICT利活用人材等高度化事業（企画部）【再掲】	離島住民が安心して島に住み続けることができる環境を構築するため、ICTを利活用し、テレワーク業務での副業により所得を安定・向上させる。	県民間事業者	R4～	162	全離島市町村を対象としたテレワーカー等の育成及びプラットフォームの構築等	テレワーカー等向け説明会開催数（累計）	30回（90回）	県内離島地域でテレワーカーを募集し、令和6年度末時点で累計907人が登録している。登録した離島テレワーカー高付加価値化を目指した人材育成を行い、50人の育成を完了した。	50回	全離島市町村	17,700	再掲			4-(4)-イ-①	離島ICT利活用人材等高度化事業	再掲	企画部	地域・離島課	8	92.138離島地域におけるテレワーク人材等の登録者数	No.405の再掲
607	コワーキングスペースの設置（企画部）【再掲】	市町村に対し、国の支援メニュー等の情報提供を行う。	県市町村	R4～	162	国の支援メニュー等の市町村へ情報提供	コワーキングスペースの設置支援の周知回数（亀鳥）（離島）	5回（15回）	市町村に対し、国の支援メニュー等の情報提供を4回行った。	4回	全離島市町村	－	再掲			4-(4)-イ-①	コワーキングスペースの設置	再掲	企画部	地域・離島課	8	92.138離島地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数	No.406の再掲
608	沖縄しまっちんぐ推進事業（企画部）【再掲】	離島・過疎地域ならではのワーケーションの魅力向上や関係人口の創出を図るため、地域の現状や特色などを学び・体験するモニターツアー等を実施し地域との気がりを強化する。	県市町村	R4～	162	離島・過疎地域ならではのワーケーションの魅力向上や関係人口の創出に向けたモニターツアー等の開催	モニターツアー参加者数（県全体）（累計）	40人（120人）	離島を含む5地域で地域交流型ワーケーションモニターツアーを計6回開催した。	44人	伊平屋村 久米島町 宮古島市 石垣市	16,638	再掲			4-(4)-イ-①	沖縄しまっちんぐ推進事業	再掲	企画部	地域・離島課	8	92.138離島地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数	No.397の再掲
609	移住応援サイトの運用（企画部）【再掲】	移住相談会の開催や移住WEBサイト等の運用による県内移住情報の発信する。	県市町村民間団体等	R4～	163	移住相談会の開催や移住WEBサイト等の運用による県内移住情報の発信	移住WEBサイトアクセス数（県全体）（累計）	210,000件（600,000件）	移住Webサイトを運用し、沖縄県への移住関連情報や移住相談会、移住体験ツアー等の情報を発信した。	194,323件	離島含む県全体	57,141	再掲			4-(4)-イ-②	移住応援サイトの運用	再掲	企画部	地域・離島課	4、8、11	90.139移住相談件数	No.391の再掲
610	地域おこし協力隊等への研修支援（企画部）【再掲】	地域づくり団体や地域おこし協力隊等を対象とした研修会等を開催する。	県市町村地域づくり団体等	R4～	163	地域づくりに関連する施策の普及啓発及び地域づくり団体、地域おこし協力隊等を対象とした研修会等の開催	研修開催件数（県全体）（累計）	4回（12回）	「地域おこし協力隊」2名を配置し、市町村の地域おこし協力隊を対象とした研修会を実施した。	8回	離島を含む県全体	24,260	再掲			5-(4)-イ-①	地域おこし協力隊等への研修支援	再掲	企画部	地域・離島課	8、10、11	87 地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数 90.139移住相談件数 140 地域おこし協力隊の定住率	No.382の再掲
611	中間支援組織の育成支援（企画部）【再掲】	地域と移住希望者の仲介役を担う中間支援組織の育成支援を行う。	県市町村民間団体等	R4～	163	地域と移住希望者の仲介役を担う中間支援組織の育成の支援	中間支援組織の育成数（県全体）（内訳）	2団体（継続2団体）	地域と移住希望者の仲介役を担う中間支援組織を対象に、専門家を招いた研修会を開催したほか、希望する団体に対しては個別に支援した。	14団体	離島含む県全体	57,141	再掲			4-(4)-イ-②	中間支援組織の育成支援	再掲	企画部	地域・離島課	4、8、11	90.139移住相談件数	No.393の再掲
612	沖縄県移住受入協議会の開催（企画部）【再掲】	県、市町村及び民間団体等が連携・協働して移住・定住の促進に取り組み、U・I・Jターン者を持続的に受け入れることによって、地域の活性化に寄与することを目的に開催する。	県市町村	R4～	164	離島過疎地域における空き家活用等の提食事例などの共有	沖縄県移住受入協議会開催数（県全体）（累計）	2回（6回）	移住受入協議会をオンラインおよび現地視察で開催し、県の移住施策や移住支援金に関して説明した。	3回	離島含む県全体	57,141	再掲			4-(4)-イ-②	沖縄県移住受入協議会の開催	再掲	企画部	地域・離島課	4、8、11	90.139移住相談件数 23.65公営住宅管理戸数（離島）	No.82の再掲
613	過疎地域における持続的発展施策の総合調整及び推進（企画部）【再掲】	市町村が実施する過疎地域の振興を図るために必要な過疎計画の策定や変更、財源としての過疎債や過疎交付金の手続き等、市町村事業を円滑に実施するための支援を行う。	県市町村	R4～	164	過疎市町村が過疎対策に取り組むために必要な計画の策定や変更、財源としての過疎債や過疎交付金の手続き等、市町村事業を円滑に実施するための支援を行う。	市町村過疎計画・過疎債・過疎交付金に係る支援件数（県全体）（累計）	50件（150件）	市町村が行う過疎計画の策定・変更手続き、過疎債起債や過疎交付金申請の手続き等について指導・助言を行った。	51件	離島過疎市町村	－	再掲			4-(4)-イ-②	過疎地域における持続的発展施策の総合調整及び推進	再掲	企画部	地域・離島課	8、10、11		No.395の再掲
614	UJIターンの促進（相談窓口の設置）（商工労働部）	県内企業の人材確保を促進するほか、雇用・労働環境を改善することで、若年者にとって魅力ある職場づくりを促進する。	県	R4～	164	県内企業での就職を希望する学生等向けの相談窓口の設置	相談件数（県全体）（累計）	1,000件（3,000件）	県内での就職を希望する学生等向けの相談窓口「りっか沖縄」を、東京および大阪に設置し、相談（1,773件）およびWebサイトへの企業掲載（488件）を行い、68人の内定につなげた。	1,773件	離島を含む県全体	28,420	順調			3-①Ⅱ-ウ-③	UJIターンの促進（相談窓口の設置）	順調	商工労働部	雇用政策課	1.2、4.4、8.6		
615	UJIターンの促進（企業情報発信）（商工労働部）	県外学生の県内企業への就職及び県外からのUJIターン就職の促進を図ることにより、県内企業の人材確保を促進するほか、雇用・労働環境を改善することで、若年者にとって魅力ある職場づくりを促進する。	県	R4～	164	WEBサイトによる県内企業情報の発信	掲載企業数（県全体）（累計）	300社（900社）	県内での就職を希望する学生等向けの相談窓口「りっか沖縄」を、東京および大阪に設置し、相談（1,773件）およびWebサイトへの企業掲載（488件）を行い、68人の内定につなげた。	488社	離島を含む県全体	28,420	順調			3-①Ⅱ-ウ-③	UJIターンの促進（企業情報発信）	順調	商工労働部	雇用政策課	1.2、4.4、8.6		
616	人材確保に関する企業の取組への支援（企業への個別支援）（商工労働部）	若年者人材の確保から職場定着に係る県内企業の取組を支援することで、若年者が安定的に働きキャリア形成を図ることのできる魅力ある職場づくりを促進する。	県	R4～	164	若年人材の確保に取り組む企業への個別支援	個別相談件数（県全体）（累計）	150件（450件）	－	O	離島実施無し	－	－			3-①Ⅱ-ウ-③	人材確保に関する企業の取組への支援（企業への個別支援）	－	商工労働部	雇用政策課	1.2、4.4、8.6		事業廃止
617	人材確保に関する企業の取組への支援（セミナー等の開催）（商工労働部）	若年者人材の確保から職場定着に係る県内企業の取組を支援することで、若年者が安定的に働きキャリア形成を図ることのできる魅力ある職場づくりを促進する。	県	R4～	164	企業を対象としたセミナー等の開催	開催数（県全体）（累計）	10回（30回）	－	O	離島実施無し	－	－			3-①Ⅱ-ウ-③	人材確保に関する企業の取組への支援（セミナー等の開催）	－	商工労働部	雇用政策課	1.2、4.4、8.6		事業廃止
618	デジタル人材UIJターンの支援（商工労働部）	県内企業のビジネスの高付加価値化及びデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現を通じた県内全産業の発展を図るため、沖縄へのUIJターンを前提にしたIT技術者の採用活動の支援及び高度IT人材を引き付ける先端IT企業の立地を促進する。	県	R4～	164	沖縄へのUIJターンを前提にしたIT技術者の採用活動を支援	就職イベントの開催数（県全体）（累計）	3回（9回）	就職イベントの開催数（県全体）（累計）を3回開催した。	3回	離島を含む県全体	24,182	順調			5-(5)-ア-①	デジタル人材UIJターンの支援	順調	商工労働部	企業立地推進課	8.9	144.デジタル活用人材の育成数(累計) 145.IT関連国家資格取得者数(累計)	
619	高度な観光人材の育成（文化観光スポーツ部）	世界から選ばれる持続可能な観光地として沖縄県の観光客受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保を支援する。	県	R4～	166	階層別集合型研修の実施	研修の実施回数（県全体）（累計）	30回（90回）	階層別の集合型研修等、就労環境のイメージ向上を目的とした企業向け研修、講師データベースを活用した企業と講師のマッチング等を行う。	36回（129回）	離島を含む県全体	56,438	順調			5-(5)-イ-①	高度な観光人材の育成	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8	141宿泊事業者（正規雇用者）一人あたりの平均年収	
620	観光人材確保に向けた支援（文化観光スポーツ部）	世界から選ばれる持続可能な観光地として沖縄県の観光客受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保を支援する。	県	R4～	167	インターンシップ受入支援	インターンシップ受入支援件数（県全体）（累計）	2件（6件）	インターンシップの受入を促進するため、県内外の学校訪問や就活イベント等に出展し広く参加を呼びかけるとともに、SNSや新聞広告等において広報を行う。	325件（417件）	離島を含む県全体	281,663	順調			5-(5)-イ-①	観光人材確保に向けた支援	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8	141宿泊事業者（正規雇用者）一人当たりの平均年収	
621	沖縄観光受入対策事業（文化観光スポーツ部）	県民の観光・コンベンション意識の高揚を図り、県民一丸となった受入体制づくりを推進するため、「沖縄県観光学習教材」を県内小学生に配布する。そのことにより沖縄の観光に関心を持つきっかけとなり、沖縄の魅力を知って欲しい。	県	R4～	167	観光教育の推進	観光学習教材の配付校数（県全体）（累計）	260校（780校）	沖縄県観光学習教材を県内小学生に配布することで次世代を担う子ども達が観光の重要性を理解することで観光人材育成に寄与した。	21校（541校）	離島を含む県全体	56,431	大幅遅れ	事業方針・計画等の変更	【要因】 令和6年度以降は、「観光人材育成・確保促進事業」で実施する「観光出前講座」において教材を活用し、本事業サイトにおいては、本教材PDF版を無料配布している。本教材は、当初、小学4年生を対象に制作している。そのため、各世代の進学時・就職前などのタイミングに伴せて内容（教材）に変化が必要である。 【対策】 現在の小学4年生を対象とした教材をベースに、世代ごとに教材（講義内容）を変化させ、どの世代にも観光の重要性の理解促進を図っていく。	5-(5)-イ-①	沖縄観光受入対策事業	大幅遅れ	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9	141宿泊事業者（正規雇用者）一人当たりの平均年収	

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連													新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
						令和6年度実績										【参考】実施計画における該当項目							
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況	部局名	課名			
622	農業経営改善総合指導事業（農林水産部）	すぐれた農業経営体を育成するため、経営体育成支援会議、農家のカウンセリング、資質向上講習会等を実施する。	県	R4～	167	経営診断分析等の実施支援	コンサルテーション支援農家数（県全体）（累計）	50件（150件）	経営体育成支援会議を開催し、役割分担を明確化し、支援体制の確認する。農家に対しカウンセリングを実施し、個別の課題を抽出した。経営体および産地へのコンサルテーションを実施し、経営改善を支援する。	49件	伊江村、伊是名村、伊平屋村、久米島町、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町	6,909	順調			5-(5)-イ-②	農業経営改善総合指導事業	順調	農林水産部	営農支援課	2.3		
623	新規漁業就業者の確保・育成支援（農林水産部）	持続可能な漁業の振興と漁村の活性化を図るため、担い手を確保し、儲かる漁業による経営安定化を強化していく。	国県農協等	R4～	167	漁業就業支援フェアの開催	開催件数(県全体)（累計）	1件（3件）	沖縄県地域漁業担い手確保・育成支援協議会の会員として新規就業希望者のマッチングを支援した。	1件	－	－	順調			5-(5)-イ-②	新規漁業就業者の確保・育成支援	順調	農林水産部	水産課	14	143.新規漁業就業者数（離島）（累計）	
624	地域農業経営支援対策及び支援体制整備（農林水産部）	意欲ある多様な経営体に対して生産・流通・加工施設等の整備を行う。	県市町村農協等	R4～	167	生産・流通・加工施設等の整備支援及び施設等整備後のフォローアップ体制の整備	生産・流通・加工施設等の整備地区数(県全体)（累計）	5地区（15地区）	意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援した。	1地区	－	42,264（-）	大幅遅れ	その他	【要因】令和6年度の実施地区は南部広域地区を受益地区としている大規模な集出荷場の整備であった事から、ほかの地区への予算配分ができなかったことによる。【対策】事業要望を基に R8年度に実施出来なかった地区に対して予算配分を行う。	5-(5)-イ-②	地域農業経営支援対策及び支援体制整備	大幅遅れ	農林水産部	園芸振興課	2.3		
625	新農業人材育成確保対策事業（農林水産部）	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援	県	R4～	167	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援	指導農業士等の認定数(県全体)（累計）(累計)	15人（768人）	指導農業士候補者推薦4～5月 指導農業士候補者現地調査6～7月 認定審門委員会の実施8月 認定委員会の実施8月 認定式及び研修会の実施9月	17人（774人）	全離島	9,531	順調			5-(5)-イ-②	新農業人材育成確保対策事業	順調	農林水産部	営農支援課	2.3	142.新規就農者・新規漁業就業者数（離島）（累計）	
626	農漁村指導強化事業（農林水産部）	女性の積極的な農業経営参画支援及び農業技術指導、情報提供等による女性農業の育成支援	県	R4～	167	女性農業士等、女性リーダーの育成	女性農業士の認定数(県全体)（累計）	1人（70人）	家族経営協定の推進、女性農業者の研修会への派遣、農村女性リーダーの育成を行った。	5人（76人）	全離島	683	順調			5-(5)-イ-②	農漁村指導強化事業	順調	農林水産部	営農支援課	2.3		
627	農福連携の推進（農林水産部）	農福連携の開始を図る講演会の実施や、農福連携を円滑に実施するため、関係機関と連携したマッチング体制のモデル構築を図る。	県	R4～	168	普及啓発、人材育成等に向けた課題整理	農福連携の普及に向けた説明会の開催数(県全体)（累計）	1回（3回）	農福連携推進講演会を開催し、県内外の優良事例3件の取組を紹介するなど、農福連携の理解促進に向けた取組を行った。	1回	—	4,998	順調			5-(5)-イ-②	農福連携の推進	順調	農林水産部	村づくり計画課	4		
628	農地中間管理機構事業（農林水産部）	(公財)沖縄県農業振興公社を農地の中間的受け皿である農地中間管理機構に指定し、地域内の分散・錯圃した農地をまとまった形で担い手へ貸し付けることで、農地集積・集約化を推進する。	県沖縄県農業振興公社市町村農協	R4～	168	農地中間管理事業による農地集積を通じた認定農業者等の担い手の育成	農地中間管理機構における借受および貸付に係る審査会開催数(県全体)（累計）	10回（30回）	借受および貸付にかかる審査会を12回開催し、R6年度は157.6ha（うち離島91.1ha）の農地を借り受けて、182.6ha（うち離島104.3ha）の農地を貸し付けた。	12回	伊是名村久米島町宮古島市石垣市竹富町与那国町	213,901（19,878）	順調			5-(5)-イ-②	農地中間管理機構事業	順調	農林水産部	農政経済課	2.3		
629	全産業におけるDX推進担当の育成（商工労働部）	全産業のDX促進に向けて、企業のDX推進に必要な中核人材を養成するため講座を実施する。	県民間	R4～	168	DX推進担当育成講座の実施	各講座の受講者数（県全体）（累計）	200人（550人）	企業におけるDXの取組を牽引する人材を育成するため、DX推進リーダー、DXコンサルタント、データ活用人材の各養成講座を実施した。	320人	離島を含む県全体	38,744	順調			5-(5)-ア-②	全産業におけるDX推進担当の育成	順調	商工労働部	IT・イノベーション推進課	8	144.デジタル活用人材の育成数(累計) 145.IT関連国家資格取得者数(累計)	
630	従業員のデジタルリテラシー向上に向けた支援（商工労働部）	幅広い業種の従業員を対象に、日常業務でデジタル技術が使いこなせるよう、基礎的なデジタル技術の知識や活用ノウハウの習得に向けた支援を行う。	県民間	R4～	168	デジタルリテラシー向上のための講座やセミナーの実施	各講座の受講者数（県全体）（累計）	300人（750人）	全産業の従業員等を対象に、基礎セミナー(4回)、デジタルリテラシーセミナー(8回)、デジタル技術利活用講座（7回）を実施した。	500人	離島を含む県全体	29,096	順調			5-(5)-ア-②	従業員のデジタルリテラシー向上に向けた支援	順調	商工労働部	IT・イノベーション推進課	8	144 デジタル活用人材の育成数(累計) 145.IT関連国家資格取得者数(累計)	
631	IT企業と情報技術系学科との相互交流の促進（商工労働部）	児童・生徒を対象とした未来のIT人材を育成する様々な事業やITに関する魅力と可能性を伝えるイベント等に対する支援を行う。	県民間	R4～	168	学生とIT企業の交流イベント開催支援	支援事業者件数(県全体)（累計）	1件（3件）	生徒・学生とIT企業との交流を含むIT関連産業の広報イベント開催事業に対して補助を行った。	1件（3件）	離島を含む県全体	10,152	順調			5-(5)-ア-②	IT企業と情報技術系学科との相互交流の促進	順調	商工労働部	IT・イノベーション推進課	9	144 デジタル活用人材の育成数(累計) 145.IT関連国家資格取得者数(累計)	
632	高度情報通信産業人材育成（商工労働部）	県内IT関連産業の高度化・高付加価値化を図るため、先端技術の知識や開発力を有するエンジニアやプロジェクトマネージャー等の人材育成に取り組む。	県民間	R4～	168	県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施支援	講座受講者数(県全体)（累計）	200人（600人）	ITエンジニア等を対象に先端分野に関する技術講座、資格対策講座等を37講座、経営者及び管理者を対象とした先端技術の必要性に関するセミナーを4回開催した。	239人	離島を含む県全体	40,730	順調			5-(5)-ア-①	高度情報通信産業人材育成	順調	商工労働部	IT・イノベーション推進課	8	144. デジタル活用人材の育成数(累計) 145. IT関連国家資格取得者数(累計)	
633	産学官連携によるデータサイエンティスト等の育成（商工労働部）	データサイエンティスト等データ活用人材育成に関する産学官連携体制の構築、育成方針を検討する。	県教育機関	R4～	168	データサイエンティスト等データ活用人材育成に関する産学官連携体制の構築、育成方針の検討	大学等との連携による意見交換会等の開催数(県全体)（累計）	2回（6回）	大学における取組状況等について琉球大学と意見交換を実施した。	2回	離島を含む県全域	－	順調			5-(5)-ア-①	産学官連携によるデータサイエンティスト等の育成	順調	商工労働部	IT・イノベーション推進課	8	144.デジタル活用人材の育成数(累計) 145 IT関連国家資格取得者数(累計)	
634	デジタル人材ULIターンの支援（商工労働部）【再掲】	県内企業のビジネスの高付加価値化及びデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現を通じた県内企業の発展を図るため、沖縄へのULIターンを前提にした IT技術者の採用活動の支援及び高度IT人材を引き付ける先端IT企業の立地を促進する。	県	R4～	169	沖縄へのULIターンを前提にしたIT技術者の採用活動を支援	就職イベントの開催数(県全体)（累計）	3回（9回）	ULIターンIT技術者マッチングイベントを3回開催した。	3回	離島を含む県全体	24,182	再掲			5-(5)-ア-①	デジタル人材ULIターンの支援	再掲	商工労働部	企業立地推進課	8.9	144.デジタル活用人材の育成数(累計) 145.IT関連国家資格取得者数(累計)	No.618の再掲
635	海外IT企業との連携促進に向けた人材交流支援（商工労働部）	県内IT企業の海外展開や海外企業とのビジネスを促進するため、人材の海外派遣及び招聘を通じて沖縄と海外を結ぶ人的ネットワーク構築を支援する。	県	R4～	169	海外IT人材及び県内IT人材の交流人数	IT人材交流数(県全体)（累計）	25人（70人）	海外IT企業経営者・技術者の県内招聘、県内IT企業経営者・技術者の海外派遣について、合計17名の支援を行った。	17人	離島を含む県全体	10,331	やや遅れ	一般県民・企業等を対象とした研修等において、予定した定員等に達しなかった	【要因】想定より遠隔地への渡航の希望が多くなったことを等により、海外派遣企業の確保の遅れが生じた。【対策】企業ニーズの把握に努めるとともに、当該ニーズを踏まえ遠隔地等との交流についても積極的に支援に取り組む。	5-(5)-ア-①	海外IT企業との連携促進に向けた人材交流支援	やや遅れ	商工労働部	IT・イノベーション推進課	8	144.デジタル活用人材の育成数(累計) 145. IT関連国家資格取得者数(累計)	
636	工業技術人材の育成（商工労働部）	企業ニーズに対応した技術研修受入の実施、国内外の市場動向に対応した講習会および県内外製造業や研究機関等で構成する研究会の開催により、高度な技術や専門知識を有する人材の育成を図る。	県	R4～	169	工業技術に係る研修生の受入、講習会・研究会の開催	研修生受入・講習会開催・研究会開催数(県全体)（累計）	30件（90件）	研修生受入れ（14件）、講習会（7件）、研究会（4件）を開催し、目標を達成した。その結果、企業が抱える技術課題の解決が図られるとともに、企業の技術力や製品品質の向上、新技術・新製品の開発を促進することができた。	35件	離島を含む県全体	8,001	順調			5-(5)-イ-③	工業技術人材の育成	順調	商工労働部	工業技術センター	8.9	No.146 製造業従事者数	
637	ものづくり産業の魅力発信（商工労働部）	「工業振興をもって地域経済の発展に寄与する」ことを目的に、人材の育成・輩出に取り組む。	県関係機関	R4～	169	関係機関と連携し、学生向けに県内ものづくり産業をPR	事業検討回数(県全体)（関係機関との調整）	1回	ホームページ等によるものづくり産業の魅力発信を継続した。	0回	離島を含む県全体	—	未着手	関係団体等との調整未了	【要因】「学生の関心を惹くようなものづくり産業の魅力発信について、関係団体と調整を実施できず、新たな情報発信ができなかったことにより「未着手」となった。【対策】県内関係機関と「より学生の関心を惹くものづくり産業の魅力発信」について、調整を実施し、情報発信を目指す。	5-(5)-イ-③	ものづくり産業の魅力発信	未着手	商工労働部	ものづくり振興課	8.9	No.146 製造業従事者数	
638	業界等との連携による建設産業人材育成（多様な人材の活用）（土木建築部）	若手や女性、新技術への対応等、多様な人材の活用に係る講習会の開催	県関係団体	R4～	169	若手や女性、新技術への対応等、多様な人材の活用に係る講習会の開催	講習会の開催回数(県全体)（累計）	3回（9回）	ICT施工講習会を開催し、新技術について普及を図った。また、総合評価落札方式講習会を開催し、若手や女性の技術者およびICT施工を活用するインセンティブを周知した。	3回	離島を含む県全体	—	順調			5-(5)-イ-④	業界等との連携による建設産業人材育成（多様な人材の活用）	順調	土木建築部	技術・建設業課	4.3、8.1		
2-7　国内外との多元的交流を通じた新たな離島地域の振興																							
639	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業（企画部）【再掲】	将来を担う児童が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため、児童を県内離島に派遣又はオンラインにより、体験学習や民泊等を実施することで、沖縄本島と離島との相互交流の促進と連携を強化する。	県	R4～	171	児童を対象とした離島体験学習、民泊、離島と本島間の相互交流等の実施やオンライン体験交流の実施	離島体験学習、民泊、離島本島間の相互交流等の実施やオンライン体験交流を実施	実施	本島及び離島の児童を離島等へ派遣し、オンラインで交流を実施した。	実施	離島を含む県全体	169,897	再掲					再掲	企画部	地域・離島課	17	91.147本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数(累計)	No.449の再掲
640	離島町村に共通する様々な行政課題についての認識共有、情報交換、課題解決を図る支援のための検討会の開催（企画部）	市町村間の新たな広域連携を推進するため、離島町村における広域連携の取組について、財政支援を行う。	県市町村	R4～	171	離島町村の行政課題に対する連携体制の支援を図るため、関係町村において、離島町村広域連携研究会を開催する。	離島町村広域連携研究会の開催数(累計)	1回（3回）	離島町村主催の研究会を実施していたが、県主催に切り替えたため、活動実績は無し。	0回	—	0	未着手	事業方針・計画等の変更	これまで、離島町村主催の広域連携研究会を開催し、財政支援を行ってきたが、令和6年度より県主催の連絡会議を設置し、定期開催することとした。令和6年度は事前説明のためのプレ会議を含めて3回開催した。				企画部	市町村課	－		
641	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組（文化観光スポーツ部）【再掲】	事業登録した文化団体が、宿泊施設等の要望を踏まえたプログラムを提案し、宿泊施設等と連携した文化体験プログラムを実施した。	県	R4～	173	文化資源を活用した体験プログラムの構築・実施	文化体験プログラムの実施回数(県全体)（累計）	10回（30回）	選定した文化団体を県内施設へ派遣し、演舞やワークショップを開催した。	11回（21回）	離島を含む県全体	17,100	再掲			4-(2)-ウ-②	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組	順調	文化観光スポーツ部	文化振興課	8	79市町村文化協会会員数 148県が支援した文化交流イベントの参加者数	No.429の再掲
642	琉球歴史文化の日周知啓発推進事業（歴史・文化ワークショップ）（文化観光スポーツ部）	琉球歴史文化の日との連携について普及・啓発するための広報活動と、県民が沖縄の歴史と文化への理解を深めるための関連事業を実施した。	県市町村民間団体	R4～	173	歴史・文化ワークショップ等の実施	歴史・文化ワークショップ等への参加者数(県全体)（累計）	60名（180名）	市町村や関連団体とともに歴史と文化への理解を深めるための関連事業を実施した。	303名（413名）	離島を含む県全体	82,425※琉球歴史文化芸術興隆事業全体の予算	順調			4-(2)-ウ-②	琉球歴史文化の日周知啓発推進事業（歴史・文化ワークショップ）	順調	文化観光スポーツ部	文化振興課	4	148県が支援した文化交流イベントの参加者数	

令和6年度取組対象　島づくり計画PDCA施策総括表

資料３

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連													新・21世紀ビジョン実施計画関連			担当部課		SDGsゴール・ターゲット	関連する成果指標（資料2の成果指標一覧に対応）	備考
			実施主体	事業期間	離島振興計画記載頁	令和6年度実績										【参考】実施計画における該当項目			部局名	課名			
						年度別計画	活動指標（アウトプット）	活動指標（R6）	活動概要	活動実績値	活動離島市町村名	決算見込額（千円）離島分は括弧書き	離島振興計画における進捗状況	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の要因	進捗状況が「やや遅れ」「大幅遅れ」「未着手」の具体的要因と対策（【要因】と【対策】に分けて記載）	番号	主な取組	実施計画における進捗状況					
643	伝統芸能の県外公演（文化観光スポーツ部）	伝統芸能の県外公演を実施する。	県	R4～	173	県外への芸能機会提供等による伝統芸能の継承と発展	文化芸術団体による県外公演の開催数（県全体）（累計）	1公演（3公演）	令和6年度は予定通り事業を実施し京都市及び金沢市で各1公演を開催した。	2公演（5公演）	離島を含む県全体	8,000	順調			4-(2)-ウ-②	伝統芸能の県外公演	順調	文化観光スポーツ部	文化振興課	4.8	148県が支援した文化交流イベントの参加者数	
644	伝統芸能の海外公演（文化観光スポーツ部）	伝統芸能の海外公演を実施する。	県	R4～	173	海外への芸能機会提供等による伝統芸能の継承と発展	文化芸術団体による海外公演の開催数（県全体）（累計）	1公演（2公演）	ロサンゼルスにおいて沖縄の文化芸能に係るイベントを開催予定であったが、現地の山火事の影響により中止となった。	中止	離島を含む県全体	43,573	未着手	その他	【要因】 自然災害の影響により中止となった。次年度、仕切り直しとしたが、次年度開催に向けた関係者調整など対応を検討する余地があった。 【対策】 現地の事情により中止となった場合でも、次年度以降の公演が継続できるよう、関係者と連携をとっていく。	4-(2)-ウ-②	伝統芸能の海外公演	未着手	文化観光スポーツ部	文化振興課	4.8	148県が支援した文化交流イベントの参加者数	
645	ウチナージュニアスタディー事業（文化観光スポーツ部）	海外県系人子弟を沖縄県に招待し、県内外の生徒と沖縄の自然や文化、歴史等交流体験プログラムを実施することで、将来のウチナーネットワークの構築を図る。	県	R4～	173	県内に国内・海外県系人子弟を招待し、交流事業の継続実施	交流人数（離島）（累計）	1人（3人）	海外県系人子弟を沖縄県に招待し、県内外の生徒と沖縄の自然や文化、歴史等交流体験プログラムを実施した。	1人（3人）	宮古島市	15,442	順調			4-(2)-ア-①	ウチナージュニアスタディー事業	概ね順調	文化観光スポーツ部	交流推進課	10		
646	国際性に富む人材育成留学事業（教育庁）	21世紀の万国津梁にふさわしい国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材育成を図るため、高校生50名を米国、欧州、アジア、南米諸国へ1年間派遣する。	県	R4～	173	高校生をアジア太平洋、欧米、中南米諸国等へ約1年間派遣	海外留学派遣・交流者数（長期留学）（県全体）（累計）	50人（100人）	・アジア太平洋地域、欧州、南米諸国へ合計21名を派遣した。 ・R7年度派遣に係る募集・選考を実施し、24名を選考した。令和7年2月に出発前オリエンテーション、3月に保護者オリエンテーションを実施した。	21人	離島を含む県全体	60,573	大幅遅れ	その他	令和6年度の派遣人数について、当初は50名を目標としていたが、世界的な物価高騰や円安等の影響により1名の派遣となったことから、進捗状況としては「大幅遅れ」となった。（令和6年度派遣生の募集・選考は令和5年度に実施）。	4-(2)-ア-②	国際性に富む人材育成留学事業	大幅遅れ	教育庁	県立学校教育課	4.7	149.海外留学派遣者数・交流者数（累計）	
647	グローバルリーダー育成海外短期研修事業（教育庁）	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、目的を絞った分野での短期研修を体験することで、高校生が海外に目を向ける機会とする。	県	R4～	173	高校生を海外短期研修・交流に派遣	海外留学派遣・交流者数（短期研修）（県全体）（累計）	80人（240人）	各派遣において、語学、リーダーシップ研修、学生交流等、各研修目的に沿って実施した。	98人	離島を含む県全体	89,583	順調			4-(2)-ア-②	グローバルリーダー育成海外短期研修事業	順調	教育庁	県立学校教育課	4.7	149.海外留学派遣者数・交流者数（累計）	
648	アジア高校生オンライン国際交流事業（教育庁）	ICT技術の優位性を活かし、沖縄県とアジアの高校生がオンラインでの協働的な学びに取り組む国際交流プログラムを実施し、多様化・高度化する社会へ対応し、沖縄・日本・アジアの将来を担う国際性豊かな人材の育成を図る。	県	R4～	173	沖縄県とアジアの高校生がオンラインで協働的な学びに取り組む国際交流プログラムを実施	海外留学派遣・交流者数（海外交流）（県全体）（累計）	100人（300人）	プロジェクト活動と講義・ワークショップの2本立てで、沖縄とアジア高校生がオンラインで国際交流を実施した	129人	離島を含む県全体	10,596	順調			4-(2)-ア-②	アジア高校生オンライン国際交流事業	順調	教育庁	県立学校教育課	4.7	149.海外留学派遣者数・交流者数（累計）	
649	在住外国人の生活支援（文化観光スポーツ部）	外国人が地域住民として直面する諸課題に関し、専門的な助言、相談が出来る窓口を設置し、多言語による生活・法律相談を実施	沖縄県国際交流・人材育成財団	R4～	174	外国人が地域住民として直面する諸問題に関し、専門的な助言、相談ができる窓口を設置し、多言語による生活・法律相談を実施	法律・生活相談対応件数（県全体）（累計）	70件（210件）	多言語による生活・法律相談を実施した。	326件（874件）	離島を含む県全体	17,932	順調			4-(2)-イ-①	在住外国人の生活支援	順調	文化観光スポーツ部	交流推進課	3、10		
650	リーガル・ライフサポーターの養成（文化観光スポーツ部）	在住外国人から寄せられる多岐にわたる相談に対して、専門的な「通訳者」として支援対応することができる「リーガル・ライフサポーター」の育成	沖縄県国際交流・人材育成財団	R4～	174	外国人から寄せられる多岐にわたる相談に対して、専門的な「通訳者」として支援対応することができる「リーガル・ライフサポーター」の育成	リーガル・ライフサポーター養成講座の修了登録者数（県全体）（累計）	10名（30名）	リーガル・ライフサポーター養成講座の修了登録者が一定数に達したことから、修了登録者の更なる質の向上を目指し、スキルアップセミナーを開催した。	14名（52名）	離島を含む県全体	17,932	順調			4-(2)-イ-①	リーガル・ライフサポーターの養成	順調	文化観光スポーツ部	交流推進課	3、10		
651	災害時外国人支援サポーターの養成（文化観光スポーツ部）	防災・減災に対する意識を高め、島嶼県である沖縄の地域防災力の向上を目指し、災害時に外国人に寄り添うことができる人材を育成	沖縄県国際交流・人材育成財団	R4～	174	防災・減災に対する意識を高め、島嶼県である沖縄の地域防災力の向上を目指し、災害時に外国人に寄り添うことができる人材を育成	災害時外国人支援サポーター養成講座の修了登録者数（県全体）（累計）	30名（90名）	災害時おける外国人の適切な避難等が行えるよう支援サポーターの養成講座を開催した。	5名（78名）	離島を含む県全体	21,127	大幅遅れ	一般県民・企業等を対象とした研修等において、予定した定員等に達しなかった	【要因】 申込者の減少により、修了登録者数が目標値よりも減少した。 【対策】 災害時に外国人に寄り添うことができる人材の育成に向け、県民の防災意識の啓発するため、更なる受講申し込み者の増加を目的とした周知を行う。	4-(2)-イ-①	災害時外国人支援サポーターの養成強化	大幅遅れ	文化観光スポーツ部	交流推進課	3、10		
652	国際交流員による異文化理解促進（文化観光スポーツ部）	県内小・中・高校へ国際交流員を派遣し、異文化の紹介を行う出前授業・出前講座等の実施	県 自治体国際化協会沖縄県支部	R4～	174	県内小・中・高校へ国際交流員を派遣し、異文化の紹介を行う出前授業・出前講座等の実施	学校訪問の実施回数（離島）（累計）	2回（6回）	県内小学校・中学校・高校へ国際交流員を派遣し、異文化の紹介を行う出前授業・出前講座を実施した。	3回（8回）	宮古島市　2校 南城市（久高島）1校	47,301	順調			4-(2)-イ-②	国際交流員による異文化理解促進	順調	文化観光スポーツ部	交流推進課	10		
653	島しょ国の水産業にかかる技術交流・技術協力（農林水産部）	関係機関（JICA等）が実施する海外研修生の受入による技術協力や交流支援に対応し、水産分野における国際協力の推進を図る。	JICA沖縄 県 漁協等	R4～	174	JICA実施の南大平洋・インド洋・カリブ海等の島しょ国向け研修における講義や教材資料に対する協力	遠隔研修を含む研修員受入人数（県全体）（累計）	7人（21人）	JICA水産課題別研修（12名）、帰国研修員活動状況調査（4名）、OPCF小型はえ縄漁業研修（8名）の受け入れに協力した。	24人	－	－	順調			4-(3)-ア-③	島しょ国の水産業にかかる技術交流・技術協力	順調	農林水産部	水産課	14		